

第 1847 号  
令和6年10月1日

# 裁判所時報

発 行  
最高裁判所  
事務総局  
(毎月1日・15日発行)

## (目 次)

### ◎裁判例 ..... 1

(民事)

- 1 「被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生年金保険の保険給付等に関する経過措置に関する政令」(平成27年政令第343号)50条にいう「施行日前から引き続き当該被保険者の資格を有するもの」とは、被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平成24年法律第63号)の施行日の前から有していた特定の適用事業所に係る厚生年金保険の被保険者資格を同日以後においても継続して有する者をいう
- 2 被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平成24年法律第63号。令和2年法律第40号による改正前のもの)附則17条2項において準用される同附則15条3項(「被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律及び地方公務員等共済組合法及び被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律の施行に伴う地方公務員等共済組合法による長期給付等に関する経過措置に関する政令」(平成27年政令第347号。令和3年政令第229号による改正前のもの)36条1項による読替え後のもの)にいう「施行日前から引き続き改正後厚生年金保険法第27条に規定する被保険者…であるもの」とは、被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平成24年法律第63号)の施行日の前から有していた特定の適用事業所に係る厚生年金保険の被保険者資格を同日以後においても継続して有する者をいう

(令和4年(行ヒ)第352号、第353号・令和6年9月13日 第二小法廷判決 破棄自判)

### ◎記事 ..... 4

- 広報テーマ(11月分)
- 叙位・叙勲(7月分、死亡者のみ)
- 人事異動(9月4日～9月14日)

### ◎最高裁判所規則 ..... 6

- 民事訴訟規則等の一部を改正する規則について
- 民事事件等に関する手続において用いる識別符号の付与等に関する規則について

### ◎政令 ..... 8

- 道路交通法の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令



## 裁判例

## 民事

- ◎ 1 「被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生年金保険の保険給付等に関する経過措置に関する政令」（平成27年政令第343号）50条にいう「施行日前から引き続き当該被保険者の資格を有するもの」とは、被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成24年法律第63号）の施行日の前から有していた特定の適用事業所に係る厚生年金保険の被保険者資格を同日以後においても継続して有する者をいう
- 2 被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成24年法律第63号。令和2年法律第40号による改正前のもの）附則17条2項において準用される同附則15条3項（「被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律及び地方公務員等共済組合法及び被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律の施行に伴う地方公務員等共済組合法による長期給付等に関する経過措置に関する政令」（平成27年政令第347号。令和3年政令第229号による改正前のもの）36条1項による読替え後のもの）にいう「施行日前から引き続き改正後厚生年金保険法第27条に規定する被保険者…であるもの」とは、被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成24年法律第63号）の施行日の前から有していた特定の適用事業所に係る厚生年金保険の被保険者資格を同日以後においても継続して有する者をいう

件名 退職共済年金及び老齢厚生年金減額処分無効  
確認乃至取り消し等請求事件

第352号  
最高裁判所令和4年（行ヒ）  
第353号  
令和6年9月13日 第二小法廷判決 破棄自判

上告人 公立学校共済組合 ほか1名  
被上告人 X  
原 審 東京高等裁判所

## 主 文

- 1 原判決主文第3項から第5項までを次のとおり変更する。  
被上告人のその余の請求をいずれも棄却する。
- 2 訴訟の総費用は被上告人の負担とする。

## 理 由

令和4年（行ヒ）第352号上告代理人清水幹裕、同溝内健介、同清水光及び同第353号上告代理人春名茂ほかの各上告受理申立て理由について

1 被上告人は、被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成24年法律第63号。以下「一元化法」という。）の施行日（平成27年10月1日。以下「一元化法施行日」という。）前から、厚生年金保険法（以下「厚年法」という。）附則8条の規定によるいわゆる特別支給の老齢厚生年金（以下「特老厚年金」という。）及び地方公務員等共済組合法（一元化法による改正前のもの。以下同じ。）附則19条の規定によるいわゆる特別支給の退職共済年金（以下「特退共年金」という。）の支給を受けていたが、厚生労働大臣及び上告人共済組合から、特老厚年金及び特退共年金の各一部につき平成28年5月分から支給停止とする処分を受けた。また、被上告人は、厚生労働大臣及び上告人共済組合から、特老厚年金及び特退共年金を平成29年4月分から減額する各処分を受けた。

本件は、被上告人が、上告人らを相手に、上記各処分のうち特老厚年金の一部を支給停止とする処分を除く3個の処分（以下、この3個の処分を併せて「本件各処分」という。）の取消しを求めるとともに、上記支給停止に係る特退共年金の支払を求めるなどする事案である。

2 特老厚年金及び特退共年金の支給等に関する法令の定め及び制度の概要は、次のとおりである。

特老厚年金及び特退共年金は、65歳未満の者であっても、60歳以上であることなどの所定の要件を満たす場合に支給されるものである（厚年法附則8条、地方公務員等共済組合法附則19条）が、いずれも、その受給権者が在職して賃金を得ている場合には、その



一部又は全部の支給停止（以下「在職支給停止」という。）がされることがある。

一元化法の施行前は、特退共年金の在職支給停止の要件は特老厚年金の在職支給停止の要件と比べて厳格であったが、一元化法により、前者は後者に合わせることでされ、これに伴い、特退共年金の受給権者につき、在職支給停止による減額幅に上限を定めるなどの配慮措置が設けられた。

上記配慮措置のうち、特老厚年金の受給権者であって特退共年金の受給権者であるものが、一元化法施行日の前後において厚生年金保険の被保険者資格を有している場合における特老厚年金の在職支給停止に係るものについては、一元化法（令和2年法律第40号による改正前のもの）附則15条2項が規定している。同項の適用範囲については、「被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生年金保険の保険給付等に関する経過措置に関する政令」（平成27年政令第343号）50条（以下「本件規定1」という。）が規定しており、特老厚年金の受給権者であって特退共年金の受給権者であるものが厚生年金保険の被保険者（第一号厚生年金被保険者に限る。）であって一元化法の「施行日前から引き続き当該被保険者の資格を有するもの」とあるときに同項が適用されるものとしている。

また、上記の場合における特退共年金の在職支給停止に係る配慮措置（以下、上記の特老厚年金の在職支給停止に係る配慮措置と併せて「本件配慮措置」という。）については、一元化法（令和2年法律第40号による改正前のもの）附則17条2項において準用される同附則15条3項（「被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律及び地方公務員等共済組合法及び被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律の施行に伴う地方公務員等共済組合法による長期給付等に関する経過措置に関する政令」（平成27年政令第347号。令和3年政令第229号による改正前のもの）36条1項による読替え後のもの。以下「本件規定2」という。）が規定しており、特老厚年金の受給権者であって特退共年金の受給権者であるものが一元化法の「施行日前から引き続き改正後厚生年金保険法第27条に規定する被保険者…であるもの」に当たるときには、一元化法（令和2年法律第40号による改正前のもの）附則15条2項の例によるものとしている。なお、厚年法（令和2年法律第40号による改正前のもの）27条は、同条の規定する被保険者には被保険者であった70歳以上の者であって所定の要件を満たすものを含むものとしている。

3 原審の適法に確定した事実関係等の概要は、次のとおりである。

(1) 被上告人（昭和▲年▲月生まれ）は、昭和56年4月1日に東京都の教員として採用され、上告人共済組合の組合員資格を取得し、平成24年9月に特退共年金の受給権を取得したが、在職中であったことなどから、同年金是在職支給停止とされた。被上告人は、平成25年3月31日に定年退職したことにより、上記資格を喪失するとともに、特退共年金を同年4月分から受給することとなった。

(2) 被上告人は、平成25年4月1日、東京都の日勤講師に任命され、東京都立B高等学校（以下「B高校」という。）での勤務を開始した。都立高等学校については各校がそれぞれ厚生年金保険の適用事業所であるところ、被上告人は、同日、B高校を適用事業所とする厚生年金保険の被保険者資格を取得した。

被上告人は、平成26年4月1日に特老厚年金の受給権を取得し、同年金を同年5月分から受給していた。

被上告人は、一元化法施行日（平成27年10月1日）以降、本件配慮措置の適用により、特老厚年金及び特退共年金の全額を受給していた。

(3) 被上告人は、平成28年3月31日、B高校での勤務を終了し、同年4月1日、日勤講師として、東京都立C高等学校（以下「C高校」という。）での勤務を開始した。これにより、被上告人は、同日、B高校を適用事業所とする厚生年金保険の被保険者資格を喪失し、C高校を適用事業所とする厚生年金保険の被保険者資格を取得した。

(4) 厚生労働大臣は、被上告人がB高校を適用事業所とする厚生年金保険の被保険者資格を喪失したため特老厚年金に係る本件配慮措置の要件を満たさなくなったとして、平成28年6月7日付けで、被上告人に対し、特老厚年金の一部を同年5月分から在職支給停止とする処分をした。また、厚生労働大臣は、平成29年6月1日付けで、被上告人に対し、物価の下落を理由として、特老厚年金を同年4月分から減額する処分をした。

上告人共済組合は、被上告人がB高校を適用事業所とする厚生年金保険の被保険者資格を喪失したため特退共年金に係る本件配慮措置の要件を満たさなくなったとして、平成28年7月7日付けで、被上告人に対し、特退共年金の一部を同年5月分から在職支給停止とする処分をした。また、上告人共済組合は、平成29年6月1日付けで、被上告人に対し、物価の下落を理由として、特退共年金を同年4月分から減額する処分をした。

4 原審は、上記事実関係等の下において、要旨次のとおり判断し、本件各処分は違法であるとしてその



取消請求を認容するとともに、特退共年金の支払請求の一部を認容した。

複数の適用事業所を有する法人内での異動等により適用事業所が変更になったが、引き続き同一法人内において継続して就労しており、給与に関する雇用条件が異ならないような場合には、本件規定1に規定する者及び本件規定2に規定する者と同視して、本件配慮措置の適用があるものと解するのが相当であるところ、本件は上記の場合に当たるから、被上告人の平成28年5月分以降の特老厚年金及び特退共年金に本件配慮措置を適用すべきである。

5 しかしながら、原審の上記判断は是認することができない。その理由は、次のとおりである。

(1) 本件規定1は、本件配慮措置を適用するための要件の一つとして、一元化法施行日の前から引き続き厚生年金保険の被保険者資格を有する者であることを定めているところ、厚年法は、原則として、適用事業所に使用されること又は使用されなくなることを厚生年金保険の被保険者資格の得喪事由とし(6条1項、9条、13条1項、14条2号等)、厚生年金保険の被保険者資格を個々の適用事業所ごとに把握することとしているものと解される。そうすると、本件規定1にいう「施行日前から引き続き当該被保険者の資格を有するもの」とは、一元化法施行日の前から有していた特定の適用事業所に係る厚生年金保険の被保険者資格を同日以後も継続して有する者をいい、同日の前から特定の適用事業所に使用されていたが、同日以後に別の適用事業所に使用され、当該特定の適用事業所に使用されなくなったことにより、当該特定の適用事業所に係る厚生年金保険の被保険者資格を喪失した者を含まないと解するのが、上記のような厚生年金保険の制度の仕組みと整合的であり、本件規定1の文理にも沿うものといえる。

原審は、適用事業所が変更になった場合であっても、その前後における雇用条件等に係る具体的な事実関係によっては、なお本件規定1に規定する者と同視すべきものとするが、このように解することは、年金に係る大量の事務を画一的かつ公平に処理する必要性を踏まえて本件配慮措置の適用範囲を明確にするという本件規定1の趣旨にそぐわないことに加え、厚年法及びその関係法令上、適用事業所間で異動があった場合に異動前の適用事業所における当該異動の時点での報酬額等を報告することを事業主に義務付けるなどの規定は置かれていないことに照らしても、相当とはいえない。

以上によれば、本件規定1にいう「施行日前から引き続き当該被保険者の資格を有するもの」とは、一元化法施行日の前から有していた特定の適用事業所に係

る厚生年金保険の被保険者資格を同日以後においても継続して有する者をいうものと解するのが相当である。

(2) 本件規定2にいう「施行日前から引き続き改正後厚生年金保険法第27条に規定する被保険者…であるもの」についても、本件規定1と同様の文言が使われていることに加え、特老厚年金及び特退共年金のそれぞれについて本件配慮措置が設けられた前記の経緯に照らせば、本件規定1にいう「施行日前から引き続き当該被保険者の資格を有するもの」と同義に解釈されるべきである。

そうすると、本件規定2にいう「施行日前から引き続き改正後厚生年金保険法第27条に規定する被保険者…であるもの」とは、一元化法施行日の前から有していた特定の適用事業所に係る厚生年金保険の被保険者資格を同日以後においても継続して有する者をいうものと解するのが相当である。

(3) 前記事実関係等によれば、被上告人は、平成28年4月1日、一元化法施行日の前から有していたB高校を適用事業所とする厚生年金保険の被保険者資格を喪失したというのであるから、これにより、本件規定1に規定する者及び本件規定2に規定する者に該当しなくなったものというべきであり、被上告人の同年5月分以降の特老厚年金及び特退共年金には本件配慮措置は適用されない。

6 以上によれば、原審の上記判断には判決に影響を及ぼすことが明らかな法令の違反があり、論旨は理由がある。そして、前記事実関係等の下においては、被上告人のその余の主張を採用することができないことは明らかであるから、被上告人の本件各処分取消請求は理由がなく、また、特退共年金の支払請求のうち原審が認容した部分も理由がない。したがって、これらはいずれも棄却すべきであるから、原判決主文第3項から第5項までを本判決主文第1項のとおり変更することとする。

よって、裁判官全員一致の意見で、主文のとおり判決する。

(裁判長裁判官 岡村和美 裁判官 三浦 守 裁判官 草野耕一 裁判官 尾島 明)

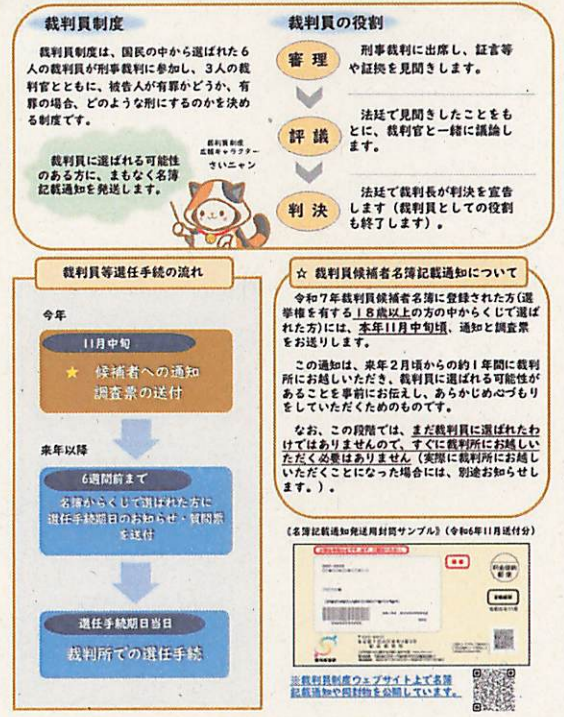


## 記事

## ◎広報テーマ(11月分)

## 裁判員制度

～まもなく名簿記載通知を発送します！～



## ☆ 調査票について

この調査票は、裁判員候補者の方の事情を早期に把握し、調査票のご回答の内容により、1年を通じて辞退が認められる場合には裁判所にお越しいただくことのないようにして裁判員候補者の方々のご負担を軽減するためのものです。

お尋ねする項目に当てはまらない方は、返送していただく必要はありません。

## ☆ 辞退の申出ができる時期について

辞退の申出ができる時期に制限はありません。

この調査票で辞退を申し出なかった場合でも、実際の事件の裁判員候補者を選ばれた際にお送りする質問票や裁判所で行われる選任手続の際に辞退を申し出いただくことも可能です。

## ☆ 裁判員裁判に参加された裁判員経験者の声

裁判員として参加された方の96.5%の方が「非常によい経験と感じた」又は「よい経験と感じた」と回答されています(令和5年度アンケート調査結果より)。

## 【裁判員経験者の方の声】

法廷に行ったのも初めてだし、実際に裁判員として質問をしたり色々考えたりすることは、非常に良い経験になった。(20代、学生)

裁判員裁判って難しくない！色々教えてくれるし、色々な考え方を聞くことが出来て良かった。(50代、専業主婦・専業主夫)

ほかにも、裁判員制度ウェブサイト上で、18歳、19歳の裁判員経験者の声を紹介していますので、そちらもぜひご覧ください。

「裁判員制度ウェブサイト」トップページ > トピックス  
<https://www.saibanin.courts.go.jp/topics/index.html>

【1.広報テーマ「18歳、19歳の裁判員経験者の声」を掲載しました】

裁判員制度は国民の皆さまの積極的なご参加により、円滑に実施されています。  
引き続きご理解とご協力をお願いします。

Q 裁判員制度をもっと詳しく知りたい方はこちら！

## 裁判員制度ウェブサイト

<https://www.saibanin.courts.go.jp/index.html>



裁判員制度

検索

裁判員制度のインフォグラフィックス動画も配信しています。  
ぜひご覧ください！



## ◎叙位・叙勲(7月分、死亡者のみ)

別紙「叙位・叙勲(令和6年7月、死亡者のみ)」のとおり

## ◎人事異動

東京地方裁判所判事補

神戸地方・家庭裁判所姫路支部判事補

小谷侑也

(9月4日)

東京地方裁判所判事補

新潟地方・家庭裁判所判事補

上原ひとみ

(9月6日)

定年退官

前橋家庭裁判所長

八木貴美子

柳川簡易裁判所判事

山口秀隆

(以上9月7日)

前橋地方・家庭裁判所長

前橋地方裁判所長

門田友昌

柳川簡易裁判所判事

福岡簡易裁判所判事

永田昌敏

(以上9月8日)

定年退官

福岡高等裁判所長官

中里智美

(9月9日)

定年退官

津地方・家庭裁判所四日市支部長

鶴飼祐充

(9月10日)

東京高等裁判所長官

最高裁判所事務総長

堀田真哉

最高裁判所事務総長

甲府地方・家庭裁判所長

氏本厚司

甲府地方・家庭裁判所長

東京地方裁判所判事

鈴木 巧

東京地方裁判所判事

東京高等裁判所判事

駒田秀和

福岡高等裁判所長官

司法研修所長

矢尾和子

津地方・家庭裁判所四日市支部長

名古屋家庭裁判所判事

田中聖浩

名古屋家庭裁判所判事

岐阜地方・家庭裁判所判事

村瀬賢裕

岐阜地方・家庭裁判所判事補

東京地方・家庭裁判所判事補

大崎敦生

(以上9月11日)

司法研修所長

東京高等裁判所判事

手嶋あさみ



定年退官

福岡簡易裁判所判事

山中金雄

(以上9月12日)

定年退官

名古屋高等裁判所判事

長谷川恭弘

(9月13日)

名古屋高等裁判所判事

名古屋地方・家庭裁判所岡崎支部長

朝日貴浩

名古屋地方・家庭裁判所岡崎支部長

名古屋地方・家庭裁判所豊橋支部長

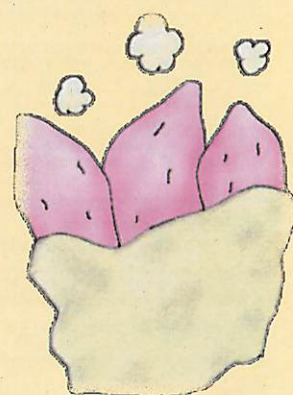
田邊浩典

名古屋地方・家庭裁判所豊橋支部長

名古屋高等裁判所判事

鈴木幸男

(以上9月14日)





最 高 裁 判 所 規 則

《民事訴訟規則等の一部を改正する規則について》

民事訴訟規則等の一部を改正する規則（令和六年最高裁判所規則第十四号）が、令和六年九月十七日に公布されました。

この規則は、民事訴訟法等の一部を改正する法律（令和四年法律第四十八号）の施行等に伴い、電子情報処理組織による申立て等及び送達、電子調書及び電子判決書の作成、電磁的訴訟記録の閲覧等、法定審理期間訴訟手続等に関し、必要な事項を定めるとともに、関係規則の規定の整備等を行うものです。

なお、この規則は、民事訴訟法等の一部を改正する法律の施行の日（令和八年五月二十四日までの政令で定める日）から施行されます。ただし、郵便料金の改定に対応するための民事訴訟費用等に関する規則第二条の三から第二条の五までの改正規定は公布の日から施行されています。

（規則の条文は、電子決裁システムにより配信済み。）

◎民事訴訟規則等の一部を改正する規則

（令和六年九月一七日公布 最高裁判所規則第一四号）

規則Ⅱ別添のとおり

《民事事件等に関する手続において用いる識別符号の付与等に関する規則について》

民事事件等に関する手続において用いる識別符号の付与等に関する規則（令和六年最高裁判所規則第十五号）が、令和六年九月十七日に公布されました。

この規則は、民事訴訟法等の一部を改正する法律（令和四年法律第四十八号）の施行等に伴い、民事訴訟法、民事訴訟規則その他の法令に定める電子情報処理組織を使用する際に用いる識別符号の付与の方法及びその使用の停止等に関する、必要な事項を定めるものです。

なお、この規則は、民事訴訟法等の一部を改正する法律の施行の日（令和八年五月二十四日までの政令で定める日）から施行されます。

（規則の条文は、電子決裁システムにより配信済み。）

◎民事事件等に関する手続において用いる識別符号の付与等に関する規則

（令和六年九月一七日公布 最高裁判所規則第一五号）

（識別符号の付与の方法）

第一条 民事事件、行政事件及び家事事件に関する手続において、民事訴訟法（平成八年法律第九号）、民事訴訟規則（平成八年最高裁判所規則第五号）その他の法令に定める電子情報処理組織（民事訴訟法第三百三十二条の十第一項に規定する電子情報処理組織を用いて取り扱う督促手続に関する規則（平成十八年最高裁判所規則第十号）で定める電子情報処理組織を除く。）を使用し、裁判所との間で電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。次条第二項において同じ。）の送受信をしようとする者は、あらかじめ、次に掲げる事項をその使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。第三条及び第四条第三号において同じ。）から入力して送信する方法により最高裁判所に届け出なければならない。

一 氏名及び住所（法人又は法人でない社団若しくは財団で代表者若しくは管理人の定めがあるものにあつては、その名称、代表者又は管理人の氏名及び主たる事務所の所在地）

二 電話番号

三 電子メールアドレス（特定電子メールの送信の適正化等に関する法律（平成十四年法律第二十六号）第二条第一号に規定する電子メール（最高裁判所の細則で定める通信方式を用いるものに限る。）の利用者を識別するための文字、番号、記号その他の符号をいう。）

四 生年月日（法人又は法人でない社団若しくは財団で代表者若しくは管理人の定めがあるものにあつては代表者又は管理人の生年月日）

五 その他必要な事項として最高裁判所が定める事項

2 前項の規定による届出を行う者（法人又は法人でない社団若しくは財団で代表者若しくは管理人の定めがあるものにあつては、その代表者又は管理人をいう。以下この項において同じ。）は、個人番号カード（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成二十五年法律第二十七号）第二条第七項に規定する個人番号カードをいう。）に記録された署名用電子証明書（電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律（平成十四年法律第五十三号）第三条第一項に規定



する署名用電子証明書をいう。)を送信しなければならない。ただし、最高裁判所が定める方法により前項の規定による届出を行う者を確認するための措置を講ずる場合は、この限りでない。

3 最高裁判所は、第一項の規定による届出を受理したとき(次条第二項に規定する場合を除く。)は、当該届出をした者に対し、識別符号を付与するものとする。

(弁護士等に対する識別符号の付与の方法)

第二条 弁護士又は司法書士その他の隣接法律専門職者(総合法律支援法(平成十六年法律第七十四号)第一条に規定する隣接法律専門職者をいう。)のうち最高裁判所が定める者(以下この条及び第四条第五号において「弁護士等」という。)が、その業務として前条第一項の規定による届出をする場合には、弁護士等であることを証明しなければならない。

2 最高裁判所は、前項に規定する場合において、当該届出を受理したときは、当該届出をした弁護士等に対し、弁護士等の業務として前条第一項の電磁的記録の送受信をするための識別符号を付与するものとする。

(届出事項の変更等)

第三条 第一条第三項又は前条第二項の規定により識別符号を付与された者は、第一条第一項の電子計算機において暗証符号を設定し、遅滞なく、設定した暗証符号を当該電子計算機から入力して送信する方法により最高裁判所に届け出なければならない。

2 第一条第三項又は前条第二項の規定により識別符号を付与された者は、第一条第一項各号に掲げる事項に変更があったとき、前項の規定により設定した暗証符号を変更するとき又は識別符号の使用を廃止するときは、遅滞なく、その旨を第一条第一項の電子計算機から入力して送信する方法により最高裁判所に届け出なければならない。

(識別符号の使用の停止)

第四条 最高裁判所は、次に掲げる場合には、第一条第三項又は第二条第二項の規定により付与された識別符号の使用を停止することができる。

- 一 当該識別符号を付与された者が偽りその他不正な手段により当該識別符号の付与を受けたものであるとき。
- 二 当該識別符号を付与された者以外の者が当該識別符号を不正に取得したとき。

三 当該識別符号を付与された者が裁判所の使用に係る電子計算機に対して不正アクセス行為の禁止等に関する法律(平成十一年法律第二百二十八号)

第二条第四項に規定する不正アクセス行為をしたとき。

四 第一条第三項の規定により当該識別符号を付与された者が一年間当該識別符号を使用しなかったとき。

五 第二条第二項の規定により当該識別符号を付与された者が法令の規定により弁護士等の業務を行うことがでなくなつたとき。

六 前各号に掲げる場合のほか、当該識別符号を付与された者が第一条第一項の電子情報処理組織の使用を継続することが適当でないと認める特別の事情があるとき。

附 則

この規則は、民事訴訟法等の一部を改正する法律(令和四年法律第四十八号)の施行の日から施行する。



政

令

◎道路交通法の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令

(令和六年九月四日公布 政令第二七一号)

内閣は、道路交通法の一部を改正する法律（令和六年法律第三十四号）附則第二項第二号の規定に基づき、この政令を制定する。

道路交通法の一部を改正する法律附則第二項第二号に掲げる規定の施行期日は、令和六年十一月一日とする。



(別紙)

叙 位 ・ 叙 勲 (令和6年7月、死亡者のみ)

元日本弁護士連合会理事	青 木 幸 男	7.5	従五位
元日本弁護士連合会常務理事	山 田 滋	7.8	従五位
元千葉地方裁判所判事	仲戸川 隆 人	7.16	正四位 瑞中
元日本弁護士連合会理事	河 野 浩	7.22	従五位
元東京高等裁判所判事	後 藤 静 思	7.24	従三位
元東京高等裁判所長官	川 寄 義 徳	7.25	正三位
元日本弁護士連合会副会長	三 島 卓 郎	7.29	正五位



◎最高裁判所規則第十四号

民事訴訟規則等の一部を改正する規則を次のように定める。

令和六年九月十七日

最 高 裁 判 所

民事訴訟規則等の一部を改正する規則

(民事訴訟規則の一部改正)

第一条 民事訴訟規則(平成八年最高裁判所規則第五号)の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分(「」で注記した項番号を含む。)に二重傍線を付した規定(以下この条において「対象規定」という。)は、その標記部分が同一のものは当該対象規定を改正後欄に掲げるもののように改め、その標記部分が異なるものは改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正前欄に掲げる対象規定で改正後欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを削り、改正後欄

に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後	改正前
目次	目次
第一編 総則	第一編 [同上]
第一章 第四章 略	第一章 第四章 同上
第五章 訴訟手続	第五章 [同上]
第一節 第三節 略	第一節 第三節 同上
第四節 送達等	第四節 送達等(第三十九条―第四十七条)
第一款 総則(第三十九条)	
第二款 書類の送達(第四十条―第四十五条)	

第三款 電磁的記録の送達(第四十五条の二―第四十五条の四)

第四款 公示送達(第四十六条)

第五款 書類又は電磁的記録の送付(第四十七条・第四十七條の二)

[第五節・第六節 略]

[第六章 略]

第七章 電子情報処理組織による申立て等(第五十二条の九―第五十二条の十七)

第八章 当事者に対する住所、氏名等の秘匿(第五十二条の十八―第五十二条の二十三)

[第五節・第六節 同上]

[第六章 同上]

第七章 当事者に対する住所、氏名等の秘匿(第五十二条の九―第五十二条の十三)

三

第二編 第一審の訴訟手続

[第一章・第二章 略]

第三章 証拠

第一節 総則(第九十九条―第一百五条の五)

[第二節―第四節 略]

第五節 書証(第三十七條―第四十九條)

第五節の二 電磁的記録に記録された情報の内容に係る証拠調べ(第四百四十九條の二―第四百四十九條の四)

第六節 検証(第五百十條―第五百十一條)

第二編 [同上]

[第一章・第二章 同上]

第三章 [同上]

第一節 総則(第九十九條―第一百五條の二)

[第二節―第四節 同上]

第五節 書証(第三十七條―第四十九條)

四

第六節 検証(第五百十條・第五百十一條)



511)

〔第七節 略〕

〔第四章～第七章 略〕

〔第三編～第六編 略〕

第七編 法定審理期間訴訟手続に関する特則（

第二百三十一條の二―第二百三十一條

の十）

第八編 督促手続（第二百三十二條―第二百三

十七條）

第九編 執行停止（第二百三十八條）

第十編 雜則（第二百三十九條）

附則

（申立て等の方式等）

〔第七節 同上〕

〔第四章～第七章 同上〕

〔第三編～第六編 同上〕

第七編 督促手続（第二百三十二條―第二百三

十七條）

第八編 執行停止（第二百三十八條）

第九編 雜則（第二百三十九條）

附則

（申立て等の方式）

以下単に「ファイル」という。）に記録しなければならぬ。

3) 前項の電子調書が送達すべき書類の提出に代えて作成されたものであるときは、これを当事者に送達しなければならない。

（電子調書のファイルへの記録の方式）

第一條の二 裁判所書記官は、電子調書を作成してファイルに記録するときは、当該電子調書が当該裁判所書記官の作成に係るものであることを示すとともに当該電子調書の改変を防止するために必要な措置を講じなければならない。

（当事者が裁判所に提出すべき書面の記載事項

〔新設〕

〔新設〕

（当事者が裁判所に提出すべき書面の記載事項

第一條 申立て等（民事訴訟法（平成八年法律第

百九號、以下「法」という。）第百三十二條の

十（電子情報処理組織による申立て等）第一項

に規定する申立て等をいう。以下同じ。）は、

特別の定めがある場合を除き、書面又は口頭で

することができる。

2 口頭で申立て等をするには、裁判所書記官の

面前で陳述をしなければならない。この場合に

おいては、裁判所書記官は、陳述の内容を電子

調書に記録し、これを裁判所の使用に係る電子

計算機（入出力装置を含む。以下同じ。）に備

えられたファイル（第三十三條の三（電磁的頭

脳記録の閲覧等の方法等）第二項第一号を除き

第一條 申立てその他の申述は、特別の定めがあ

る場合を除き、書面又は口頭ですることができ

る。

2 口頭で申述をするには、裁判所書記官の面前

で陳述をしなければならない。この場合におい

ては、裁判所書記官は、調書を作成し、記名押

印しなければならない。

第二條 訴状、準備書面その他の当事者又は代理

人が裁判所に提出すべき書面には、次に掲げる

事項を記載し、当事者又は代理人が記名（当該

書面がその提出により訴訟手続の開始、続行、

停止又は完結をさせるものである場合にあって

は、記名押印）をするものとする。

〔一五 略〕

〔2 略〕

（裁判所に提出すべき書面のファクシミリによる提出）

第三條 裁判所に提出すべき書面は、次に掲げるものを除き、ファクシミリを利用して送信することにより提出することができる。

第二條 訴状、準備書面その他の当事者又は代理

人が裁判所に提出すべき書面には、次に掲げる

事項を記載し、当事者又は代理人が記名押印す

るものとする。

〔一五 同上〕

〔2 同上〕

（裁判所に提出すべき書面のファクシミリによる提出）

第三條 〔同上〕



〔一〕略

二 法第三十三條（申立人の住所、氏名等の

秘密）第二項の規定による届出に係る書面（

第八章（当事者に対する住所、氏名等の秘密

）において「秘密事項届出書面」という。）

〔三〕五 略

〔2・3〕略

（裁判所に提出する書面に記載した情報の電磁的方法による提供等）

第二條の二 裁判所は、電子判決書の作成に用いる場合その他必要があると認める場合において、書面を裁判所に提出した者又は提出しようとする者が当該書面に記載した情報の内容を記録した電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下同じ。）を有しているときは、その者に対し、当該電磁的記録に記録された情報を電磁的方法（電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法をいう。第八十七條（法第六十七條の規定による当事者の説明の方式）第一項及び第九十四條（法第七十八條の規定による当事者の説明の方式）第一項において同じ。）であつて裁判所の定めるものにより裁判所に提供することを求めることができる

〔一〕同上

二 秘密事項届出書面

〔三〕五 同上

〔2・3〕同上

（裁判所に提出する書面に記載した情報の電磁的方法による提供等）

第三條の二 裁判所は、判決書の作成に用いる場合その他必要があると認める場合において、書面を裁判所に提出した者又は提出しようとする者が当該書面に記載した情報の内容を記録した電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下この項において同じ。）を有しているときは、その者に対し、当該電磁的記録に記録された情報を電磁的方法（電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法をいう。）であつて裁判所の定めるものにより裁判所に提供することを求めることができる

〔2〕略

（催告及び通知）

第四條 〔略〕

〔2〕略

3 催告は、これを受けるべき者の所在が明らかでないとき、又はその者が外国に在るときは、催告すべき事項を公告してすれば足りる。この場合において、その公告は、裁判所の使用に係る電子計算機と当該事項の閲覧をする者の使用に係る電子計算機であつて最高裁判所が定める技術的基準に適合するものとを電気通信回線で接続した電子情報処理組織を使用する方法のうち、次のいずれにも該当するものにより不特定多数の者が閲覧することができる状態に置く措置をとるとともに、当該事項が記載された書面を裁判所の掲示場その他裁判所内の公衆の見やすい場所に掲示し、又は当該事項を裁判所に設置した電子計算機の映像面に表示したものの閲覧をすることができる状態に置く措置をとることによつて行う。

〔2〕同上

（催告及び通知）

第四條 〔同上〕

〔2〕同上

3 催告は、これを受けるべき者の所在が明らかでないとき、又はその者が外国に在るときは、催告すべき事項を公告してすれば足りる。この場合には、その公告は、催告すべき事項を記載した書面を裁判所の掲示場その他裁判所内の公衆の見やすい場所に掲示して行う。

〔新設〕

一 ファイルに記録された催告すべき事項を当該事項の閲覧をする者の使用に係る電子計算機の映像面に表示するもの

二 インターネットに接続された自動公衆送信装置（著作権法（昭和四十五年法律第四十八

ち、次のいずれにも該当するものにより不特定多数の者が閲覧することができる状態に置く措置をとるとともに、当該事項が記載された書面を裁判所の掲示場その他裁判所内の公衆の見やすい場所に掲示し、又は当該事項を裁判所に設置した電子計算機の映像面に表示したものの閲覧をすることができる状態に置く措置をとることによつて行う。



号) 第二条(定義) 第一項第九号の五イに規定する自動公衆送信装置をいう。第四十六条(公示送達の方法) 第一項第二号において同じ。を)を使用するもの

[4 略]

5 この規則の規定による通知(第四十六条第二項の規定による通知を除く。)は、これを受けるべき者の所在が明らかでないとき、又はその者が外国に在るときは、することを要しない。この場合においては、裁判所書記官は、その事由を訴訟記録上明らかにしなければならない。

[6 略]

[4 同上]

5 この規則の規定による通知(第四十六条(公示送達の方法)第二項の規定による通知を除く。)は、これを受けるべき者の所在が明らかでないとき、又はその者が外国に在るときは、することを要しない。この場合においては、裁判所書記官は、その事由を訴訟記録上明らかにしなければならない。

[6 同上]

一一三

(普通裁判籍所在地の指定・法第四条)

第六条 法第四条(普通裁判籍による管轄)第三項の最高裁判所規則で定める地は、東京都千代田区とする。

(移送による記録の引継ぎ・法第二十二條)

第九条 移送の裁判が確定したときは、移送の裁判をした裁判所の裁判所書記官は、移送を受けた裁判所の裁判所書記官に訴訟記録の管理を引き継がなければならない。

(法人でない団体等の当事者能力の判断資料の提出・法第二十九条)

第十四条 [略]

(普通裁判籍所在地の指定・法第四条)

第六条 民事訴訟法(平成八年法律第九号。以下「法」という。)第四条(普通裁判籍による管轄)第三項の最高裁判所規則で定める地は、東京都千代田区とする。

(移送による記録の送付・法第二十二條)

第九条 移送の裁判が確定したときは、移送の裁判をした裁判所の裁判所書記官は、移送を受けた裁判所の裁判所書記官に対し、訴訟記録を送付しなければならない。

(法人でない団体等の当事者能力の判断資料の提出・法第二十九条)

第十四条 [同上]

2) 前項の場合において、当該資料が書面等(書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によつて認識することができる情報に記載された紙その他の有体物をいう。以下同じ。)をもつて作成されているときは、当事者は、当該書面等の提出に代えて、最高裁判所の規則で定めるところにより、当該書面等の画像情報を第五十二条の十(電子情報処理組織)第一項の電子情報処理組織を使用してファイルに記録する方法により提出することができる。

[新設]

3) 法第三十二条の十一(電子情報処理組織による申立て等の特例)第一項各号に掲げる者は

[新設]

第一項の資料を提出する場合において、次の各号に掲げるときは、最高裁判所の規則で定めるところにより、それぞれ当該各号に定めるものを第五十二条の十一第一項の電子情報処理組織を使用してファイルに記録する方法により提出しなければならない。ただし、法第三十二条の十一第三項に規定する場合は、この限りでない。

一 当該資料が書面等をもつて作成されているとき 当該書面等の画像情報

二 当該資料が電磁的記録をもつて作成されているとき 当該電磁的記録

4) 裁判所は、前二項の規定により書面等の画像

[新設]



情報が提出された場合において、必要があると認めるときは、当該書面等の原本の提示を求めることができる。

(法定代理権等の証明・法第三十四条)

第十五条 法定代理権又は訴訟行為をするのに必要な授權は、書面又は電磁的記録により証明しなければならない。

2 法第三十二条の十一(電子情報処理組織に

よる申立て等の特例) 第一項各号に掲げる者は、最高裁判所の細則で定めるところにより、法定代理権又は訴訟行為をするのに必要な授權を証明する書面の画像情報又は電磁的記録を第五

(法定代理権等の証明・法第三十四条)  
第十五条 法定代理権又は訴訟行為をするのに必要な授權は、書面で証明しなければならない。選定当事者の選定及び変更についても、同様とする。

〔新設〕

2 当事者が会社法人等番号(商業登記法(昭和十八年法律第二十五号)第七条(会社法人等番号)(他の法令において準用する場合を含む。))に規定する会社法人等番号をいう。第五

六項において同じ。)を裁判所に提供し、これにより裁判所が電子情報処理組織を使用して登記簿に記録されている事項に係る情報を入手することができる場合には、当該当事者は、前項において準用する第十五条(法定代理権等の証明) 第一項の証明に必要な情報として、当該登記簿に記録されている事項をファイルに記録したものとみなす。

〔新設〕

十二条の十(電子情報処理組織) 第一項の電子情報処理組織を使用してファイルに記録する方法により提出しなければならない。ただし、法第三十二条の十一 第三項に規定する場合は、この限りでない。

〔新設〕

4 前三項の規定は、選定当事者の選定及び変更について準用する。

〔新設〕

第十八条 〔略〕

(法人の代表者等への準用・法第三十七条)  
第十八条 〔同上〕

3 前項に規定する場合には、裁判所書記官は、登記官に対し、当該事件を処理するために必要な限度で同項の登記簿に記録されている事項に係る情報の提供を求めることができる。

〔新設〕

(補助参加の申出書の送達等・法第四十三条等)  
第二十條 〔略〕

(補助参加の申出書の送達等・法第四十三条等)  
第二十條 〔同上〕

2 前項に規定する送達は、補助参加の申出をした者から提出された副本(法第三十二条の十(電子情報処理組織による申立て等) 第一項の方法により補助参加の申出がされた場合にあつては、当該申出をした者から提出された法第九九条(電磁的記録に記録された事項を出力した

2 前項に規定する送達は、補助参加の申出をした者から提出された副本によつてする。



<p>書面による送達)に規定する書面(以下「送達すべき出力書面」という。)によってする。</p> <p>3  前項の規定は、法第九十九条の二(電子情報処理組織による送達)第一項ただし書の届出をした当事者に対する送達については、適用しない。</p> <p>1 </p> <p>4  前二項の規定は、法第四十七条(独立当事者参加)第一項及び第五十二条(共同訴訟参加)第一項の規定による参加の申出書の送達について準用する。</p> <p>(訴訟告知書の送達等・法第五十三条)</p> <p>第二十二條 [略]</p> <p>2  前項に規定する送達は、訴訟告知をした当事者</p>	
<p>3  前項の規定は、法第四十七条(独立当事者参加)第一項及び第五十二条(共同訴訟参加)第一項の規定による参加の申出書の送達について準用する。</p> <p>(訴訟告知書の送達等・法第五十三条)</p> <p>第二十二條 [同上]</p> <p>2  前項に規定する送達は、訴訟告知をした当事者</p>	<p>【新設】</p>

一一一

<p>者から提出された副本(法第三十二条の十)電子情報処理組織による申立て等)第一項の方法により訴訟告知がされた場合にあっては、当該当事者から提出された送達すべき出力書面)によってする。</p> <p>3  前項の規定は、訴訟告知を受けるべき者が訴訟告知の書面の送達を受ける前に法第九十九条の二(電子情報処理組織による送達)第一項ただし書の届出をした場合には、適用しない。</p> <p>4  [略]</p> <p>(訴訟代理権の証明等・法第五十四条等)</p> <p>第二十三條 訴訟代理人の権限は、書面又は電磁的記録により証明しなければならない。</p>	
<p>者から提出された副本によってする。</p> <p>3  前項の規定は、訴訟告知を受けるべき者が訴訟告知の書面の送達を受ける前に法第九十九条の二(電子情報処理組織による送達)第一項ただし書の届出をした場合には、適用しない。</p> <p>4  [同上]</p> <p>(訴訟代理権の証明等・法第五十四条等)</p> <p>第二十三條 訴訟代理人の権限は、書面で証明しなければならない。</p>	<p>【新設】</p>

一一二

<p>2 前項の書面又は電磁的記録が私人により作成されたものであるときは、裁判所は、公証人その他の認証の権限を有する公務員の認証を受けるべきことを訴訟代理人に命ずることができる。</p> <p>3  第十五条(法定代理権等の証明)第二項及び第三項の規定は、法第三十二条の十一(電子情報処理組織による申立て等の特例)第一項各号に掲げる者が第一項の権限の証明をする場合について準用する。</p> <p>4  [略]</p> <p>(訴訟費用額の確定等を求める申立ての方式等・法第七十一条等)</p> <p>3  [同上]</p> <p>(訴訟費用額の確定等を求める申立ての方式等・法第七十一条等)</p>	
<p>2 前項の書面が私文書であるときは、裁判所は、公証人その他の認証の権限を有する公務員の認証を受けるべきことを訴訟代理人に命ずることができる。</p> <p>3  [新設]</p>	<p>2 前項の書面が私文書であるときは、裁判所は、公証人その他の認証の権限を有する公務員の認証を受けるべきことを訴訟代理人に命ずることができる。</p>

一一三

<p>第二十四條 [略]</p> <p>2 前項の申立てにより訴訟費用又は和解の費用(以下この節において「訴訟費用等」という。)の負担の額を定める処分を求めるときは、同項の申立てをする者は、費用計算書及び費用額の疎明に必要な資料を裁判所書記官に提出するとともに、同項の書面及び費用計算書について第四十七条の二(書類又は電磁的記録の直送)第一項の直送をしなければならない。</p> <p>3  第一項の申立てをする者(次項に規定する者を除く。)は、前項の資料が書面等をもって作成されているときは、当該書面等の提出に代えて、最高裁判所の細則で定めるところにより、</p>	
<p>第二十四條 [同上]</p> <p>2 前項の申立てにより訴訟費用又は和解の費用(以下この節において「訴訟費用等」という。)の負担の額を定める処分を求めるときは、当該者は、費用計算書及び費用額の疎明に必要な書面を裁判所書記官に提出するとともに、同項の書面及び費用計算書について第四十七条(書類の送付)第一項の直送をしなければならない。</p> <p>3  [新設]</p>	<p>【新設】</p>

一一四



当該書面等の画像情報を第五十二条の十（電子情報処理組織）第一項の電子情報処理組織を使用してファイルに記録する方法により提出することができる。

4 第一項の申立てをする法第三十二条の十一

〔新設〕

（電子情報処理組織による申立て等の特例）第一項各号に掲げる者は、第二項の資料を提出する場合において、次の各号に掲げるときは、最高裁判所の細則で定めるところにより、それぞれ当該各号に定めるものを第五十二条の十一項の電子情報処理組織を使用してファイルに記録する方法により提出しなければならない。ただし、法第三十二条の十一第三項に規定する

場合は、この限りでない。

一 当該資料が書面等をもって作成されているとき 当該書面等の画像情報

二 当該資料が電磁的記録をもって作成されているとき 当該電磁的記録

5 裁判所書記官は、前二項の規定により書面等の画像情報が提出された場合において、必要があると認めるときは、当該書面等の原本の提示を求めることができる。

（相手方への催告等・法第七十一条等）

第二十五条 裁判所書記官は、訴訟費用等の負担の額を定める処分をする前に、相手方に対し、費用計算書及び費用額の疎明に必要な資料並び

に申立人の費用計算書の記載内容についての陳述を記載し、又は記録した書面又は電磁的記録を、一定の期間内に提出すべき旨を催告しなければならない。ただし、相手方のみが訴訟費用等を負担する場合において、記録上申立人の訴訟費用等についての負担の額が明らかとなるときは、この限りでない。

2 前条（訴訟費用額の確定等を求める申立ての方式等）第三項から第五項までの規定は、前項の費用額の疎明に必要な資料の提出について準用する。

3 相手方が第一項の期間内に費用計算書又は費用額の疎明に必要な資料を提出しないときは、

〔新設〕

に申立人の費用計算書の記載内容についての陳述を記載した書面を、一定の期間内に提出すべき旨を催告しなければならない。ただし、相手方のみが訴訟費用等を負担する場合において、記録上申立人の訴訟費用等についての負担の額が明らかとなるときは、この限りでない。

2 相手方が前項の期間内に費用計算書又は費用額の疎明に必要な書面を提出しないときは、裁

裁判所書記官は、申立人の費用のみについて、訴訟費用等の負担の額を定める処分をすることができる。ただし、相手方が訴訟費用等の負担の額を定める処分を求める申立てをすることを妨げない。

（費用額の確定処分の方式・法第七十一条等）

第二十六条 裁判所書記官は、訴訟費用等の負担の額を定める処分をするときは、処分の内容を記録した電磁的記録を作成し、これをファイルに記録しなければならない。この場合において

裁判所書記官は、当該電磁的記録が当該裁判所書記官の作成に係るものであることを示すとともに当該電磁的記録の改変を防止するために

裁判所書記官は、申立人の費用のみについて、訴訟費用等の負担の額を定める処分をすることができる。ただし、相手方が訴訟費用等の負担の額を定める処分を求める申立てをすることを妨げない。

（費用額の確定処分の方式・法第七十一条等）

第二十六条 訴訟費用等の負担の額を定める処分は、これを記載した書面を作成し、その書面に処分をした裁判所書記官が記名押印してしなければならない。



必要な措置を講じなければならない。

(法第七十一条第三項の最高裁判所規則で定める場合)

第二十七条 法第七十一条（訴訟費用額の確定手続）第三項の最高裁判所規則で定める場合は、相手方が第二十五条（相手方への催告等）第一項の期間内に同項の費用計算書又は費用額の確定に必要な資料を提出しない場合とする。

(映像と音声の送受信による通話の方法による口頭弁論の期日・法第八十七条の二第一項)

第三十条の二

2 前項の手続を行ったときは、その旨及び同項第二号に掲げる事項を口頭弁論に係る電子調書

(法第七十一条第二項の最高裁判所規則で定める場合)

第二十七条 法第七十一条（訴訟費用額の確定手続）第二項の最高裁判所規則で定める場合は、相手方が第二十五条（相手方への催告等）第一項の期間内に同項の費用計算書又は費用額の確定に必要な書面を提出しない場合とする。

(映像と音声の送受信による通話の方法による口頭弁論の期日・法第八十七条の二第一項)

第三十条の二

2 前項の手続を行ったときは、その旨及び同項第二号に掲げる事項を口頭弁論の調書に記載し

二九

に記載しなければならない。

(和解のための処置・法第八十九条)

第三十二条

[2・3 略]

4 前項の手続を行い、かつ、裁判所等がその結果について裁判所書記官に電子調書を作成させるときは、同項の手続を行った旨及び同項第二号に掲げる事項を電子調書に記載させなければならない。

(訴訟記録の閲覧等の請求等の方式・法第九十一条等)

第三十三条 訴訟記録の閲覧等の請求又は法第九

十一条の三（訴訟に関する事項の証明）に規定

なければならない。

(和解のための処置・法第八十九条)

第三十二条

[2・3 同上]

4 前項の手続を行い、かつ、裁判所等がその結果について裁判所書記官に調書を作成させるときは、同項の手続を行った旨及び同項第二号に掲げる事項を調書に記載させなければならない。

(訴訟記録の正本等の様式・法第九十一条等)

第三十三条 訴訟記録の正本、謄本又は抄本には

正本、謄本又は抄本であることを記載し、裁

する訴訟に関する事項を証明した書面の交付若しくは当該事項を証明した電磁的記録の提供の請求は、書面で行なければならない。

2 前項の訴訟記録の閲覧等の請求は、訴訟記録中の当該請求に係る部分を特定するに足りる事項を明らかにしなければならない。

(非電磁的訴訟記録の正本等の様式等・法第九十一条)

第三十三条の二 非電磁的訴訟記録の正本、謄本又は抄本には、正本、謄本又は抄本であることを記載し、裁判所書記官が記名押印しなければならない。

[削る]

判所書記官が記名押印しなければならない。

(訴訟記録の閲覧等の請求の方式等・法第九十一条)

第三十三条の二 訴訟記録の閲覧若しくは謄写、その正本、謄本若しくは抄本の交付、その複製又は訴訟に関する事項の証明書の交付の請求は、書面で行なければならない。

2 前項の請求（訴訟に関する事項の証明書の交

三一

2 非電磁的訴訟記録の閲覧又は謄写は、その対象となる書面を提出した者からその写しが提出された場合には、提出された写しによつてさせることができる。

(電磁的訴訟記録の閲覧等の方法等・法第九十一条の二)

第三十三条の三 法第九十一条の二（電磁的訴訟記録の閲覧等）第一項の最高裁判所規則で定める方法は、次に掲げる方法とする。

一 裁判所設置端末（電磁的訴訟記録の閲覧等

付の請求を除く。）は、訴訟記録中の当該請求に係る部分を特定するに足りる事項を明らかにしてしなければならない。

3 訴訟記録の閲覧又は謄写は、その対象となる書面を提出した者からその写しが提出された場合には、提出された写しによつてさせることができる。

[新設]

三〇

三一



又は法第九十一条の三（訴訟に関する事項の証明）に規定する訴訟に関する事項を証明する電磁的記録の提供の用に供する目的で裁判所の構内に設置された電子計算機をいう。以下この条において同じ。）の映像面に電磁的訴訟記録の内容を表示する方法

二 第五十二条の十（電子情報処理組織）第一項の電子情報処理組織を使用して当事者又は利害関係を疎明した第三者（次項及び第四十八条（判決の確定証明）第一項において「当事者等」という。）の使用に係る電子計算機の映像面に電磁的訴訟記録の内容を表示する方法

2| 法第九十一条の二第三項の最高裁判所規則で定める方法は、次に掲げる方法とする。

一 第五十二条の十第一項の電子情報処理組織を使用して当事者等の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに電磁的訴訟記録に記録されている事項を記録させる方法

二 裁判所設置端末に当事者等の使用に係る記録媒体を接続させ、当該裁判所設置端末を用いて当該記録媒体に電磁的訴訟記録に記録されている事項を記録させる方法

3| 第一項第一号又は前項第二号に掲げる方法により電磁的訴訟記録の閲覧又は複写をしようとする者は、裁判所書記官から通知された閲覧等

用識別符号（電磁的訴訟記録の閲覧又は複写を請求した者に対し、裁判所書記官から当該閲覧又は複写のためにその都度付与される符号をいう。）を当該裁判所設置端末に入力しなければならない。

4| 法第九十一条の二第三項の最高裁判所規則で定める電磁的訴訟記録に記録されている事項の全部又は一部を記載した書面の内容が電磁的訴訟記録に記録されている事項と同一であることを証明する方法は、当該書面の内容が電磁的訴訟記録に記録されている事項の全部又は一部と同一であることを証明する旨を当該書面に記載し、裁判所書記官が記名押印する方法とする。

5| 法第九十一条の二第三項の最高裁判所規則で定める電磁的訴訟記録に記録されている事項の全部又は一部を記録した電磁的記録の内容が電磁的訴訟記録に記録されている事項と同一であることを証明する方法は、当該電磁的記録の内容が電磁的訴訟記録に記録されている事項の全部又は一部と同一であることを証明する旨を記録し、裁判所書記官が当該電磁的記録に記録された情報に電子署名（電子署名及び認証業務に関する法律（平成十二年法律第百二号）第二条（定義）第一項に規定する電子署名をいう。次条（訴訟に関する事項の証明の方法等）第二項において同じ。）を行う方法とする。



6| 法第九十一条の二第三項の最高裁判所規則で定める電磁的記録の提供の方法は、前項に規定する電磁的訴訟記録に記録されている事項の全部又は一部を記録した電磁的記録を第二項各号に掲げる方法により記録させる方法とする。

7| 第三項の規定は、第二項第二号に掲げる方法により前項の電磁的記録の提供を受けようとする者について準用する。

（訴訟に関する事項の証明の方法等・法第九十条の三）

第十三条の四 法第九十一条の三（訴訟に関する事項の証明）の最高裁判所規則で定める書面に記載された訴訟に関する事項を証明する方法

「新設」

は、訴訟に関する事項が記載された書面に当該事項を証明する旨を記載し、裁判所書記官が記名押印する方法とする。

2| 法第九十一条の三の最高裁判所規則で定める電磁的記録に記録された訴訟に関する事項を証明する方法は、訴訟に関する事項が記録された電磁的記録に当該事項を証明する旨を記録し、裁判所書記官が当該電磁的記録に記録された情報に電子署名を行う方法とする。

3| 法第九十一条の三の最高裁判所規則で定める電磁的記録の提供の方法は、前項に規定する訴訟に関する事項が記録された電磁的記録を前条（電磁的訴訟記録の閲覧等の方法等）第二項各

号に掲げる方法により記録させる方法とする。

4| 前条第三項の規定は、同条第二項第二号に掲げる方法により前項の電磁的記録の提供を受けようとする者について準用する。

（電磁的訴訟記録からの消去等）

第十三条の五 裁判所は、当事者の全員が電磁的訴訟記録のうち次に掲げる部分を消去することと同意した場合において、当該部分を消去することを相当と認めるときは、電磁的訴訟記録から当該部分を消去する措置を講ずることができる。

一 準備書面に係る部分（当該準備書面に記載された事項が陳述された場合を除く。）

「新設」

二 第三百七条（書証の申出等）第一項の規定により提出された文書の写し及び第四百九条の二（電磁的記録に記録された情報の内容に係る証拠調べの申出の方式等）第一項の規定により提出された電磁的記録の複製（最高裁判所の細則で定めるファイル形式により複製された電磁的記録をいう。以下同じ。）に係る部分（当該文書の写し又は当該電磁的記録の複製に係る証拠が法第八十一条（証拠調べを要しない場合）第一項の規定により取り調べることを要しないこととされた場合に限る。）

2| 裁判所は、ファイルに記録された事項がその

係属する事件に関するものでないこと又は誤つて記録されたことが明らかであると認めるときは、当該事項が記録された部分をファイルから消去する措置を講ずることができる。ただし、当事者その他の関係人がファイルに記録した事項については、当該当事者その他の関係人が当該事項の消去を求める旨の申出を速やかに行うことが困難であると認める事情その他の特別の事情がある場合を除き、当該当事者その他の関係人から当該事項の消去を求める旨の申出がある場合に限る。

3] 裁判所は、前二項の規定による措置を講ずる場合には、裁判所書記官に当該措置の内容を記録

録した電磁的記録を作成させ、ファイルに記録させなければならない。

(閲覧等の制限の申立ての方式等・法第九十二条)

第二十四条 [略]

2 当事者は、自らが提出する文書その他の物件(以下この条及び第五十二条の二十(法第三百十三条の二)第二項の申立ての方式等)において「文書等」という。)について前項の申立てをするときは、当該文書等の提出の際にこれを行ななければならない。

8] 第一項の申立てをした者は、第三項本文、第

(閲覧等の制限の申立ての方式等・法第九十二条)

第三十四条 [同上]

2 当事者は、自らが提出する文書その他の物件(以下この条及び第五十二条の十一(法第三百十三条の二)第二項の申立ての方式等)において「文書等」という。)について前項の申立てをするときは、当該文書等の提出の際にこれを行ななければならない。

8] 第三項本文、第五項本文又は前項の規定によ

五項本文又は前項の規定により文書等から秘密記載部分を除いたもの(以下この項及び第十項において「閲覧等対象部分」という。)を提出しなければならないときは、これに代えて、最高裁判所の細則で定めるところにより、閲覧等対象部分の画像情報を第五十二条の十(電子情報処理組織)第一項の電子情報処理組織を使用してファイルに記録する方法により提出することができる。

9] 第二項から第七項までの規定は、当事者が電磁的記録(当事者が法第三百三十二条の十(電子情報処理組織)による申立て等)第一項の規定によりファイルに記録する事項に係る電磁的記録

り文書等から秘密記載部分を除いたものが提出された場合には、当該文書等の閲覧、謄写又は複製は、その提出されたものによつてさせることができる。

を含む。次項において同じ。)について第一項の申立てをする場合について準用する。

[新設]

10] 法第三百三十二条の十一(電子情報処理組織)による申立て等の特例)第一項及び第三項の規定は、閲覧等対象部分(法第二百三十一条(文書)に準ずる物件への準用)に規定する物件に係るものを除く。)及び前項において準用する第三項本文、第五項本文又は第七項の規定により電磁的記録から秘密記載部分を除いたもの(電磁的記録の複製に係るものを除く。)の提出について準用する。この場合において、法第三百三十二条の十一第一項中「前条第一項」とあるのは「民事訴訟規則第三十四条(閲覧等の制限の



申立ての方式等）第八項」と読み替えるものとする。

11 法第九十二条第九項の最高裁判所規則で定め

る措置は、電磁的訴訟記録中同項の営業秘密が記録された部分につき、その内容を書面に出力し、当該書面に記載された事項の漏えいを防止するために必要な措置を講ずるとともに、当該部分を電磁的訴訟記録から消去する措置とする

1  
(証拠調べ期日における裁判長の措置等・法第九十二条の二)  
第三十四条の四 裁判長は、法第九十二条の二(専門委員の関与)第三項の規定により専門委員

(証拠調べ期日における裁判長の措置等・法第九十二条の二)  
第三十四条の四 裁判長は、法第九十二条の二(専門委員の関与)第二項の規定により専門委員

【新設】

が手続に関与する場合において、証人尋問の期日において専門委員に説明をさせるに当たり、必要があると認めるときは、当事者の意見を聴いて、専門委員の説明が証人の証言に影響を及ぼさないための証人の退廷その他適当な措置を採ることができる。

【2 略】

(音声の送受信による通話の方法による専門委員の関与・法第九十二条の三)  
第三十四条の七 法第九十二条の二(専門委員の関与)第一項又は第三項の期日において、法第九十二条の三(音声の送受信による通話の方法による専門委員の関与)に規定する方法によつ

が手続に関与する場合において、証人尋問の期日において専門委員に説明をさせるに当たり、必要があると認めるときは、当事者の意見を聴いて、専門委員の説明が証人の証言に影響を及ぼさないための証人の退廷その他適当な措置を採ることができる。

【2 同上】

(音声の送受信による通話の方法による専門委員の関与・法第九十二条の三)  
第三十四条の七 法第九十二条の二(専門委員の関与)第一項又は第二項の期日において、法第九十二条の三(音声の送受信による通話の方法による専門委員の関与)に規定する方法によつ

て専門委員に説明又は発問をさせるときは、裁判所は、次に掲げる事項を確認しなければならない。

一 通話者

二 通話者の所在する場所の状況が当該方法によつて手続を実施するために適当なものであること。

2 専門委員に前項の説明又は発問をさせたときは、その旨及び同項第二号に掲げる事項を電子顕微鏡に記録しなければならない。

3 第一項の規定は、法第九十二条の二第四項の

て専門委員に説明又は発問をさせるときは、裁判所は、通話者及び通話先の場所の確認をしなければならない。

【新設】

2 専門委員に前項の説明又は発問をさせたときは、その旨及び通話先の電話番号を顕微鏡に記録しなければならない。この場合においては、通話先の電話番号に加えてその場所を記載することができ。

3 第一項の規定は、法第九十二条の二第三項の

期日又は進行協議期日において法第九十二条の二に規定する方法によつて専門委員に説明をさせる場合について準用する。

(受命裁判官等の権限・法第九十二条の七)

第三十四条の十 受命裁判官又は受託裁判官が法第九十二条の二(専門委員の関与)の手続を行う場合には、第三十四条の二(進行協議期日における専門委員の関与)、第三十四条の四(証拠調べ期日における裁判長の措置等)、第三十

四條の五(当事者の意見陳述の機会の付与)、第三十四條の六(専門委員に対する準備の指示等)第一項並びに第三十四條の七(音声の送受信による通話の方法による専門委員の関与)第

期日又は進行協議期日において第一項の方法によつて専門委員に説明をさせる場合について準用する。

(受命裁判官等の権限・法第九十二条の七)

第三十四条の十 受命裁判官又は受託裁判官が法第九十二条の二(専門委員の関与)各項の手続を行う場合には、第三十四条の二(進行協議期日における専門委員の関与)、第三十四条の四(証拠調べ期日における裁判長の措置等)、第三十

四條の五(当事者の意見陳述の機会の付与)、第三十四條の六(専門委員に対する準備の指示等)第一項並びに第三十四條の七(音声の送受信による通話の方法による専門委員の関与)

一項及び第三項の規定による裁判所及び裁判長の職務は、その裁判官が行う。

(受命裁判官等の期日指定等・法第九十三条)

第三十五条 受命裁判官又は受託裁判官が行う手続の期日の指定及び変更は、その裁判官が行う。

第四節 送達等

第一款 総則

第二款 書類の送達

(送達すべき書類・法第一百条)

第四十条 [略]

[削る]

(第一項及び第三項の規定による裁判所及び裁判長の職務は、その裁判官が行う。

(受命裁判官等の期日指定・法第九十三条)

第三十五条 受命裁判官又は受託裁判官が行う手続の期日は、その裁判官が指定する。

第四節 [同上]

[新設]

[新設]

(送達すべき書類等・法第一百条)

第四十条 [同上]

2) 送達すべき書類の提出に代えて調査を作成したときは、その調査の謄本又は抄本を交付して

送達をする。

(送達場所等の届出の方式・法第四百四条)

第四十一条 送達を受けるべき場所の届出及び送達受取人の届出は、書面で行わなければならない。

[2 同上]

3 送達を受けるべき場所を届け出る書面には、届出場所が就業場所であることその他の当事者、法定代理人又は訴訟代理人と届出場所との関係を明らかにする事項を記載しなければならない。

(送達場所等の変更の届出・法第四百四条)

第四十二条 当事者、法定代理人又は訴訟代理人は、書類の送達を受けるべき場所として届け出た場所又は法第四百四条(送達場所等の届出)第一項後段の送達受取人として届け出た者を変更する届出をすることができる。

[2 略]

第三款 電磁的記録の送達

(電子情報処理組織による送達・法第九十九条の二)

第四十五条の二 法第九十九条の二(電子情報処理組織による送達)第一項本文の通知は、次条(電子情報処理組織による送達を受ける旨の届出の方式)第二項の規定により届け出られた電子

第四十二条 当事者、法定代理人又は訴訟代理人は、送達を受けるべき場所として届け出た場所又は送達受取人として届け出た者を変更する届出をすることができる。

[2 同上]

[新設]

メールアドレス(電子メール(特定電子メール)の送信の適正化等に関する法律(平成十四年法律第二十六号)第二条(定義)第一号に規定する電子メールをいい、最高裁判所の細則で定める通信方式を用いるものに限る。以下この条及び第五十二条の二(予告通知の書面の記載事項等)第四項において同じ。)の利用者を識別するための文字、番号、記号その他の符号をいう。以下同じ。)に宛てて電子メールを送信する方法によつてする。

(電子情報処理組織による送達を受ける旨の届出の方式・法第九十九条の二)

第四十五条の三 法第九十九条の二(電子情報処理



組織による送達」第一項ただし書の最高裁判所規則で定める方式は、法第百三十二条の十（電子情報処理組織による申立て等）第一項の方法とする。ただし、法第百九条の二第二項後段の送達受取人を併せて届け出る場合は、書面によることができる。

2 法第百九条の二第一項ただし書の届出をする場合には、同条第二項の連絡先として送達を受ける者の使用に係る電子メールアドレスを届け出なければならない。この場合において、同項後段の送達受取人を届け出るときは、当該送達受取人の当事者等識別符号（民事事件等に関する手続において用いる識別符号の付与等に関する

て裁判所の使用に係る電子計算機に入力された符号がその者に付与された当事者等識別符号及び暗証符号（民事事件等に関する手続において用いる識別符号の付与等に関する規則第三条）届出事項の変更等）の規定により設定された暗証符号をいう。第五十二条の九（電子情報処理組織を使用する申立て等の方式等）第二項及び第五十二条の十一（氏名又は名称を明らかにする措置）第一項において同じ。）であることが確認されたときに、送達すべき電磁的記録に記録されている事項をその者の使用に係る電子計算機の映像面に表示する方法とする。

【新設】

る規則（令和六年最高裁判所規則第十五号）第一条（識別符号の付与の方法）第三項又は第二条（弁護士等に対する識別符号の付与の方法）第二項の規定により付与された識別符号をいう。以下同じ。）を併せて届け出なければならない。

（送達すべき電磁的記録に記録されている事項の閲覧の方法・法第百九条の三）

第四十五条の四 法第百九条の三（電子情報処理組織による送達の効力発生の時期）第一項第一号の最高裁判所規則で定める方法は、送達を受けるべき者により、第五十二条の十（電子情報処理組織）第二項の電子情報処理組織を使用し

（公示送達の方法・法第百十一条）

第四十六条 「1」 法第百十一条（公示送達の方法）の最高裁判所規則で定める方法は、裁判所の使用に係る電子計算機と同条各号に定める事項の閲覧をする者の使用に係る電子計算機であつて最高裁判所が定める技術的基準に適合するものとを電気通信回線で接続した電子情報処理組織を使用する方法のうち、次のいずれにも該当するものとする。

一 ファイルに記録された法第百十一条各号に定める事項を当該事項の閲覧をする者の使用に係る電子計算機の映像面に表示するもの  
二 インターネットに接続された自動公衆送信

（公示送達の方法・法第百十一条）

第四十六条 「1」 呼出状の公示送達は、呼出状を掲示場に掲示してする。

装置を使用するもの

〔2 略〕

第五款 書類又は電磁的記録の送付

（書類又は電磁的記録の送付）

第四十七条 裁判所が当事者その他の関係人に対し送付すべき書類又は電磁的記録の送付に関する事務は、裁判所書記官が取り扱う。

2| 前項の書類の送付は、送付すべき書類の写しを交付する方法又はその書類をファクシミリを利用して送信する方法によつてする。

3| 第一項の電磁的記録の送付は、次の各号のいずれかに掲げる方法によつてする。ただし、第

〔2 同上〕

〔新設〕

（書類の送付）

第四十七条 直送（当事者の相手方に対する直接の送付をいう。以下同じ。）その他の送付は、送付すべき書類の写しの交付又はその書類のファクシミリを利用しての送信によつてする。

2 裁判所が当事者その他の関係人に対し送付すべき書類の送付に関する事務は、裁判所書記官が取り扱う。

3 裁判所が当事者の提出に係る書類の相手方への送付をしなければならない場合（送達をしな

二号に掲げる方法については、送付を受けるべき者が法第九十九条の二（電子情報処理組織による送達）第一項ただし書の届出をしている場合に限る。

一 送付すべき電磁的記録に記録されている事項を出力することにより作成した書面を交付し、又はファクシミリを利用して送信する方法

二 送付すべき電磁的記録を記録した記録媒体を交付する方法

三 送付すべき電磁的記録に記録されている事項につき法第九十九条の三（電子情報処理組織による送達）の効力発生の時期）第一項第一号

ければならない場合を除く。）において、当事者がその書類について直送をしたときは、その送付は、することを要しない。

の閲覧又は同項第二号の記録をすることができ、措置をとるとともに、送付を受けるべき者に対し、第五十二条の十（電子情報処理組織）第二項の電子情報処理組織を使用して当該措置がとられた旨の通知を発する方法

法第九十九条の四（電子情報処理組織による送達を受ける旨の届出をしなければならない者に係る特例）第一項の規定は、法第三十二条の十一（電子情報処理組織による申立て等の特例）第一項各号に掲げる者に対する前項第三号に掲げる方法による電磁的記録の送付について準用する。この場合において、法第九十九条の四

第一項中「法第九十九条の二第一項ただし書」とあ

4 当事者が直送をしなければならない書類について、直送を困難とする事由その他相当とする事由があるときは、当該当事者は、裁判所に対し、当該書類の相手方への送付（準備書面については、送達又は送付）を裁判所書記官に行わせるよう申し出ることができる。

るのは「民事訴訟規則第四十七条（書類又は電磁的記録の送付）第三項ただし書」と、「同項ただし書」とあるのは「第九十九条の二（電子情報処理組織による送達）第一項ただし書」と、「同項本文」とあるのは「民事訴訟規則第四十七

5 当事者から前項の書類又は裁判所が当事者に対し送付すべき書類の直送を受けた相手方は、当該書類を受領した旨を記載した書面について直送をするともに、当該書面を裁判所に提出しなければならない。ただし、同項の書類又は裁判所が当事者に対し送付すべき書類の直送をした当事者が、受領した旨を相手方が記載した



（書類又は電磁的記録の直送）

第四十七条の二 裁判所が当事者の提出に係る書類又は電磁的記録の相手方への送付をしなければならない場合（送達をしなければならない場合を除く。）において、当事者がその書類又は電磁的記録について直送（当事者が前条（書類又は電磁的記録の送付）第二項又は第三項の方法により相手方に対して直接送付すること）をいう（以下同じ。）をしたときは、その送付は、することを要しない。

2 当事者が直送をしなければならない書類又は

当該書類を裁判所に提出したときは、この限りでない。

〔新設〕

を相手方が記載した当該書類を裁判所に提出したときは、この限りでない。

4 第二項の電磁的記録又は裁判所が当事者に対し送付すべき電磁的記録について前条第三項第一号又は第二号に掲げる方法により直送を受けた相手方は、同項第一号の書面又は同項第二号の記録媒体を受領した旨を記載した書面について直送をするともに、当該書面を裁判所に提出しなければならない。ただし、第二項の電磁的記録又は裁判所が当事者に対し送付すべき電磁的記録について同条第三項第一号に掲げる方法により直送をした当事者が、受領した旨を相手方が記載した同号の書面を裁判所に提出した

電磁的記録について、直送を困難とする事由その他相当とする事由があるときは、当該当事者は、裁判所に対し、当該書類又は電磁的記録の相手方への送付（準備書面については、送達又は送付）を裁判所書記官に行わせるよう申し出ることができる。

3 前項の書類又は裁判所が当事者に対し送付すべき書類について前条第二項の方法により直送を受けた相手方は、当該書類を受領した旨を記載した書面について直送をするともに、当該書面を裁判所に提出しなければならない。ただし、前項の書類又は裁判所が当事者に対し送付すべき書類の直送をした当事者が、受領した旨

ときは、この限りでない。

5 第二項の電磁的記録又は裁判所が当事者に対し送付すべき電磁的記録について前条第三項第二号に掲げる方法により直送を受けた相手方は、当該電磁的記録について同号に規定する閲覧又は記録をした旨をファイルに記録しなければならない。

（判決の確定証明・法第百十六条）

第四十八条 第一審裁判所の裁判所書記官は、当事者等の請求により、訴訟記録に基づいて判決の確定を証明した法第九十一条の三（訴訟に関する事項の証明）の規定による書面の交付又は電磁的記録の提供を行う。

（判決確定証明書・法第百十六条）

第四十八条 第一審裁判所の裁判所書記官は、当事者又は利害関係を確明した第三者の請求により、訴訟記録に基づいて判決の確定についての証明書を交付する。

2 訴訟がなお上訴審に係属中であるときは、前項の規定にかかわらず、上訴裁判所の裁判所書記官が、判決の確定した部分のみについて同項の書面の交付又は電磁的記録の提供を行う。  
(法第百十七条第一項の訴えの訴状の添付書類等)

第四十九条 法第百十七条（定期金による賠償を命じた確定判決の変更を求める訴え）第一項の訴えの訴状には、変更を求める確定判決（電子判決書又は法第百五十四条（官渡しの方式の特則）第二項（法第百七十四条（判決の官渡し））第二項において準用する場合を含む。）の電子調書（以下「電子判決書に代わる電子調書

2 訴訟がなお上訴審に係属中であるときは、前項の規定にかかわらず、上訴裁判所の裁判所書記官が、判決の確定した部分のみについて同項の証明書を交付する。  
(法第百十七条第一項の訴えの訴状の添付書類等)

第四十九条 法第百十七条（定期金による賠償を命じた確定判決の変更を求める訴え）第一項の訴えの訴状には、変更を求める確定判決の写しを添付しなければならない。

「という。」が作成されているものを除く、以下この条において同じ。）の写しを添付しなければならない。

2 原告は、前項の確定判決の写しの添付に代えて、最高裁判所の細則で定めるところにより、当該確定判決に係る画像情報を第五十二条の十（電子情報処理組織）第一項の電子情報処理組織を使用してファイルに記録する方法により提出することができる。

3 法第百三十二条の十一（電子情報処理組織による申立て等の特例）第一項及び第三項の規定は、第一項の確定判決の写しの添付について準用する。この場合において、同条第一項中「調

【新設】

【新設】

条第一項」とあるのは、「民事訴訟規則第四十九条（法第百十七条第一項の訴えの訴状の添付書類等）第二項」と読み替えるものとする。  
(決定及び命令・法第百十九条等)

第五十条 決定又は命令の告知がされたときは、裁判所書記官は、その旨及び告知の方法を訴訟記録上明らかにしなければならない。

2 決定及び命令には、前項に規定するほか、その性質に反しない限り、判決に関する規定を準用する。

(決定及び命令の方式等・法第百十九条等)

第五十条 決定書及び命令書には、決定又は命令をした裁判官が記名押印しなければならない。

2 決定又は命令の告知がされたときは、裁判所書記官は、その旨及び告知の方法を訴訟記録上明らかにしなければならない。

3 決定及び命令には、前二項に規定するほか、その性質に反しない限り、判決に関する規定を準用する。

(電子調書による決定)

第五十条の二 最高裁判所が決定をする場合において、相当と認めるときは、電子決定書（法第百二十二条（判決に関する規定の準用）において準用する法第百五十二条（電子判決書）第一項の規定により作成される電磁的記録であつて、決定に係るものをいう。第六十七条（口頭弁論に係る電子調書の実質的記録事項等）第一項第七号及び第百六十条（判決の更正決定等の方式）第一項において同じ。）の作成に代えて、決定の内容を電子調書に記録させることができる。

(訴訟手続の受継の申立ての方式等・法第百二

(調書決定)

第五十条の二 最高裁判所が決定をする場合において、相当と認めるときは、決定書の作成に代えて、決定の内容を調書に記録させることができる。

(訴訟手続の受継の申立ての方式・法第百二十



十四条等)

第五十一条 [略]

[2 略]

3| 第一項の申立てをする者(次項に規定する者を除く。)は、前項の資料が書面等をもって作成されているときは、当該書面等の添付に代えて、最高裁判所の細則で定めるところにより、当該書面等の画像情報を第五十二条の十(電子情報処理組織)第一項の電子情報処理組織を使用してファイルに記録する方法により提出することができる。

4| 第一項の申立てをする法第三十二条の十一(電子情報処理組織による申立て等の特例)第

四(条等)

第五十一条 [同上]

[2 同上]

[新設]

[新設]

情報提出された場合において、必要があると認めるときは、当該書面等の原本の提示を求めることができる。

6| 訴訟手続を受け継ぐ者が会社法人等番号を裁判所に提供し、これにより裁判所が電子情報処理組織を使用して登記簿に記録されている事項に係る情報を入手することができる場合には、当該訴訟手続を受け継ぐ者は、第二項の資料として、当該事項が記載された登記事項証明書を添付したものとみなす。

7| 前項に規定する場合には、裁判所書記官は、登記官に対し、当該事件を処理するために必要な限度で同項の登記簿に記録されている事項に

[新設]

[新設]

一 項各号に掲げる者は、第二項の資料を提出する

場合において、次の各号に掲げるときは、最高裁判所の細則で定めるところにより、それぞれ当該各号に定めるものを第五十二条の十一の電子情報処理組織を使用してファイルに記録する方法により提出しなければならない。ただし、法第三十二条の十一第三項に規定する場合は、この限りでない。

一 当該資料が書面等をもって作成されているとき 当該書面等の画像情報

二 当該資料が電磁的記録をもって作成されているとき 当該電磁的記録

5| 裁判所は、前二項の規定により書面等の画像

[新設]

係る情報の提供を求めることができる。

(予告通知の書面の記載事項等・法第三十二条の二)

第五十二条の二 [略]

[2・3 略]

4| 法第三十二条の二第一項の最高裁判所規則で定める方法は、電子メールを送信する方法とする。

5| 第一項から第三項までの規定は、法第三十

二条の二第四項の規定による電磁的方法による予告通知について準用する。この場合において、第一項中「記載し、予告通知をする者又はその代理人が記名押印する」とあるのは、「記録

(予告通知の書面の記載事項等・法第三十二条の二)

第五十二条の二 [同上]

[2・3 同上]

[新設]

[新設]

する」と読み替えるものとする。

(予告通知に対する返答の書面の記載事項等・

法第百三十二条の三)

第五十二條の三

【略】

【2 略】

3 前二項の規定は、法第百三十二条の三第二項

において準用する法第百三十二条の二(訴えの提起前における照会)第四項の規定による電磁的方法による返答について準用する。この場合において、第一項中「記載し、その返答をする者又はその代理人が記名押印するものとする」とあるのは、「記録する」と読み替えるものとする。

(予告通知に対する返答の書面の記載事項等・

法第百三十二条の三)

第五十二條の三

【同上】

【2 同上】

【新設】

ハ 書面又は第五十二条の二(予告通知の書面の記載事項等)第四項の方法のいずれかにより回答することを求める場合にはその旨及び照会をする者の電子メールアドレス

【新設】

3 第一項の回答の書面には、前項第一号及び第二号に掲げる事項、回答の年月日並びに照会事項に対する回答を記載し、照会を受けた者又はその代理人が記名押印するものとする。この場合において、照会事項中に法第百三十二条の二第一項第一号に掲げる照会に該当することを理由としてその回答を拒絶するものがあるときは、法第百六十三条(当事者照会)第一項各号のいずれに該当するかをも、法第百三十二条の二

3 第一項の回答の書面には、前項第一号及び第二号に掲げる事項、回答の年月日並びに照会事項に対する回答を記載し、照会を受けた者又はその代理人が記名押印するものとする。この場合において、照会事項中に法第百三十二条の二第一項第一号に掲げる照会に該当することを理由としてその回答を拒絶するものがあるときは、法第百六十三条(当事者照会)各号のいずれに該当するかをも、法第百三十二条の二

3 第一項の回答の書面には、前項第一号及び第二号に掲げる事項、回答の年月日並びに照会事項に対する回答を記載し、照会を受けた者又はその代理人が記名押印するものとする。この場合において、照会事項中に法第百三十二条の二第一項第一号に掲げる照会に該当することを理由としてその回答を拒絶するものがあるときは、法第百六十三条(当事者照会)各号のいずれに該当するかをも、法第百三十二条の二

(訴えの提起前における照会及び回答の書面の記載事項等・法第百三十二条の二等)

第五十二條の四

第五十二條の四 法第百三十二条の二(訴えの提起前における照会)の規定による照会及びこれに対する回答を書面によつてする場合に、照会

の書面及び回答の書面を相手方に送付してする。この場合において、相手方に代理人があるときは、照会の書面は、当該代理人に対し送付するものとする。

2 前項の照会の書面には、次に掲げる事項を記載し、照会をする者又はその代理人が記名押印するものとする。

【一七七 略】

(訴えの提起前における照会及び回答の書面の記載事項等・法第百三十二条の二等)

第五十二條の四

第五十二條の四 法第百三十二条の二(訴えの提起前における照会)第一項の規定による照会及びこれに対する回答は、照会の書面及び回答の書面を相手方に送付してする。この場合において、相手方に代理人があるときは、照会の書面は、当該代理人に対し送付するものとする。

2 前項の照会の書面には、次に掲げる事項を記載し、照会をする者又はその代理人が記名押印するものとする。

【同上】

【一七七 同上】



<p>「第一項及び第二項中「照会の書面」とあるのは「電磁的方法による照会」と、第一項及び第二項中「回答の書面」とあるのは「電磁的方法による回答」と、第一項中「送付して」とあるのは「送信して」と、「送付する」とあるのは「送信する」と、第二項中「記載し、照会をする者又はその代理人が記名押印する」とあり、及び第三項中「記載し、照会を受けた者又はその代理人が記名押印する」とあるのは「記録する」と読み替えるものとする。</p> <p>(証拠収集の処分の申立ての方式・法第三百三十二条の四)</p> <p>第五十二条の五 【略】</p>	<p>(証拠収集の処分の申立ての方式・法第三百三十二条の四)</p> <p>第五十二条の五 【同上】</p>
--	--

<p>2 前項の書面には、次に掲げる事項を記載しなければならぬ。</p> <p>【一・二 略】</p> <p>三 申立ての根拠となる申立人又は相手方がした予告通知（以下この項並びに次条（証拠収集の処分の申立書の添付書類）第一項各号及び第二項において単に「予告通知」という。）に係る請求の要旨及び紛争の要点</p> <p>【四・六 略】</p> <p>3 第一項の書面には、前項各号に掲げる事項のほか、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める事項を記載しなければならない。</p>	<p>2 【同上】</p> <p>【一・二 同上】</p> <p>三 申立ての根拠となる申立人又は相手方がした予告通知（以下この項並びに次条（証拠収集の処分の申立書の添付書類）第一項各号及び第二項において単に「予告通知」という。）に係る請求の要旨及び紛争の要点</p> <p>【四・六 同上】</p> <p>3 【同上】</p>
--	--

<p>一 法第三百三十二条の四 当該文書の所持者 第一項第一号の処分の 申立てをする場合 記録を利用する権限 を有する者の居所</p> <p>【二・四 略】</p> <p>4 法第三百三十二条の四第一項第一号の申立てにおける第二項第二号に掲げる事項の記載は、送付を求める文書（法第二百三十一条（文書に準ずる物件への準用）に規定する物件を含む。）又は電磁的記録を特定するに足りる事項を明らかにしてしなければならない。法第三百三十二条の四第一項第三号又は第四号の処分の申</p>	<p>一 【同上】 当該文書の所持者の居所</p> <p>【二・四 同上】</p> <p>4 法第三百三十二条の四第一項第一号の申立てにおける第二項第二号に掲げる事項の記載は、送付を求める文書（法第二百三十一条（文書に準ずる物件への準用）に規定する物件を含む。）を特定するに足りる事項を明らかにしてなければならない。法第三百三十二条の四第一項第三号又は第四号の処分の申立てにおける前</p>
---	---

<p>立てにおける前項第三号又は第四号に定める物についても、同様とする。</p> <p>【五・六 略】</p> <p>(証拠収集の処分の申立書の添付書類等・法第三百三十二条の四)</p> <p>第五十二条の六 前条（証拠収集の処分の申立ての方式）第一項の書面（以下この条において「申立書」という。）には、次に掲げる書類を添付しなければならない。</p> <p>一 予告通知の書面の写し（電磁的方法により予告通知をした場合にあっては、当該予告通知に係る電磁的記録に記録されている事項を出力することによって作成した書面）</p>	<p>項第三号又は第四号に定める物についても、同様とする。</p> <p>【五・六 同上】</p> <p>(証拠収集の処分の申立書の添付書類等・法第三百三十二条の四)</p> <p>第五十二条の六 【同上】</p> <p>一 予告通知の書面の写し</p>
--	---

【二 略】

2 予告通知に対する返答をした被予告通知者が法第百三十二条の四（訴えの提起前における証拠収集の処分）第一項の処分の申立てをするときは、当該申立書には、前項各号に掲げる書類のほか、当該返答の書面の写し（電磁的方法により返答をした場合にあっては、当該返答に係る電磁的記録に記録されている事項を出力することによって作成した書面、第四項において同じ。）を添付しなければならない。

【3 略】

4 法第百三十二条の十（電子情報処理組織による申立て等）第一項の方法により前条第一項の

【二 同上】

2 予告通知に対する返答をした被予告通知者が法第百三十二条の四（訴えの提起前における証拠収集の処分）第一項の処分の申立てをするときは、当該申立書には、前項各号に掲げる書類のほか、当該返答の書面の写しを添付しなければならない。

【3 同上】

【新設】

申立てをする者は、第一項各号に掲げる書類、第二項の書面の写し及び前項の登記事項証明書又は登録原簿に記載されている事項を証明した書面（以下この項及び次項において「書類等」という。）の添付に代えて、最高裁判所の規則で定めるところにより、当該書類等の画像情報を第五十二条の十（電子情報処理組織）第一項の電子情報処理組織を使用してファイルに記録する方法により提出することができる。

5 法第百三十二条の十一（電子情報処理組織による申立て等の特例）第一項及び第三項の規定は、第一項から第三項までの規定による書類等の添付について、第五十一条（訴訟手続の受継の

【新設】

申立ての方式等）第五項の規定は前項の規定により書類等の画像情報が提出された場合について準用する。この場合において、法第百三十二条の十一第一項中「前条第一項」とあるのは、「民事訴訟規則第五十二条の六（証拠収集の処分の申立書の添付書類等）第四項」と読み替えるものとする。

6 第三項の規定にかかわらず、申立人が不動産

臨別事項（不動産登記令（平成十六年政令第百七十九号）第六条（申請情報の一部の省略）第一項に規定する不動産識別事項をいう。第五十五条（訴状の添付書類等）第五項において同じ。）を裁判所に提供し、これにより裁判所が

【新設】

電子情報処理組織を使用して第三項の登記事項証明書に係る情報を入手することができる場合には、同項の登記事項証明書を添付することを要しない。

7 前項に規定する場合には、裁判所書記官は、

登記官に対し、当該事件を処理するために必要な限度で同項の登記事項証明書に係る情報の提供を求めることができる。

（証拠収集の処分の手続等・法第百三十二条の六）

第五十二条の七

【2 略】

3 第百三条（外国における証拠調べの嘱託の手

【新設】

（証拠収集の処分の手続等・法第百三十二条の六）

第五十二条の七

【2 同上】

3 第百三条（外国における証拠調べの嘱託の手



統)の規定は、法第百三十二条の六(証拠収集の処分の手続等)第六項において準用する法第百八十四条(外国における証拠調べ)第一項の規定により外国においてすべき法第百三十二条の四第一項第一号から第三号までの処分に係る嘱託の手続について準用する。

〔4〕6 略〕

7) 法第百三十二条の六第三項の規定により第五十二条の十(電子情報処理組織)第一項の電子情報処理組織を使用してファイルに記録する方法により行う調査結果の報告又は意見の陳述は、最高裁判所の細則で定めるところにより、当該調査結果の報告又は意見の陳述をする者の使

統)の規定は、法第百三十二条の六(証拠収集の処分の手続等)第五項において準用する法第百八十四条(外国における証拠調べ)第一項の規定により外国においてすべき法第百三十二条の四第一項第一号から第三号までの処分に係る嘱託の手続について準用する。

〔4〕6 同上〕

〔新設〕

用に係る電子計算機から当該調査結果に係る情報又は意見の内容に係る情報を入力する方法により行うものとする。

8) 第三十三条(訴訟記録の閲覧等の請求等の方式)第一項の規定は法第百三十二条の七(事件の記録の閲覧等)の非電磁的証拠収集処分記録の閲覧等若しくは電磁的証拠収集処分記録の閲覧等の請求又は法第百三十二条の四第一項の処分の申立てに係る事件に関する事項を証明した書面の交付若しくは当該事項を証明した電磁的記録の提供の請求について、第三十三条第二項の規定は法第百三十二条の七の非電磁的証拠収集処分記録の閲覧等又は電磁的証拠収集処分記

〔新設〕

録の閲覧等の請求について、第三十三条の二)非電磁的訴訟記録の正本等の様式等)の規定は非電磁的証拠収集処分記録(法第百三十二条の四第一項の処分の申立てに係る事件の記録中ファイル記録事項に係る部分を除いた部分をいう)について、第三十三条の三(電磁的訴訟記録の閲覧等の方法等)の規定は法第百三十二条の七の電磁的証拠収集処分記録の閲覧等について、第三十三条の四(訴訟に関する事項の証明の方法等)の規定は法第百三十二条の四第一項の処分の申立てに係る事件に関する事項を証明した書面の交付又は当該事項を証明した電磁的記録の提供について準用する。この場合におい

て、第三十三条の三第一項第二号中「当事者又は利害関係を確立した第三者(次項及び第四十八条(判決の確定証明)第一項において「当事者等」という。)」とあり、及び同条第二項中「当事者等」とあるのは、「申立人又は相手方」と読み替えるものとする。

第七項 電子情報処理組織による申立て等(電子情報処理組織を使用する申立て等)の方式等・法第百三十二条の十(一)

第五十二條の九 法第百三十二條の十(電子情報処理組織による申立て等)第一項に規定する方法によつてする申立て等(以下「電子申立て等」という。)は、最高裁判所の細則で定めると

〔新設〕

ころにより、当該電子申立て等をする者の使用に係る電子計算機から電子情報処理組織を使用してしようとする申立て等に関する法令の規定により書面等に記載すべきこととされている事項を入力する方法により行うものとする。

2 電子申立て等をしようとする者は、当該電子申立て等をする者に係る当事者等識別符号及び暗証符号を前項の電子計算機から入力しなければならぬ。

3 前項の規定にかかわらず、数人が共同して電子申立て等をする場合には、同項の規定による入力をする者（以下この項及び第五十二条の十一（氏名又は名称を明らかにする措置）第二項

において「入力者」という。）以外の者は、前項の規定による入力に代えて、当該入力者以外の者が入力者と共同して電子申立て等を行う旨を記載し、かつ、署名し、又は記名押印した書面の画像情報及び当該入力者以外の者に係る当事者等識別符号を、当該入力者の使用に係る電子計算機から記録させるものとする。

4 電子申立て等をする者は、当該電子申立て等を行う際に、法第百九条の二（電子情報処理組織による送達）第一項ただし書の届出をしなければならぬ。ただし、既に同項ただし書の届出がされている場合は、この限りでない。

（電子情報処理組織）

第五十二条の十 次の各号に掲げる規定に規定する最高裁判所規則で定める電子情報処理組織は、裁判所の使用に係る電子計算機と当該各号に定める行為をする者の使用に係る電子計算機であつて最高裁判所が定める技術的基準に適合するものとを電気通信回線で接続した電子情報処理組織とする。

一 法第九十一条の二（電磁的訴訟記録の閲覧等）第二項（法第百三十二条の七（事件の記録の閲覧等）において準用する場合を含む。以下この号において同じ。） 法第九十一条の二第二項の規定による複写の請求

二 法第九十一条の二第三項（法第百三十二条

の七において準用する場合を含む。以下この号において同じ。） 法第九十一条の二第三項の規定による電磁的記録の提供の請求  
一 法第九十一条の三（訴訟に関する事項の証明）（法第百三十二条の七において準用する場合を含む。以下この号において同じ。） 法第九十一条の三の規定による電磁的記録の提供の請求

四 法第九十二条の二（専門委員の関与）第二項 同項の説明

五 法第百三十二条の六（証拠収集の処分の手続等）第三項 同項の調査結果の報告又は意見の陳述



六 法第二百三十二条の十（電子情報処理組織による申立て等）第一項 電子申立て等

七 法第二百五十一条（釈明処分）第二項 同項の電磁的記録の提出

八 法第二百五条（尋問に代わる書面の提出）第二項（法第二百七十八条（尋問等に代わる書面の提出）第二項において準用する場合を含む。以下この号において同じ。） 法第二百五条第二項の規定による書面に記載すべき事項のファイルへの記録

九 法第二百五条（鑑定人の陳述の方式等）第二項（法第二百七十八条第二項において準用する場合を含む。以下この号において同じ）

計算機と同項の規定による送達を受けるべき者の使用に係る電子計算機であつて最高裁判所が定める技術的基準に適合するものを電気通信回線で接続した電子情報処理組織とする。

（氏名又は名称を明らかにする措置）

第五十二条の十一 法第二百三十二条の十（電子情報処理組織による申立て等）第四項の氏名又は名称を明らかにする措置は、当事者等識別符号及び暗証符号を電子申立て等をする者の使用に係る電子計算機から入力することとする。ただし、申立て等をする者が第三者に依頼して第五十二条の九（電子情報処理組織を使用する申立て等の方式等）第一項の規定による入力させ

九 法第二百五条第二項の規定による意見の陳述

十 法第二百三十一条の二（電磁的記録に記録された情報の内容に係る証拠調べの申出）第二項 同項の電磁的記録の提出

十一 法第二百三十一条の三（書証の規定の準用等）第二項（法第二百三十二条の六第六項において準用する場合を含む。以下この号において同じ。） 法第二百三十一条の三第二項の電磁的記録の提出又は送付

2 法第二百九条の二（電子情報処理組織による送達）第一項に規定する最高裁判所規則で定める電子情報処理組織は、裁判所の使用に係る電子

る場合において、当該申立て等をする者が当事者等識別符号及び暗証符号を入力することができないときは、当該申立て等をした者が当該第三者に同項の規定による入力を依頼した旨を記載し、かつ、署名し、又は記名押印した書面の画像情報を、当該第三者の使用に係る電子計算機から記録させることとする。

2 数人が共同して電子申立て等を行う場合における入力者以外の者に係る法第二百三十二条の十第四項の氏名又は名称を明らかにする措置は、前項の規定にかかわらず、第五十二条の九第三項の書面の画像情報を、入力者の使用に係る電子計算機から記録させることとする。

〔法第三十二條の十一〕第一項各号に掲げる者以外の者による申立て等の方法等〕

第五十二條の十二 法第三十二條の十一（電子情報処理組織による申立て等の特例）第一項各号に掲げる者以外の者は、申立て等をする場合には、電子計算機及びその関連装置その他情報通信機器であつて電子申立て等をするために必要となるものを利用することができない事情があるときを除き、第五十二條の十（電子情報処理組織）第一項の電子情報処理組織を使用する方法によつてするものとする。

2 前項の規定は、申立て等以外の行為であつて法令の規定により電子情報処理組織を使用し

て行うことができるものをする場合について準用する。

3 電子申立て等をする者は、当該電子申立て等についてファイルから入手可能な様式に従い、当該電子申立て等をするよう努めるものとする。

（電子情報処理組織の使用を担当する訴訟代理人）

第五十二條の十三 当事者に十人を超える訴訟代理人があるときは、当該訴訟代理人は、特別の事情がある場合を除き、その中から十人を超えない範囲内で、第五十二條の十（電子情報処理組織）第一項第一号から第三号まで、第六号及

び第十号に掲げる行為及び送達を受けることを担当する訴訟代理人を定めるものとする。

（電子情報処理組織による申立て等の特例・法第三十二條の十一）

第五十二條の十四 法第三十二條の十一（電子情報処理組織による申立て等の特例）第一項各号に掲げる者が書面等により当該各号に定める事件の申立て等をするときは、当該書面等に、同条第三項に規定する事由がある旨及びその具体的内容を記載した書面を添付しなければならぬ。

（裁判所書記官によるファイルへの記録等）

第五十二條の十五 裁判所書記官は、法第三十

二條の十二（書面等による申立て等）第一項又は第三十二條の十三（書面等に記録された事項のファイルへの記録等）の規定により書面等に記載された事項をファイルに記録するときは、当該書面等の提出後、速やかにこれを行うものとする。

2 前項の書面等を裁判所に提出した者は、当該書面等を提出した日から一月以内に限り、裁判所書記官に対し、当該書面等の閲覧を請求することができる。

（書面等の提出が電子情報処理組織を使用してファイルに記録する方法によりされたときの送付）

第五十二條の十六 法又はこの規則の規定により、書面等の提出に代えて、当該書面等に記録すべき事項又は当該書面の画像情報が電子情報処理組織を使用する方法によりファイルに記録されたときは、当該書面等に係る送付は、当該書面等に係るこの規則の規定にかかわらず、当該電子情報処理組織の使用によりファイルに記録された事項に係る電磁的記録の送付によつてする。

（記載された事項がファイルに記録された書面等に係る送付）

第五十二條の十七 法第三十二條の十二（書面等による申立て等）第一項又は第三十二條の

一〇一

十三（書面等に記録された事項のファイルへの記録等）の規定によりその記載された事項がファイルに記録された書面等に係る送付は、当該書面等に係るこの規則の規定にかかわらず、当該事項に係る電磁的記録の送付をもつて代えることができる。

第八章 「略」

（申立ての方式）

第五十二條の十八 「略」

（秘匿事項届出書面の記載事項等）

第五十二條の十九 「略」

（法第三十三條の二第二項の申立ての方式等）

第七項 「同上」

（申立ての方式）

第五十二條の九 「同上」

（秘匿事項届出書面の記載事項等）

第五十二條の十 「同上」

（法第三十三條の二第二項の申立ての方式等）

一〇二

第五十二條の二十 「略」

「256 略」

71 第一項の申立てをした者は、第三項、第五項本文又は前項の規定により文書等から秘匿事項記載部分を除いたもの（以下この項及び第九項において「閲覧等対象部分」という。）を提出しなければならないときは、これに代えて、最高裁判所の細則で定めるところにより、閲覧等対象部分の画像情報を第五十二條の十（電子情報処理組織）第一項の電子情報処理組織を使用してファイルに記録する方法により提出することができる。

81 第二項から第六項までの規定は、秘匿対象者

第五十二條の二十一 「同上」

「256 同上」

71 第三項、第五項本文又は前項の規定により文書等から秘匿事項記載部分を除いたものが提出された場合には、当該文書等の閲覧、謄写又は複製は、その提出されたものによつてさせることができる。

「新設」

一〇三

91 法第三十二條の十一（電子情報処理組織による申立て等の特例）第一項及び第三項の規定は、閲覧等対象部分（法第三十一條（文書）に準ずる物件への準用）に規定する物件を除く（及び前項において準用する第三項、第五項本文又は第六項の規定により電磁的記録から秘匿事項記載部分を除いたもの）（電磁的記録の模

「新設」

一〇四



製に係るものを除く。）の提出について準用する。この場合において、法第百三十二条の十一第一項中「前条第一項」とあるのは、「民事訴訟規則第五十二條の二十（法第百三十三條の二第二項の申立ての方式等）第七項」と読み替えるものとする。

（押印を必要とする書面の特例等）

第五十二條の二十一 氏名について秘匿決定があつた場合には、この規則の規定（第五十二條の十九（秘匿事項届出書面の記載事項等）第一項を除く。次項において同じ。）による押印（当該秘匿決定に係る秘匿対象者がするものに限る。）は、することを要しない。

（押印を必要とする書面の特例等）

第五十二條の二十二 氏名について秘匿決定があつた場合には、この規則の規定（第五十二條の十九（秘匿事項届出書面の記載事項等）第一項を除く。次項において同じ。）による押印（当該秘匿決定に係る秘匿対象者がするものに限る。）は、することを要しない。

〔2 略〕

（秘匿決定の一部が取り消された場合等の取扱）  
い

第五十二條の二十二 秘匿決定の一部について法第百三十三條の四（秘匿決定の取消し等）第一項の取消しの裁判が確定したときは又は秘匿事項届出書面の一部について同条第二項の許可の裁判が確定したときは、法第百三十三條（申立人の住所、氏名等の秘匿）第一項の申立てをした者は、遅滞なく、既に提出した秘匿事項届出書面から当該取消しの裁判又は当該許可の裁判に係る部分以外の部分（秘匿事項又は秘匿事項を推知することができる事項が記載された部分に

〔2 同上〕

（秘匿決定の一部が取り消された場合等の取扱）  
い

第五十二條の二十三 秘匿決定の一部について法第百三十三條の四（秘匿決定の取消し等）第一項の取消しの裁判が確定したときは又は秘匿事項届出書面の一部について同条第二項の許可の裁判が確定したときは、法第百三十三條（申立人の住所、氏名等の秘匿）第一項の申立てをした者は、遅滞なく、既に提出した秘匿事項届出書面から当該取消しの裁判又は当該許可の裁判に係る部分以外の部分（秘匿事項又は秘匿事項を推知することができる事項が記載された部分に限

限る。）を除いたもの（次項及び第三項において「閲覧等用秘匿事項届出書面」という。）を作成し、裁判所に提出しなければならない。

2 前項の申立てをした者は、閲覧等用秘匿事項届出書面の提出に代えて、最高裁判所の細則で定めるところにより、閲覧等用秘匿事項届出書面の画像情報を第五十二條の十（電子情報処理組織）第一項の電子情報処理組織を使用してファイルに記録する方法により提出することができる。

3 法第百三十二條の十一（電子情報処理組織による申立て等の特例）第一項及び第三項の規定は、閲覧等用秘匿事項届出書面の提出について

る。）を除いたもの（次項において「閲覧等用秘匿事項届出書面」という。）を作成し、裁判所に提出しなければならない。

2 前項の規定により閲覧等用秘匿事項届出書面が提出された場合には、秘匿事項届出書面の閲覧又は謄写は、当該閲覧等用秘匿事項届出書面によってさせることができる。

〔新設〕

準用する。この場合において、同条第一項中「前条第一項」とあるのは、「民事訴訟規則第五十二條の二十二（秘匿決定の一部が取り消された場合等の取扱）」と読み替えるものとする。

（安全管理のために必要な措置・法第百三十三條の二等）

第五十二條の二十三 法第百三十三條の二（秘匿決定があつた場合における閲覧等の制限の特則）第五項（法第百三十三條の三）送達をすべき場所等の調査嘱託があつた場合における閲覧等の制限の特則）第二項において準用する場合を含む。以下この条において同じ。）の最高裁判

〔新設〕

所規則で定める措置は、電磁的訴訟記録等中法  
第百三十三条の二第五項の秘密事項記載部分に  
つき、その内容を書面に出力し、当該書面に記  
載された事項の漏えいを防止するために必要な  
措置を講ずるとともに、当該部分を電磁的訴訟  
記録等から消去する措置とする。

(訴状の記載事項・法第百三十四条)

第五十三條 [略]

[2・3 略]

4 訴状には、第一項に規定する事項のほか、次  
に掲げる事項を記載しなければならない。

一 原告又はその代理人の郵便番号及び電話番

(訴状の記載事項・法第百三十四条)

第五十三條 [同上]

[2・3 同上]

4 訴状には、第一項に規定する事項のほか、原  
告又はその代理人の郵便番号及び電話番号等を  
記載しなければならない。

[新設]

を行った裁判所及び証拠保全事件の表示を記載  
しなければならない。

(訴状の添付書類等)

第五十五條 [略]

[2 略]

3 原告は、第一項各号に定める書類又は前項の  
書証の写しの添付に代えて、最高裁判所の規則  
で定めるところにより、当該書類又は同項の証  
拠となるべき文書の画像情報を第五十二条の十  
(電子情報処理組織)第一項の電子情報処理組  
織を使用してファイルに記録する方法により提  
出することができる。

4 法第百三十二条の十一(電子情報処理組織に

証拠保全事件の表示を記載しなければならない。

(訴状の添付書類)

第五十五條 [同上]

[2 同上]

[新設]

[新設]

号等

二 当事者が法人番号(行政手続における特定  
の個人を識別するための番号の利用等に関す  
る法律(平成二十五年法律第二十七号)第二  
条(定義)第十五項に規定する法人番号をい  
う。)の指定を受けている場合にあつては、  
当該法人番号

(訴えの提起前に証拠保全が行われた場合の訴  
状の記載事項)

第五十四條 訴えの提起前に証拠保全のための証

拠調べが行われたときは、訴状には、前条(訴  
状の記載事項)第一項に規定する事項及び同条  
第四項各号に掲げる事項のほか、その証拠調べ

(訴えの提起前に証拠保全が行われた場合の訴  
状の記載事項)

第五十四條 訴えの提起前に証拠保全のための証

拠調べが行われたときは、訴状には、前条(訴  
状の記載事項)第一項及び第四項に規定する事  
項のほか、その証拠調べを行った裁判所及び証

による申立て等の特例)第一項及び第三項の規定  
は、第一項各号に定める書類又は第二項の書証の  
写しの添付について、第五十一条(訴訟手続の  
受継の申立ての方式等)第五項の規定は前項の  
規定により第一項各号に定める書類の画像情報  
が提出された場合について準用する。この場合  
において、法第百三十二条の十一第一項中「前  
条第一項」とあるのは、「民事訴訟規則第五十  
五條(訴状の添付書類等)第三項」と読み替え  
るものとする。

5 第一項(第一号に係る部分に限る。)の規定  
にかかわらず、原告が不動産識別事項を裁判所  
に提供し、これにより裁判所が電子情報処理組

[新設]

織を使用して同項第一号の登記事項証明書に係る情報入手することができる場合には、同号の登記事項証明書を添付することを要しない。

6 前項に規定する場合には、裁判所書記官は、登記官に対し、当該事件を処理するために必要な限度で同項の登記事項証明書に係る情報の提供を求めることができる。

（訴えの提起前に法律事務を行っていた者に関する情報の届出）

第五十五条の二 法第三十二条の十一（電子情報処理組織による申立て等の特例）第一項各号に掲げる者は、訴えを提起した場合において、被告から委任を受けて当該訴えに係る法律関係

第五十五条の二 法第三十二条の十一（電子情報処理組織による申立て等の特例）第一項各号に掲げる者は、訴えを提起した場合において、被告から委任を受けて当該訴えに係る法律関係

〔新設〕

〔新設〕

に關して弁護士法（昭和二十四年法律第二百五号）第三条（弁護士の職務）第一項に規定する法律事務を行つていた者を知つてゐるときは、当該者の氏名その他の当該者を特定するために必要な情報を裁判所に届け出なければならない。ただし、当該者が当該訴えについて被告の訴訟代理人にならないことが明らかな場合その他の当該情報を届け出ることと支障がある場合は、この限りでない。

第五十七条 削除

（訴状却下命令に対する即時抗告・法第三百三十七條等）

第五十七條 訴状却下の命令に対し即時抗告をするときは、抗告状には、却下された訴状を添付

（訴状の送達等・法第三百三十八條等）

第五十八條 訴状の送達は、原告から提出された副本（法第三百三十二条の十（電子情報処理組織による申立て等）第一項の規定により電子情報処理組織を使用して訴えが提起された場合にあっては、原告から提出された送達すべき出力画面上）によつてする。

2 前項の規定は、被告が訴状の送達を受ける前に法第九條の二（電子情報処理組織による送達）第一項ただし書の届出をした場合には、適用しない。

3 前二項の規定は、法第四百三三條（訴えの変更

しなければならない。

（訴状の送達等・法第三百三十八條等）

第五十八條 訴状の送達は、原告から提出された副本によつてする。

〔新設〕

2 前項の規定は、法第四百三三條（訴えの変更

更）第二項（法第四百四十四條（選定者に係る請求の追加）第三項及び第四百四十五條（中間確認の訴え）第四項において準用する場合を含む。）の書面の送達について準用する。

（電磁的記録の提出方法・法第五百一一条）

第六十三條の二 法第五百一一条（釈明処分）第二項の電子情報処理組織を使用する方法により行う電磁的記録の提出は、最高裁判所の規則で定めるところにより、当該提出をする者の使用に係る電子計算機から当該電磁的記録を入力する方法により行うものとする。

（音声の送受信による通話の方法による通訳人の関与・法第五百四四條）

（第二項（法第四百四十四條（選定者に係る請求の追加）第三項及び第四百四十五條（中間確認の訴え）第四項において準用する場合を含む。）の書面の送達について準用する。

〔新設〕

第五十七條 訴状却下の命令に対し即時抗告をするときは、抗告状には、却下された訴状を添付



第六十四条の二 第三十条の二（映像と音声の送

受信による通話の方法による口頭弁論の期日）

の規定は、法第五十四条（通訳人の立会い等

）第二項後段に規定する方法によって通訳人に

通訳をさせる場合について準用する。

（口頭弁論に係る電子調書の形式的記録事項・  
法第六十条）

第六十六条 口頭弁論に係る電子調書には、次に  
掲げる事項を記録しなければならない。

【一〇六 略】

2 裁判長は、前項の電子調書の内容を確認する  
とともに、これを確認したことを当該電子調書  
に明らかにする措置を講じなければならない。

【新設】

（口頭弁論調書の形式的記載事項・法第六十  
条）

第六十六条 口頭弁論の調書には、次に掲げる事  
項を記載しなければならない。

【一〇六 同上】

2 前項の調書には、裁判所書記官が記名押印し、  
裁判長が認印しなければならない。

3 前項の場合において、裁判長に支障があると  
きは、陪席裁判官がその事由を当該電子調書に

記録するとともに、当該電子調書の内容を確認  
し、かつ、これを確認したことを当該電子調書

に明らかにする措置を講じなければならない。  
裁判官に支障があるときは、裁判所書記官がそ

の旨を記録すれば足りる。

（口頭弁論に係る電子調書の実質的記録事項等・  
法第六十条）

第六十七条 口頭弁論に係る電子調書には、弁論  
の要領を記録し、特に、次に掲げる事項を明確

にしなければならない。

【一〇五 略】

3 前項の場合において、裁判長に支障があると  
きは、陪席裁判官がその事由を付記して認印し

なければならない。裁判官に支障があるときは  
、裁判所書記官がその旨を記載すれば足りる。

（口頭弁論調書の実質的記載事項・法第六十  
条）

第六十七条 口頭弁論の調書には、弁論の要領を  
記載し、特に、次に掲げる事項を明確にしなけ

ればならない。

【一〇五 同上】

六 裁判長が記録を命じた事項及び当事者の請  
求により記録を許した事項

七 電子決定書又は電子命令書（法第二百十二  
条（判決に関する規定の準用）において準用

する法第二百五十二条（電子判決書）第一項  
の規定により作成される電磁的記録であって

「命令に係るものをいう。」）を作成しないで  
した裁判

【八 略】

2 前項の規定にかかわらず、訴訟が裁判によら  
ないで完結した場合には、裁判長の許可を得て  
、証人、当事者本人及び鑑定人の陳述並びに検  
証の結果の記録を省略することができる。ただ

六 裁判長が記載を命じた事項及び当事者の請  
求により記載を許した事項

七 書面を作成しないでした裁判

【八 同上】

2 前項の規定にかかわらず、訴訟が裁判によら  
ないで完結した場合には、裁判長の許可を得て  
、証人、当事者本人及び鑑定人の陳述並びに検  
証の結果の記録を省略することができる。ただ

し、当事者が訴訟の完結を知った日から一週間  
以内にその記録をすべき旨の申出をしたときは  
、この限りでない。

3 口頭弁論に係る電子調書には、弁論の要領の  
ほか、当事者による攻撃又は防御の方法の提出  
の予定その他訴訟手続の進行に関する事項を記  
録することができる。

4 法第六十条（口頭弁論に係る電子調書の作  
成等）第三項の異議が述べられたときは、裁判  
所書記官は、異議が述べられた旨及びその内容  
を記録した電磁的記録を作成し、これをファイ  
ルに記録しなければならない。

（電子調書の記録に代わる電磁的記録のファイ

し、当事者が訴訟の完結を知った日から一週間  
以内にその記載をすべき旨の申出をしたときは  
、この限りでない。

3 口頭弁論の調書には、弁論の要領のほか、当  
事者による攻撃又は防御の方法の提出の予定そ  
の他訴訟手続の進行に関する事項を記載するこ  
とができる。

【新設】

（調書の記載に代わる録音テープ等への記録）

ル(への記録)

第六十八条 裁判所書記官は、前条(口頭弁論に係る電子調書の実質的記録事項等)第一項の規定にかかわらず、裁判長の許可があったときは、証人、当事者本人又は鑑定人(以下「証人等」という。)の陳述の録音又は録画により作成された電磁的記録をファイルに記録し、これをもって電子調書の記録に代えることができる。この場合において、当事者は、裁判長が許可をする際に、意見を述べることができる。

2 前項の場合において、訴訟が完結するまでに

第六十八条 裁判所書記官は、前条(口頭弁論に係る実質的記録事項)第一項の規定にかかわらず、裁判長の許可があったときは、証人、当事者本人又は鑑定人(以下「証人等」という。)の陳述を録音テープ又はビデオテープ(これらに準ずる方法により一定の事項を記録することができる物を含む。以下「録音テープ等」という。)に記録し、これをもって調書の記載に代えることができる。この場合において、当事者は、裁判長が許可をする際に、意見を述べることができる。

2 前項の場合において、訴訟が完結するまでに

一一一

当事者の申出があったときは、前条第一項(第三号に係る部分に限る。)の規定により電子調書に記録すべき事項を記録した電磁的記録を作成し、ファイルに記録しなければならない。訴訟が上訴審に係属中である場合において、上訴裁判所が必要があると認めたとときも、同様とする。

(他の電磁的記録の引用)

第六十九条 口頭弁論に係る電子調書には、他の電磁的記録を引用し、これをファイルに記録して電子調書の一部とすることができる。

(電子速記録の作成)

(書面等の引用添付)

第六十九条 口頭弁論の調書には、書面、写真、録音テープ、ビデオテープその他裁判所において適当と認めるものを引用し、訴訟記録に添付して調書の一部とすることができる。

(速記録の作成)

第七十三条から第七十五条まで 削除

第七十一条 裁判所速記官は、前条(陳述の速記)の規定により速記した場合には、速やかに、速記原本を反訳して速記に係る電磁的記録(以下「電子速記録」という。)を作成しなければならない。ただし、裁判所が電子速記録を作成する必要があると認めるときは、この限りでない。

(電子速記録の引用)

第七十二条 裁判所速記官が作成した電子速記録は、電子調書に引用し、ファイルに記録して電子調書の一部とするものとする。ただし、裁判所が電子速記録の引用を適当でないと認めるときは、この限りでない。

一一三

第七十一条 裁判所速記官は、前条(陳述の速記)の規定により速記した場合には、速やかに、速記原本を反訳して速記録を作成しなければならない。ただし、第七十三条(速記原本の引用添付)の規定により速記原本が調書の一部とされるときその他裁判所が速記録を作成する必要があると認めるときは、この限りでない。

(速記録の引用添付)

第七十二条 裁判所速記官が作成した速記録は、調書に引用し、訴訟記録に添付して調書の一部とするものとする。ただし、裁判所が速記録の引用を適当でないと認めるときは、この限りでない。

(速記原本の引用添付)

第七十三条 証人及び当事者本人の尋問並びに鑑定人の口頭による意見の陳述については、裁判所が相当と認め、かつ、当事者が同意したときは、裁判所速記官が作成した速記原本を引用し、訴訟記録に添付して調書の一部とすることができる。

(速記原本の反訳等)

第七十四条 裁判所は、次に掲げる場合には、裁判所速記官に前条(速記原本の引用添付)の規定により調書の一部とされた速記原本を反訳して速記録を作成させなければならない。

一 訴訟記録の閲覧、謄写又はその正本、謄本

一一一

一一四

若しくは抄本の交付を請求する者が反訳を請求したとき。

二 裁判官が代わったとき。

三 上訴の提起又は上告受理の申立てがあつたとき。

四 その他必要があると認めるとき。

2 裁判所書記官は、前項の規定により作成された速記録を訴訟記録に添付し、その旨を当事者その他の関係人に通知しなければならない。

3 前項の規定により訴訟記録に添付された速記録は、前条の規定により調書の一部とされた速記録原本に代わるものとする。

(速記原本の訳読)

〔更正処分方式・法第六十条の二〕

第七十六条の二 裁判所書記官は、口頭弁論に係る電子調書の更正処分をするときは、更正処分の内容を記録した電磁的記録を作成し、これをファイルに記録しなければならない。この場合において、裁判所書記官は、当該電磁的記録が当該裁判所書記官の作成に係るものであることを示すとともに当該電磁的記録の改変を防止するため必要な措置を講じなければならない。

2) 第六十六条(口頭弁論に係る電子調書の形式的記録事項)第二項及び第三項の規定は、前項の電磁的記録について準用する。

(写真の撮影等の制限)

〔新設〕

(写真の撮影等の制限)

(口頭弁論における陳述の録音)

第七十六条 裁判所は、必要があると認めるときは、申立てにより又は職権で、録音装置を使用して口頭弁論における陳述の全部又は一部を録取させることができる。この場合において、裁判所が相当と認めるときは、当該陳述の録音により作成された電磁的記録を反訳した電子調書を作成しなければならない。

(口頭弁論における陳述の録音)

第七十五条 裁判所書記官は、訴訟記録の閲覧を請求する者が調書の一部とされた速記原本の訳読を請求した場合において裁判所書記官の求めがあつたときは、その訳読をしなければならない。

第七十六条 裁判所は、必要があると認めるときは、申立てにより又は職権で、録音装置を使用して口頭弁論における陳述の全部又は一部を録取させることができる。この場合において、裁判所が相当と認めるときは、録音テープを反訳した調書を作成しなければならない。

第七十七条 民事訴訟に関する手続の期日における写真の撮影、速記、録音、録画又は放送は、裁判長、受命裁判官又は受託裁判官の許可を得なければならない。期日外における審尋及び法第七十六条(書面による準備手続の方法等)第二項に基づく協議についても、同様とする。

(裁判所の審尋等への準用)

第七十八条 法第六十条(口頭弁論に係る電子調書の作成等)及び第六十条の二(口頭弁論に係る電子調書の更正)並びに第六十六条から第七十二条まで(口頭弁論に係る電子調書の形式的記録事項、口頭弁論に係る電子調書の実質

第七十七条 民事訴訟に関する手続の期日における写真の撮影、速記、録音、録画又は放送は、裁判長、受命裁判官又は受託裁判官の許可を得なければならない。期日外における審尋及び法第七十六条(書面による準備手続の方法等)第三項に基づく協議についても、同様とする。

(裁判所の審尋等への準用)

第七十八条 法第六十条(口頭弁論調書)及び第六十六条から第七十二条まで(口頭弁論調書の形式的記載事項、口頭弁論調書の実質的記載事項、調書の記載に代わる録音テープ等への記録、書面等の引用添付、陳述の速記、速記録の

的記録事項等、電子調書の記録に代わる電磁的記録のファイルへの記録、他の電磁的記録の引用、陳述の速記、電子速記録の作成及び電子速記録の引用)、第七十六条(口頭弁論における陳述の録音)及び第七十六条の二(更正処分の方式)の規定は、裁判所の審尋及び口頭弁論の期日外に行う証拠調べ並びに受命裁判官又は受託裁判官が行う手続について準用する。

(答弁書)

第八十条 略]

[2 略]

3 第五十三条(訴状の記載事項)第四項の規定は答弁書について、第五十五条(訴状の添付書

作成、速記録の引用添付、速記原本の引用添付、速記原本の反映等、速記原本の訳読及び口頭弁論における陳述の録音)の規定は、裁判所の審尋及び口頭弁論の期日外に行う証拠調べ並びに受命裁判官又は受託裁判官が行う手続について準用する。

(答弁書)

第八十条 同上]

[2 同上]

3 第五十三条(訴状の記載事項)第四項の規定は、答弁書について準用する。

理組織)第一項の電子情報処理組織を使用してファイルに記録する方法により提出することができる。

4 法第百三十二条の十一(電子情報処理組織による申立て等の特例)第一項及び第三項の規定は、第一項の写しの提出について準用する。この場合において、同条第一項中「前条第一項」とあるのは、「民事訴訟規則第八十二条(準備書面に引用した文書の取扱い)第三項」と読み替えるものとする。

[新設]

第八十三条の二 裁判長は、法第百六十二条(準備書面等の提出期間)第一項の規定により同項

[新設]

類等)第三項及び第四項の規定は前項の書証の写しの添付について準用する。

(答弁に対する反論)

第八十一条 略]

2 第五十五条(訴状の添付書類等)第三項及び第四項の規定は前項の書証の写しの添付について準用する。

(準備書面に引用した文書の取扱い)

第八十二条 略]

[2 略]

3 当事者は、第一項の写しの提出に代えて、最高裁判所の規則で定めるところにより、同項の文書の画像情報を第五十二条の十(電子情報処

(準備書面に引用した文書の取扱い)

第八十二条 同上]

[2 同上]

[新設]

第八十一条 同上]

[新設]

(答弁に対する反論)

第八十一条 略]

2 第五十五条(訴状の添付書類等)第三項及び第四項の規定は前項の書証の写しの添付について準用する。

(準備書面に引用した文書の取扱い)

第八十二条 同上]

[2 同上]

[新設]

3 当事者は、第一項の写しの提出に代えて、最高裁判所の規則で定めるところにより、同項の文書の画像情報を第五十二条の十(電子情報処

の準備書面の提出又は証拠の申出をすべき期間を定めたときは、裁判所書記官に命じて、当該準備書面の提出又は証拠の申出の促しをさせることができる。

(当事者照会・法第百六十三条)

第八十四条 法第百六十三条(当事者照会)の規定による照会及びこれに対する回答を書面によつてする場合に、照会書及び回答書を相手方に送付して、この場合において、相手方に代理人があるときは、照会書は、当該代理人に対し送付するものとする。

2 前項の照会書には、次に掲げる事項を記載し、当事者又は代理人が記名押印するものとする

(当事者照会・法第百六十三条)

第八十四条 法第百六十三条(当事者照会)の規定による照会及びこれに対する回答は、照会書及び回答書を相手方に送付して、この場合において、相手方に代理人があるときは、照会書は、当該代理人に対し送付するものとする。

2 同上]



「一三八 略」

九 相手方の選択により書面又は電磁的方法のいずれかにより回答することを求める場合にはその旨及び照会をする者の電子メールアドレス

レス

3 第一項の回答書には、前項第一号から第四号までに掲げる事項及び照会事項に対する回答を記載し、当事者又は代理人が記名押印するものとする。この場合において、照会事項中に法第百六十三条第一項各号に掲げる照会に該当することを理由としてその回答を拒絶するものがあるときは、その条項をも記載するものとする。

「一三八 同上」

【新設】

3 第一項の回答書には、前項第一号から第四号までに掲げる事項及び照会事項に対する回答を記載し、当事者又は代理人が記名押印するものとする。この場合において、照会事項中に法第百六十三条各号に掲げる照会に該当することを理由としてその回答を拒絶するものがあるときは、その条項をも記載するものとする。

「4 略」

5 前各項の規定は、法第百六十三条の規定による照会及びこれに対する回答を電磁的方法によつてする場合について準用する。この場合において、第一項及び第二項中「照会書」とあるのは「電磁的方法による照会」と、第一項及び第二項中「回答書」とあるのは「電磁的方法による回答」と、第一項中「送付して」とあるのは「送信して」と、「送付する」とあるのは「送信する」と、第二項及び第三項中「記載し、当事者又は代理人が記名押印する」とあるのは「記録する」と読み替えるものとする。

「4 同上」

【新設】

（証明すべき事実の電子調書への記録等・法第

（証明すべき事実の調書記載等・法第百六十五

百六十五条）

第八十六条 裁判所は、準備的口頭弁論を終了するに当たり、その後の証拠調べによつて証明すべき事実が確認された場合において、相当と認めるときは、裁判所書記官に当該事実を準備的口頭弁論に係る電子調書に記録させなければならない。

「2 略」

（法第百六十七条の規定による当事者の説明の方式）

第八十七条 法第百六十七条（準備的口頭弁論終了後の攻撃防御方法の提出）の規定による当事者の説明は、期日において口頭でする場合を除

（条）

第八十六条 裁判所は、準備的口頭弁論を終了するに当たり、その後の証拠調べによつて証明すべき事実が確認された場合において、相当と認めるときは、裁判所書記官に当該事実を準備的口頭弁論の調書に記録させなければならない。

「2 同上」

（法第百六十七条の規定による当事者の説明の方式）

第八十七条 法第百六十七条（準備的口頭弁論終了後の攻撃防御方法の提出）の規定による当事者の説明は、期日において口頭でする場合を除

き、書面又は電磁的方法によりしなければならない。

2 前項の説明が期日において口頭でされた場合には、相手方は、説明をした当事者に対し、当該説明の内容につき、これを記載した書面の交付又はこれを記録した電磁的記録の提供をしよう求めることができる。

（弁論準備手続に係る電子調書等・法第百七十条等）

第八十八条 弁論準備手続に係る電子調書には、当事者の陳述に基づき、法第百六十一条（準備書面）第二項に掲げる事項を記録し、特に、証拠については、その申出を明確にしなければならない。

き、書面でなければならない。

2 前項の説明が期日において口頭でされた場合には、相手方は、説明をした当事者に対し、当該説明の内容を記載した書面を交付するよう求めることができる。

（弁論準備手続調書等・法第百七十条等）

第八十八条 弁論準備手続の調書には、当事者の陳述に基づき、法第百六十一条（準備書面）第二項に掲げる事項を記載し、特に、証拠については、その申出を明確にしなければならない。

らない。

〔2 略〕

3 前項の手続を行ったときは、その旨及び同項第二号に掲げる事項を弁論準備手続に係る電子調書に記録しなければならない。

4 第一項及び前項に規定するほか、弁論準備手続に係る電子調書については、法第六十条（口頭弁論に係る電子調書の作成等）及びこの規則中口頭弁論に係る電子調書に関する規定を準用する。

（準備的口頭弁論の規定等の準用・法第七十条等）

第九十条 第六十三条（期日外釈明の方法）及び

〔2 同上〕

3 前項の手続を行ったときは、その旨及び同項第二号に掲げる事項を弁論準備手続の調書に記載しなければならない。

4 第一項及び前項に規定するほか、弁論準備手続の調書については、法第六十条（口頭弁論調書）及びこの規則中口頭弁論の調書に関する規定を準用する。

（準備的口頭弁論の規定等の準用・法第七十条等）

第九十条 第六十三条（期日外釈明の方法）及び

2 前項の方法による協議をしたときは、裁判長は、裁判所書記官に当該手続についての電子調書を作成させ、これに協議の結果を記録させることができる。

3 第一項の方法による協議をし、かつ、裁判長がその結果について裁判所書記官に記録をさせたときは、その記録に同項の方法による協議をした旨及び次項において準用する第八十八条（弁論準備手続に係る電子調書等）第二項第二号に掲げる事項を記録させなければならない。

〔4 略〕

5 前各項の規定は、受命裁判官が書面による準備手続を行う場合について準用する。

2 前項の方法による協議をしたときは、裁判長等は、裁判所書記官に当該手続についての調書を作成させ、これに協議の結果を記載させることができる。

3 第一項の方法による協議をし、かつ、裁判長等がその結果について裁判所書記官に記録をさせたときは、その記録に同項の方法による協議をした旨及び次項において準用する第八十八条（弁論準備手続調書等）第二項第二号に掲げる事項を記載させなければならない。

〔4 同上〕

〔新設〕

六十五条（訴訟代理人の陳述禁止等の通知）及び

第八十三条の二（準備書面の提出等の促し）並びに前款（準備的口頭弁論）の規定は、弁論準備手続について準用する。

（音声の送受信による通話の方法による協議・法第七十六条）

第九十一条 裁判長は、裁判所及び当事者双方が音声の送受信により同時に通話を行うことができる方法によって書面による準備手続における協議をする場合には、その協議の日時を指定することができる。

第六十五条（訴訟代理人の陳述禁止等の通知）並びに前款（準備的口頭弁論）の規定は、弁論準備手続について準用する。

（音声の送受信による通話の方法による協議・法第七十六条）

第九十一条 裁判長又は高等裁判所における受命裁判官（以下この条において「裁判長等」という。）は、裁判所及び当事者双方が音声の送受信により同時に通話を行うことができる方法によって書面による準備手続における協議をする場合には、その協議の日時を指定することができる。

第九十三条 書面による準備手続を終結した事件について、口頭弁論の期日において、その後の証拠調べによって証明すべき事実の確認がされたときは、当該事実を口頭弁論に係る電子調書に記録しなければならない。

（口頭弁論の規定等の準用・法第七十六条）

第九十二条 第六十三条（期日外釈明の方法）及び第八十三条の二（準備書面の提出等の促し）並びに第八十六条（証明すべき事実の電子調書への記録等）第二項の規定は、書面による準備手続について準用する。

（証明すべき事実の電子調書への記録・法第七十七条）

第九十三条 書面による準備手続を終結した事件について、口頭弁論の期日において、その後の証拠調べによって証明すべき事実の確認がされたときは、当該事実を口頭弁論に係る電子調書に記録しなければならない。

（口頭弁論の規定等の準用・法第七十六条）

第九十二条 第六十三条（期日外釈明の方法）及び第八十六条（証明すべき事実の調書記載等）第二項の規定は、書面による準備手続について準用する。

（証明すべき事実の調書記載・法第七十七条）

第九十三条 書面による準備手続を終結した事件について、口頭弁論の期日において、その後の証拠調べによって証明すべき事実の確認がされたときは、当該事実を口頭弁論の調書に記載しなければならない。

<p>(法第七十八條の規定による当事者の説明の方式)</p> <p>第九十四條 法第七十八條(書面による準備手続終結後の攻撃防御方法の提出)の規定による当事者の説明は、期日において口頭である場合を除き、書面又は電磁的方法によりしなければならない。</p> <p>〔2 略〕</p> <p>(進行協議期日)</p> <p>第九十五條 〔略〕</p> <p>〔2 略〕</p> <p>3 法第二百六十一條(訴えの取下げ)第五項及び第六項の規定は、前項の訴えの取下げについて準用する。</p>	<p>(法第七十八條の規定による当事者の説明の方式)</p> <p>第九十四條 法第七十八條(書面による準備手続終結後の攻撃防御方法の提出)の規定による当事者の説明は、期日において口頭である場合を除き、書面でなければならない。</p> <p>〔2 同上〕</p> <p>(進行協議期日)</p> <p>第九十五條 〔同上〕</p> <p>〔2 同上〕</p> <p>3 法第二百六十一條(訴えの取下げ)第四項及び第五項の規定は、前項の訴えの取下げについて準用する。</p>
---	--

一四一

<p>(音声の送受信による通話の方法による進行協議期日)</p> <p>第九十六條 〔略〕</p> <p>〔2 略〕</p> <p>3 第一項の方法による手続を行い、かつ、裁判所又は受命裁判官がその結果について裁判所書記官に電子調書を作成させるときは、同項の方法による手続を行った旨及び次項において準用する第八十八條(弁論準備手続に係る電子調書等)第二項第二号に掲げる事項を電子調書に記載しなければならない。</p> <p>〔4 略〕</p>	<p>(音声の送受信による通話の方法による進行協議期日)</p> <p>第九十六條 〔同上〕</p> <p>〔2 同上〕</p> <p>3 第一項の方法による手続を行い、かつ、裁判所又は受命裁判官がその結果について裁判所書記官に調書を作成させるときは、同項の方法による手続を行った旨及び次項において準用する第八十八條(弁論準備手続調書等)第二項第二号に掲げる事項を調書に記載させなければならない。</p> <p>〔4 同上〕</p>
---	--

一四二

<p>(嘱託に基づく証拠調べの記録の引継ぎ・法第八十五條)</p> <p>第一百五條 受託裁判官の所属する裁判所の裁判所書記官は、受託裁判所の裁判所書記官に証拠調べに関する記録の管理を引き継がなければならない。</p> <p>〔映像等の送受信による通話の方法による裁判所外における証拠調べ・法第八十五條〕</p> <p>第一百五條の二 第三十條の二(映像と音声の送受信による通話の方法による口頭弁論の期日)の規定は、法第八十五條(裁判所外における証拠調べ)第三項に規定する方法による証拠調べの手続を行う場合について準用する。</p> <p>〔新設〕</p>	<p>(嘱託に基づく証拠調べの記録の送付・法第八十五條)</p> <p>第一百五條 受託裁判官の所属する裁判所の裁判所書記官は、受託裁判所の裁判所書記官に対し、証拠調べに関する記録を送付しなければならない。</p> <p>〔新設〕</p>
--	---

一四三

<p>(電子情報処理組織による調査結果の報告・法第八十六條)</p> <p>第一百五條の三 調査結果に係る情報を記録した電磁的記録により法第八十六條(調査の嘱託)第一項の嘱託に係る調査結果の報告をするときは、最高裁判所の細則で定めるところにより、当該電磁的記録を裁判所の使用に係る電子計算機と当該調査結果の報告をする者の使用に係る電子計算機であつて最高裁判所が定める技術的基準に適合するものとを電気通信回線で接続した電子情報処理組織を使用してファイルに記録する方法又は当該電磁的記録を記録した記録媒体を提出する方法により行うものとする。</p> <p>〔新設〕</p>	
--	--

一四四

〔映像等の送受信による通話の方法による参考人等の審尋・法第百八十七条〕

第百五条の四 法第百八十七条（参考人等の審尋

第三項（同条第四項において準用する場合を含む。）に規定する方法による審尋は、当事者の意見を聴いて、参考人又は当事者本人を裁判所が相当と認める場所に出頭させてする。

2 前項の方法による審尋をする場合には、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を使用する方法により、提出された文書の画像情報その他の審尋の実施に必要な情報を同項の参考人又は当事者本人の使用に係る電子計算機の映像面に表示して閲覧させることがで

〔新設〕

さる。

3 第三十条の二（映像と音声の送受信による通話の方法による口頭弁論の期日）の規定は、第一項の方法による審尋をする場合について準用する。

（過料の裁判の執行に関する調査・法第百八十九条）

第百五条の五 〔略〕

（尋問事項書）

第百七条 証人尋問の申出をするときは、同時に、尋問事項書（尋問事項を記載した書面をいう。以下同じ。）を提出しなければならない。ただし、やむを得ない事由があるときは、裁判長

（過料の裁判の執行に関する調査・法第百八十九条）

第百五条の二 〔同上〕

（尋問事項書）

第百七条 証人尋問の申出をするときは、同時に、尋問事項書（尋問事項を記載した書面をいう。以下同じ。）を提出しなければならない。ただし、やむを得ない事由があるときは、裁

の定める期間内に提出すれば足りる。

〔2・3 略〕

（電子呼出状の記録事項等）

第百八条 証人の電子呼出状には、次に掲げる事項を記録しなければならない。

〔一・三 略〕

2 前項の電子呼出状を証人に送達するときは、同時に、尋問事項書を送達しなければならない。

（宣誓・法第二百一条）

第百十二条 〔略〕

〔2 略〕

判長の定める期間内に提出すれば足りる。

〔2・3 同上〕

（呼出状の記載事項等）

第百八条 証人の呼出状には、次に掲げる事項を記載し、尋問事項書を添付しなければならない。

〔一・三 同上〕

〔新設〕

（宣誓・法第二百一条）

第百十二条 〔同上〕

〔2 同上〕

3 第一項の宣誓は、裁判長が、証人に対し、良心に従って真実を述べ、何事も隠さず、また、何事も付け加えないことを誓う旨を述べさせる方式によりしなければならない。ただし、証人がこれを述べることができないときは、裁判長は、証人に宣誓書（良心に従って真実を述べ、何事も隠さず、また、何事も付け加えないことを誓う旨を記載した書面をいう。次項において同じ。）に署名させ、裁判所書記官にこれを朗読させなければならない。

4 裁判長は、相当と認めるときは、前項ただし書の規定にかかわらず、同項ただし書に規定する署名に代えて、宣誓書に宣誓の趣旨を理解し

3 裁判長は、証人に宣誓書を朗読させ、かつ、これに署名押印させなければならない。証人が宣誓書を朗読することができないときは、裁判長は、裁判所書記官にこれを朗読させなければならない。

4 裁判長は、相当と認めるときは、前項前段の規定にかかわらず、同項前段に規定する署名押印に代えて、宣誓書に宣誓の趣旨を理解した旨



た旨の記載をさせることができる。

【削る】

5【略】

（文書等の質問への利用）

第百十六条 【略】

【2 略】

3 裁判長は、電子調書の作成に用いる場合その他必要があると認めるときは、当事者に対し、文書等の写しの提出を求めることができる。

（対質）

第百十八条 【略】

の記載をさせることができる。

5【前二項の宣誓書には、良心に従って真実を述べ、何事も隠さず、また、何事も付け加えないことを誓う旨を記載しなければならない。】

6【同上】

（文書等の質問への利用）

第百十六条 【同上】

【2 同上】

3 裁判長は、調書への添付その他必要があると認めるときは、当事者に対し、文書等の写しの提出を求めることができる。

（対質）

第百十八条 【同上】

2 前項の規定により対質を命じたときは、その旨を電子調書に記載しなければならない。

【3 略】

（書面による質問又は回答の朗読等・法第百五十四条）

第百二十二条 耳が聞こえない証人に書面で質問したとき、又は口がきけない証人に書面で答えさせたときは、裁判長は、裁判所書記官に質問又は回答を記載した書面を朗読させることができる。質問の内容を証人若しくは裁判所の使用に係る電子計算機の映像面に表示し、これを示す方法で質問し、又は回答の内容を当該証人若しくは裁判所の使用に係る電子計算機に入力さ

2 前項の規定により対質を命じたときは、その旨を調書に記載しなければならない。

【3 同上】

（書面による質問又は回答の朗読・法第百五十四条）

第百二十二条 耳が聞こえない証人に書面で質問したとき、又は口がきけない証人に書面で答えさせたときは、裁判長は、裁判所書記官に質問又は回答を記載した書面を朗読させることができる。

せる方法で回答させたときも、同様とする。

（付添い・法第百三条の二）

第百二十二条の二 【略】

2 前項の措置をとったときは、その旨並びに証人に付き添った者の氏名及びその者と証人との関係を電子調書に記載しなければならない。

（遮へいの措置・法第百三条の三）

第百二十二条の三 【略】

2 前項の措置をとったときは、その旨を電子調書に記載しなければならない。

（映像等の送受信による通話の方法による尋問・法第百四条）

第百二十三条 法第百四条（映像等の送受信に

（付添い・法第百三条の二）

第百二十二条の二 【同上】

2 前項の措置をとったときは、その旨並びに証人に付き添った者の氏名及びその者と証人との関係を調書に記載しなければならない。

（遮へいの措置・法第百三条の三）

第百二十二条の三 【同上】

2 前項の措置をとったときは、その旨を調書に記載しなければならない。

（映像等の送受信による通話の方法による尋問・法第百四条）

第百二十三条 法第百四条（映像等の送受信に

よる通話の方法による尋問）に規定する方法による尋問は、当事者（同条第二号に掲げる場合にあつては、当事者及び証人）の意見を聴いて、証人を次に掲げる要件を満たす場所であつて、裁判所が相当と認める場所に出頭させてする。

一 当事者本人又はその代理人の在席する場所でないこと。ただし、法第百四条第一号又は第三号に掲げる場合において、当該場所が当事者双方の在席する場所であるとき又は当事者本人若しくはその代理人が当該場所に在席することにつき当事者に異議がないときを除く。

二 証人の陳述の内容に不当な影響を与えるお

よる通話の方法による尋問）第一号に掲げる場合における同条に規定する方法による尋問は、当事者の意見を聴いて、当事者を受訴裁判所に出席させ、証人を当該尋問に必要な装置の設置された他の裁判所に出頭させてする。

それがあると裁判所が認める者の在席する場所でないこと。

2 法第二百四十二条第二号に掲げる場合において、証人を受訴裁判所に出頭させて前項の方法による尋問をするときは、裁判長及び当事者が証人を尋問するために在席する場所以外の場所にその証人を在席させるものとする。

3 第一項の方法による尋問をする場合には、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通

2 法第二百四十二条第二号に掲げる場合における同条に規定する方法による尋問は、当事者及び証人の意見を聴いて、当事者を受訴裁判所に出頭させ、証人を受訴裁判所又は当該尋問に必要な装置の設置された他の裁判所に出頭させてする。

この場合において、証人を受訴裁判所に出頭させるときは、裁判長及び当事者が証人を尋問するために在席する場所以外の場所にその証人を在席させるものとする。

3 前二項の尋問をする場合には、文書の写しを送信してこれを提示することその他の尋問の実

個の技術を使用する方法により、提出された文書の画像情報その他の尋問の実施に必要な情報を同項の証人の使用に係る電子計算機の映像面に表示して閲覧させることができる。

4 第三十条の二（映像と音声の送受信による通話の方法による口頭弁論の期日）の規定は、第一項の方法による尋問をする場合について準用する。

（書面尋問・法第二百五条）

第二百二十四条 法第二百五条（尋問に代わる書面の提出）第一項の規定により証人の尋問に代えて書面の提出をさせる場合には、裁判所は、尋問の申出をした当事者の相手方に対し、当該書

施に必要な処置を行うため、ファクシミリを利用することができる。

4 第一項又は第二項の尋問をしたときは、その旨及び証人が出頭した裁判所（当該裁判所が受訴裁判所である場合を除く。）を調査に記載しなければならぬ。

（書面尋問・法第二百五条）

第二百二十四条 法第二百五条（尋問に代わる書面の提出）の規定により証人の尋問に代えて書面の提出をさせる場合には、裁判所は、尋問の申出をした当事者の相手方に対し、当該書面に

面において回答を希望する事項を記載した書面を提出させることができる。

2 略

3 証人は、前項の書面に署名しなければならない。

4 法第二百五条第二項の規定により証人が第五十二条の十（電子情報処理組織）第一項の電子情報処理組織を使用して行うファイルへの記録は、最高裁判所の細則で定めるところにより、当該記録をする者の使用に係る電子計算機から第二項の書面の画像情報を入力する方法により行うものとする。

（宣誓の方式）

いて回答を希望する事項を記載した書面を提出させることができる。

2 同上

3 証人は、前項の書面に署名押印しなければならない。

（新設）

（宣誓の方式）

第三百三十一条 鑑定人の宣誓は、裁判長が、鑑定人に対し、良心に従って誠実に鑑定することを誓う旨を述べさせる方式によりしなければならない。

2 前項の宣誓は、次の各号のいずれかに掲げる方式によってもさせることができる。この場合における裁判長による宣誓の趣旨の説明及び虚偽鑑定の際の告知は、これらの事項を記載し、又は記録した書面又は電磁的記録を鑑定人に送付する方法によって行う。

一 宣誓書（良心に従って誠実に鑑定すること）を誓う旨を記載した書面をいう。以下この項において同じ。）に鑑定人が署名して裁判所

第三百三十一条 宣誓書には、良心に従って誠実に鑑定することを誓う旨を記載しなければならない。

2 鑑定人の宣誓は、宣誓書を裁判所に提出する方式によってもさせることができる。この場合における裁判長による宣誓の趣旨の説明及び虚偽鑑定の際の告知は、これらの事項を記載した書面を鑑定人に送付する方法によって行う。

（新設）

に提出する方式

二 鑑定人が署名した宣誓書の画像情報を、最高裁判所の細則で定めるところにより、裁判所の使用に係る電子計算機と鑑定人の使用に係る電子計算機であつて最高裁判所が定める技術的基準に適合するものと電気通信回線で接続した電子情報処理組織を使用する方法によりファイルに記録する方式

(鑑定人の陳述の方式・法第二百二十五条)

第三百三十二条 〔略〕

〔2 略〕

3) 法第二百二十五条(鑑定人の陳述の方式等)第二項の規定により鑑定人が第五十二条の十(電

(鑑定人の陳述の方式・法第二百二十五条)

第三百三十二条 〔同上〕

〔2 同上〕

〔新設〕

期間内に提出すれば足りる。

〔255 略〕

(映像等の送受信による通話の方法による陳述・法第二百二十五条の三)

第三百三十二条の五 法第二百二十五条の三(映像等の送受信による通話の方法による陳述)に規定する方法によつて鑑定人に意見を述べさせるときは、当事者の意見を聴いて、鑑定人を裁判所が相当と認める場所に出頭させてこれをする。

2) 前項の方法によつて鑑定人に意見を述べさせる場合には、電子情報処理組織を使用する方法

期間内に提出すれば足りる。

〔255 同上〕

(映像等の送受信による通話の方法による陳述・法第二百二十五条の三)

第三百三十二条の五 法第二百二十五条の三(映像等の送受信による通話の方法による陳述)に規定する方法によつて鑑定人に意見を述べさせるときは、当事者の意見を聴いて、当事者を受訴裁判所に出席させ、鑑定人を当該手続に必要な装置の設置された場所であつて裁判所が相当と認める場所に出頭させてこれをする。

2) 前項の場合には、文書の写しを送信してこれを提示することその他の手続の実施に必要な処

子情報処理組織)第一項の電子情報処理組織を使用して行うファイルへの記録は、最高裁判所の細則で定めるところにより、当該記録をする者の使用に係る電子計算機から前項の畫面に記録すべき事項を入力する方法により行うものとする。

(鑑定人に更に意見を求める事項・法第二百二十五条)

第三百三十二条の二 法第二百二十五条(鑑定人の陳述の方式等)第三項の申立てをするときは、同時に、鑑定人に更に意見を求める事項を記載した書面を提出しなければならない。ただし、やむを得ない事由があるときは、裁判長の定める

(鑑定人に更に意見を求める事項・法第二百二十五条)

第三百三十二条の二 法第二百二十五条(鑑定人の陳述の方式等)第二項の申立てをするときは、同時に、鑑定人に更に意見を求める事項を記載した書面を提出しなければならない。ただし、やむを得ない事由があるときは、裁判長の定める

その他の情報通信の技術を使用する方法により提出された文書の画像情報その他の手続の実施に必要な情報を同項の鑑定人の使用に係る電子計算機の映像面に表示して閲覧させることができる。

3) 第三十条の二(映像と音声の送受信による通話の方法による口頭弁論の期日)の規定は、第一項の方法によつて鑑定人に意見を述べさせる場合について準用する。

(鑑定人の発問等)

第三百三十三条 〔略〕

2) 裁判所は、前項の場合において、相当と認めるときは、当事者の意見を聴いて、裁判所及び

置を行うため、ファクシミリを利用することができる。

3) 第一項の方法によつて鑑定人に意見を述べさせたときは、その旨及び鑑定人が出席した場所を調書に記載しなければならない。

(鑑定人の発問等)

第三百三十三条 〔同上〕

〔新設〕

当事者双方が鑑定人との間で音声の送受信により同時に通話することができる方法によつて鑑定人に何項に規定する尋問の求め又は発問をさせることができる。

3 第三十条の二（映像と音声の送受信による通話の方法による口頭弁論の期日）の規定は、前項に規定する方法によつて鑑定人に尋問の求め又は発問をさせる場合について準用する。

（異議・法第二百十五條の二）

第三百三十三條の二 当事者は、第三百三十二條の三（質問の順序）第一項、第三項ただし書及び第四項、第三百三十二條の四（質問の制限）第四項、前条（鑑定人の発問等）第一項並びに第三百三

〔新設〕

（異議・法第二百十五條の二）

第三百三十三條の二 当事者は、第三百三十二條の三（質問の順序）第一項、第三項ただし書及び第四項、第三百三十二條の四（質問の制限）第四項、前条（鑑定人の発問等）並びに第三百三十四條

十四條（証人尋問の規定の準用）において準用する第三百十六條（文書等の質問への利用）第一項の規定による裁判長の裁判に対し、異議を述べることができる。

〔2 略〕

（証人尋問の規定の準用・法第二百十六條）

第三百三十四條 第八八條（電子呼出状の記録事項等）の規定は鑑定人の電子呼出状について、第三百十條（不出頭の届出）の規定は鑑定人に期日に出席することができない事由が生じた場合について、第三百十二條（宣誓）第二項、第四項及び第五項の規定は鑑定人に宣誓をさせる場合について、第三百十六條（文書等の質問への利用）

（証人尋問の規定の準用）において準用する第三百十六條（文書等の質問への利用）第一項の規定による裁判長の裁判に対し、異議を述べることができる。

〔2 同上〕

（証人尋問の規定の準用・法第二百十六條）

第三百三十四條 第八八條（呼出状の記載事項等）の規定は鑑定人の呼出状について、第三百十條（不出頭の届出）の規定は鑑定人に期日に出席することができない事由が生じた場合について、第三百十二條（宣誓）第二項から第四項まで及び第六項の規定は鑑定人に宣誓をさせる場合について、第三百十六條（文書等の質問への利用）、

、第一百八十八條（対質）、第一百九十九條（文字の筆記等）、第二百一十一條（傍聴人の退廷）及び第二百二十二條（書面による質問又は回答の朗読等）の規定は鑑定人に口頭で意見を述べさせる場合について、第二百五条（受命裁判官等の権限）の規定は受命裁判官又は受託裁判官が鑑定人に意見を述べさせる場合について準用する。

（電子情報処理組織による鑑定結果の報告・法第二百十八條）

第三百三十五條の二 鑑定結果に係る情報を記録した電磁的記録により法第二百十八條（鑑定人の嘱託）第一項の嘱託に係る鑑定結果の報告をするときは、最高裁判所の細則で定めるところによ

第一百八十八條（対質）、第一百九十九條（文字の筆記等）、第二百一十一條（傍聴人の退廷）及び第二百二十二條（書面による質問又は回答の朗読）の規定は鑑定人に口頭で意見を述べさせる場合について、第二百五条（受命裁判官等の権限）の規定は受命裁判官又は受託裁判官が鑑定人に意見を述べさせる場合について準用する。

〔新設〕

り、当該電磁的記録を裁判所の使用に係る電子計算機と当該鑑定結果の報告をする者の使用に係る電子計算機であつて最高裁判所が定める技術的基準に適合するものと電気通信回線で接続した電子情報処理組織を使用してファイルに記録する方法又は当該電磁的記録を記録した記録媒体を提出する方法により行うものとする。

（書証の申出等・法第二百十九條）

第三百三十七條 文書を提出して書証の申出をするときは、当該申出をする時までに、その写しを提出するとともに、文書の記載から明らかな場合を除き、文書の標目、作成者及び立証趣旨を明らかにした証拠説明書を提出しなければなら

（書証の申出等・法第二百十九條）

第三百三十七條 文書を提出して書証の申出をするときは、当該申出をする時までに、その写し二通（当該文書を送付すべき相手方の数が二以上であるときは、その数に一を加えた通数）を提出するとともに、文書の記載から明らかな場合



ない。ただし、やむを得ない事由があるときは、裁判長の定める期間内に提出すれば足りる。

2 前項の申出をする当事者は、同項の写し及び証拠説明書について直送をしなければならない。

3 第一項の申出をする当事者は、同項の規定による文書の写しの提出に代えて、最高裁判所の細則で定めるところにより、当該文書の画像情報を第五十二条の十（電子情報処理組織）第一

を除き、文書の標目、作成者及び立証趣旨を明らかにした証拠説明書二通（当該書面を送付すべき相手方の数が二以上であるときは、その数に一を加えた通数）を提出しなければならない。ただし、やむを得ない事由があるときは、裁判長の定める期間内に提出すれば足りる。

2 前項の申出をする当事者は、相手方に送付すべき文書の写し及びその文書に係る証拠説明書について直送をすることができる。

【新設】

項の電子情報処理組織を使用してファイルに記録する方法により提出することができる。

4 法第三十二条の十一（電子情報処理組織による申立て等の特例）第一項及び第三項の規定は、第一項の規定による文書の写しの提出について準用する。この場合において、同条第一項中「前条第一項」とあるのは、「民事訴訟規則第三十七条（書証の申出等）第三項」と読み替えるものとする。

（書証の申出における当事者の努力義務）

第三十七条の二 当事者は、書証の申出をするに当たっては、証明すべき事実に関連して当該申出が必要かつ十分なものになるよう努めなけ

【新設】

【新設】

ればならない。

2 前条（書証の申出等）第一項の申出をする当事者は、当該申出に係る文書中に証明すべき事実と関連性を有する部分とそれ以外の部分があるときは、文書の記載から明らかな場合を除き、当該文書の写しにおいて当該関連性を有する部分を明らかにするよう努めなければならない。

（訳文の添付等）

第三十八条 外国語で作成された文書を提出して書証の申出をするときは、取調べを求める部分についてその文書の訳文を添付しなければならない。この場合において、前条（書証の申出

（訳文の添付等）

第三十八条 外国語で作成された文書を提出して書証の申出をするときは、取調べを求める部分についてその文書の訳文を添付しなければならない。この場合において、前条（書証の申出

証の申出等）第二項の規定による直送をするときは、同時に、その訳文についても直送をしなければならない。

〔2 略〕

（書証の写しの提出期間・法第六十二条）

第三十九条 法第六十二条（準備書面等の提出期間）第一項の規定により、裁判長が特定の事項に関する書証の申出（文書を提出してするものに限る。）をすべき期間を定めたときは、当事者は、その期間が満了する前に、書証の写しを提出しなければならない。

（受命裁判官等の証拠調べの電子調書）

第四十二条 受命裁判官又は受託裁判官に文書

等）第二項の規定による直送をするときは、同時に、その訳文についても直送をしなければならない。

〔2 同上〕

（書証の写しの提出期間・法第六十二条）

第三十九条 法第六十二条（準備書面等の提出期間）の規定により、裁判長が特定の事項に関する書証の申出（文書を提出してするものに限る。）をすべき期間を定めたときは、当事者は、その期間が満了する前に、書証の写しを提出しなければならない。

（受命裁判官等の証拠調べの調書）

第四十二条 受命裁判官又は受託裁判官に文書

の証拠調べをさせる場合には、裁判所は、当該証拠調べについての電子調書に記録すべき事項を定めることができる。

【削る】

(文書の提出等の方法)

第四百三十三条 【略】

【2 略】

3) 法第二百二十三条(文書提出命令等) 第一項の命令に係る文書の提出又は法第二百二十六条(文書送付の嘱託)の嘱託に係る文書の送付をする者は、当事者に異議がないときは、当該又

の証拠調べをさせる場合には、裁判所は、当該証拠調べについての調書に記録すべき事項を定めることができる。

2) 受命裁判官又は受託裁判官の所属する裁判所の裁判所書記官は、前項の調書に同項の文書の写しを添付することができる。

(文書の提出等の方法)

第四百三十三条 【同上】

【2 同上】

【新設】

書の提出又は送付に代えて、最高裁判所の細則で定めるところにより、当該文書の画像情報を裁判所の使用に係る電子計算機と当該文書の提出又は送付をする者の使用に係る電子計算機であつて最高裁判所が定める技術的基準に適合するものとを電気通信回線で接続した電子情報処理組織を使用して提出し、又は送付することができる。

(録音テープ等又は録音テープ等の反訳文書の書証の申出があつた場合の取扱い)

第四百四十四条 録音若しくは録画により作成された電磁的記録(以下この節において「録音テープ等」という。)又は録音テープ若しくはビデオテープ(これらに準ずる方法により一定の事項を記録することができる物を含む。以下この節において「録音テープ等」という。)を反訳した文書を提出して書証の申出をした当事者は、相手方がその録音テープ等の複製物の交付を求めたときは、相手方にこれを交付しなければならない。

(録音テープ等の反訳文書の書証の申出があつた場合の取扱い)

第四百四十四条 録音テープ等を反訳した文書を提出して書証の申出をした当事者は、相手方がその録音テープ等の複製物の交付を求めたときは、相手方にこれを交付しなければならない。

オーディオテープ(これらに準ずる方法により一定の事項を記録することができる物を含む。以下この節において「録音テープ等」という。)を反訳した文書を提出して書証の申出をした当事者は、相手方がその録音テープ等の提供又は録音テープ等の複製物の交付を求めたときは、相手方にこれを提供し、又は交付しなければならない。

(筆跡等の対照の用に供すべき文書等に係る電子調書等・法第二百二十九条)

第四百四十六条 裁判所書記官は、法第二百二十九条(筆跡等の対照による証明) 第一項に規定する筆跡又は印影の対照の用に供した書類の調書

、相手方にこれを交付しなければならない。

(筆跡等の対照の用に供すべき文書等に係る調書等・法第二百二十九条)

第四百四十六条 法第二百二十九条(筆跡等の対照による証明) 第一項に規定する筆跡又は印影の対照の用に供した書類の原本、謄本又は抄本は、

情報を電子調書に添付しなければならない。

2 第四百四十一条(提示文書の保管)の規定は、法第二百二十九条第二項において準用する法第二百二十三条(文書提出命令等) 第一項の規定による文書その他の物件の提出について、第四百四十二条(受命裁判官等の証拠調べの電子調書)の規定は、法第二百二十九条第二項において準用する法第二百十九条(書証の申出)、第二百二十三条第一項及び第二百二十六条(文書送付の嘱託)の規定により提出され、又は送付された文書その他の物件の取調べを受命裁判官又は受託裁判官にさせる場合における電子調書について準用する。

調書に添付しなければならない。

2 第四百四十一条(提示文書の保管)の規定は、法第二百二十九条第二項において準用する法第二百二十三条(文書提出命令等) 第一項の規定による文書その他の物件の提出について、第四百四十二条(受命裁判官等の証拠調べの調書)の規定は、法第二百二十九条第二項において準用する法第二百十九条(書証の申出)、第二百二十三条第一項及び第二百二十六条(文書送付の嘱託)の規定により提出され、又は送付された文書その他の物件の取調べを受命裁判官又は受託裁判官にさせる場合における調書について準用する。

(文書に準ずる物件への準用・法第二百三十一  
条)

第四百四十七 条 第三百三十七 条(書証の申出等) 第  
一項から第三項まで及び第三百三十七 条の二から  
前条まで(書証の申出における当事者の努力義  
務、訳文の添付等、書証の写しの提出期間、文  
書提出命令の申立ての方式等、提示文書の保管  
、受命裁判官等の証拠調べの調書、文書の  
提出等の方法、録音データ等又は録音テープ等  
の反訳文書の書証の申出があった場合の取扱い  
、文書の成立を否認する場合における理由の明  
示及び筆跡等の対照の用に供すべき文書等に係  
る電子調書等)の規定は、特別の定めがある場

(文書に準ずる物件への準用・法第二百三十一  
条)

第四百四十七 条 第三百三十七 条から前条まで(書証  
の申出等、訳文の添付等、書証の写しの提出期  
間、文書提出命令の申立ての方式等、提示文書  
の保管、受命裁判官等の証拠調べの調書、文書  
の提出等の方法、録音テープ等の反訳文書の書  
証の申出があった場合の取扱い、文書の成立を  
否認する場合における理由の明示及び筆跡等の  
対照の用に供すべき文書等に係る調書等)の規  
定は、特別の定めがある場合を除き、法第二百  
三十一 条(文書に準ずる物件への準用)に規定  
する物件について準用する。

合を除き、法第二百三十一 条(文書に準ずる物  
件への準用)に規定する物件について準用する

第五節の二 電磁的記録に記録された情

報の内容に係る証拠調べ

(電磁的記録に記録された情報の内容に係る証  
拠調べの申出の方式等・法第二百三十一 条の二  
)

第四百四十九 条の二 電磁的記録を提出して法第二

百三十一 条の二(電磁的記録に記録された情報  
の内容に係る証拠調べの申出) 第一項の申出を  
するときは、当該申出をする時までに、最高裁  
判所の細則で定めるところにより、当該申出に

〔新設〕

係る電磁的記録の複製を第五十二 条の十(電子  
情報処理組織) 第一項の電子情報処理組織を使  
用する方法によりファイルに記録し、又は電磁  
的記録の複製を記録した記録媒体を提出すると  
ともに、電磁的記録に記録された情報の内容か  
ら明らかな場合を除き、電子証拠説明書(電磁  
的記録の標目、作成者及び立証趣旨を明らかに  
した電磁的記録をいう、次項において同じ。)を  
提出しなければならない。ただし、やむを得  
ない事由があるときは、裁判長の定める期間内  
に提出すれば足りる。

2) 前項の申出をする当事者は、同項の電磁的記  
録の複製及び電子証拠説明書について直送をし

なければならない。

3) 法第二百三十一 条の二第二項の電子情報処理  
組織を使用する方法により行う電磁的記録の提  
出は、最高裁判所の細則で定めるところにより  
、当該提出をする者の使用に係る電子計算機か  
ら当該電磁的記録を入力する方法により行うも  
のとする。

(電磁的記録提出命令等に係る電磁的記録の提  
出等の方法・法第二百三十一 条の三)

第四百四十九 条の三 法第二百三十一 条の三(書証  
の規定の準用等) 第二項(法第二百三十二 条の六  
(証拠収集の処分の手続等) 第六項において準  
用する場合を含む。)の電子情報処理組織を使

用する方法により行う電磁的記録の提出及び送付は、最高裁判所の細則で定めるところにより、当該提出又は送付をする者の使用に係る電子計算機から当該電磁的記録を入力する方法により行うものとする。

（書証の規定の準用・法第二百三十一条の三）

第四百四十九条の四、第四百三十七条の二から第四百三十九条まで（書証の申出における当事者の努力義務、祝文の添付等、書証の写しの提出期間）、第四百四十二条（受命裁判官等の証拠調べへの電子調書）、第四百四十五条（文書の成立を否認する場合における理由の明示）、第四百四十八条（写真等の証拠説明書の記載事項）及び第四百四十

九条（録音テープ等の内容を説明した画面の提出等）の規定は、法第二百三十一条の二（電磁的記録に記録された情報の内容に係る証拠調べの申出）第一項の証拠調べについて、第四百四十二条（文書提出命令の申立ての方式等）第一項及び第二項の規定は、法第二百三十一条の三（書証の規定の準用等）第一項において準用する法第二百二十三条（文書提出命令等）第一項の命令の申立てについて、第四百四十条第三項の規定は、法第二百三十一条の三第一項において準用する法第二百二十二条（文書の特定のための手続）第一項の規定による申出について準用する。この場合において、第四百三十七条の二第二項

中「前条（書証の申出等）第一項」とあるのは「第四百四十九条の二（電磁的記録に記録された情報の内容に係る証拠調べの申出の方式等）第一項」と、「文書の写し」とあるのは「電磁的記録の複製」と、第四百三十八条第一項中「第四百四十九条の二（電磁的記録に記録された情報の内容に係る証拠調べの申出の方式等）第二項」と、第四百三十九条中「書証の写し」とあるのは「電磁的記録の複製」と、第四百四十八条中「写真又は録音テープ等」とあるのは「写真に係る情報を記録した電磁的記録又は録音テープ等」と、第四百四十九条第一項中「録音テープ

等」とあるのは「録音データ等」と読み替えるものとする。

（検証の目的の提示等・法第二百三十二条）

第五百十一条、第四百四十一条（提示文書の保管）の規定は、検証の目的の提示について、第四百四十二条（受命裁判官等の証拠調べへの電子調書）の規定は、提示又は送付に係る検証の目的の検証を受命裁判官又は受託裁判官にさせる場合における電子調書について準用する。

（映像等の送受信による方法による検証・法第二百三十二条の二）

第五百十一条の二、法第二百三十二条の二（映像等の送受信による方法による検証）に規定する

（検証の目的の提示等・法第二百三十二条）  
第五百十一条、第四百四十一条（提示文書の保管）の規定は、検証の目的の提示について、第四百四十二条（受命裁判官等の証拠調べへの調書）の規定は、提示又は送付に係る検証の目的の検証を受命裁判官又は受託裁判官にさせる場合における調書について準用する。

【新設】

方法によつて検証をするときは、裁判所は、検証の目的の所在する場所を確認しなければならない。

2 前項の方法による検証をしたときは、その旨及び同項の場所を電子調書に記録しなければならない。

(証拠保全の記録の引継ぎ)

第二百五十四条 証拠保全のための証拠調べが行われた場合には、その証拠調べを行った裁判所の裁判所書記官は、本案の訴訟記録の存する裁判所の裁判所書記官に証拠調べに関する記録の管理を引き継がなければならない。

(電子判決書・法第二百五十二条等)

(証拠保全の記録の送付)

第二百五十四条 証拠保全のための証拠調べが行われた場合には、その証拠調べを行った裁判所の裁判所書記官は、本案の訴訟記録の存する裁判所の裁判所書記官に対し、証拠調べに関する記録を送付しなければならない。

(言渡しの方式・法第二百五十二条等)

第二百五十五条 判決をした裁判官は、電子判決書が当該裁判官の作成に係るものであることを示すとともに当該電子判決書の改変を防止するために必要な措置を講じなければならない。

2 合議体の裁判官が電子判決書に前項の措置を講ずることに支障があるときは、他の裁判官が同項の措置を講ずるに先立って、当該電子判決書にその事由を記録しなければならない。

(言渡しの方式等・法第二百五十三条等)

第二百五十五条 判決の言渡しは、裁判長が主文を朗読してする。

2 裁判長は、相当と認めるときは、判決の理由を朗読し、又は口頭でその要領を告げることができる。

3 前二項の規定にかかわらず、法第二百五十四条(言渡しの方式の特則)第一項の規定による判決の言渡しは、裁判長が主文及び理由の要旨を告げてする。

(判決書・法第二百五十三条)

第二百五十七条 判決の言渡しは、裁判長が主文を朗読してする。

2 裁判長は、相当と認めるときは、判決の理由を朗読し、又は口頭でその要領を告げることができる。

3 法第二百五十三条(言渡しの方式)第二項の規定による電子判決書のファイルへの記録及び法第二百五十五条(電子判決書等の送達)第二項第二号に掲げる方法による電子判決書の送達は、判決の言渡し後、速やかに行うものとする。

1

4 第一項及び第二項の規定にかかわらず、法第

第二百五十七条 判決書には、判決をした裁判官が署名押印しなければならない。

2 合議体の裁判官が判決書に署名押印することに支障があるときは、他の裁判官が判決書にその事由を付記して署名押印しなければならない。

第二百五十四条(言渡しの方式の特則)第一項の規定による判決の言渡しは、裁判長が主文及び理由の要旨を告げてする。

第二百五十八条 削除

(電子判決書等の送達・法第二百五十五条)

第二百五十九条 電子判決書又は電子判決書に代わる電子調書の送達(法第二百五十五条(電子判決書等の送達)第二項第二号に掲げる方法による電子判決書の送達を除く。)は、判決言渡し

(裁判所書記官への交付等)

第二百五十八条 判決書は、言渡し後遅滞なく、裁判所書記官に交付し、裁判所書記官は、これに言渡し及び交付の日を付記して押印しなければならない。

(判決書等の送達・法第二百五十五条)

第二百五十九条 判決書又は法第二百五十四条(言渡しの方式の特則)第二項(法第三百七十四条(判決の言渡し)第二項において準用する場合を含む。)の調書(以下「判決書に代わる調書



の日から二週間以内になければならない。

2] 法第二百五十五条第二項第一号の最高裁判所

規則で定める方法は、同号の書面の内容が電子判決書又は電子判決書に代わる電子調書に記録されている事項と同一であることを証明する旨を記載し、裁判所書記官が記名押印する方法とする。

(判決の更正決定等の方式・法第二百五十七条等)

第六十条 裁判所は、判決の更正決定をするときは、電子決定書を作成しなければならない。

「という。」の送達は、裁判所書記官が判決書の交付を受けた日又は判決言渡しの日から二週間以内になければならない。

2] 判決書に代わる調書の送達は、その正本によってすることができる。

(更正決定等の方式・法第二百五十七条等)

第六十条 更正決定は、判決書の原本及び正本に付記しなければならない。ただし、裁判所は

裁判所書記官は、当該電子決定書を法第二百五十五条(電子判決書等の送達)第二項各号に掲げる方法のいずれかにより当事者に送達しなければならない。

2 前項の規定は、法第二百五十九条(仮執行の宣言)第五項の規定による補充の決定及び法第二百六十七条の二(和解等に係る電子調書の更正決定)第一項の規定による和解又は請求の放棄若しくは認諾に係る電子調書の更正決定について準用する。

(訴えの取下げがあった場合の取扱い・法第二百六十一条)

第六十二条 訴えの取下げの書面の送達は、取

「相当と認めるときは、判決書の原本及び正本への付記に代えて、決定書を作成し、その正本を当事者に送達することができる。」

2 前項の規定は、法第二百五十九条(仮執行の宣言)第五項の規定による補充の決定について準用する。

(訴えの取下げがあった場合の取扱い・法第二百六十一条)

第六十二条 訴えの取下げの書面の送達は、取

下げをした者から提出された副本(法第二百三十二条の十(電子情報処理組織による申立て等))

第一項の規定により電子情報処理組織を使用し、訴えの取下げがされた場合にあつては、当該取下げをした者から提出された送達すべき出力書面)によってする。

2] 前項の規定は、相手方が法第九九条の二(電子情報処理組織による送達)第一項ただし書の届出をしている場合には、適用しない。

3] 略

(和解案項案の書面による受諾・法第二百六十四条)

第六十三条 法第二百六十四条(和解案項案の

下げをした者から提出された副本によってする

[新設]

2] 同上

(和解案項案の書面による受諾・法第二百六十四条)

第六十三条 法第二百六十四条(和解案項案の

書面による受諾)の規定に基づき裁判所等が和解案項案を提示するときは、書面又は電磁的記録に記載し、又は記録しなければならない。この書面又は電磁的記録には、同条に規定する効果を付記し、又は記録するものとする。

[2 略]

3 法第二百六十四条第一項の規定により当事者間に和解が調ったものとみなされたときは、裁判所書記官は、当該和解を電子調書に記録しなければならない。

書面による受諾)の規定に基づき裁判所等が和解案項案を提示するときは、書面に記載しなければならない。この書面には、同条に規定する効果を付記するものとする。

[2 同上]

3 法第二百六十四条の規定により当事者間に和解が調ったものとみなされたときは、裁判所書記官は、当該和解を調書に記載しなければならない。この場合において、裁判所書記官は、和解案項案を受諾する旨の書面を提出した当事者に対し、遅滞なく、和解が調ったものとみなされた旨を通知しなければならない。

4 法第二百六十四条第二項の規定により当事者

間に和解が調つたものとみなされたときは、裁判所等は、裁判所書記官に当該和解を記録した電子調書を作成させるものとする。

(裁判所等が定める和解条項・法第二百六十五条)

第二百六十四条

〔略〕

2 法第二百六十五条第五項の規定により当事者間に和解が調つたものとみなされたときは、裁判所書記官は、当該和解を電子調書に記録しなければならぬ。

3 前項に規定する場合において、和解条項の定めを期日における告知以外の方法による告知に

〔新設〕

(裁判所等が定める和解条項・法第二百六十五条)

第二百六十四条

〔同上〕

2 法第二百六十五条第五項の規定により当事者間に和解が調つたものとみなされたときは、裁判所書記官は、当該和解を調書に記録しなければならぬ。

3 前項に規定する場合において、和解条項の定めを期日における告知以外の方法による告知に

、裁判所書記官は、これを電子調書に記録しなければならぬ。

(証人等の陳述の電子調書への記録の省略等)

第二百七十条 簡易裁判所における口頭弁論に係る電子調書については、裁判官の許可を得て、証人等の陳述又は検証の結果の記録を省略することができる。この場合において、当事者は、裁判官が許可をする際に、意見を述べることができる。

2 前項の規定により電子調書の記録を省略する場合において、裁判官の命令又は当事者の申出があるときは、裁判所書記官は、当事者の裁判上の利用に供するため、証人等の陳述又は検証

、裁判所書記官は、これを調書に記録しなければならぬ。

(証人等の陳述の調書記載の省略等)

第二百七十条 簡易裁判所における口頭弁論の調書については、裁判官の許可を得て、証人等の陳述又は検証の結果の記録を省略することができる。この場合において、当事者は、裁判官が許可をする際に、意見を述べることができる。

2 前項の規定により調書の記録を省略する場合において、裁判官の命令又は当事者の申出があるときは、裁判所書記官は、当事者の裁判上の利用に供するため、録音テープ等に証人等の陳

よつてしたときは、裁判所等は、裁判所書記官に電子調書を作成させるものとする。この場合においては、告知がされた旨及び告知の方法をも電子調書に記録しなければならぬ。

(反訴の提起に基づく移送による記録の引継ぎ・法第二百七十四条)

第二百六十八条 第九条(移送による記録の引継ぎ)の規定は、法第二百七十四条(反訴の提起に基づく移送)第一項の規定による移送の裁判が確定した場合について準用する。

(訴え提起前の和解の電子調書・法第二百七十五条)

第二百六十九条 訴え提起前の和解が調つたときは

よつてしたときは、裁判所等は、裁判所書記官に調書を作成させるものとする。この場合においては、告知がされた旨及び告知の方法をも調書に記録しなければならぬ。

(反訴の提起に基づく移送による記録の送付・法第二百七十四条)

第二百六十八条 第九条(移送による記録の送付)の規定は、法第二百七十四条(反訴の提起に基づく移送)第一項の規定による移送の裁判が確定した場合について準用する。

(訴え提起前の和解の調書・法第二百七十五条)

第二百六十九条 訴え提起前の和解が調つたときは

の結果を録音し、又は録画した電磁的記録を作成しなければならぬ。この場合において、当事者の申出があるときは、裁判所書記官は、当該電磁的記録の複写を許さなければならぬ。

(映像等の送受信による通話の方法による尋問・法第二百七十七条の二)

第二百七十条の二 法第二百七十七条の二(映像等の送受信による通話の方法による尋問)に規定する方法によつてする証人又は当事者本人の尋問は、当事者の意見を聴いて、尋問を受ける者を裁判所が相当と認める場所に出頭させてする。この場合において、当該場所は、尋問を受ける者の陳述の内容に不当な影響を与えるおそれ

述又は検証の結果を記録しなければならぬ。この場合において、当事者の申出があるときは、裁判所書記官は、当該録音テープ等の複製を許さなければならぬ。

〔新設〕

がある」と裁判所が認める者の在席する場所であつてはならない。

2] 第二百二十三条（映像等の送受信による通話の方法による尋問）第三項及び第四項の規定は、前項の方法による尋問について準用する。

（書面尋問・法第二百七十八条）

第二百七十一条 第二百二十四条（書面尋問）の規定は、法第二百七十八条（尋問等に代わる書面の提出）第一項の規定により証人若しくは当事者本人の尋問又は鑑定人の意見の陳述に代えて書面の提出をさせる場合について準用する。

（控訴提起による事件送付）

第二百七十四条 「略」

（書面尋問・法第二百七十八条）

第二百七十一条 第二百二十四条（書面尋問）の規定は、法第二百七十八条（尋問等に代わる書面の提出）の規定により証人若しくは当事者本人の尋問又は鑑定人の意見の陳述に代えて書面の提出をさせる場合について準用する。

（控訴提起による事件送付）

第二百七十四条 「同上」

2 前項の規定による事件の送付は、第一審裁判所の裁判所書記官が、控訴裁判所の裁判所書記官に訴訟記録の管理を引き継いでしなければならない。

第二百七十六条 削除

（攻撃防御方法の提出等の期間・法第三百一条

）

第二百八十一条 第二百三十九条（書証の写しの提出期間）の規定（第四百九条の四（書証の規定

2 前項の規定による事件の送付は、第一審裁判所の裁判所書記官が、控訴裁判所の裁判所書記官に対し、訴訟記録を送付してしなければならない。

（控訴状却下命令に対する即時抗告・法第二百八十八条等）

第二百七十六条 第五十七条（訴状却下命令に対する即時抗告）の規定は、控訴状却下の命令に対し即時抗告をする場合について準用する。

（攻撃防御方法の提出等の期間・法第三百一条

）

第二百八十一条 第二百三十九条（書証の写しの提出期間）の規定は、法第三百一条（攻撃防御方法

の準用）において準用する場合を含む。）は、法第三百一条（攻撃防御方法の提出等の期間）第一項の規定により裁判長が調書又は電磁的記録に記録された情報の内容に係る証拠調べの申出（文書又は電磁的記録を提出してするものに限る。）をすべき期間を定めたときについて、

第八十七条（法第六十七條の規定による当事者の説明の方式）第一項の規定は、法第三百一条第二項の規定による当事者の説明について準用する。

（第一審の電子判決書等の引用）

第二百八十四条 控訴審の電子判決書又は電子判決書に代わる電子調書における事実及び理由の記

の提出等の期間）第一項の規定により裁判長が書証の申出（文書）を提出してするものに限る。

（をすべき期間を定めたときについて、第八十七條（法第六十七條の規定による当事者の説明の方式）第一項の規定は、法第三百一条第二項の規定による当事者の説明について準用する

（第一審の判決書等の引用）

第二百八十四条 控訴審の判決書又は判決書に代わる調書における事実及び理由の記載は、第一審

録は、第一審の電子判決書又は電子判決書に代わる電子調書を引用してすることができる。

（第一審裁判所への記録の引継ぎ）

第二百八十五条 控訴審において訴訟が完結したときは、控訴裁判所の裁判所書記官は、第一審裁判所の裁判所書記官に訴訟記録の管理を引き継がなければならない。

第二百八十七条 削除

の判決書又は判決書に代わる調書を引用してすることができる。

（第一審裁判所への記録の送付）

第二百八十五条 控訴審において訴訟が完結したときは、控訴裁判所の裁判所書記官は、第一審裁判所の裁判所書記官に対し、訴訟記録を送付しなければならない。

（上告提起の場合における費用の予約）

第二百八十七条 上告を提起するときは、上告状の送達に必要な費用のほか、上告提起通知書、上告理由書及び裁判書の送達並びに上告裁判所が訴訟記録の送付を受けた旨の通知に必要な費用の概算額を予約しなければならない。

(電子上告提起通知書の送達等)

第百八十九条 上告の提起があつた場合においては、上告状却下の命令又は法第三百十六條（原裁判所による上告の却下）第一項第一号の規定による上告却下の決定があつたときを除き、当事者に電子上告提起通知書（上告の提起があつた旨を通知するために裁判所書記官が作成する電磁的記録をいう、以下同じ。）を送達しなければならない。

2 前項の規定により被上告人に電子上告提起通知書を送達するときは、同時に、上告状を送達しなければならない。

3 原裁判所の電子判決書又は電子判決書に代わ

(上告提起通知書の送達等)

第百八十九条 上告の提起があつた場合においては、上告状却下の命令又は法第三百十六條（原裁判所による上告の却下）第一項第一号の規定による上告却下の決定があつたときを除き、当事者に上告提起通知書を送達しなければならない。

2 前項の規定により被上告人に上告提起通知書を送達するときは、同時に、上告状を送達しなければならない。

3 原裁判所の判決書又は判決書に代わる調書の

第百九十五条 上告の理由を記載した書面には、

被上告人（当該書面の送達について法第九十九条の二（電子情報処理組織による送達）第一項ただし書の届出をしている者を除く。）の数の副本（法第三十二条の十（電子情報処理組織による申立て等）第一項の規定により当該書面に記載すべき事項をファイルに記録した場合にあつては、当該事項を出力することにより作成した書面）を添付しなければならない。

（上告裁判所への事件送付）  
第百九十七条 【略】

2 前項の規定による事件の送付は、原裁判所の裁判所書記官が、上告裁判所の裁判所書記官に

第百九十五条 上告の理由を記載した書面には、

上告裁判所が最高裁判所であるときは被上告人の数に六を加えた数の副本、上告裁判所が高等裁判所であるときは被上告人の数に四を加えた数の副本を添付しなければならない。

（上告裁判所への事件送付）  
第百九十七条 【同上】

2 前項の規定による事件の送付は、原裁判所の裁判所書記官が、上告裁判所の裁判所書記官に

る電子調書の送達前に上告の提起があつたときは、第一項の規定による電子上告提起通知書の送達は、電子判決書又は電子判決書に代わる電子調書とともにしなければならない。

4 電子上告提起通知書が作成されたときは、裁判所書記官は、これをファイルに記録しなければならない。

（上告理由書の提出期間・法第三百十五條）

第百九十四条 上告理由書の提出の期間は、上告人が第百八十九条（電子上告提起通知書の送達等）第一項の規定による電子上告提起通知書の送達を受けた日から五十日とする。

（上告理由を記載した書面）

送達前に上告の提起があつたときは、第一項の規定による上告提起通知書の送達は、判決書又は判決書に代わる調書とともにしなければならない。

〔新設〕

（上告理由書の提出期間・法第三百十五條）

第百九十四条 上告理由書の提出の期間は、上告人が第百八十九条（上告提起通知書の送達等）第一項の規定による上告提起通知書の送達を受けた日から五十日とする。

（上告理由を記載した書面の通数）

訴訟記録の管理を引き継いでしなければならない。

3 上告裁判所の裁判所書記官は、前項の規定による訴訟記録の管理の引継ぎを受けたときは、速やかに、その旨を当事者に通知しなければならない。

（上告受理の申立て・法第三百十八條）

第百九十九条 【略】

2 第百八十六条（控訴の規定の準用）、第百八十九条（電子上告提起通知書の送達等）及び第百九十二条から前条まで（判例の摘示、上告理由の記載の仕方、上告理由書の提出期間、上告理由を記載した書面、補正命令、上告裁判所へ

対し、訴訟記録を送付してしなければならない。

3 上告裁判所の裁判所書記官は、前項の規定による訴訟記録の送付を受けたときは、速やかに、その旨を当事者に通知しなければならない。

（上告受理の申立て・法第三百十八條）

第百九十九条 【同上】

2 第百八十六条（控訴の規定の準用）、第百八十七條（上告提起の場合における費用の負担）第百八十九条（上告提起通知書の送達等）及び第百九十二条から前条まで（判例の摘示、上告理由の記載の仕方、上告理由書の提出期間、

の事件送付及び上告理由書の送達」の規定は、上告受理の申立てについて準用する。この場合において、第百八十九条及び第百九十四条中「電子上告提起通知書」とあるのは「電子上告受理申立て通知書」と、第百八十九条第一項中「上告の提起があつた旨」とあるのは「上告受理の申立てがあつた旨」と、第百八十九条第二項、第百九十五条及び前条中「被上告人」とあるのは「相手方」と、第百九十六条第一項中「第百九十条（法第百三十二条第一項及び第二項の上告理由の記載の方式）」又は第百九十一条（法第百三十二条第三項の上告理由の記載の方式）」とあるのは「第百九十九条（上告受理の申立

上告理由を記載した書面の通数、補正命令、上告裁判所への事件送付及び上告理由書の送達」の規定は、上告受理の申立てについて準用する。この場合において、第百八十七條、第百八十九條及び第百九十四條中「上告提起通知書」とあるのは「上告受理申立て通知書」と、第百八十九條第二項、第百九十五條及び前條中「被上告人」とあるのは「相手方」と、第百九十六條第一項中「第百九十条（法第百三十二条第一項及び第二項の上告理由の記載の方式）」又は第百九十一条（法第百三十二条第三項の上告理由の記載の方式）」とあるのは「第百九十九條（上告受理の申立て）」と読み替へるものと

二〇一

て「第一項」と読み替へるものとする。

（差戻し等の判決があつた場合の記録の引継ぎ・法第百二十五条）

第二百二条 差戻し又は移送の判決があつたときは、上告裁判所の裁判所書記官は、差戻し又は移送を受けた裁判所の裁判所書記官に訴訟記録の管理を引き継がなければならない。

（許可抗告・法第百三十七條）

第二百九条 第百八十六条（控訴の規定の準用）第百八十九条（電子上告提起通知書の送達等）、第百九十二条（判例の摘示）、第百九十三条（上告理由の記載の仕方）、第百九十五条（上告理由を記載した書面）、第百九十六条（補

する。

（差戻し等の判決があつた場合の記録の送付・法第百二十五条）

第二百二条 差戻し又は移送の判決があつたときは、上告裁判所の裁判所書記官は、差戻し又は移送を受けた裁判所の裁判所書記官に対し、訴訟記録を送付しなければならない。

（許可抗告・法第百三十七條）

第二百九条 第百八十六条（控訴の規定の準用）第百八十七條（上告提起の場合における費用の予納）、第百八十九條（上告提起通知書の送達等）、第百九十二条（判例の摘示）、第百九十三条（上告理由の記載の仕方）、第百九十五

二〇一

正命令）及び第百九十九条（上告受理の申立て）第一項の規定は、法第百三十七條（許可抗告）第二項の申立てについて、第二百九条（上告受理の決定）の規定は、法第百三十七條第二項の規定による許可をする場合について、前条（特別抗告）の規定は、法第百三十七條第二項の規定による許可があつた場合について準用する。この場合において、第百八十九條中「電子上告提起通知書」とあるのは「電子抗告許可申立て通知書」と、同条第一項中「上告の提起があつた旨」とあるのは「法第百三十七條（許可抗告）第二項の申立てがあつた旨」と読み替へるものとする。

二〇三

（再抗告等の抗告理由書の提出期間）

第二百十條 法第百三十條（再抗告）の抗告及び法第百三十六條（特別抗告）第一項の抗告においては、抗告理由書の提出の期間は、抗告人が第百二十五條（控訴又は上告の規定の準用）ただし書及び第百二十八條（特別抗告）において準用する第百八十九條（電子上告提起通知書の送達等）第一項の規定による電子抗告提起通知書（法第百三十條の抗告又は法第百三十六條第一項の抗告があつた旨を通知するために裁判所書記官が作成する電磁的記録をいう。）の送達を受けた日から十四日とする。

2 前項の規定は、法第百三十七條（許可抗告

条（上告理由を記載した書面の通数）、第百九十六條（補正命令）及び第百九十九條（上告受理の申立て）第一項の規定は、法第百三十七條（許可抗告）第二項の申立てについて、第二百九条（上告受理の決定）の規定は、法第百三十七條第二項の規定による許可をする場合について、前条（特別抗告）の規定は、法第百三十七條第二項の規定による許可があつた場合について準用する。この場合において、第百八十九條及び第百八十九條中「上告提起通知書」とあるのは、「抗告許可申立て通知書」と読み替へるものとする。

（再抗告等の抗告理由書の提出期間）

第二百十條 法第百三十條（再抗告）の抗告及び法第百三十六條（特別抗告）第一項の抗告においては、抗告理由書の提出の期間は、抗告人が第百二十五條（控訴又は上告の規定の準用）ただし書及び第百二十八條（特別抗告）において準用する第百八十九條（上告提起通知書の送達等）第一項の規定による抗告提起通知書の送達を受けた日から十四日とする。

2 前項の規定は、法第百三十七條（許可抗告

二〇四



<p>〔第二項の申立てに係る理由書の提出の期間について準用する。この場合において、前項中「電子抗告提起通知書」とあるのは「電子抗告許可申立て通知書」と、「法第三百三十条の抗告又は法第三百三十六条第一項の抗告」とあるのは「法第三百三十七条（許可抗告）第二項の申立て」と読み替えるものとする。</p> <p>（再審の訴訟手続・法第三百四十一条）</p> <p>第二百十一条 再審の訴状には、不服の申立てに係る判決（電子判決書又は電子判決書に代わる電子調書が作成されているものを除く。以下この条において同じ。）の写しを添付しなければならない。</p>	<p>〔第二項の申立てに係る理由書の提出の期間について準用する。この場合において、前項中「抗告提起通知書」とあるのは「抗告許可申立て通知書」と読み替えるものとする。</p> <p>（再審の訴訟手続・法第三百四十一条）</p> <p>第二百十一条 再審の訴状には、不服の申立てに係る判決の写しを添付しなければならない。</p>
--	--

<p>2 原告は、前項の判決の写しの添付に代えて、最高裁判所の細則で定めるところにより、当該判決に係る画像情報を第五十二条の十（電子情報処理組織）第一項の電子情報処理組織を使用してファイルに記録する方法により提出することができる。</p> <p>3 法第三百三十二条の十一（電子情報処理組織による申立て等の特例）第一項及び第三項の規定は、第一項の判決の写しの添付について準用する。この場合において、同条第一項中「前条第一項」とあるのは、「民事訴訟規則第二百十一条（再審の訴訟手続）第二項」と読み替えるものとする。</p>	<p>〔新設〕</p> <p>〔新設〕</p>
--	-------------------------

<p>4 前三項に規定するほか、再審の訴訟手続には、その性質に反しない限り、各審級における訴訟手続に関する規定を準用する。</p> <p>（最初の口頭弁論期日の指定等）</p> <p>第二百十三条 〔略〕</p> <p>2 当事者に対する前項の期日の電子呼出状には、期日前にあらかじめ主張、証拠の申出及び証拠調べに必要な準備をすべき旨を記録しなければならない。</p> <p>3 被告に対する電子呼出状には、前項に規定する事項のほか、裁判長の定める期間内に答弁書を提出すべき旨及び法第三百五十四条（口頭弁論の終結）の規定の趣旨を記録しなければならない。</p>	<p>2 前項に規定するほか、再審の訴訟手続には、その性質に反しない限り、各審級における訴訟手続に関する規定を準用する。</p> <p>（最初の口頭弁論期日の指定等）</p> <p>第二百十三条 〔同上〕</p> <p>2 当事者に対する前項の期日の呼出状には、期日前にあらかじめ主張、証拠の申出及び証拠調べに必要な準備をすべき旨を記録しなければならない。</p> <p>3 被告に対する呼出状には、前項に規定する事項のほか、裁判長の定める期間内に答弁書を提出すべき旨及び法第三百五十四条（口頭弁論の終結）の規定の趣旨を記載しなければならない。</p>
--	--

<p>ない。</p> <p>（手形判決の表示）</p> <p>第二百十六条 手形訴訟の電子判決書又は電子判決書に代わる電子調書には、手形判決と表示しなければならない。</p> <p>（異議申立権の放棄及び異議の取下げ・法第三百五十八条等）</p> <p>第二百十八条 〔略〕</p> <p>〔2 略〕</p> <p>3 第六百六十二条（訴えの取下げがあった場合の取扱い）第一項及び第二項の規定は、異議の取下げの書面の送達について準用する。</p> <p>（手形訴訟の電子判決書等の引用）</p>	<p>（手形判決の表示）</p> <p>第二百十六条 手形訴訟の判決書又は判決書に代わる調書には、手形判決と表示しなければならない。</p> <p>（異議申立権の放棄及び異議の取下げ・法第三百五十八条等）</p> <p>第二百十八条 〔同上〕</p> <p>〔2 同上〕</p> <p>3 第六百六十二条（訴えの取下げがあった場合の取扱い）第一項の規定は、異議の取下げの書面の送達について準用する。</p> <p>（手形訴訟の判決書等の引用）</p>
---	---

第二百十九条 異議後の訴訟の電子判決書又は電子判決書に代わる電子調書における事実及び理由の記録は、手形訴訟の電子判決書又は電子判決書に代わる電子調書を引用してすることができる。

(督促手続から手形訴訟への移行・法第三百六十六條)

第二百二十条 手形訴訟による審理及び裁判を求める旨の申述をして支払督促の申立てをするときは、同時に、手形の写しを提出しなければならない。

2) 前項の支払督促の申立てをする者は、同項の

第二百十九条 異議後の訴訟の判決書又は判決書に代わる調書における事実及び理由の記録は、手形訴訟の判決書又は判決書に代わる調書を引用してすることができる。

(督促手続から手形訴訟への移行・法第三百六十六條)

第二百二十条 手形訴訟による審理及び裁判を求める旨の申述をして支払督促の申立てをするときは、同時に、手形の写し(二通)(債務者の数が二以上であるときは、その数に二を加えた通数)を提出しなければならない。

2) 前項の規定により提出された手形の写しは、

規定による手形の写しの提出に代えて、最高裁判所の細則で定めるところにより、当該手形に係る画像情報を第五十二条の十(電子情報処理組織)第一項の電子情報処理組織を使用してファイルに記録する方法により提出することができる。

3) 法第三百三十二条の十一(電子情報処理組織による申立て等の特例)第一項及び第三項の規定は、第一項の規定による手形の写しの提出について準用する。この場合において、同条第一項中「前条第一項」とあるのは、「民事訴訟規則第二百二十条(督促手続から手形訴訟への移行

「第二項」と読み替えるものとする。

【新設】

債務者に送達すべき支払督促に添付しなければならない。

4) 第一項の支払督促の申立てをする者は、当該支払督促の送達を受けるべき債務者(法第九十一条の二(電子情報処理組織による送達)第一項ただし書の届出をしている相手方を除く。)の敬の手形の写しをも提出しなければならない。

【新設】

5) 前項の規定により提出された手形の写しは、債務者に送達すべき電子支払督促とともに債務者に送達しなければならない。

6) 第一項に規定する場合には、電子支払督促に同項の申述があつた旨を記録しなければならない。

(手続の教示)

3) 第一項に規定する場合には、支払督促に同項の申述があつた旨を付記しなければならない。

(手続の教示)

第二百二十二条 裁判所書記官は、当事者に対し

、小額訴訟における最初にすべき口頭弁論の期日の呼出しの際に、小額訴訟による審理及び裁判の手続の内容を説明した書面又は電磁的記録を送付しなければならない。

2 裁判官は、前項の期日の冒頭において、当事者に対し、次に掲げる事項を説明しなければならない。

【一・二 略】

一 小額訴訟の終局判決に対しては、電子判決書又は電子判決書に代わる電子調書の送達を受けた日から二週間の不変期間内に、その判決をした裁判所に異議を申し立てることができること。

、小額訴訟における最初にすべき口頭弁論の期日の呼出しの際に、小額訴訟による審理及び裁判の手続の内容を説明した書面を交付しなければならない。

2 【同上】

【一・二 同上】

三 小額訴訟の終局判決に対しては、判決書又は判決書に代わる調書の送達を受けた日から二週間の不変期間内に、その判決をした裁判所に異議を申し立てることができること。

(音声の送受信による通話の方法による証人尋問・法第三百七十二条)

第二百二十六条

〔244 略〕

〔創る〕

5 第三十条の二(映像と音声の送受信による通話の方法による口頭弁論の期日)の規定は、第一項の尋問をする場合について準用する。

(証人等の陳述の電子調書への記録等)

第二百二十七条 電子調書には、証人等の陳述を記録することを要しない。

(音声の送受信による通話の方法による証人尋問・法第三百七十二条)

第二百二十六条

〔244 同上〕

5 第一項の尋問をしたときは、その旨、通話先の電話番号及びその場所を調書に記載しなければならない。

6 第八十八条(弁論準備手続調書等)第二項の規定は、第一項の尋問をする場合について準用する。

(証人等の陳述の調書記載等)

第二百二十七条 調書には、証人等の陳述を記載することを要しない。

定は、少額訴訟において法第二百五十四条(言渡しの方式の特則)第一項の規定により判決の言渡しをする場合について準用する。

(異議後の訴訟の電子判決書等)

第二百三十一条 異議後の訴訟の電子判決書又は電子判決書に代わる電子調書には、少額異議判決と表示しなければならない。

2 第二百十九条(手形訴訟の電子判決書等の引用)の規定は、異議後の訴訟の電子判決書又は電子判決書に代わる電子調書における事実及び理由の記録について準用する。

第七編 法定審理期間訴訟手続に関する特則(当事者の責務)

は、少額訴訟における原本に基づかないでする判決の言渡しをする場合について準用する。

(異議後の訴訟の判決書等)

第二百三十一条 異議後の訴訟の判決書又は判決書に代わる調書には、少額異議判決と表示しなければならない。

2 第二百十九条(手形訴訟の判決書等の引用)の規定は、異議後の訴訟の判決書又は判決書に代わる調書における事実及び理由の記録について準用する。

〔新設〕

2 証人の尋問前又は鑑定人の口頭による意見の陳述前に裁判官の命令又は当事者の申出があるときは、裁判所書記官は、当事者の裁判上の利用に供するため、証人又は鑑定人の陳述を録音し、又は録画した電磁的記録を作成しなければならない。この場合において、当事者の申出があるときは、裁判所書記官は、当該電磁的記録の複写を許さなければならない。

(判決・法第三百七十四条)

第二百二十九条 少額訴訟の電子判決書又は電子判決書に代わる電子調書には、少額訴訟判決と表示しなければならない。

2 第二百五十七条(言渡しの方式等)第四項の規定

2 証人の尋問前又は鑑定人の口頭による意見の陳述前に裁判官の命令又は当事者の申出があるときは、裁判所書記官は、当事者の裁判上の利用に供するため、録音テープ等に証人又は鑑定人の陳述を記録しなければならない。この場合において、当事者の申出があるときは、裁判所書記官は、当該録音テープ等の複製を許さなければならない。

(判決・法第三百七十四条)

第二百二十九条 少額訴訟の判決書又は判決書に代わる調書には、少額訴訟判決と表示しなければならない。

2 第二百五十五条(言渡しの方式)第三項の規定

第二百三十一条の二 当事者は、早期に主張及び証拠の提出をし、法定審理期間訴訟手続の計画的かつ迅速な進行に努めなければならない。

(法第三百八十一条の二第一項の申出等)

第二百三十一条の三 当事者は、法第三百八十一条の二(法定審理期間訴訟手続の要件)第一項の申出又は同条第二項後段の同意をした後速やかに、次に掲げる事項を記載した書面を提出しなければならない。

一 予想される主要な争点及び当該主要な争点に関連する事実

二 予想される主要な争点ごとの証拠

三 当事者間においてされた交渉その他の訴訟

に至る様子の概要

- 2| 前項の書面には、予想される主要な争点についての書証の写しを添付しなければならない。
- 3| 第五十五条（訴状の添付書類等）第三項及び第四項の規定は、前項の書証の写しの添付について準用する。
- （法第三百八十一条の三第一項の期日における下統等）
- 第二百三十一条の四 裁判所及び当事者は、法第二百八十一条の三（法定審理期間訴訟手続の審理）第一項の期日において、訴訟の進行に関し必要な事項についての協議を行うものとする。
- 2| 裁判長は、前項の期日前に、当事者から、当

（証拠の申出）

- 第二百三十一条の六 当事者は、法定審理期間訴訟手続における証拠の申出に当たっては、証明すべき事実の立証に必要な証拠を厳選して、これをしなければならない。
- （法定審理期間訴訟手続の判決において判断すべき事項の確認・法第三百八十一条の三）
- 第二百三十一条の七 裁判長は、法第二百八十一条の三（法定審理期間訴訟手続の審理）第四項の規定による確認をするために必要があるときは、当事者に対し、法定審理期間訴訟手続の判決において判断すべき事項及びこれに関連する各当事者の攻撃又は防御の方法の要旨を記載し

該期日において訴訟の進行に関し必要な事項についての協議を行うために必要な事項の聴取をすることができ、

- 3| 裁判長は、前項の聴取をする場合には、裁判所書記官に命じて行わせることができる。
- （準備書面の記載）

第二百三十一条の五 当事者は、法定審理期間訴訟手続において準備書面を作成するときは、主要な争点とこれに関連する事実とを明確に区別して、簡潔に記載しなければならない。

- 2| 当事者は、前項の関連する事実の記載に当たっては、できる限り、主要な争点に関連する重要な事実に限って記載しなければならない。

た書面を提出することを命ずることができる。

- 2| 法第二百八十一条の三第四項の規定により法定審理期間訴訟手続の判決において判断すべき事項が期日において確認されたときは、当該事項を電子調書に記載しなければならない。当該事項が期日外において確認されたときは、裁判長、受命裁判官又は受託裁判官は、裁判所書記官に当該事項を記録した電子調書を作成させるものとする。
- （通常の手続への移行・法第三百八十一条の四）

第二百三十一条の八 法第二百八十一条の四（通常の手続への移行）第一項第一号の申出は、期

目においてする場合を除き、書面でしなければならない。

2] 法第三百八十一条の四第一項の決定があつたときは、裁判所書記官は、速やかに、訴訟が通常の手続に移行した旨を当事者に通知しなければならない。

(法定審理期間訴訟判決の表示)

第二百三十一条の九 法定審理期間訴訟手続の電子判決書には、法定審理期間訴訟判決と表示しなければならない。

(異議・法第三百八十一条の七)

第二百三十一条の十 第二百七条(異議申立ての方式等)及び第二百十八条(異議申立ての放

棄及び異議の取下げ)の規定は、法定審理期間訴訟手続の終局判決に対する異議について準用する。

#### 第八編 「略」

(電子支払督促のファイルへの記録の方式)

第二百三十三条 裁判所書記官は、電子支払督促を作成してファイルに記録するときは、当該電子支払督促が当該裁判所書記官の作成に係るものであることを示すとともに当該電子支払督促の改変を防止するために必要な措置を講じなければならない。

(電子支払督促の送達等・法第三百八十八条)

第二百三十四条 電子支払督促の債務者に対する

送達は、次の各号のいずれかに掲げる方法によつてする。

一 電子支払督促に記録されている事項を記載した書面であつて、当該書面の内容が電子支払督促に記録されている事項と同一であることを証明する旨を記載し、裁判所書記官が署名押印したものの送達

二 法第九十二条の二(電子情報処理組織による送達)の規定による送達

#### [2 略]

(仮執行の宣言を付した電子支払督促の送達等・法第三百九十一条)

第二百三十六条 第二百三十四条(電子支払督促

は、その正本によつてする。

#### 「新設」

#### [2 同上]

(仮執行の宣言の方式等・法第三百九十一条)

第二百三十六条 仮執行の宣言は、支払督促の原

の送達等)第一項の規定は、仮執行の宣言を付した電子支払督促の当事者に対する送達について準用する。

2] 法第三百九十一条(仮執行の宣言)第二項ただし書の書面には、当該書面の内容が仮執行の宣言を付した電子支払督促に記録されている事項と同一であることを証明する旨を記載し、裁判所書記官が署名押印しなければならない。

(訴訟への移行による記録の引継ぎ・法第三百九十五条)

第二百三十七条 法第三百九十五条(督促異議の申立てによる訴訟への移行)の規定により地方裁判所に訴えの提起があつたものとみなされた

本に記載しなければならない。

2 第二百三十四条(支払督促の送達等)第一項の規定は、仮執行の宣言が記載された支払督促の当事者に対する送達及び債権者に対する送達に代わる送付について準用する。

(訴訟への移行による記録の送付・法第三百九十五条)

第二百三十七条 法第三百九十五条(督促異議の申立てによる訴訟への移行)の規定により地方裁判所に訴えの提起があつたものとみなされた



ときは、裁判所書記官は、遅滞なく、地方裁判所の裁判所書記官に訴訟記録の管理を引き継がなければならない。	ときは、裁判所書記官は、遅滞なく、地方裁判所の裁判所書記官に対し、訴訟記録を送付しなければならない。
第九編 [略]	第八編 [同上]
第十編 [略]	第九編 [同上]

備考 表中の「」の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。

(民事訴訟費用等に関する規則の一部改正)

第二条 民事訴訟費用等に関する規則(昭和四十六年最高裁判所規則第五号)の一部を次のように改正する。  
 次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定(以下この条において「対象規定」という。)は、改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに

改正後	改正前
(新状その他の書類の作成及び提出の費用の額)	(新状その他の書類の作成及び提出の費用の額)
第二条の二 [略]	第二条の二 [同上]
2 前項の費用の額のうち別表第二の一の項及び四の項に掲げる申立てに係る事件についてのものは、準備書面等を送付すべき相手方の数を五で除して得た数(一未満の端数を生じたときは、一に切り上げる。)に各項により算出して得た額を乗じて得た額とする。ただし、次の各号	2 [同上]

対応するものを掲げていないものは、これを加える。

に掲げる事件については、この額からそれぞれ当該各号に定める額を控除した額とする。	一 別表第二の一の項に掲げる申立てに係る事件のうち民事訴訟法(平成八年法律第九号)第二百七十五条第二項又は第三百九十五条若しくは第三百九十八条第一項の規定により和解又は支払督促の申立ての時に訴えの提起があつたものとみなされた事件 八百円
[二 略]	
(官庁等からの書類の交付に要する費用の額)	
第二条の三 法第二条第七号の最高裁判所が定める額は、第一種郵便物の最低料金の二倍の額(これを下回る額を告示で定めた場合にあつては、その額)とする。	
(強制執行の申立て等のための債務名義の正本の交付等に要する費用の額)	
第二条の四 法第二条第十二号の最高裁判所が定める額は、第一種郵便物の最低料金の二倍の額(これを下回る額を告示で定めた場合にあつては、その額)とする。	
(民法第三百八十五条の規定による通知を書面とした場合の通知の費用の額)	
第二条の五 法第二条第十八号の最高裁判所が定める額は、第一種郵便物の最低料金の二倍の額(これを下回る額を告示で定めた場合にあつては、その額)とする。	

に掲げる事件については、この額からそれぞれ当該各号に定める額を控除した額とする。	一 別表第二の一の項に掲げる申立てに係る事件のうち民事訴訟法(平成八年法律第九号)第二百七十五条第二項又は第三百九十五条若しくは第三百九十八条第一項(同法第四百二条第二項において準用する場合を含む。)の規定により和解又は支払督促の申立ての時に訴えの提起があつたものとみなされた事件 八百円
[二 同上]	
(官庁等からの書類の交付に要する費用の額)	
第二条の三 法第二条第七号の最高裁判所が定める額は、向六十八円とする。	
(強制執行の申立て等のための債務名義の正本の交付等に要する費用の額)	
第二条の四 法第二条第十二号の最高裁判所が定める額は、六百四十八円とする。	
(民法第三百八十五条の規定による通知を書面とした場合の通知の費用の額)	
第二条の五 法第二条第十八号の最高裁判所が定める額は、五百六十四円とする。	

加えた額（これを下回る額を告示で定めた場合にあっては、その額）とする。

（特定申立ての手数料の納付等）

第四條の二 法第八條第一項本文の規定により手

数料を現金をもつて納める場合には、同項各号に掲げるものに関する手続において得られた納付情報により納付しなければならない。

2 法第八條第一項本文の規定により納めるべき手数料の額が百万円を超える場合には、前項の規定にかかわらず、財務省令で定める様式の一通の納付書により、日本銀行（本店、支店、代理店又は蔵入代理店）（日本銀行の蔵入金等の受人に関する特別取扱手続（昭和二十四年大蔵省

【新設】

令第九号）第一条に規定する蔵入代理店をいう。

（をいう。次条第二項において同じ。）に納付することができる。この場合においては、当該手数料の納付を証明する財務省令で定める様式の領収証書を裁判所に提出しなければならない。

3 前項に規定する方法により手数料を納める者

（次項に規定する者を除く。）は、前項の領収証書の提出に代えて、最高裁判所の細則で定めるところにより、当該領収証書の画像情報を電子情報処理組織（民事訴訟規則（平成八年最高裁判所規則第五号）第五十二条の十第一項に規定する電子情報処理組織をいう。次項及び第九

条第二項において同じ。）を使用して裁判所の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。以下同じ。）に備えられたファイル（以下単に「ファイル」という。）に記録する方法により提出することができる。

4 第二項に規定する方法により手数料を納める民事訴訟法第三十二条の十一第一項各号に掲げる者は、最高裁判所の細則で定めるところにより、第二項の領収証書の画像情報を電子情報処理組織を使用してファイルに記録する方法により提出しなければならない。ただし、同条第三項に規定する場合は、この限りでない。

5 裁判所は、前二項の規定により第二項の領収

証書の画像情報が提出された場合において、必要があると認めるときは、当該領収証書の原本の提示を求めることができる。

6 一回の手数料の納付は、第一項の方法によりするものと第二項の方法によりするものとに分割して行うことができない。

（現金をもつてする手数料の納付等）

第四條の三 法第八條第二項ただし書の規定により手数料を現金をもつて納めることができる場合は、納付する手数料の額が百万円を超える場合とする。

2 法第八條第二項ただし書の規定により手数料を現金をもつて納める場合には、財務省令で定

（現金をもつてする手数料の納付等）

第四條の二 法第八條ただし書の規定により手数料を現金をもつて納めることができる場合は、納付する手数料の額が百万円を超える場合とする。

2 手数料を現金をもつて納める場合には、財務省令で定める様式の一通の納付書により、日本

める様式の一通の納付書により、日本銀行に納付するとともに、当該手数料の納付を証明する財務省令で定める様式の領収証書を裁判所に提出しなければならない。

〔3 略〕

（手数料の還付等の処分方式）

第四条の四 法第九条第一項及び第二項並びに第十条第二項の申立てについての金銭を還付する処分は、これを記載した書面を作成し、その書面に処分をした裁判所書記官が記名押印してし

銀行（本店、支店、代理店又は歳入代理店）日本銀行の歳入金等の受入に関する特別取扱手続（昭和二十四年大蔵省令第百号）第一条に規定する歳入代理店をいう。）をいう。）に納付するとともに、当該手数料の納付を証明する財務省令で定める様式の領収証書を裁判所に提出しなければならない。

〔3 同上〕

〔新設〕

なければならない。

（非訟事件手続規則の準用）

第四条の五 法第九条第一項及び第二項の申立て並びにその申立てについての裁判所書記官の処分、同条第六項の規定による異議の申立て及びその異議の申立てについての裁判、法第十条第二項の申立て及びその申立てについての裁判所書記官の処分並びに法第十五条第一項（法第十六条第二項（法第十七条において準用する場合を含む。））において準用する場合を含む。）の決定に関しては、その性質に反しない限り、非訟事件手続規則（平成二十四年最高裁判所規則第七号）の規定を準用する。

（非訟事件手続規則の準用）

第四条の三 法第九条第一項から第三項まで及び第五項の申立て並びにその申立てについての裁判又は裁判所書記官の処分、同条第八項の規定による異議の申立て及びその異議の申立てについての裁判、法第十条第二項の申立て及びその申立てについての裁判並びに法第十五条第一項（法第十六条第二項（法第十七条において準用する場合を含む。））において準用する場合を含む。）の決定に関しては、その性質に反しない限り、非訟事件手続規則（平成二十四年最高裁判所規則第七号）の規定を準用する。

（現金をもつてする手数料以外の費用の予納）  
第五条の二 特定申立てに係る手続において、法第十二条第二項の規定により同条第一項に規定する予納を現金をもつてする場合には、当該手続において得られた納付情報により納付しなればならない。

〔新設〕

2 前項の場合において、法第十二条第一項の規定により予納を命じられた費用の概算額が百万円を超えるときは、前項の規定にかかわらず、保管金取扱規程（大正十一年大蔵省令第五号）第五条第二項に規定する方法により納付することができ。

3 一回の予納は、第一項の方法によりするものと

と前項の方法によりするものとに分割して行うことができる。

（資料の提出等）

第九条 裁判所（法第二十一条第二項、第二十二条第二項、第二十三条第二項又は第二十四条の規定により給付の額を定める場合にあっては、裁判所書記官、第三項において同じ。）は、第三章に定める給付に関し必要があると認めるときは、その請求をする者に対し費用の明細書その他の資料の提出等を求めることができる。

2 特定申立てに係る手続において前項の規定により資料の提出を求められた者は、当該資料が

書面等（書面、書類、文書、謄本、抄本、正本

（資料の提出等）

第九条 裁判所は、第三章に定める給付に関し必要と認めるときは、その請求をする者に対し費用の明細書その他の資料の提出等を求めることができる。

〔新設〕

副本、複本その他文字、図形等人の知覚によつて認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下同じ。）をもつて作成されているときは、当該書面等の提出に代えて、最高裁判所の細則で定めるところにより当該書面等の画像情報を電子情報処理組織を使用してファイルに記録する方法により提出することができる。

3 裁判所は、前項の規定により書面等の画像情報が提出された場合において、必要があると認めるときは、当該書面等の原本の提示を求めることができる。

【新設】

附 則

知的方式その他の他人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下同じ。）を作成し、これをファイルに記録しなければならない。この場合において裁判所書記官は、当該電磁的記録が当該裁判所書記官の作成に係るものであることを示すとともに当該電磁的記録の改変を防止するために必要な措置を講じなければならない。

（特例手数料還付事件に関する電子調書のファイルへの記録の方式）

第四条 裁判所書記官は、特例手数料還付事件において電子調書（期日又は期日外における手続

【新設】

（施行期日）

第一条 この規則は、昭和四十六年七月一日から施行する。ただし、第四条の規定は、同年十月一日から施行する。

（特例手数料還付事件に適用する規定）

第二条 特例手数料還付事件については、第四条の四及び第四条の五の規定は適用せず、次条から附則第二十二条までに定めるところによる。

（特定手数料還付事件に関する手数料の還付等の処分の方式）

第三条 裁判所書記官は、特例手数料還付事件において金銭を還付する処分をするときは、処分

【新設】

この規則は、昭和四十六年七月一日から施行する。ただし、第四条の規定は、同年十月一日から施行する。

【新設】

の方式、内容及び経過等の記録及び公証をするために民事訴訟法第六十条第一項（他の法令において準用する場合を含む。）その他の法令の規定により裁判所書記官が作成する電磁的記録をいう。以下同じ。）を作成してファイルに記録するときは、当該電子調書が当該裁判所書記官の作成に係るものであることを示すとともに当該電子調書の改変を防止するために必要な措置を講じなければならない。

（電子調書の形式的記録事項）

第五条 裁判長は、附則第二十二条において読み替えて準用する非訟事件手続規則第十九条第一項の電子調書の内容を確認するとともに、これ

【新設】

を確認したことを当該電子調書上明らかにする措置を講じなければならない。

2) 前項の場合において、裁判長に支障があるときは、陪席裁判官がその事由を当該電子調書に記録するとともに、当該電子調書の内容を確認し、かつ、これを確認したことを当該電子調書上明らかにする措置を講じなければならない。裁判官に支障があるときは、裁判所書記官がその旨を記録すれば足りる。

〔期日及び電子調書に関する民事訴訟規則の準用〕

第六条 民事訴訟規則第六十八条から第七十二条まで、第七十六条及び第七十七条前段の規定は、

〔新設〕

〔特例手数料還付事件の手続の期日及び電子調書について準用する。この場合において、同規則第六十八条第一項中「前条（口頭弁論に係る電子調書の実質的記録事項等）第一項」とあるのは、「民事訴訟費用等に関する規則附則第二十二条において読み替えて準用する非訟事件手続規則第二十条第一項」と読み替えるものとする。〕

〔特例手数料還付事件に関する電子調書の更正処分的方式〕

第七条 裁判所書記官は、法附則第四条第一項の規定による電子調書の更正処分をするときは、更正処分の内容を記録した電磁的記録を作成し

〔新設〕

これをファイルに記録しなければならない。この場合において、裁判所書記官は、当該電磁的記録が当該裁判所書記官の作成に係るものであることを示すとともに当該電磁的記録の改変を防止するために必要な措置を講じなければならない。

2) 裁判長は、前項の電磁的記録の内容を確認するとともに、これを確認したことを当該電磁的記録上明らかにする措置を講じなければならない。

3) 前項の場合において、裁判長に支障があるときは、陪席裁判官がその事由を当該電磁的記録に記録するとともに、当該電磁的記録の内容を

確認し、かつ、これを確認したことを当該電磁的記録上明らかにする措置を講じなければならない。裁判官に支障があるときは、裁判所書記官がその旨を記録すれば足りる。

〔特例手数料還付事件に関する記録の閲覧等〕

第八条 民事訴訟規則第三十三条第一項の規定は特例手数料還付事件に関する非電磁的事件記録の閲覧等（法附則第五条第一項に規定する特例手数料還付事件に関する非電磁的事件記録の閲覧若しくは謄写、その正本、謄本若しくは抄本の交付又はその複製をいう。以下この条において同じ。）若しくは特例手数料還付事件に関する電磁的記録の閲覧等（法附則第六条第一

〔新設〕



項に規定する特例手数料還付事件に関する電磁的  
事件記録の閲覧若しくは複写又はその内容の  
全部若しくは一部を証明した書面の交付若しく  
はその内容の全部若しくは一部を証明した電磁  
的記録の提供をいう。以下この条において同じ  
。又は法附則第七条第一項に規定する特例手  
数料還付事件に関する事項を証明した書面の交  
付若しくは当該事項を証明した電磁的記録の提  
供の請求について、同規則第三十三条第二項の  
規定は特例手数料還付事件に関する非電磁的事  
件記録の閲覧等又は特例手数料還付事件に関す  
る電磁的事件記録の閲覧等の請求について、同  
規則第三十三条の二の規定は特例手数料還付事

件に関する非電磁的事件記録について、同規則  
第三十三条の三の規定は特例手数料還付事件に  
関する電磁的事件記録の閲覧等について、同規  
則第三十三条の四の規定は法附則第七条第一項  
に規定する特例手数料還付事件に関する事項を  
証明した書面の交付又は当該事項を証明した電  
磁的記録の提供について準用する。この場合に  
おいて、同規則第三十三条の三第一項第二号及  
び同条第二項第一号中「第五十二條の十」とあ  
るのは、「民事訴訟費用等に関する規則附則第  
十條」と読み替えるものとする。  
（特例手数料還付事件に関する電子情報処理組  
織による申立て等）

第九條 電子情報処理組織を使用する方法による  
特例手数料還付事件に関する申立て等について  
は、民事訴訟規則第一編第七章の規定（同規則  
第五十二條の十の規定を除く。）を準用する。  
この場合において、同規則第五十二條の十二第  
一項及び第五十二條の十四中「法第百三十二條  
の十一」とあるのは「民事訴訟費用等に関する  
法律附則第八條第一項において読み替えて準用  
する法第百三十二條の十一」と、同規則第五十  
二條の十二第一項中「第五十二條の十」とある  
のは「民事訴訟費用等に関する規則附則第十條  
」と、同規則第五十二條の十三中「第五十二條  
の十」（電子情報処理組織）第一項第一号から第

〔新設〕

「号まで、第六号及び第十号」とあるのは「民  
事訴訟費用等に関する規則附則第十條第一項第  
一号から第四号まで及び第七号」と、同規則第  
五十二條の十五第一項及び第五十二條の十七中  
「法第百三十二條の十二」（書面等による申立て  
等）第一項又は」とあるのは「民事訴訟費用等  
に関する法律附則第八條第二項において準用す  
る」と、同規則第五十二條の十六中「法又はこ  
の規則」とあるのは「この規則」と読み替える  
ものとする。  
（電子情報処理組織）  
第十條 次の各号に掲げる規定に規定する最高裁  
判所規則で定める電子情報処理組織は、裁判所

〔新設〕

の使用に係る電子計算機と当該各号に定める行為をする者の使用に係る電子計算機であつて最高裁判所が定める技術的基準に適合するものとを電気通信回線で接続した電子情報処理組織とする。

一 法附則第六条第二項 同項の規定による複写の請求

二 法附則第六条第三項 同項の規定による電磁的記録の提供の請求

三 法附則第七条第一項 同項の規定による電磁的記録の提供の請求

四 法附則第八条第一項において準用する民事訴訟法第二百三十二条の十第一項 同項の方法

によりする申立てその他の申述

五 法附則第十条において読み替えて準用する非訟事件手続法（平成二十三年法律第五十一号）第五十三条第一項前段において準用する民事訴訟法第二百五条第二項 同項の規定による書面に記載すべき事項のファイルへの記録

六 法附則第十条において読み替えて準用する非訟事件手続法第五十三条第一項において準用する民事訴訟法第二百五条第二項 同項の規定による意見の陳述

七 法附則第十条において準用する非訟事件手続法第五十三条第一項において準用する民事

訴訟法第二百三十一条の二第二項 同項の電磁的記録の提出

八 法附則第十条において準用する非訟事件手続法第五十三条第一項において準用する民事訴訟法第二百三十一条の三第二項 同項の電磁的記録の提出又は送付

2) 法附則第十条において読み替えて準用する非訟事件手続法第三十八条第一項において準用する民事訴訟法第九条の二第一項に規定する最高裁判所規則で定める電子情報処理組織は、裁判所の使用に係る電子計算機と同項の規定による送達を受けるべき者の使用に係る電子計算機であつて最高裁判所が定める技術的基準に適合

するものとを電気通信回線で接続した電子情報処理組織とする。

（特例手数料還付事件に関する電子裁判書）

第十一條 特例手数料還付事件に関する決定又は命令をした裁判官が電子裁判書を作成するときは、当該電子裁判書が当該裁判官の作成に係るものであることを示すとともに当該電子裁判書の改変を防止するために必要な措置を講じなければならない。

2) 合議体の裁判官が電子裁判書に前項の措置を講ずることに支障があるときは、他の裁判官が同項の措置を講ずるに先立って、当該電子裁判書にその事由を記録しなければならない。

〔新設〕

3] 特例手数料還付事件に関する決定又は命令の告知がされたときは、裁判所書記官は、その旨及び告知の方法を特例手数料還付事件の記録上明らかにしなければならない。

〔法人でない社団又は財団の当事者能力の判断資料の提出等〕

第十二条 特例手数料還付事件の手続における法人でない社団又は財団の当事者能力の判断資料の提出については民事訴訟規則第十四条の規定を、特例手数料還付事件の手続における法定代理権及び手続行為をするのに必要な授權の証明については同規則第十五条第一項から第三項までの規定を準用する。

〔新設〕

〔法人の代表者等への準用〕

第十三条 特例手数料還付事件の手続における法人の代表者及び法人でない社団又は財団で当事者能力を有するものの代表者又は管理人については、この規則の規定及び附則第二十二条において読み替えて準用する非訟事件手続規則中法定代理及び法定代理人に関する規定を準用する。

〔新設〕

2] 当事者が会社法人等番号（商業登記法（昭和二十八年法律第二百二十五号）第七条（他の法令において準用する場合を含む。）に規定する会社法人等番号をいう。以下同じ。）を裁判所に

を使用して登記簿に記録されている事項に係る情報を入手することができる場合には、当該当事者は、前項において準用する前条において準用する民事訴訟規則第十五条第一項の証明に必要な情報として、当該登記簿に記録されている事項をファイルに記録したものとみなす。

3] 前項に規定する場合には、裁判所書記官は、書記官に対し、当該事件を処理するために必要な限度で同項の登記簿に記録されている事項に係る情報の提供を求めることができる。  
（参加の申出の方式等）

第十四条 法附則第十条において準用する非訟事件手続法第二十条第一項の規定による参加の申

〔新設〕

出をする者（次項に規定する者を除く。）は、附則第二十二条において準用する非訟事件手続規則第十五条第一項に規定する資料が書面等をもつて作成されているときは、当該書面等の添付に代えて、最高裁判所の細則で定めるところにより、当該書面等の画像情報を附則第十条第一項の電子情報処理組織を使用してファイルに記録する方法により提出することができる。

2] 法附則第十条において準用する非訟事件手続法第二十条第一項の規定による参加の申出をする法附則第八条第一項において読み替えて準用する民事訴訟法第二百三十二条の十一第一項各号に掲げる者は、附則第二十二条において準用す

る非訟事件手続規則第十五条第一項の資料を提出する場合において、次の各号に掲げるときは、最高裁判所の規則で定めるところにより、それぞれ当該各号に定めるものを附則第十条第一項の電子情報処理組織を使用してファイルに記録する方法により提出しなければならない。ただし、法附則第八条第一項において準用する民事訴訟法第百三十二条の十一第三項に規定する場合は、この限りでない。

一 当該資料が書面等をもつて作成されているとき 当該書面等の画像情報

二 当該資料が電磁的記録をもつて作成されているとき 当該電磁的記録

3 裁判所は、前二項の規定により書面等の画像情報が提出された場合において、必要があると認めるときは、当該書面等の原本の提示を求めることができる。

4 法附則第十条において準用する非訟事件手続法第二十条第一項の規定による参加の申出をする者が会社法人等番号を裁判所に提供し、これにより裁判所が電子情報処理組織を使用して登録簿に記録されている事項に係る情報入手することができる場合には、当該申出をする者は、附則第二十二条において準用する非訟事件手続規則第十五条第一項の資料として、当該事項が記録された登記事項証明書を添付したものと

みなす。

5 前項に規定する場合には、裁判所書記官は、登記官に対し、当該事件を処理するために必要な限度で同項の登記簿に記録されている事項に係る情報の提供を求めることができる。

6 前各項の規定は、法附則第十条において準用する非訟事件手続法第二十一条第三項において準用する同法第二十条第二項の規定による参加の申出について準用する。

〔手続代理人の代理権の証明〕

第十五条 民事訴訟規則第十五条第二項及び第三項の規定は、法附則第八条第一項において読み替えて準用する民事訴訟法第百三十二条の十一

〔新設〕

第一項各号に掲げる者が附則第二十二条において準用する非訟事件手続規則第十六条第一項の権限の証明をするときについて準用する。

〔手続費用に関する民事訴訟規則の準用〕

第十六条 民事訴訟規則第一編第四章第一節の規定は、特例手数料還付事件の手続の費用の負担について準用する。

〔受継の申立ての方式等〕

第十七条 法附則第十条において準用する非訟事件手続法第三十六条第一項又は第三項の規定による受継の申立てをする者（次項に規定する者を除く。）は、附則第二十二条において準用する非訟事件手続規則第三十三条第二項の資料が

〔新設〕

〔新設〕

書面等をもつて作成されているときは、当該書面等の添付に代えて、最高裁判所の細則で定めるところにより、当該書面等の画像情報を附則第十条第一項の電子情報処理組織を使用してファイルに記録する方法により提出することができる。

2| 法附則第十条において準用する非訟事件手続法第三十六条第一項又は第三項の規定による受継の申立てをする法附則第八条第一項において読み替えて準用する民事訴訟法第百三十二条の十一第一項各号に掲げる者は、附則第二十二條において準用する非訟事件手続規則第三十三條第二項の資料を提出する場合において、次の各

認めるときは、当該書面等の原本の提示を求めることができる。

4| 特例手数料還付事件の手続を受け継ぐ者が会社法人等番号を裁判所に提供し、これにより裁判所が電子情報処理組織を使用して登記簿に記録されている事項に係る情報を入手することができる場合には、当該特例手数料還付事件の手続を受け継ぐ者は、附則第二十二條において準用する非訟事件手続規則第三十三條第二項の資料として、当該事項が記載された登記事項証明書を添付したものとみなす。

5| 前項に規定する場合には、裁判所書記官は、登記官に対し、当該事件を処理するために必要

号に掲げるときは、最高裁判所の細則で定めるところにより、それぞれ当該各号に定めるものを附則第十条第一項の電子情報処理組織を使用してファイルに記録する方法により提出しなければならない。ただし、法附則第八条第一項において準用する民事訴訟法第百三十二条の十一第三項に規定する場合は、この限りでない。

1| 当該資料が書面等をもつて作成されているとき、当該書面等の画像情報  
2| 当該資料が電磁的記録をもつて作成されているとき、当該電磁的記録

3| 裁判所は、前二項の規定により書面等の画像情報が提出された場合において、必要があると

な限度で同項の登記簿に記録されている事項に係る情報の提供を求めることができる。

6| 前各項の規定は、法附則第十条において準用する非訟事件手続法第三十七条第一項の規定による受継について準用する。

(書類又は電磁的記録の送付)

第十八条 特例手数料還付事件における書類又は電磁的記録の送付については、民事訴訟規則第四十七条の規定を準用する。この場合において、同条第三項第三号中「第五十二條の十一」とあるのは「民事訴訟費用等に関する規則附則第十条」と、同条第四項中「法第百三十二條の十一」とあるのは「民事訴訟費用等に関する法律附

【新設】

則第八條第一項において読み替えて準用する法  
第百三十二条の十一」と読み替えるものとする

1

（書類又は電磁的記録の直送）

第十九条 特例手数料還付事件における当事者又は利害関係参加人（以下この条及び附則第二十二條において準用する非訟事件手続規則第四十五條第三項において「当事者等」という。）による書類又は電磁的記録の直送（当事者等が前条において読み替えて準用する民事訴訟規則第四十七條第二項又は第三項の方法により他の当事者等に対して当該書面又は電磁的記録を直接送付することをいう。）については、民事訴訟

〔新設〕

第三項の規定は、附則第二十二條において準用する非訟事件手続規則第三十七條第三項の証拠書類の写しの添付について準用する。この場合において、法附則第八條第一項において読み替えて準用する民事訴訟法第百三十二條の十一第一項中「前条第一項」とあるのは、「民事訴訟費用等に関する規則附則第二十條第一項」と読み替えるものとする。

3 特例手数料還付事件の中立書には、附則第二十二條において準用する非訟事件手続規則第三十七條第一項に規定する事項のほか、当事者が法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成二

規則第四十七條の二の規定を準用する。この場合において、同条中「相手方」とあるのは「他の当事者等」と読み替えるものとする。

（特例手数料還付事件の申立書の記載事項等）

第二十條 特例手数料還付事件の申立人は、附則第二十二條において準用する非訟事件手続規則第三十七條第三項の証拠書類の写しの添付に代えて、最高裁判所の細則で定めるところにより、当該証拠書類の画像情報を附則第十條第一項の電子情報処理組織を使用してファイルに記録する方法により提出することができる。

〔新設〕

2 法附則第八條第一項において読み替えて準用する民事訴訟法第百三十二條の十一第一項及び

十五年法律第二十七号）第二條第十五項に規定する法人番号をいう。）の指定を受けている場合にあっては、当該法人番号を記載しなければならぬ。

（証拠調べ）

第二十一條 特例手数料還付事件の手続における証拠調べについては、民事訴訟規則第二編第三章第一節から第六節までの規定（同規則第九十九條第二項、第百條、第百一條、第百五條の四、第百五條の五、第百二十一條及び第百三十九條の規定を除く。）を準用する。この場合において、同規則第百七條第三項、第百二十九條第二項、第百三十二條の二第三項、第百三十七條

〔新設〕



第二項及び第四百十九条第二項中「直送」とあるのは「民事訴訟費用等に関する規則附則第九条の直送」と、同規則第二百十九条の二中「口頭弁論若しくは弁論準備手続の期日又は進行協議期日」とあるのは「特例手数料還付事件の手続の期日」と、同規則第四百十条第二項中「第九一九条（証拠の申出）第二項」とあるのは「民事訴訟費用等に関する規則附則第二十二条において準用する非訟事件手続規則第四十五条第三項」と読み替えるものとする。

（非訟事件手続規則の準用）

第二十二条 附則第三条から前条までに定めるもののほか、特例手数料還付事件に関しては、そ

〔新設〕

の性質に反しない限り、非訟事件手続規則の規定（同規則第三条の二、第四条後段、第三十五条第二項及び第三項、第三十六条の二第二項、第三十九条、第四十五条の二から第四十五条の四まで、第五十九条、第六十六條第一項後段、第三項及び第四項、第六十七條第三項及び第四項、第六十九條第二項並びに第七十一条第一項の規定を除く。）を準用する。この場合において、附則別表の上欄に掲げる同規則の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

（現金をもつてする特例執行文付与申立事件の手数料の納付等）

別表第二（第二條の二関係）			
三	〔略〕	〔略〕	〔略〕
裁判所における手続を求める申			
強制執行又は競			

〔新設〕

別表第二〔同上〕			
三	〔同上〕	〔同上〕	〔同上〕
裁判所における手続を求める申			
強制執行又は競			

別表第二（第二條の二関係）			
三	〔略〕	〔略〕	〔略〕
裁判所における手続を求める申			
強制執行又は競			

別表第二〔同上〕			
三	〔同上〕	〔同上〕	〔同上〕
裁判所における手続を求める申			
強制執行又は競			

【略】	【略】	【略】	【同上】	【同上】	【同上】
附則別表（附則第二十二条関係）					
第四条前段	民事訴訟規則第	民事訴訟規則第	【新設】		
	一条第一項及び	一条の規定は特			
第二項の規定は	非訟事件の手続	例手敷料還付事			
	における申立て	の申立てその他			
その他の申述の	方式	について、同規則			
		第四条の規定は			
		特例手敷料還付			
		事件の手続にお			

二七三

一項及び第	二十条第一				
項	第二十条第	記載			
一項第五号	及び同条第				
二項	第二十条第	書面			
一項第六号		記載する			
第二十条第	三項	記載する			
第三十五条	第一編第五章第	第一編第五章第			

二七五

第十六条第	一	書面で	知	ける催告及び通
第十六条第	二	が私文書	記録により	又は電磁的記録
第十九条第	一	法第三十一条の	民事訴訟費用等	に関する法律附
第十九条第	二	則第三条第一項	の電子調書	
第十九条第	三	記載し	記録し	

二七四

第一項	四節第三款、第	四節第五款
四十六條第一項	及び第一編第五	
章第四節第五款	非訟事件の申立	特例手敷料還付
書、答弁書又は	事件の申立書、	答弁書又は民事
	訴訟費用等に関	する法律附則第
	十条において準	用する
第三十六条	第五十二條の二	第五十二條の二

二七六

の二第一項	十二第一項	十二
第四十六條	についての証明	を証明した民事
第一項	書を交付する	訴訟費用等に関
		する法律附則第
		七条第一項の規
		定による書面の
		交付又は電磁的
		記録の提供を行
		う
第四十六條	証明書を交付す	書面の交付又は
第二項	る	電磁的記録の提
		供を行う

二七七

において準用す	る民事訴訟法第	百九条の二第一	項ただし書の届	出をしている者	写し
					写し（民事訴訟
					費用等に関する
					法律附則第八條
					第一項において
					準用する民事訴
					訟法第三百十二
					條の十第一項の

二七九

第四十八條	手続費用	特例手数料還付
		事件の手続の費
		用
第五十一條	抗告人	抗告人及び当該
		抗告状の送達に
		ついて民事訴訟
		費用等に関する
		法律附則第十條
		において読み替
		えて準用する非
		訟事件手続法第
		三十八條第一項

二七八

第五十三條	を送付して	規定により当該
		抗告状に記載す
		べき事項をファ
		イルに記録した
		場合にあつては
		当該事項を出
		力することによ
		り作成した書面
		第六十二條に
		おいて同じ。）
第二項及び		の管理を引き継
		いで

二八〇

第六十三条	第二項	第五十七条	原告審の決定書	原告審の電子決定書（電子裁判書のうち、決定に係るものをいう。以下この条において同じ。）	原告の電子決定書	電子抗告提起通知書
-------	-----	-------	---------	---	----------	-----------

二八一

七条第一項	第六十二条	原告人を除く。の數に四を加えた數の写し	原告人及び当該原告状の送達に ついて民事訴訟費用等に関する法律附則第十条において読み替へて準用する非訟事件手続法第三十八条第一項において準用する民事訴訟法第
-------	-------	---------------------	---

二八三

第六十一条	原告提起通知書	電子抗告提起通知書	知書（民事訴訟法第三百三十条の原告又は同法第三百三十六条第一項の原告があつた旨を通知するために裁判所書記官が作成する電磁的記録をいう。）
-------	---------	-----------	--

二八二

百九条の二第一項ただし書の届出をしている者を除く。）の數と同數の写し（民事訴訟費用等に関する法律附則第八条第一項において準用する民事訴訟法第百三十二条の十第一項の規定により当該原告状
---

二八四

第六十三条	送付を受けた	に記載すべき事項をファイルに記録した場合にあっては、当該事項を出力することにより作成した書面
第三項	管理の引継ぎを受けた	
第六十六條	決定書」と、「電子調書に記録させる」とある	電子決定書（電子裁判書のうち決定に係るもの
第二項及び第六十七條		

二八五

第二項	のは「調書に記録させる」	のをいう。」
第六十七條	抗告訴可申立て通知書	電子抗告訴可申立て通知書
第一項	第六十二条中「四」とあるのは「六」と、第六十四條	第六十四條
第六十九條	を送付する	の管理を引き継ぐ
第一項	抗告訴事件の記録	抗告訴事件の記録の管理

二八六

第六十九條	記録	記録の管理
第三項	送付する	引き継ぐ
第六十九條	記録した書面	記録した電磁的記録
第四項	記録	

備考 表中の「」の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。

(人事訴訟規則の一部改正)

第三条 人事訴訟規則（平成十五年最高裁判所規則第二十四号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げ

二八七

るその標記部分に二重傍線を付した規定（以下この条において「対象規定」という。）は、当該対象規定を改正後欄に掲げるものように改め、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後	改正前
<p>目次</p> <p>第一章 総則</p> <p>第一節 通則（第一条・第一条の二）</p> <p>【第二節～第四節 略】</p> <p>第五節 補則（第十六条～第十八条の十三）</p> <p>第二章 婚姻関係訴訟の特例</p> <p>【第一節 略】</p>	<p>目次</p> <p>第一章 【同上】</p> <p>第一節 通則（第一条）</p> <p>【第二節～第四節 同上】</p> <p>第五節 補則（第十六条～第十八条）</p> <p>第二章 【同上】</p> <p>【第一節 同上】</p>

二八八

第二節 和解並びに請求の放棄及び認諾（第三十条・第三十一条）

【第三節 略】

【第三章 略】

第四章 養子縁組関係訴訟の特例（第三十六条

|| 第三十七条）

附則

（催告）

第一条の二 催告は、これを受けるべき者の所在が明らかでないとき、又はその者が外国に在るときは、催告すべき事項を公告してすれば足りる。この場合において、その公告は、催告すべき事項を記載した書面を裁判所の掲示場その他の

第二節 和解並びに請求の放棄及び認諾（第三十条・第三十一条）

【第三節 同上】

【第三章 同上】

第四章 養子縁組関係訴訟の特例（第三十六条

・第三十七条）

附則

【新設】

よって手続を実施するために適切なものであること。

2| 前項の方法によつて参与員に審理又は和解の試みに立ち会わせ、当該期日における行為をさせたとき（和解の期日又は進行協議期日にあつては、家庭裁判所がその結果について裁判所書記官に調書を作成させるときに限る。）は、その旨及び同項第二号に掲げる事項を記録上明らかにしなければならない。

3| 受命裁判官又は受託裁判官が第一項の手続を行う場合には、同項の規定による家庭裁判所の職務は、その裁判官が行う。

（訴状の記載事項）

（訴状の記載事項）

裁判所内の公衆の見やすい場所に掲示して行う。

2| 前項の規定による催告は、公告をした日から一週間を経過した時にその効力を生ずる。

（音声の送受信による通話の方法による参与員の関与・法第九条）

第六条の二 法第九条（参与員）第六項に規定する方法によつて参与員に審理又は和解の試みに立ち会わせ、当該期日における行為をさせるときは、家庭裁判所は、次に掲げる事項を確認しなければならない。

一 通話者

二 通話者の所在する場所の状況が当該方法に

【新設】

第十一条 人事に関する訴えを提起するに当たり、当該訴えに係る人事訴訟の目的と同一の身分関係の形成又は存否の確認を目的とする請求に係る人事訴訟が既に係属しているときは、訴状には、民事訴訟規則第五十三条（訴状の記載事項）第一項及び第四項（第一号に係る部分に限る。）に規定する事項のほか、当該人事訴訟が既に係属する裁判所及び当該人事訴訟に係る事件の表示を記載しなければならない。

（関連請求の訴えの訴状の記載事項・法第十七条条）

第十二条 法第十七条（関連請求の併合等）第二項の規定により人事訴訟に係る請求の原因であ

第十一条 人事に関する訴えを提起するに当たり、当該訴えに係る人事訴訟の目的と同一の身分関係の形成又は存否の確認を目的とする請求に係る人事訴訟が既に係属しているときは、訴状には、民事訴訟規則第五十三条（訴状の記載事項）第一項及び第四項に規定する事項のほか、当該人事訴訟が既に係属する裁判所及び当該人事訴訟に係る事件の表示を記載しなければならない。

（関連請求の訴えの訴状の記載事項・法第十七条条）

第十二条 法第十七条（関連請求の併合等）第二項の規定により人事訴訟に係る請求の原因であ



る事実によって生じた損害の賠償に関する請求を目的とする訴えを家庭裁判所に提起するときは、訴状には、民事訴訟規則第五十三条（訴状の記載事項）第一項及び第四項（第一号に係る部分に限る。）に規定する事項のほか、当該人事訴訟が当該家庭裁判所に既に係属する旨及び当該人事訴訟に係る事件の表示を記載しなければならない。

（利害関係人に対する訴訟係属の通知・法第二十八條）

第十六條 法第二十八條（利害関係人に対する訴訟係属の通知）の規定による通知は、別表第一の上欄に掲げる訴えの区分に応じ、それぞれ同

る事実によって生じた損害の賠償に関する請求を目的とする訴えを家庭裁判所に提起するときは、訴状には、民事訴訟規則第五十三条（訴状の記載事項）第一項及び第四項に規定する事項のほか、当該人事訴訟が当該家庭裁判所に既に係属する旨及び当該人事訴訟に係る事件の表示を記載しなければならない。

（利害関係人に対する訴訟係属の通知・法第二十八條）

第十六條 法第二十八條（利害関係人に対する訴訟係属の通知）の規定による通知は、別表の上欄に掲げる訴えの区分に応じ、それぞれ同表の

表の下欄に定める者で訴訟記録上氏名及び住所又は居所が判明しているものにするものとする

（民事訴訟規則の適用関係・法第二十九條）

第十八條 人事訴訟に関する手続においては、民事訴訟規則第一條（申立て等の方式等）第三項、第一條の二（電子記録のファイルへの記録の方式）、第四條（催告及び通知）第三項及び第四項、第十四條（法人でない社團等の当事者能力の判断資料の提出）第二項から第四項まで、第十五條（法定代理権等の証明）第二項及び第三項、第十八條（法人の代表者等への準用等）第二項及び第三項、第二十三條（訴訟代理権の

下欄に定める者で訴訟記録上氏名及び住所又は居所が判明しているものにするものとする。

（民事訴訟規則の適用関係・法第二十九條）

第十八條 人事訴訟に関する手続については、民事訴訟規則の規定の適用については、同規則第四條（証拠調べの再委託の通知）中「地方裁判所」とあるのは、「家庭裁判所」とする。

証明等）第三項、第二十四條（訴訟費用額の確定等を求める申立ての方式等）第三項から第五項まで、第二十五條（相手方への催告等）第二項、第二十六條（費用額の確定処分の方式）後段、第三十三條の三（電磁的訴訟記録の閲覧等の方法等）、第三十三條の四（訴訟に関する事項の証明の方法等）第二項から第四項まで、第三十三條の五（電磁的訴訟記録からの消去等）、第三十四條（閲覧等の制限の申立ての方式等）第八項から第十一項まで、第一編（総則）第五章（訴訟手続）第四節（送達等）第三款（電磁的記録の送達）、第四十六條（公示送達の方法）第一項、第四十七條（書類又は電磁的記録

の送付）第三項及び第四項、第四十七條の二（書類又は電磁的記録の直送）第四項及び第五項、第四十九條（法第七十七條第一項の訴えの訴状の添付書類等）第二項及び第三項、第五十一條（訴訟手続の受託の申立ての方式等）第三項から第七項まで、第五十二條の六（証拠収集の処分の申立書の添付書類等）第四項から第七項まで、第五十二條の七（証拠収集の処分の手続等）第七項、第一編第七章（電子情報処理組織による申立て等）、第五十二條の二十（法第七十三條の二第二項の申立ての方式等）第七項から第九項まで、第五十二條の二十二（秘密決定の一部が取り消された場合等の取扱い）第二

項及び第三項、第五十二條の二十三（安全管理のために必要な措置）、第五十三條（訴状の記載事項）第四項第二号、第五十五條（訴状の添付書類等）、第三項から第六項まで、第五十五條の二（訴えの提起前に法律事務を行っていた者に関する情報の届出）、第六十三條の二（電磁的記録の提出方法）、第七十六條の二（更正処分的方式）第一項後段、第八十一條（答弁に対する反論）第二項、第八十二條（準備書面に引用した文書の取扱い）第三項及び第四項、第五十五條の二（映像等の送受信による通話の方法による裁判所外における証拠調べ）、第五五條の二（電子情報処理組織による調査結果の報告）

、第八八條（電子呼出状の記録事項等）第二項、第九十二條（宣誓）第三項及び第四項、第九十四條（書面尋問）第四項、第九十一條（証言的方式）、第九十三條（鑑定人の陳述的方式）第三項、第九十五條の二（電子情報処理組織による鑑定結果の報告）、第九十七條（書証の申出等）第三項及び第四項、第九十四條（文書の提出等の方法）第三項、第九十九條の二（電磁的記録に記録された情報の内容に係る証拠調べの申出の方式等）第三項、第九十九條の三（電磁的記録提出命令等に係る電磁的記録の提出等の方法）、第九十一條の二（映像等の送受信による方法による検証）、第

百五十七條（言渡しの方式等）第三項、第九十九條（電子判決書等の送達）、第一百十條（判決の更正決定等の方式）、第一百十九條（電子上告提起・通知書の送達等）第四項、第二百一十一條（再審の訴訟手続）第二項及び第三項並びに第七編（法定審理期間訴訟手続に関する特別）の規定は、適用しない。

2 人事訴訟に関する手続についての民事訴訟規則の規定の適用については、別表第二の上欄に掲げる同規則の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

（訴訟記録の閲覧等）

第十八條の二 民事訴訟規則第三十四條（閲覧等

〔新設〕

の制限の申立ての方式等）第三項本文、第五項本文若しくは第七項又は第五十二條の二十（法第九十三條の二第二項の申立ての方式等）第一項、第五項本文若しくは第六項の規定により文書その他の物件から秘密記録部分又は秘密事項記録部分を除いたものが提出された場合には、当該文書その他の物件の閲覧、謄写又は複製は、その提出されたものによつてさせることができる。

2 民事訴訟規則第五十二條の二十二（秘密決定の一部が取り消された場合等の取扱い）第一項の規定により、民事訴訟法（平成八年法律第九号）第九十三條（申立人の住所、氏名等の

「秘密」第二項の規定による届出に係る書面（以下この項において「秘密事項届出書面」という。）から同法第三十三条の四（秘密決定の取消し等）第一項の取消し又は同条第二項の許可の裁判に係る部分以外の部分（秘密事項又は秘密事項を推知することができる事項が記載された部分に限る。）を除いたものが提出された場合には、秘密事項届出書面の閲覧又は謄写は、その提出されたものによつてさせることができる。

（送達すべき書類の提出に代えて調書を作成した場合に送達すべき書類）

第十八条の三 送達すべき書類の提出に代えて調

〔新設〕

書を作成したときは、その調書の原本又は抄本を交付して送達をする。

（呼出状の公示送達）

第十八条の四 呼出状の公示送達は、呼出状を掲示場に掲示してする。

（決定及び命令の方式）

第十八条の五 決定書及び命令書には、決定又は命令をした裁判官が記名押印しなければならない。

（新状却下命令に対する即時抗告）

第十八条の六 新状却下の命令に対し即時抗告をするときは、抗告状には、却下された新状を添付しなければならない。

〔新設〕

〔新設〕

〔新設〕

（証人の宣誓）

第十八条の七 裁判長は、証人に宣誓書を朗読させ、かつ、これに署名させなければならない。証人が宣誓書を朗読することができないときは、裁判長は、裁判所書記官にこれを朗読させなければならない。

2 裁判長は、相当と認めるときは、前項前段の規定にかかわらず、同項前段に規定する署名に代えて、宣誓書に宣誓の趣旨を理解した旨の記載をさせることができる。

3 前二項の宣誓書には、良心に従つて真実を述べ、何事も隠さず、また、何事も付け加えないことを誓う旨を記載しなければならない。

〔新設〕

（鑑定人の宣誓）

第十八条の八 鑑定人の宣誓書には、良心に従つて誠実に鑑定をすることを誓う旨を記載しなければならない。

2 鑑定人の宣誓は、宣誓書を裁判所に提出する方式によつてもさせることができる。この場合における裁判長による宣誓の趣旨の説明及び虚偽鑑定の際の告知は、これらの事項を記載した書面を鑑定人に送付する方法によつて行う。

（受命裁判官等の証拠調べの調書）

第十八条の九 受命裁判官又は受託裁判官の所属する裁判所の裁判所書記官は、第十八条（民事訴訟規則の適用関係）第二項において読み替え

〔新設〕

〔新設〕

て適用する民事訴訟規則第四百十二条（受命裁判官等の証拠調べの電子調書）の調書に同条の文書の写しを添付することができる。

（裁判所書記官への判決書の交付等）

第十八条の十 判決書は、寄渡し後遅滞なく、裁判所書記官に交付し、裁判所書記官は、これに寄渡し及び交付の日を付記して押印しなければならない。

（判決書等の送達）

第十八条の十一 判決書又は法第二十九条（民事訴訟法の適用関係）第三項において読み替えて適用する民事訴訟法第二百五十四条（寄渡しの方式の特則）第二項の調書の送達は、裁判所書

〔新設〕

〔新設〕

（上告提起の場における費用の手続）

第十八条の十三 上告を提起するときは、上告状の送達に必要な費用のほか、上告提起通知書、上告理由書及び裁判書の送達並びに上告裁判所が訴訟記録の送付を受けた旨の通知に必要な費用の概算額を預納しなければならない。

（音声の送受信による通話の方法による手続・法第三十三条）

第二十二條の二 裁判所又は受命裁判官若しくは受託裁判官（以下この項において「裁判所等」という。）及び当事者双方が音声の送受信により同時に通話を行うことができる方法によつて法第三十三条（事実の調査）第四項の審問期日

〔新設〕

〔新設〕

紀官が判決書の交付を受けた日又は判決書渡しの日から二週間以内しなければならない。

2 前項の調書の送達は、その正本によつてすることができる。

（更正決定等の方式）

第十八条の十二 更正決定は、判決書の原本及び正本に付記しなければならない。ただし、裁判所は、相当と認めるときは、判決書の原本及び正本への付記に代えて、決定書を作成し、その正本を当事者に送達することができる。

2 前項の規定は、民事訴訟法第二百五十九条（假執行の宣告）第五項の規定による補充の決定によつて準用する。

〔新設〕

における手続を行うときは、裁判所等は、次に掲げる事項を確認しなければならない。

一 通話者

二 通話者の所在する場所の状況が当該方法によつて手続を実施するために適切なものであること。

2 前項の手続を行ったときは、その旨及び同項第二号に掲げる事項を記録上明らかにしなければならない。

（和解等に係る調書の更正決定・法第三十七条）

第二十條の二 第十八条の十二（更正決定等の方式）第一項の規定は、法第三十七条第二項にお

〔新設〕

いて読み替えて適用する民事訴訟法第二百六十  
 七条の二（和解等に係る電子調書の更正決定）  
 第一項の規定による離婚の訴えに係る訴訟にお  
 ける和解（これにより離婚がされるものに限る  
 ）並びに請求の放棄及び認諾に係る調書の更  
 正決定について準用する。  
 （和解等に係る調書の更正決定・法第四十六条  
 ）  
 第二十六條の二 第三十條の二（和解等に係る調  
 書の更正決定）の規定は、離婚の訴えに係る訴  
 訟における和解（これにより離婚がされるもの  
 に限る）並びに請求の放棄及び認諾について  
 準用する。

〔新設〕

別表第一（第十六条関係）

〔表略〕

別表第二（第十八条関係）

第一條第二 項	陳述の内容を電 子調書に記録し これを裁判所 の使用に係る電 子計算機（入出 力装置を含む。 以下同じ。）に 備えられたファ イル（第三十三 条の三）電磁的	調書を作成し、 記名押印しなけ れば
------------	---	--------------------------

別表（第十六条関係）

〔表同上〕

〔新設〕

第三條の二 第一項	電子判決書	判決書
第十五條第 一項及び第 二十三條第	書面又は電磁的 記録により	書面で
訴訟記録の閲覧 等の方法等（第 二項第一号を除 き、以下単に「 ファイル」とい う。）に記録し なければ		

第十五條第 四項及び第 百十一條 第四項	前二項	第一項
第二十三條 第二項	又は電磁的記録 が私人により作 成されたもの	が私文書
第二十四條 第二項、第 二十五條第 一項及び第	資料	書面

第三項並びに 第二十七条	記録し、又は記 録した書面又は 磁磁的記録	記録した書面
第二十六 条 前段	記録した電磁的 記録を作成し、 これをファイル に記録しなけれ ば	記録した書面を 作成し、当該書 面に記名押印し なければ
第三十条の 二第一項、	に係る電子圖書 の圖書	

第三項	記録しなれば	記録しなれば
第三十條の 二第二項、 第三十四條 の七第二項 第六十六 條第一項、 第八十八條 第三項、第 九十三條、 第百二十二		

第六十六條 第一項、第 六十七條第 一項及び第 三項、第六 十九條、第 七十六條の 二第一項前 段、第八十 六條第一項 第八十八 條第一項及 び第三項並	
--	--

第三十二條 第四項、第 三十四條の 七第二項、 第七十二條 第七十六 條、第九十 一條第二項	電子圖書	圖書
---	------	----

第百十六 条第三項、 第百十八条 第二項、第 百二十二条 の二第二項 、第二百十 二条の第三 二項、第百 四十一条及 び第百四十 六条第一項		
---	--	--

第三十二 条 第四項、第 八十六条第 一項、第九 十一条第三 項、第九十 六条第三項 及び第百十 八条第二項 第三十三 条 第一項	記録させなけれ ば	記録させなけれ ば
閲覧等の請求又 は法第九十一 条 の三（訴訟に 関	閲覧若しくは 写、その正本、 謄本若しくは抄	

第三十三 条 第二項	訴訟記録の閲覧 等の請求	請求（訴訟に 関する事項の 証明書の交付 を除く。）
する事項の証明 （に規定する訴 訟に関する事項 を証明した書面 の交付若しくは 当該事項を証明 した電磁的記録 の提供	本の交付、その 複製又は訴訟に 関する事項の証 明書の交付	

第三十九 条 及び第百四 十一条及び 第四十七 条 第四十七 条 の二第二 項 第四十七 条 の二第一 項	地方裁判所 書類又は電磁 的記録 書類又は電磁 的記録の相手 方	家庭裁判所 書類 書類の相手 方
記録について直 送（当事者が 相手方に対する 直	書類又は電磁 的記録について 直送（当事者の 相手方に対する 直	



二	第四十八条 第一項及び 第二項	案（書類又は電 磁的記録の送付 ）第二項又は第 三項の方法によ り相手方に対し て直接送付する こと	接の送付
	第五十條の 第二項	交付又は電磁的 記録の提供	交付
	第五十條の 第二項	電子決定書（法 第百二十二条）	決定書

三二二

の七第八項	第五十二條	記録事項等）第 一項第七号及び 第百六十条（判 決の更正決定等 の方式）第一項 において同じ。	
	第五十二條 の七第八項	電子調書に記録 させる 閲覧等若しくは 電磁的証拠収集 処分記録の閲覧	調書に記載させ る 閲覧等

三二三

二	判決に関する規 定の準用）にお いて準用する法 第百五十二條 （電子判決書） 第一項の規定に より作成される 電磁的記録であ つて、決定に係 るものをいう。	第六十七條（口 頭弁論に係る電 子調書の実質的
	第六十七條（口 頭弁論に係る電 子調書の実質的	

三二四

第五十四條	同条第四項各号	交付若しくは当 該事項を証明し た電磁的記録の 提供 閲覧等又は電磁 的証拠収集処分 記録の閲覧等 交付又は当該事 項を証明した電 磁的記録の提供	交付 閲覧等 交付
	同条第四項第一		

三二五

第六十六条	裁判長は、前項の電子調書の内容を確認するとともに、これを確認したことを当該電子調書上明らかにする措置を講じなければ	前項の調書には、裁判所書記官が記名押印し、裁判長が認印しなければ	引
第二項	当該電子調書に付記して認印しなければ		
第六十六条			
第三項			

第六十七条	記録	記録	第一項
第一項第六号及び同条			
第二項並びに第八十			
四号			
第六十七条	電子決定書又は電子命令書（法	書面	
第一項第七号	電子命令書（法		
第二百二十二条）	判決に関する規定の準用）にお		

第六十七条	記録すれば	記録すれば	に、当該電子調書の内容を確認し、かつ、これを当該電子調書上明らかにする措置を講じなければ
第一項及び	記録し	記載し	
第八十八条			

第六十七条	記録する	記録する	いて準用する法
第三項			第二百五十二
第六十七条	記録した電磁的	調書に記載しな	（電子判決書）
			第一項の規定に
			より作成される
			電磁的記録であ
			つて、命令に係
			るものをいう。

第四項	記録を作成し、これをファイルに記録しなければ	第六十八条 第一項	の録音又は録画により作成された電磁的記録をファイル	電子圖書の記録
			を録音テープ又はビデオテープ（これらに準ずる方法により一定の事項を記録することができ、る物を含む。）	圖書の記録

第七十一條	これをファイルに記録して電子圖書	速記に係る電磁的記録（以下「電子速記録」という。）	速記録に係る電磁的記録	速記録を

第六十八條 第二項	前条第一項（第三号に係る部分に限る。）の規定により電子調書に記録すべき事項を記録した電磁的記録を作成し、ファイルに記録しなければ	第六十九條	他の電磁的記録	音テープ、ビデオ
			証人等の陳述を記載した調書を作成しなければ	証人等の陳述を記載した調書を作成し、記名押印しなければ

第七十二條	電子速記録	速記録	速記録に係る電磁的記録	速記録を



第百四十二 条	記録すべき	第二項、第四項 及び第五項	第二項及び第五 項並びに同規則 第十八条の七（ 証人の宣誓）第 一項及び第二項	第一項 の電子呼出状 の呼出状	第一項
第百四十六 条第一項	裁判所書記官は 法	法	法	法	法
第百四十六 条第一項	画像情報を	法	法	法	法

第百四十七 条	電子調書につい て	調書等 の調書	調書等 の調書
第百四十七 条	（書証の申出等） （第一項から第 三項まで及び第 百三十七条の二 から前条まで） （三項第三項を除 く。）（書証の 申出等）	（書証の申出等） （第一項から第 三項及び第四項 並びに第百四十 三条第三項を除 く。）（書証の 申出等）	（書証の申出等） （第一項から第 三項及び第四項 並びに第百四十 三条第三項を除 く。）（書証の 申出等）
第百四十七 条	の規定	及び人事訴訟規	及び人事訴訟規

第百四十六 条第一項及 び第百五十 一条	第百四十二條（ 受命裁判官等の 証人調への電子 調書）	人事訴訟規則第 十八條（民事訴 訟規則の適用關 係）第二項にお いて読み替えて 適用する第百四 十二條（受命裁 判官等の証人調 への電子調書） 及び同規則第十 八條の九（受命	法本は、
第百四十六 条第一項及 び第百五十 一条	第百四十二條（ 受命裁判官等の 証人調への電子 調書）	人事訴訟規則第 十八條（民事訴 訟規則の適用關 係）第二項にお いて読み替えて 適用する第百四 十二條（受命裁 判官等の証人調 への電子調書） 及び同規則第十 八條の九（受命	法本は、

第百四十九 条の二第一 項	最高裁判所の細 則で定めるとこ ろにより、当該 申出に係る電磁 的記録の複製を 第五十二条の十 （電子情報処理 組織）第一項の	則第十八条の九 （受命裁判官等 の証人調への調 書）の規定	当該電磁的記録
第百四十九 条の二第一 項	最高裁判所の細 則で定めるとこ ろにより、当該 申出に係る電磁 的記録の複製を 第五十二条の十 （電子情報処理 組織）第一項の	則第十八条の九 （受命裁判官等 の証人調への調 書）の規定	当該電磁的記録

電子情報処理組 織を使用する方 法によりファイ ルに記録し、又 は電磁的記録の 複製	電磁的記録をい う	電子証拠説明書 証人説明書
電磁的記録を記 録した記録媒体	電磁的記録の複 製	電磁的記録を記 録した記録媒体

「同条の文書の 写し」とあるの は「同項におい て読み替えて適 用する同規則第 百四十九条の二 (電磁的記録に 記録された情報 の内容に係る証 人説明書の提出 方式等) 第一項 の電磁的記録を 記録した記録媒
--

電磁的記録の複 製	電磁的記録を記 録した記録媒体	電磁的記録の複 製
提出等	提出等) 並びに 人事訴訟規則第 十八条の九(受 命裁判官等の証 人説明書の調査 読み替える	提出等) 並びに 人事訴訟規則 第十八条の九中

電磁的記録を記 録した記録媒体	電磁的記録の複 製	電磁的記録を記 録した記録媒体
提出等	提出等) 並びに 人事訴訟規則第 十八条の九(受 命裁判官等の証 人説明書の調査 読み替える	提出等) 並びに 人事訴訟規則 第十八条の九中

三四五

三四六

三四七

三四八



送達」第一項た  
だし書の届出を  
している者を除  
く。の数の副  
本（法第百三十  
二条の十（電子  
情報処理組織に  
よる申立て等）  
第一項の規定に  
より当該書面に  
記載すべき事項  
をファイルに記  
録した場合にあ

第百九十九 条第一項		つては、当該事 項を出力するこ とにより作成し た書面」	
第百九十四条中	並びに人事訴訟 規則第十八条の 十三（上告提起 の場合における 費用の予納）の 規定は	並びに人事訴訟 規則第十八条の 十三（上告提起 の場合における 費用の予納）の 規定は	並びに同規則第十

第百八十九条中		第一項の	電子上告提起通 知書」とあるの は「電子上告受 理申立て通知書 通知書	八条の十三中 上告提起通知書 「とあるのは「 上告受理申立て 通知書
第百八十九条及		第一項並びに人 事訴訟規則第十 八条の十三（上 告提起の場合に おける費用の予 納）の		

第百八十九条中		電子上告提起通 知書」とあるの は「電子抗告許 可申立て通知書 通知書	電子上告提起通 知書」とあるの は「とあるのは「 抗告許可申立て 通知書	び同規則第十八 条の十三中 上告提起通知書 「とあるのは「 抗告許可申立て 通知書
第百八十九条第 一項		電子抗告提起通 知書（法第百三 十条の抗告又は 法第百三十	抗告提起通知書	

第二項	電子抗告提起通知書	抗告提起通知書
	電子抗告許可申立て通知書	抗告許可申立て通知書
備考 表中の「」の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。		

改正後	目次
改正前	目次
	【第一編 同上】
	【第二編 同上】

第一章 総則	第一章 総則
第一節 家事審判の手続	第一節 同上
【第一款 第三款 略】	【第一款 第三款 同上】
第四款 事実の調査及び証拠調べ（第四 十四条―第四十六條の四）	第四款 事実の調査及び証拠調べ（第四 十四条―第四十六條）
【第五款 第八款 略】	【第五款 第八款 同上】
【第二節 第五節 略】	【第二節 第五節 同上】
【第二章 略】	【第二章 同上】
【第三編 第四編 略】	【第三編 第四編 同上】
附則	附則
（当事者等が裁判所に提出すべき書面の記載事 項）	（当事者等が裁判所に提出すべき書面の記載事 項）
第一条 申立書その他の当事者、利害関係参加 人	第一条 申立書その他の当事者、利害関係参加 人

又は代理人が裁判所に提出すべき書面には、次 に掲げる事項を記載し、当事者、利害関係参加 人又は代理人が記名（当該書面がその提出によ り家事事件の手続の開始、続行、停止又は完結 をさせるものである場合にあっては、記名押印 ）をするものとする。	又は代理人が裁判所に提出すべき書面には、次 に掲げる事項を記載し、当事者、利害関係参加 人又は代理人が記名押印するものとする。
【一 五 略】	【一 五 同上】
【2 略】	【2 同上】
（裁判所に提出すべき書面のファクシミリによ る提出）	（裁判所に提出すべき書面のファクシミリによ る提出）
第二条 裁判所に提出すべき書面は、次に掲げる ものを除き、ファクシミリを利用して送信する ことにより提出することができる。	第二条 同上

（家事事件手続規則の一部改正）

第四条 家事事件手続規則（平成二十四年最高裁判所規則第八号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下この条において「対象規定」という。）は、改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

【一 略】

二 家事事件手続法（平成二十三年法律第五十二号。以下「法」という。）第三十八條の二において準用する民事訴訟法（平成八年法律第九号）第三十三條第二項の規定による届出に係る書面（第二十六條の二第二項において「秘匿事項届出書面」という。）

【三〇五 略】

【二・三 略】

（催告及び通知）

第二條の二 家事事件の手続における催告及び通知は、相当と認める方法によることができる。

2| 裁判所書記官は、催告又は通知をしたときは

【一 同上】

二 家事事件手続法（平成二十三年法律第五十二号。以下「法」という。）第三十八條の二において準用する民事訴訟法（平成八年法律第九号）第三十三條第二項の規定による書面

【三〇五 同上】

【二・三 同上】

【新設】

による通知を除く。）は、これを受けるべき者の所在が明らかでないとき、又はその者が外国に在るときは、することを要しない。この場合においては、裁判所書記官は、その事由を家事事件の記録上明らかにしなければならない。

6| 当事者、利害関係参加人その他の関係人に対する通知は、裁判所書記官にさせることができる。  
（申立てその他の申述の方式等に関する民事訴訟規則の準用）

第五條 民事訴訟規則第一條一項及び第二項の規定は家事事件の手続における申立てその他の申述の方式について、同規則第五條の規定は家

（申立てその他の申述の方式等に関する民事訴訟規則の準用）

第五條 民事訴訟規則（平成八年最高裁判所規則第五号）第一條の規定は家事事件の手続における申立てその他の申述の方式について、同規則

その旨及び催告又は通知の方法を家事事件の記録上明らかにしなければならない。

3| 催告は、これを受けるべき者の所在が明らかでないとき、又はその者が外国に在るときは、催告すべき事項を公告してすれば足りる。この場合において、その公告は、催告すべき事項を記載した書面を裁判所の掲示場その他裁判所内の公衆の見やすい場所に掲示して行う。

4| 前項の規定による催告は、公告をした日から一週間を経過した時にその効力を生ずる。

5| この規則の規定による通知（第二十五條第一項において準用する民事訴訟規則（平成八年最高裁判所規則第五号）第四十六條第二項の規定

家事事件の手続における書類の記載の仕方について準用する。この場合において、同規則第一條第二項中「陳述の内容を電子調書に記録し、これを裁判所の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。以下同じ。）に備えられたファイル（第三十三條の三）電磁的訴訟記録の閲覧等の方法等」第二項第一号を除き、以下單に「ファイル」という。）に記録しなければ」とあるのは、「調書を作成し、記名押印しなければ」と読み替えるものとする。

（法人でない社団又は財団の当事者能力の判断資料の提出等・法第十七條）

第十五條 家事事件の手続における法人でない社

第四條の規定は家事事件の手続における催告及び通知について、同規則第五條の規定は家事事件の手続における書類の記載の仕方について準用する。

（法人でない社団又は財団の当事者能力の判断資料の提出等・法第十七條）

第十五條 家事事件の手続における法人でない社

団又は財団の当事者能力の判断資料の提出については民事訴訟規則第十四条第一項の規定を、家事事件の手続における法定代理権及び手続行為をするのに必要な授權の証明については同規則第十五条第一項の規定を準用する。この場合において、同項中「書面又は電磁的記録により」とあるのは、「書面で」と読み替えるものとする。

(手続費用に関する民事訴訟規則の準用・法第三十一条)

第二十条 民事訴訟規則第一編第四章第一節の規定(同規則第二十四条第三項から第五項まで、第二十五条第二項及び第二十六条後段の規定を

団又は財団の当事者能力の判断資料の提出については民事訴訟規則第十四条の規定を、家事事件の手続における法定代理権及び手続行為をするのに必要な授權の証明については同規則第十五条前段の規定を準用する。

(手続費用に関する民事訴訟規則の準用・法第三十一条)

第二十条 民事訴訟規則第一編第四章第一節の規定は、手続費用(家事審判及び家事調停に関する手続の費用をいう。第五十一条において同じ

限く。)は、手続費用(家事審判及び家事調停に関する手続の費用をいう。第五十一条において同じ。)の負担について準用する。この場合において、同規則第二十四条第二項中「訴訟費用又は和解の費用」とあるのは「手続費用(家事審判及び家事調停に関する手続の費用をいう。又は家事事件手続法(平成二十三年法律第五十二号)第二十九条第四項の訴訟費用」と、同項並びに同規則第二十二項中「訴訟費用」とあるのは「手続費用等」と、同規則第二十四条第二項中「第四十七条(書類の送付)第一項」とあるのは「家事事件手続規則(平成二十四年最高裁判所規則第八号)第二十六条第一項」と読み替えるものとする。

「同項の申立てをする者」とあるのは「前項の申立てをする者」と、同項並びに同規則第二十五条第一項及び第三項、第二十六条前段並びに第二十八条中「訴訟費用等」とあるのは「手続費用等」と、同規則第二十四条第二項、第二十

。の負担について準用する。この場合において、同規則第二十四条第二項中「訴訟費用又は和解の費用」とあるのは「手続費用(家事審判及び家事調停に関する手続の費用をいう。又は家事事件手続法(平成二十三年法律第五十二号)第二十九条第四項の訴訟費用」と、同項並びに同規則第二十五条、第二十六条及び第二十八条中「訴訟費用等」とあるのは「手続費用等」と、同規則第二十四条第二項中「第四十七条(書類の送付)第一項」とあるのは「家事事件手続規則(平成二十四年最高裁判所規則第八号)第二十六条第一項」と読み替えるものとする。

「同項の申立てをする者」とあるのは「前項の申立てをする者」と、同項並びに同規則第二十五条第一項及び第三項、第二十六条前段並びに第二十八条中「訴訟費用等」とあるのは「手続費用等」と、同規則第二十四条第二項、第二十

五条第一項及び第三項並びに第二十七条中「資料」とあるのは「書面」と、同規則第二十四条第二項中「第四十七条の二(書類又は電磁的記録の直送)第一項」とあるのは「家事事件手続規則(平成二十四年最高裁判所規則第八号)第二十六条第一項」と、同規則第二十五条第一項中「記載し、又は記録した書面又は電磁的記録」とあるのは「記載した書面」と、同規則第二十六条前段中「記録した電磁的記録を作成し、これをファイルに記録しなければ」とあるのは「記載した書面を作成し、当該書面に記名押印しなければ」と読み替えるものとする。

(受命裁判官又は受託裁判官の期日指定等・法

(受命裁判官又は受託裁判官の期日指定・法第

第三十四条)

第二十二條 受命裁判官又は受託裁判官が行う家事事件の手続の期日の指定及び変更は、その裁判官が行う。

(送達・法第三十六条)

第二十五條 送達については、民事訴訟規則第一編第五章第四節の規定(同規則第四十一条第二項、第一編第五章第四節第三款、第四十六条第一項及び第一編第五章第四節第五款の規定を除く。)を準用する。この場合において、同規則第三十九条中「地方裁判所」とあるのは、「家庭裁判所」と読み替えるものとする。

2) 送達すべき書類の提出に代えて調書を作成し

三十四條)

第二十二條 受命裁判官又は受託裁判官が行う家事事件の手続の期日は、その裁判官が指定する。

(送達・法第三十六条)

第二十五條 送達については、民事訴訟規則第一編第五章第四節の規定(同規則第四十一条第二項及び第四十七條の規定を除く。)を準用する。この場合において、同規則第三十九条中「地方裁判所」とあるのは、「家庭裁判所」と読み替えるものとする。

〔新設〕

たときは、その調書の謄本又は抄本を交付して送達をする。

3 呼出状の公示送達は、呼出状を提示場に提示してする。

(申立ての方式等に関する民事訴訟規則の準用・法第三十八条の二)

第二十六條の二 家事事件の手續における申立ての方式等については、民事訴訟規則第五十二條の十八(第二号に係る部分を除く)、第五十二條の十九第一項、第五十二條の二十一第一項及び第五十二條の二十二第一項の規定を準用する。この場合において、同項中「又は秘匿事項を推知することができる事項が記載された」と

〔新設〕

(申立ての方式等に関する民事訴訟規則の準用・法第三十八條の二)

第二十六條の二 家事事件の手續における申立ての方式等については、民事訴訟規則第五十二條の九(第二号を除く)、第五十二條の十第一項、第五十二條の十二第一項及び第五十二條の十三の規定を準用する。この場合において、同規則第五十二條の十三第一項中「又は秘匿事項を推知することができる事項が記載された」と

あるのは、「が記載された」と読み替えるものとする。

2 前項において読み替えて準用する民事訴訟規則第五十二條の二十二第一項の規定により、秘匿事項届出書面から法第三十八條の二において読み替えて準用する民事訴訟法第百三十三條の四第一項の取消し又は同条第二項の許可の裁判に係る部分以外の部分(秘匿事項が記載された部分に限る。)を除いたものが提出された場合には、秘匿事項届出書面の閲覧又は謄写は、その提出されたものによつてさせることができる

あるのは、「が記載された」と読み替えるものとする。

〔新設〕

1 (音声の送受信による通話の方法による参与員

の関与・法第四十條)

第二十七條 法第四十條第三項に規定する方法によつて参与員に家事審判の手續の期日に立ち会

わせ、当該期日における行為を行わせるときは、家庭裁判所又は受命裁判官は、次に掲げる事項を確認しなければならない。

一 通話者

二 通話者の所在する場所の状況が当該方法によつて手續を実施するために適切なものであること。

2 前項の方法によつて参与員に同項の期日に立ち会わせ、当該期日における行為を行わせたときは、その旨及び同項第二号に掲げる事項を家

〔新設〕

事審判事件の記録上明らかにしなければならない。

(参加の申出の方式等・法第四十一條等)

第二十七條の二 〔略〕

(期日及び期日調査に関する民事訴訟規則の準用・法第四十六條)

第二十三條 民事訴訟規則第六十八條から第七十二條まで、第七十六條及び第七十七條前段の規定は、家事審判の手續の期日及び期日調査について準用する。この場合において、別表第一の二欄に掲げる同規則の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

(参加の申出の方式等・法第四十一條等)

第二十七條 〔同上〕

(期日及び期日調査に関する民事訴訟規則の準用・法第四十六條)

第三十三條 民事訴訟規則第六十八條から第七十六條まで及び第七十七條前段の規定は、家事審判の手續の期日及び期日調査について準用する。この場合において、同規則第六十八條第一項中「前条(口頭弁論調査の実質的記載事項)第一項」とあるのは「家事事件手續規則第三十二條第一項」と、同規則第七十四條第一項第三号

中「上訴の提起又は上告受理」とあるのは「審判に対する即時抗告若しくは特別抗告の提起又は家事事件手続法第九十七条第二項」と読み替えるものとする。

(音声の送受信による通話の方法による家庭裁判所調査官の関与・法第五十九条)

第四十四条の二 法第五十九条第三項に規定する方法によつて家庭裁判所調査官に家事審判の手続の期日に立ち会わせ、当該期日において意見を述べさせるときは、家庭裁判所又は受命裁判官は、次に掲げる事項を確認しなければならない。

一 通話者

〔新設〕

の期日に立ち会わせ、当該期日において意見を述べさせる場合について準用する。

(証拠調べ・法第六十四条)

第四十六条 家事審判の手続における証拠調べについては、民事訴訟規則第二編第三章第一節から第六節までの規定(同規則第九十九条第二項、第一百条、第一百五条の二から第五十条の五まで、第八十八条第二項、第一百二十二条第三項及び第四項、第二百一十一条、第二百二十四条第四項、第三百三十一条、第三百三十二条第三項、第三百三十五条の二、第三百三十七条第二項及び第四項、第三百三十九条、第四百三十三条第三項、第四百三十九条の二第三項、第四百四十九条の三並びに

(証拠調べ・法第六十四条)

第四十六条 家事審判の手続における証拠調べについては、民事訴訟規則第二編第三章第一節から第六節までの規定(同規則第九十九条第二項、第一百条、第一百五条の二、第二百一十一条及び第三百三十九条の規定を除く。)を準用する。この場合において、これらの規定中「直送」とあるのは「家事事件手続規則第二十六条第一項の直送」と、同規則第二百二十九条の二中「口頭弁論若しくは弁論準備手続の期日又は進行協議期日」とあるのは「家事審判の手続の期

二 通話者の所在する場所の状況が当該方法によつて手続を実施するために適切なものであること。

2 前項の方法によつて家庭裁判所調査官に同項の期日に立ち会わせ、当該期日において意見を述べさせたときは、その旨及び同項第二号に掲げる事項を家事審判事件の記録上明らかにしなければならない。

(音声の送受信による通話の方法による裁判所技官の関与・法第六十条)

第四十四条の三 前条の規定は、法第六十条第二項において準用する法第五十九条第三項に規定する方法によつて裁判所技官に家事審判の手続

〔新設〕

第四百五十一条の二の規定を除く。)を準用する。この場合において、別表第二の上欄に掲げる同規則の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

〔24略〕

(証人の宣誓)

第四十六条の二 裁判長は、証人に宣誓書を朗読させ、かつ、これに署名させなければならない。証人が宣誓書を朗読することができないときは、裁判長は、裁判所書記官にこれを朗読させなければならない。

2 裁判長は、相当と認めるときは、前項前段の

目」と、同規則第四百四十九条第三項中「第九十九条(証拠の申出)第二項」とあるのは「家事事件手続規則第四十六条第三項」と読み替えるものとする。

〔24同上〕

〔新設〕

規定にかかわらず、同項前段に規定する署名に代えて、宣誓書に宣誓の趣旨を理解した旨の記載をさせることができる。

3) 前二項の宣誓書には、良心に従って真実を述べ、何事も隠さず、また、何事も付け加えないことを誓う旨を記載しなければならない。

〔鑑定人の宣誓〕

第四十六條の三 鑑定人の宣誓書には、良心に従って誠実に鑑定をすることを誓う旨を記載しなければならない。

2) 鑑定人の宣誓は、宣誓書を裁判所に提出する方式によってもさせることができる。この場合における裁判長による宣誓の趣旨の説明及び虚

〔新設〕

偽鑑定の罰の告知は、これらの事項を記載した書面を鑑定人に送付する方法によつて行う。

〔受命裁判官等の証提調への調書〕

第四十六條の四 受命裁判官又は受託裁判官の所属する裁判所の裁判所書記官は、第四十六條第一項において読み替えて準用する民事訴訟規則第四百四十二條の期日調書に同條の文書の写しを添付することができる。

（即時抗告の規定及び民事訴訟規則の準用・法

第九十六條）

第六十八條 〔略〕

2 民事訴訟規則第五十條の二、第九十條第一項、第九十二條、第九十三條、第九十六

〔新設〕

（即時抗告の規定及び民事訴訟規則の準用・法

第九十六條）

第六十八條 〔同上〕

2 民事訴訟規則第五十條の二、第九十條第一項、第九十二條、第九十三條、第九十六

条及び第二百二條の規定は、特別抗告及びその抗告審に関する手続について準用する。この場合において、同規則第五十條の二（電子決定書（法第二百二條（判決に関する規定の準用））において準用する法第二百五十二條（電子判決書））第一項の規定により作成される電磁的記録であつて、決定に係るものをいう。第六十七條（口頭弁論に係る電子調書の実質的記録事項等）（第一項第七号及び第六十條（判決の更正決定等の方式））第一項において同じ。）とあ

るのは「決定書」と、「電子調書に記録させる」とあるのは「調書に記録させる」と、同規則第九十六條第一項中「第九十四條（上告理

条及び第二百二條の規定は、特別抗告及びその抗告審に関する手続について準用する。この場合において、同規則第九十六條第一項中「第九十四條（上告理由書の提出期間）」とあるのは「家事事件手続規則第六十三條」と、第九十條（法第三百十一條第一項及び第二項の上告理由の記載の方式）又は第九十一條（法第三百十二條第三項の上告理由の記載の方式）とあるのは「同規則第六十八條第二項において準用する第九十條第一項」と読み替えるものとする。

由書の提出期間）」とあるのは「家事事件手続規則第六十三條」と、「第九十條（法第三百十二條第一項及び第二項の上告理由の記載の方式）又は第九十一條（法第三百十二條第三項の上告理由の記載の方式）」とあるのは「同規則第六十八條第二項において準用する第九十條第一項」と読み替えるものとする。

（即時抗告等の規定及び民事訴訟規則の準用・法第九十八條）

第六十九條 〔略〕

2 民事訴訟規則第九十二條、第九十三條、第九十六條及び第九十九條第一項の規定は法第九十七條第二項の申立てについて、同規則

（即時抗告等の規定及び民事訴訟規則の準用・法第九十八條）

第六十九條 〔同上〕

2 民事訴訟規則第九十二條、第九十三條、第九十六條及び第九十九條第一項の規定は法第九十七條第二項の申立てについて、同規則



第二百条の規定は法第九十七条第二項の規定による許可をする場合について、同規則第五十条の二及び第二百二条の規定は許可抗告の抗告審に関する手続について準用する。この場合において、同規則第五十条の二中「電子決定書（法第二百二十二条（判決に関する規定の準用）において準用する法第二百五十二条（電子判決書）第一項の規定により作成される電磁的記録であつて、決定に係るものをいう。第六十七条（口頭弁論に係る電子調書の実質的記録事項等）第一項第七号及び第六十条（判決の更正決定等の方式）第一項において同じ。）」とあるのは「決定書」と、「電子調書に記録させる」とある

第二百条の規定は法第九十七条第二項の規定による許可をする場合について、同規則第五十条の二及び第二百二条の規定は許可抗告の抗告審に関する手続について準用する。この場合において、同規則第九十六条第一項中「第九十九条（上告理由書の提出期間）」とあるのは「家事事件手続規則第六十九条第一項において読み替へて準用する同規則第六十三条」と、「第九十九条（法第三十一条第一項及び第二項の上告理由の記載の方式）」又は第九十一条（法第三十二条第三項の上告理由の記載の方式）」とあるのは「同規則第六十九条第二項において準用する第九十九条第一項」と、同条第二

るのは「調書に記載させる」と、同規則第九十六条第一項中「第九十九条（上告理由書の提出期間）」とあるのは「家事事件手続規則第六十九条第一項において読み替へて準用する同規則第六十三条」と、「第九十九条（法第三十二条第一項及び第二項の上告理由の記載の方式）」又は第九十一条（法第三十二条第三項の上告理由の記載の方式）」とあるのは「同規則第六十九条第二項において準用する第九十九条第一項」と、同条第二項中「法第三十一条（原裁判所による上告の却下）」第一項第二号の規定による上告却下」とあるのは「家事事件手続法第九十七条第二項の規定による申立ての

項中「法第三十一条（原裁判所による上告の却下）」第一項第二号の規定による上告却下」とあるのは「家事事件手続法第九十七条第二項の規定による申立ての不許可」と、「法第三十一条（上告の理由の記載）第二項」とあるのは「家事事件手続規則第六十九条第二項において準用する第九十九条第一項」と読み替へるものとする。

えるものとする。

（家事調停の手続における参加及び排除等・法第二百五十八条）  
第二百二十八条 家事調停の手続における参加及び排除については第二十七条の二及び第二十八条の規定を、家事調停の手続における受審については第二十九条（第四項を除く。）の規定を、

不許可」と、「法第三十一条（上告の理由の記載）第二項」とあるのは「家事事件手続規則第六十九条第二項において準用する第九十九条第一項」と読み替へるものとする。  
（期日調査等に関する規定及び民事訴訟規則の準用・法第二百五十三条等）  
第二百二十六条 【略】  
2 民事訴訟規則第六十八条から第七十二条まで、第七十六条及び第七十七条前段の規定は、家事調停の手続の期日及び前項の調書について準用する。この場合において、別表第三の上欄に掲げる同規則の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替

「項において読み替へて準用する同規則第三十二条第一項」と、同規則第七十四条第一項第三号中「上訴の提起又は上告受理」とあるのは「家事調停に関する審判に対する即時抗告若しくは特別抗告の提起又は家事事件手続法第二百八十八条において準用する同法第九十七条第二項」と読み替へるものとする。  
（家事調停の手続における参加及び排除等・法第二百五十八条）  
第二百二十八条 家事調停の手続における参加及び排除については第二十七条の二及び第二十八条の規定を、家事調停の手続における受審については第二十九条（第四項を除く。）の規定を、家事

（期日調査等に関する規定及び民事訴訟規則の準用・法第二百五十三条等）  
第二百二十六条 【同上】  
2 民事訴訟規則第六十八条から第七十六条まで及び第七十七条前段の規定は、家事調停の手続の期日及び前項の調書について準用する。この場合において、同規則第六十八条第一項中「調書（口頭弁論調書の実質的記録事項）第一項」とあるのは「家事事件手続規則第二百二十六条第

家事調停の手続における受命裁判官の指定については第三十六条の規定を、家事調停の手続の期日については第四十二条及び第四十三条の規定を、家事調停の手続における事実の調査及び証拠調べについては第四十四条第一項及び第四十四条の二から第四十六条の四までの規定を、家事調停に関する審判については第四十九条から第五十一条まで（第四十九条第三項及び第五十条第四項を除く。）の規定を、家事調停に関する審判以外の裁判については第四十九条第三項、第五十条第四項及び第五十一条の規定を準用する。この場合において、第四十九条第一項中「第四十七条第一項又は第六項」とあるのは

調停の手続における受命裁判官の指定については第三十六条の規定を、家事調停の手続の期日については第四十二条及び第四十三条の規定を、家事調停の手続における事実の調査及び証拠調べについては第四十四条第一項、第四十五条及び第四十六条の規定を、家事調停に関する審判については第四十九条第三項、第五十条第四項及び第五十一条の規定を準用する。この場合において、第四十九条第一項中「第四十七条第一項又は第六項」とあるのは、「第二百五十四条

「第二百五十四条第一項又は第四項」と読み替えるものとする。

〔2 略〕

別表第一（第三十三条関係）

第六十八条	
前条（口頭弁論に係る電子調停の事実的記録事項）第一項	家事事件手続規則第三十二条第一項
の録音又は録画により作成された電磁的記録をファイル	を録音テープ又はビデオテープ（これらに準ずる方法により）

第一項又は第四項」と読み替えるものとする。

〔2 同上〕

〔新設〕

第六十八条	
前条第一項（第三号に係る部分に限る。）の規定	証人等の陳述を記載した書面を作成しなければ
電子調停書の記録	第四十六条及び第四百四十一条の調書（以下「期日調書」という。）の記載
家事事件手続法	第四十六条及び第四百四十一条の調書（以下「期日調書」という。）の記載
期日調書	第四十六条及び第四百四十一条の調書（以下「期日調書」という。）の記載
証人等の陳述を記載した書面を作成しなければ	証人等の陳述を記載した書面を作成しなければ

第六十九条	
口頭弁論に係る電子調停	期日調書
他の電磁的記録	書面、写真、録音テープ、ビデオテープその他
電子調停	期日調書
期日調書	期日調書





	第百四十条 第三項	第九十九条（証 拠の申出）第二 項	家事事件手続規 則第四十六条第 三項	）及び
第百四十二 条	記録すべき	記載すべき		
第百四十六 条第一項	裁判所書記官は 法	法		
	画像情報を	原本、謄本又は 抄本は、		
第百四十六 条第二項及	受命裁判官等の	家事事件手続規 則第四十六条第		

三九三

第百四十九 条の二第一 項	最高裁判所の綱 則で定めるところ により、当該 申出に係る電磁 的記録の複製を 第五十二条の十 （電子情報処理	三 条第三項を除 く。） 及び家事事件手 続規則第四十六 条の四の規定 当該電磁的記録
	の規定	

三九五

第百五十 一条	証拠調への電子 調書）	一項において証 明を替えて準用す る第百四十二条 及び同規則第四 十六条の四	電子調書につい て	期日調書につい て
第百四十七 条	第一項から第三 項まで及び第百 三十七条の二が ら前条まで	から前条まで） 第百三十七条第 三項及び第四項 第百三十九条 並びに第百四十		

三九四

第百四十九 条の二第一 項及び第二	電子証拠説明書	証拠説明書
	電磁的記録をいう	書面をいう
	複製	
	は電磁的記録の	
	ルに記録し、又	
	法によりファイ	
	録を使用する方	
	電子情報処理組	
	組織（第一項の	

三九六

三九七

三九八

〔新設〕

三九九



改正後	目次
改正前	目次
第一章 総則（第一条―第十五条の十二）	第一章 総則（第一条―第十五条の一）
第二章 強制執行	第二章 同上
〔第一節 略〕	〔第一節 同上〕
第二節 金銭の支払を目的とする債権について の強制執行	第二節 同上
第一款 不動産に対する強制執行	第一款 同上
第一目 強制競売（第二十三条―第六十 二条の四）	第一目 強制競売（第二十三条―第六十 二条）

〔第二目 略〕	〔第二目 同上〕
〔第二款 第九款 略〕	〔第二款 第九款 同上〕
〔第三款 略〕	〔第三款 同上〕
第四章 債務者の財産状況の調査	〔第三款 同上〕
第一節 財産開示手続（第百八十二条―第百八十六条の三）	第四節 〔同上〕
附則	第一節 財産開示手続（第百八十二条―第百八十六条）
〔第二節 略〕	附則
（催告及び通知）	〔第二節 同上〕
第二条 民事執行の手続における催告及び通知について、民事訴訟規則（平成八年最高裁判所規則第五号）第四条第一項、第二項、第五項及び	第三条 民事訴訟規則（平成八年最高裁判所規則第五号）第四条の規定は、民事執行の手続における催告及び通知について準用する。この場合

「項（これらを準用し、又はその例による場合を含む。）の規定による通知にあつては、第五項を除く。」の規定を準用する。この場合において、同規則第四条第二項、第五項及び第六項中「裁判所書記官」とあるのは、「裁判所書記官又は執行官」と読み替えるものとする。

2 | 催告（法第七十七條第三項の規定による催告を除く。）は、これを受けるべき者の所在が明らかでないとき、又はその者が外国に在るときは、催告すべき事項を公告してすれば足りる。

この場合において、その公告は、催告すべき事項を記載した書面を裁判所の掲示場その他裁判所において、同条第二項、第五項及び第六項中「裁判所書記官」とあるのは、「裁判所書記官又は執行官」と読み替えるものとする。

2 | 前項の規定にかかわらず、民事訴訟規則第四條第三項の規定は、法第七十七條第三項の規定による催告については準用せず、同規則第四條第五項の規定は、第五十六條第二項又は第五十九條第三項（これらの規定を準用し、又はその例による場合を含む。）の規定による通知に

判所内の公衆の見やすい場所に掲示して行う。

3 前項の規定による催告は、公告をした日から一週間を経過した時にその効力を生ずる。

(送達すべき書類の提出に代えて調書を作成した場合に送達すべき書類)

第十条の四 送達すべき書類の提出に代えて調書を作成したときは、その調書の謄本又は抄本を交付して送達をする。

(呼出状の公示送達)

第十条の五 呼出状の公示送達は、呼出状を掲示する。

第十二条 (略)

(民事執行の調書)

---

ついでに準用しない。

〔新設〕

〔新設〕

第十二条 (同上)

(民事執行の調書)

四〇八



2 民事訴訟法（平成八年法律第九号）第百六十条第三項及び第四項、第百六十条の二並びに民事訴訟規則第六十六条（第一項第三号及び第六号を除く。）から第六十九条まで及び第七十六條の二（第一項後段を除く。）の規定は、前項の調書について準用する。この場合において「別表第一の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。」

（事件を特定するために必要な情報等）

第十五条の二 法第十八条の二各号に掲げるものに係る事件を特定するために必要な情報として最高裁判所規則で定めるもの（以下「事件特定

2 民事訴訟法（平成八年法律第九号）第百六十条第二項及び第三項並びに民事訴訟規則第六十六条（第一項第三号及び第六号を除く。）から第六十九条までの規定は、前項の調書について準用する。

〔新設〕

談文書その他の物件の閲覧、謄写又は複製は、その提出されたものによつてさせることができる。

2 第十五条の十一において準用する民事訴訟規則第五十二条の二十二項の規定により、法第二十條において準用する民事訴訟法第三十条第二項の規定による届出に係る書面（以下「この項において「秘密事項届出書面」という。」から法第二十条において準用する民事訴訟法第百三十三條の四第一項の取消し又は同条第二項の許可の裁判に係る部分以外の部分（秘密事項又は秘密事項を推知することができる事項が記載された部分に限る。）を除いたものが提出

情報」という。）は、当該事件が保蔵していた裁判所の名称、事件番号及び同条各号に掲げるものを識別するために裁判所が付した符号とする。

2 事件特定情報の提供は、書面で行わなければならない。

（民事執行の事件の記録の閲覧等）

第十五条の三 第十五条の十一において準用する民事訴訟規則第三十四条第三項本文、第五項本文若しくは第七項又は第五十二条の二十第三項、第五項本文若しくは第六項の規定により文書その他の物件から秘密記載部分又は秘密事項記載部分を除いたものが提出された場合には、当

〔新設〕

された場合には、秘密事項届出書面の閲覧又は謄写は、その提出されたものによつてさせることができる。

（決定及び命令の方式）

第十五条の四 決定書及び命令書には、決定又は命令をした裁判官が記名押印しなければならない。

（申立書の却下の命令に対する即時抗告等）

第十五条の五 申立書の却下の命令に対し即時抗告をするときは、抗告状には、却下された申立書を添付しなければならない。

2 前項の規定は、抗告状却下の命令に対し即時抗告をする場合について準用する。

〔新設〕

〔新設〕

〔証人の宣誓〕

第十五条の六 裁判長は、証人に宣誓書を朗読させ、かつ、これに署名させなければならない。証人が宣誓書を朗読することができないときは、裁判長は、裁判所書記官にこれを朗読させなければならない。

〔新設〕

2 裁判長は、相当と認めるときは、前項前段の規定にかかわらず、同項前段に規定する署名に代えて、宣誓書に宣誓の趣旨を理解した旨の記載をさせることができる。

3 前二項の宣誓書には、良心に従つて真実を述べ、何事も隠さず、また、何事も付け加えないことを誓う旨を記載しなければならない。

〔鑑定人の宣誓〕

第十五条の七 鑑定人の宣誓書には、良心に従つて真実に鑑定をすることを誓う旨を記載しなければならない。

〔新設〕

2 鑑定人の宣誓は、宣誓書を裁判所に提出する方法によつてもさせることができる。この場合における裁判長による宣誓の趣旨の説明及び虚偽鑑定の際の告知は、これらの事項を記載した書面を鑑定人に送付する方法によつて行う。

〔受命裁判官等の証拠調べの録書〕

第十五条の八 受命裁判官又は受託裁判官の所属する裁判所の裁判所書記官は、第十五条の十一において読み替えて準用する民事訴訟規則第百

〔新設〕

四十二条の調書に同条の文書の写しを添付することができ。

〔更正決定の方式〕

第十五条の九 更正決定は、裁判書の原本及び正本に付記しなければならない。ただし、裁判所は、相当と認めるときは、裁判書の原本及び正本への付記に代えて、決定書を作成し、その正本を当事者に送達することができる。

1 (再抗告等を提起する場合における費用の予算

〔新設〕

第十五条の十 法第二十条において準用する民事訴訟法第三百三十条又は第三百三十六条第一項の抗告を提起するときは、抗告状の送達に必要な費用のほか、抗告提起通知書及び抗告理由書の送達、裁判の告知並びに抗告裁判所が記録の送付を受けた旨の通知に必要な費用の概算額を

〔新設〕

2 前項の規定は、法第二十条において準用する民事訴訟法第三百三十七条第二項の申立てをする場合について準用する。この場合において、前項中「抗告提起通知書」とあるのは、「抗告許可申立て通知書」と読み替えるものとする。

〔民事訴訟規則の準用〕

第十五条の十一 特別の定めがある場合を除き、民事執行の手續に關しては、その性質に反しない限り、民事訴訟規則第一編から第四編までの

〔民事訴訟規則の準用〕

第十五条の二 特別の定めがある場合を除き、民事執行の手續に關しては、その性質に反しない限り、民事訴訟規則の規定(同規則第三十条の

規定（同規則第一條第三項、第一條の二、第十四條第二項から第四項まで、第十五條第二項及び第三項、第十八條第二項及び第三項、第二十三條第三項、第三十三條の三、第三十三條の四第二項から第四項まで、第三十三條の五、第三十四條第八項から第十一項まで、第一編第五章第四節第三款、第四十六條第一項、第四十七條第三項及び第四項、第四十七條の二第四項及び第五項、第五十一條第三項から第七項まで、第一編第七章、第五十二條の二十第七項から第九項まで、第五十二條の二十二第二項及び第三項、第五十二條の二十三、第五十三條第四項第二号、第五十五條第三項から第六項まで、第五十

二及び第三十條の三の規定を除く。）を準用する。

五條の二、第六十三條の二、第七十六條の二第一項後段、第八十一條第二項、第八十二條第三項及び第四項、第五五條の二、第五五條の三、第百八條第二項、第百八十二條第三項及び第四項、第百二十四條第四項、第百三十一條、第百三十二條第三項、第百三十五條の二、第百三十七條第三項及び第四項、第百四十三條第三項、第百四十九條の二第三項、第百四十九條の三、第百五十一條の二、第百八十九條第四項並びに第百五十一條第二項及び第三項の規定を除く。）を準用する。この場合において、別表第二の上欄に掲げる同規則の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読

み替えるものとする。  
〔家庭裁判所における執行関係訴訟手続に関する特例〕

第十五條の十二、法第二十四條又は法第三十三條から法第三十五條までの訴えに係る事件であつて、家庭裁判所の管轄に属するものに關する手続（以下この条において「家庭裁判所における執行関係訴訟手続」という。）については、民事訴訟規則第一條第三項、第一條の二、第四條第三項及び第四項、第十四條第二項から第四項まで、第十五條第二項及び第三項、第十八條第二項及び第三項、第二十三條第三項、第二十四條第三項から第五項まで、第二十五條第二項、

〔新設〕

第二十六條後段、第三十三條の三、第三十三條の四第二項から第四項まで、第三十三條の五、第三十四條第八項から第十一項まで、第一編第五章第四節第三款、第四十六條第一項、第四十七條第三項及び第四項、第四十七條の二第四項及び第五項、第五十一條第三項から第七項まで、第五十二條の六第四項から第七項まで、第五十二條の七第七項、第一編第七章、第五十二條の二十第七項から第九項まで、第五十二條の二十二第二項及び第三項、第五十二條の二十三、第五十三條第四項第二号、第五十五條第三項から第六項まで、第五十

二及び第三十條の三の規定を除く。）を準用する。この場合において、別表第二の上欄に掲げる同規則の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読

第二十六條後段、第三十三條の三、第三十三條の四第二項から第四項まで、第三十三條の五、第三十四條第八項から第十一項まで、第一編第五章第四節第三款、第四十六條第一項、第四十七條第三項及び第四項、第四十七條の二第四項及び第五項、第五十一條第三項から第七項まで、第五十二條の六第四項から第七項まで、第五十二條の七第七項、第一編第七章、第五十二條の二十第七項から第九項まで、第五十二條の二十二第二項及び第三項、第五十二條の二十三、第五十三條第四項第二号、第五十五條第三項から第六項まで、第五十五條の二、第六十三條の二、第七十六條の二第一項後段、第八十一條第

二項、第八十二條第三項及び第四項、第二百五条の二、第百五條の三、第百八條第二項、第百十二條第三項及び第四項、第百二十四條第四項、第百三十一條、第百三十二條第三項、第百三十五條の二、第百三十七條第三項及び第四項、第百四十三條第三項、第百四十九條の二第三項、第百四十九條の三、第百五十一條の二、第百五十七條第三項、第百五十九條、第百六十條、第百八十九條第四項、第二百一十一條第二項及び第三項並びに第七編の規定は、適用しない。

2| 家庭裁判所における執行関係訴訟手続における民事訴訟規則の規定の適用については、別表第三の上欄に掲げる同規則の規定中同表の中欄

に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

3| 第三條第二項及び第三項、第十條の四、第十條の五並びに第十五條の三から第十五條の九までの規定は、家庭裁判所における執行関係訴訟手続について準用する。

4| 家庭裁判所における執行関係訴訟手続における判決書は、言渡し後遡滞なく、裁判所書記官に交付し、裁判所書記官は、これに言渡し及び交付の日を付記して押印しなければならない。

5| 家庭裁判所における執行関係訴訟手続における判決書又は法第二十一條の二第二項において読み替えて適用する民事訴訟法第二百五十四條

第二項の調書の送達は、裁判所書記官が判決書の交付を受けた日又は判決言渡しの日から二週間以内になければならない。

6| 前項の調書の送達は、その正本によつてすることができる。

7| 第十五條の九の規定は、家庭裁判所における執行関係訴訟手続における民事訴訟法第二百五十九條第五項の規定による補充の決定及び同法第二百六十七條の二第一項の規定による和解又は請求の放棄若しくは認諾に係る調書の更正決定について準用する。

8| 家庭裁判所における執行関係訴訟手続において民事訴訟法第二百六十四條の規定により当事

者間に和解が調つたものとみなされたときは、裁判所書記官は、和解案項案を受諾する旨の書面を提出した当事者に対し、遡滞なく、和解が調つたものとみなされた旨を通知しなければならない。

9| 家庭裁判所における執行関係訴訟手続において上告を提起するときは、上告状の送達に必要な費用のほか、上告提起通知書、上告理由書及び裁判書の送達並びに上告裁判所が訴訟記録の送付を受けた旨の通知に必要な費用の概算額を預納しなければならない。

(公証人法第四十八條第一項の最高裁判所規則で定める執行証書の正本等の送達方法)

(公証人法第五十七條ノ二第一項の最高裁判所規則で定める執行証書の正本等の送達方法)

第二十條 公証人法（明治四十一年法律第五十三号）第四十八條第一項の最高裁判所規則で定める方法は、次項から第四項までの申立てに基づいてされる公証人による送達、執行官による送達及び公示送達とする。

2 債務者が執行証書の作成を公証人に囑託するためにその役場に出頭したときは、債権者は、当該公証人に対し、当該執行証書に係る公証人法第四十八條第一項に規定する書類について、公証人自らがその場で債務者に交付して送達の申立てをすることができる。

3 略

4 債務者の住所、居所その他送達をすべき場所

第二十條 公証人法（明治四十一年法律第五十三号）第五十七條ノ二第一項の最高裁判所規則で定める方法は、次項から第四項までの申立てに基づいてされる公証人による送達、執行官による送達及び公示送達とする。

2 債務者が執行証書の作成を公証人に囑託するためにその役場に出頭したときは、債権者は、当該公証人に対し、当該執行証書に係る公証人法第五十七條ノ二第一項に規定する書類について、公証人自らがその場で債務者に交付して送達の申立てをすることができる。

3 同上

4 債務者の住所、居所その他送達をすべき場所

四二五

5 前項の公示送達は、執行官が送達すべき書類を保管し、いつでも送達を受けるべき者に交付すべき旨を裁判所の掲示場に掲示してする。

6 第四項の公示送達は、前項の規定による掲示を始めた日から二週間（外国においてすべき送達については公示送達にあつては、六週間）を経過することによつて、その効力を生ずる。

7 前項の期間は、短縮することができない。

8 民事訴訟法第九十九條第一項及び第二項の規定は第二項の送達について、同法第九十九條、第一百零二條の二、第一百零三條、第一百零五條、第一百零六條並びに第一百七條第一項及び第三項並びに民事訴訟規則第四十三條及び第四十四條の規定は第三

〔新設〕

〔新設〕

〔新設〕

5 民事訴訟法第一百零二條第一項及び第二項の規定は第二項の送達について、同法第一百零二條から第一百零七條まで、第一百零五條、第一百零六條並びに第一百七條第一項及び第三項並びに民事訴訟規則第四十三條及び第四十四條の規定は第三項の送達につ

四二七

が知れないとき、若しくは第八項及び公証人法第四十八條第三項において準用する民事訴訟法第一百七條第一項の規定による送達をすることができないとき、又は外国においてすべき送達についてその送達が著しく困難であるときは、債権者は、第二項の書類の公示送達について、債務者の普通裁判所の所在地を管轄する地方裁判所（この普通裁判所がないときは、請求の目的又は差し押さえることができる債務者の財産の所在地を管轄する地方裁判所）の許可を受けて、その地方裁判所に所屬する執行官に対し、その書類の公示送達の申立てをすることができる。

が知れないとき、若しくは次項及び公証人法第五十七條ノ二第三項において準用する民事訴訟法第一百七條第一項の規定による送達をすることができないとき、又は外国においてすべき送達についてその送達が著しく困難であるときは、債権者は、第二項の書類の公示送達について、債務者の普通裁判所の所在地を管轄する地方裁判所（この普通裁判所がないときは、請求の目的又は差し押さえることができる債務者の財産の所在地を管轄する地方裁判所）の許可を受けて、その地方裁判所に所屬する執行官に対し、その書類の公示送達の申立てをすることができる。

項の送達について、同規則第四十六條第二項の規定は第四項の公示送達について準用する。

（執行費用等の額を定める手続への民事訴訟規則の準用）

第二十二條の三 民事訴訟規則第二十四條第一項及び第二項、第二十五條第一項並びに第二十六條第四項の規定は法第四十二條第四項（法第九十四條、法第二百三條及び法第二百一十一條において準用する場合を含む。以下この条において同じ。）の申立て及び同項の規定による裁判所書記官の処分について、同規則第二十八條の規定は法第四十二條第九項（法第九十四條、法

いて、同法第一百零二條及び第一百零三條並びに同規則第四十六條第二項の規定は前項の公示送達について準用する。

（執行費用等の額を定める手続への民事訴訟規則の準用）

第二十二條の三 民事訴訟規則第二十四條、第二十五條第一項及び第二十六條の規定は法第四十二條第四項（法第九十四條、法第二百三條及び法第二百一十一條において準用する場合を含む。以下この条において同じ。）の申立て及び同項の規定による裁判所書記官の処分について、同規則第二十八條の規定は法第四十二條第九項（法第九十四條、法第二百三條及び法第二百

四二六

四二八

第二百三条及び法第二百十一條において準用する場合を含む。）において準用する民事訴訟法第七十四條第一項の申立てについて準用する。この場合において、同規則第二十四條第二項及び第二十五條第一項中「資料」とあるのは「書面」と、同項中「記載し、又は記録した書面又は電磁的記録」とあるのは「記載した書面」と、同規則第二十六條前段中「記録した電磁的記録を作成し、これをファイルに記録しなければ」とあるのは「記載した書面を作成し、当該書面に記名押印しなければ」と読み替えるものとする。

（手続の進行に資する書類の提出）

十一條において準用する場合を含む。）において準用する民事訴訟法第七十四條第一項の申立てについて準用する。

（手続の進行に資する書類の提出）

四二九

第二十三條の二 申立債権者は、執行裁判所に対し、次に掲げる書類を提出するものとする。

一 不動産（不動産が土地である場合にはその上にある建物を、不動産が建物である場合にはその敷地を含む。）に係る不動産登記法（平成十六年法律第百二十三号）第十四條第一項の地図又は同条第四項の地図に準ずる図面及び同条第一項の建物所在図の写し（当該地図、地図に準ずる図面又は建物所在図が電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下同

第二十三條の二 〔同上〕

一 不動産（不動産が土地である場合にはその上にある建物を、不動産が建物である場合にはその敷地を含む。）に係る不動産登記法（平成十六年法律第百二十三号）第十四條第一項の地図又は同条第四項の地図に準ずる図面及び同条第一項の建物所在図の写し（当該地図、地図に準ずる図面又は建物所在図が電磁的記録に記録されているときは、当該記録された情報の内容を証明した書面）

四三〇

じ。）に記録されているときは、当該記録された情報の内容を証明した書面）

〔二〕四 略〕

（物件明細書の内容の公開等）

第三十一條 法第六十二條第二項の最高裁判所規則で定める措置は、執行裁判所が使用する電子計算機（入出力装置を含む。以下同じ。）と情報の提供を受ける者が使用する電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織を使用する措置であつて、当該電気通信回線を通じて情報が送信され、当該情報の提供を受ける者の使用する電子計算機に備えられたファイルに当該情報が記録されるもののうち、次のいずれ

〔二〕四 同上〕

（物件明細書の内容の公開等）

第三十一條 法第六十二條第二項の最高裁判所規則で定める措置は、執行裁判所が使用する電子計算機と情報の提供を受ける者が使用する電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織を使用する措置であつて、当該電気通信回線を通じて情報が送信され、当該情報の提供を受ける者の使用する電子計算機に備えられたファイルに当該情報が記録されるもののうち、次のいずれにも該当するものとする。

四三一

にも該当するものとする。

〔一・二 略〕

〔2〕4 略〕

（保証として提供されたものの換価）

第五十七條 法第七十八條第三項（法第八十六條の二第三項において準用する場合を含む。次条において同じ。）の規定による有価証券の換価は、執行官にこれを売却させて行う。

〔2 略〕

（音声の送受信による通話の方法による配当期日）

目）

第六十條の二 法第八十六條第一項に規定する方法によつて配当期日における手続を行うときは

〔一・二 同上〕

〔2〕4 同上〕

（保証として提供されたものの換価）

第五十七條 法第七十八條第三項（法第八十六條の二第三項において準用する場合を含む。次条において同じ。）の規定による有価証券の換価は、執行官にこれを売却させて行う。

〔2 同上〕

〔新設〕

四三二

執行裁判所は、次に掲げる事項を記録しなければならない。

- 一 通話者
- 二 通話者の所在する場所の状況が当該方法によつて手続を実施するために適切なものであること。
- 2) 前項の手続を行ったときは、その旨及び同項第二号に掲げる事項を配当期日の調査に記載しなければならない。

(執行力のある債務名義の正本の交付)

第六十二条 略

[2・3 略]

4) 前三項の規定は、事件特定情報を提供した者

(執行力のある債務名義の正本の交付)

第六十二条 同上

[2・3 同上]

[新設]

に掲げる事項を記載した書面でなければならない。

- 一 事件の表示
- 二 債務者の氏名又は名称
- 三 供託の事由が消滅していない旨
- 2) 前項の書面には、供託の事由が消滅していない理由を記載するものとする。

(配当等の実施の予告)

第六十二条の四 執行裁判所が法第九十二条第五項の規定により配当等を実施する旨の決定をするに当たつては、裁判所書記官は、あらかじめ当該供託に係る債権者に対し、同条第三項の規定による届出又は同条第四項の規定による供

[新設]

第七十三条 第二十三条(第三号及び第四号を除

押債権者又は配当要求をした債権者については適用しない。

(供託に係る債権者の届出の方式)

第六十二条の二 法第九十二条第三項の規定による届出は、次に掲げる事項を記載した書面で行なければならない。

- 一 事件の表示
- 二 債務者の氏名又は名称
- 三 供託の事由が消滅した年月日
- (供託の事由が消滅していない旨の届出の方式)

第六十二条の三 法第九十二条第四項の規定による供託の事由が消滅していない旨の届出は、次

[新設]

[新設]

託の事由が消滅していない旨の届出をしないときは当該供託に係る債権者を除外して同条第一項及び第二項の規定により供託金について配当等を実施することとなる旨を通知するものとする。

(給付義務者に対し陳述を催告すべき事項等)

第六十四条の二 略

2 法第九十三条の三前段の規定による催告に対する給付義務者の陳述は、書面で行なければならない。

(強制競売の規定の準用)

第七十三条 第二十三条(第三号及び第四号を除

(給付義務者に対し陳述を催告すべき事項等)

第六十四条の二 同上

2 法第九十三条の三前段の規定による催告に対する給付義務者の陳述は、書面で行なければならない。この場合において、給付義務者は、当該書面に押印することを要しない。

(強制競売の規定の準用)

第七十三条 第二十三条(第三号及び第四号を除

く。）、第二十三条の二（第四号を除く。）、第二十五条から第二十七条まで及び第六十二条の規定は強制管理について、第五十九条から第六十一条まで及び第六十二条の二から第六十二条の四までの規定は強制管理につき執行裁判所が実施する配当等の手続について準用する。この場合において、第二十五条第一項中「法第四十七條第一項」とあるのは「法第九十三條の二」と、「差押債権者」とあるのは「差押債権者及び管理人」と、同条第三項中「法第四十七條第六項」とあるのは「法百十一條において準用する法第四十七條第六項本文」と、「債務者」とあるのは「債務者及び管理人」と、第二十

く。）、第二十三条の二（第四号を除く。）、第二十五条から第二十七条まで及び第六十二条の規定は強制管理について、第五十九条から第六十一条までの規定は強制管理につき執行裁判所が実施する配当等の手続について準用する。この場合において、第二十五条第一項中「法第四十七條第一項」とあるのは「法第九十三條の二」と、「差押債権者」とあるのは「差押債権者及び管理人」と、同条第三項中「法第四十七條第六項」とあるのは「法百十一條において準用する法第四十七條第六項本文」と、「債務者」とあるのは「債務者及び管理人」と、第二十

七条中「及び債務者」とあるのは、「債務者及び管理人」と読み替えるものとする。  
（不動産の強制競売等の規定の準用）  
第九十七条 法第二章第二節第一款第二目（法第四十五條第一項、法第四十六條第二項、法第五十五條から法五十七條まで、法第五十九條第四項、法第六十一條、法第六十二條、法第六十四條の二、法第六十五條の二、法第六十六條（第九十六條第二項の買受けの申出に係る場合に限る。）、法第六十八條の二、法第六十八條の四、法第六十九條（第九十六條第二項の規定による売却許可決定に係る場合に限る。）、法第七十一条第五号、法第七十七條、法第八十一

及び管理人」と読み替えるものとする。  
（不動産の強制競売等の規定の準用）  
第九十七条 法第二章第二節第一款第二目（法第四十五條第一項、法第四十六條第二項、法第五十五條から法五十七條まで、法第五十九條第四項、法第六十一條、法第六十二條、法第六十四條の二、法第六十五條の二、法第六十六條（第九十六條第二項の買受けの申出に係る場合に限る。）、法第六十八條の二、法第六十八條の四、法第六十九條（第九十六條第二項の規定による売却許可決定に係る場合に限る。）、法第七十一条第五号、法第七十七條、法第八十一

、法第八十三條、法第八十三條の二及び法第八十六條の二第二項を除く。）、法百十五條（第一項後段を除く。）、法百二十條及び法第二百二十七條並びにこの節第一款第一目（第二十三條から第二十四條まで、第二十七條の二から第二十九條まで、第三十條第一項第四号及び第五号並びに第二項、第三十條の二、第三十條の四、第三十一條、第三十一條の二（第三十八條第七項及び第五十條第四項において準用する場合を含む。）、第三十三條、第三十四條中期間入札に係る部分、第三十六條第一項第五号から第七号まで及び第二項（第五十條第四項において準用する場合を含む。）、第四十六條から第

、法第八十三條、法第八十三條の二及び法第八十六條第二項を除く。）、法百十五條（第一項後段を除く。）、法百二十條及び法第二百二十七條並びにこの節第一款第一目（第二十三條から第二十四條まで、第二十七條の二から第二十九條まで、第三十條第一項第四号及び第五号並びに第二項、第三十條の二、第三十條の四、第三十一條、第三十一條の二（第三十八條第七項及び第五十條第四項において準用する場合を含む。）、第三十三條、第三十四條中期間入札に係る部分、第三十六條第一項第五号から第七号まで及び第二項（第五十條第四項において準用する場合を含む。）、第四十六條から第四十

四十九條まで、第五十一條から第五十一條の四まで、第五十一條の七、第五十四條（第九十六條第二項の規定による売却許可決定に係る場合に限る。）、第五十五條（第九十六條第二項の規定による売却許可決定に係る場合に限る。）、第五十五條の二並びに第五十八條の三を除く。）、第八十五條及び第九十九條の規定は、自動車執行について準用する。この場合において、法第四十九條第一項中「物件明細書の作成までの手続」とあるのは「評価書の提出」と、法第七十八條第四項中「売却許可決定が確定するまで」とあるのは「売却許可決定が確定するまで、又は民事執行規則第九十六條第二項の買受け

九条まで、第五十一條から第五十一條の四まで、第五十一條の七、第五十四條（第九十六條第二項の規定による売却許可決定に係る場合に限る。）、第五十五條（第九十六條第二項の規定による売却許可決定に係る場合に限る。）、第五十五條の二並びに第五十八條の三を除く。）、第八十五條及び第九十九條の規定は、自動車執行について準用する。この場合において、法第四十九條第一項中「物件明細書の作成までの手続」とあるのは「評価書の提出」と、法第七十八條第四項中「売却許可決定が確定するまで」とあるのは「売却許可決定が確定するまで、又は民事執行規則第九十六條第二項の買受けの申



の申出の際」と、法第十五条第一項及び第四項中「船舶国籍証書等」とあり、及び「船舶の船籍」とあるのは「自動車」と、同項中「五日以内」とあるのは「十日以内」と、法第二十集中「二週間以内に船舶国籍証書等」とあるのは「一月以内に自動車」と、法第二十七条第一項及び第二項中「差押物」とあるのは「差押えの効力が生じた時に債務者が占有していた自動車」と、第三十六条第一項第八号中「物件明細書、現況調査報告書及び評価書」とあるのは「評価書」と、第九十九条中「差押物が差押えをした」とあるのは「執行官が占有を取得した自動車」と読み替えるものとする。

出の際」と、法第十五条第一項及び第四項中「船舶国籍証書等」とあり、及び「船舶の船籍」とあるのは「自動車」と、同項中「五日以内」とあるのは「十日以内」と、法第二十集中「二週間以内に船舶国籍証書等」とあるのは「一月以内に自動車」と、法第二十七条第一項及び第二項中「差押物」とあるのは「差押えの効力が生じた時に債務者が占有していた自動車」と、第三十六条第一項第八号中「物件明細書、現況調査報告書及び評価書」とあるのは「評価書」と、第九十九条中「差押物が差押えをした」とあるのは「執行官が占有を取得した自動車」と読み替えるものとする。

〔2 略〕  
（執行力のある債務名義の正本の交付）  
第二百二十九条 〔略〕  
〔2・4 略〕  
5 第一項から第三項までの規定は、事件特定情報を提供した差押債権者については、適用しない。  
（不動産執行の規定の準用）  
第二百三十二条 第二十六条、第二十七条、第三十二条及び第七十条の規定は動産執行について、第五十九条から第六十二条までの規定は動産執行につき執行裁判所が実施する配当等の手続について準用する。この場合において、第五

〔2 同上〕  
（執行力のある債務名義の正本の交付）  
第二百二十九条 〔同上〕  
〔2・4 同上〕  
〔新設〕  
（不動産執行の規定の準用）  
第二百三十二条 第二十六条、第二十七条、第三十二条及び第七十条の規定は動産執行について、第五十九条から第六十二条までの規定は動産執行につき執行裁判所が実施する配当等の手続について準用する。この場合において、第五十九

十九条第一項中「不動産の代金が納付された」とあり、及び同条第二項中「代金が納付された」とあるのは、「配当等を実施すべきこととなつた」と読み替えるものとする。  
（第三債務者に対し陳述を催告すべき事項等）  
第二百三十五条 〔略〕  
2 法第四十七条第一項の規定による催告に対する第三債務者の陳述は、書面でしなければならない。

条第一項中「不動産の代金が納付された」とあり、及び同条第二項中「代金が納付された」とあるのは、「配当等を実施すべきこととなつた」と読み替えるものとする。  
（第三債務者に対し陳述を催告すべき事項等）  
第二百三十五条 〔同上〕  
2 法第四十七条第一項の規定による催告に対する第三債務者の陳述は、書面でなければならない。この場合において、第三債務者は、当該書面に押印することを要しない。  
（第三債務者の事情届の方式等）  
第二百三十八条 法第五十六条第四項の規定による届出は、次に掲げる事項を記載した書面です

なければならない。  
〔一・三 略〕  
〔2・3 略〕  
（不動産執行等の規定の準用）  
第二百四十五条 第二十六条及び第二十七条の規定は債権執行について、第六十三条及び第六十五条から第七十二条までの規定は管理命令について、第四百四十一条第四項中調査に係る部分の規定は執行官が法第六十三条第二項の規定により動産を売却した場合について、第五十九条から第六十二条までの規定は債権執行につき執行裁判所が実施する配当等の手続について準

なければならない。この場合において、第三債務者は、当該書面に押印することを要しない。  
〔一・三 同上〕  
〔2・3 同上〕  
（不動産執行等の規定の準用）  
第二百四十五条 第二十六条及び第二十七条の規定は債権執行について、第六十三条及び第六十五条から第七十二条までの規定は管理命令について、第四百四十一条第四項中調査に係る部分の規定は執行官が法第六十三条第二項の規定により動産を売却した場合について、第五十九条から第六十二条までの規定は債権執行につき執行裁判所が実施する配当等の手続について準用す

用する。この場合において、第二十七条中「及び債務者」とあるのは、管理命令が発せられている場合にあつては、「債務者及び管理人」と、第五十九条第一項中「不動産の代金が納付された」とあるのは「配当等を実施すべきこととなつた」と、同条第二項中「代金が納付された日から、同項後段」とあるのは「配当等を実施すべきこととなつた日（差し押さえられた債権が法第五十二条第一項各号に掲げる債権又は同条第二項に規定する債権である場合（差押債権者（数人あるときは、そのうち少なくとも一人以上）の債権に法第五十一条の二第一項各号に掲げる義務に係る金銭債権が含まれてい

る。この場合において、第二十七条中「及び債務者」とあるのは、管理命令が発せられている場合にあつては、「債務者及び管理人」と、第五十九条第一項中「不動産の代金が納付された」とあるのは「配当等を実施すべきこととなつた」と、同条第二項中「代金が納付された日から、同項後段」とあるのは「配当等を実施すべきこととなつた日（差し押さえられた債権が法第五十二条第一項各号に掲げる債権又は同条第二項に規定する債権である場合（差押債権者（数人あるときは、そのうち少なくとも一人以上）の債権に法第五十一条の二第一項各号に掲げる義務に係る金銭債権が含まれてい

るときを除く。）には、配当等を実施すべきこととなつた日又は債務者に対して差押命令が送達された日から四週間を経過した日のいずれか遅い日）から、前項後段」と読み替えるものとする。  
(弁済金の交付の手續)  
第四百九条の六 [略]  
〔2 略〕  
3 第五十九条第三項、第六十条及び第六十一条から第六十二条の四までの規定は、法第六十七

きを除く。）には、配当等を実施すべきこととなつた日又は債務者に対して差押命令が送達された日から四週間を経過した日のいずれか遅い日）から、前項後段」と読み替えるものとする。  
(弁済金の交付の手續)  
第四百九条の六 [同上]  
〔2 同上〕  
3 第五十九条第三項及び第六十条から第六十二条までの規定は、法第六十七

日等が定められたときは、裁判所書記官」とあるのは「裁判所書記官は、弁済金の交付の日を定めたとき」と、「配当期日等まで」とあるのは「弁済金の交付の日まで」と、「執行裁判所に提出する」とあるのは「提出する」と、第六十二條及び第六十三條の四中「配当等」とあるのは「弁済金の交付」と読み替えるものとする  
(振替社債等譲渡命令等)  
第五百十條の七 [略]  
〔2 6 略〕  
〔削る〕

ときは、裁判所書記官」とあるのは「裁判所書記官は、弁済金の交付の日を定めたとき」と、「配当期日等まで」とあるのは「弁済金の交付の日まで」と、「執行裁判所に提出する」とあるのは「提出する」と、第六十二條中「配当等」とあるのは「弁済金の交付」と読み替えるものとする  
(振替社債等譲渡命令等)  
第五百十條の七 [同上]  
〔2 6 同上〕  
7) 前項において読み替えて準用する第四百十一條第四項の報告書を執行裁判所に提出する者は

(債権執行等の規定の準用)  
第五百十條の八 法第四百四十四條（第二項ただし書を除く。）、法第四百四十六條、法第四百四十七條、法第四百四十九條、法第五百四十四條、法第五百四十八條、法第六百六十一條の二及び法第六百六十六條第一項（第三号を除く。）並びに第二百六十六條、第二百七十七條、第三百三十三條、第三百三十四條から第三百三十六條まで及び第四百四十七條第二項の規定は振替社債等執行について、第五百十條の三第六項の規定は振替機関等（買取請求株式等に関する強制執行にあつては、買取口座開設振替機関等）が配当要求があつた旨を記載した

、当該報告書に押印することを要しない。  
(債権執行等の規定の準用)  
第五百十條の八 法第四百四十四條（第二項ただし書を除く。）、法第四百四十六條、法第四百四十七條、法第四百四十九條、法第五百四十四條、法第五百四十八條、法第六百六十一條の二及び法第六百六十六條第一項（第三号を除く。）並びに第二百六十六條、第二百七十七條、第三百三十三條、第三百三十四條から第三百三十六條まで及び第四百四十七條第二項の規定は振替社債等執行について、第五百十條の三第六項の規定は振替機関等（買取請求株式等に関する強制執行にあつては、買取口座開設振替機関等）が配当要求があつた旨を記載した

文書の送達を受けた場合について、法第八十四条から法第八十六条まで、法第八十八条から法第九十二条まで及び法第九十五条（第四号を除く。）並びに第五十九条から第六十二条の四までの規定は振替社債等執行につき執行裁判所が実施する配当等の手続について準用する。この場合において、法第四十四條第二項中「その債権の債務者（以下「第三債務者」という。）」とあり、並びに法第四十七條及び法第五十四條第二項並びに第三十四條及び第三十五條中「第三債務者」とあるのは「振替機関等（買取請求株式等に関する強制執行にあつては、買取口座開設振替機関等）」と、法第四十七條第一

文書の送達を受けた場合について、法第八十四条、法第八十五条、法第八十八条から法第九十二条まで及び法第九十五條（第四号を除く。）並びに第五十九条から第六十二条までの規定は振替社債等執行につき執行裁判所が実施する配当等の手続について準用する。この場合において、法第四十四條第二項中「その債権の債務者（以下「第三債務者」という。）」とあり、並びに法第四十七條及び法第五十四條第二項並びに第三十四條及び第三十五條中「第三債務者」とあるのは「振替機関等（買取請求株式等に関する強制執行にあつては、買取口座開設振替機関等）」と、法第四十七條第一

四四九

十七條第一項中「差押債権者の申立てがあるときは、裁判所書記官は」とあるのは「裁判所書記官は」と、法第六十一條の二第一項中「差押えに係る金銭債権」とあるのは「差押えに係る振替債等の全額又は差押えに係る民事執行規則第五十條の五第一項第一号に掲げる振替新株予約権付社債についての社債」と、「債務の履行地」とあるのは「その履行地」と、「第三債務者に命ずる命令（以下この条及び第六十七條の十において「供託命令」という。）」とあるのは「発行者に命ずる命令（以下この条において「振替社債等供託命令」という。）」と、同条第二項中「供託命令は、第三債務者」と

項中「差押債権者の申立てがあるときは、裁判所書記官は」とあるのは「裁判所書記官は」と、法第六十一條の二第一項中「差押えに係る金銭債権」とあるのは「差押えに係る振替債等の全額又は差押えに係る民事執行規則第五十條の五第一項第一号に掲げる振替新株予約権付社債についての社債」と、「債務の履行地」とあるのは「その履行地」と、「第三債務者に命ずる命令（以下この条及び第六十七條の十において「供託命令」という。）」とあるのは「発行者に命ずる命令（以下この条において「振替社債等供託命令」という。）」と、同条第二項中「供託命令は、第三債務者」とあるのは「

四五〇

あるのは「振替社債等供託命令は、発行者」と、法第六十六條第一項第一号及び法第六十五條第一号中「第五十六條第一項」とあるのは「民事執行規則第五十條の六第一項」と、法第六十六條第一項第一号中「第五十七條第五項」とあるのは「同規則第五十條の五第四項において準用する第五十七條第五項」と、第三百三十三條第一項及び第三百三十六條中「第三債務者」とあるのは「振替機関等（買取請求株式等に関する強制執行にあつては、買取口座開設振替機関等及び発行者）」と、第三百三十五條中「法第四十七條第一項」とあるのは「第五十條の八において準用する法第四十七條

振替社債等供託命令は、発行者」と、法第六十六條第一項第一号及び法第六十五條第一号中「第五十六條第一項」とあるのは「民事執行規則第五十條の六第一項」と、法第六十六條第一項第一号中「第五十七條第五項」とあるのは「同規則第五十條の五第四項において準用する第五十七條第五項」と、第三百三十三條第一項及び第三百三十六條中「第三債務者」とあるのは「振替機関等（買取請求株式等に関する強制執行にあつては、買取口座開設振替機関等及び発行者）」と、第三百三十五條中「法第四十七條第一項」とあるのは「第五十條の八において準用する法第四十七條第一項」と

四五一

第一項」と、同条第二項中「并済の意思」とあるのは「振替又は抹消の申請（買取請求株式等に関する強制執行にあつては、振替の申請）」と、「并済する」とあるのは「振替若しくは抹消（買取請求株式等に関する強制執行にあつては、振替）」を行う」と、「并済しない」とあるのは「振替若しくは抹消（買取請求株式等に関する強制執行にあつては、振替）」を行わない」と、同項第四号中「仮差押え」とあるのは「仮差押え若しくは仮処分」と、「差押命令、差押処分又は仮差押命令」とあるのは「差押命令又は仮差押命令若しくは仮処分命令」と、第四百四十七條第二項中「前項」とあるのは「

同条第一項第二号中「并済の意思」とあるのは「振替又は抹消の申請（買取請求株式等に関する強制執行にあつては、振替の申請）」と、「并済する」とあるのは「振替若しくは抹消（買取請求株式等に関する強制執行にあつては、振替）」を行う」と、「并済しない」とあるのは「振替若しくは抹消（買取請求株式等に関する強制執行にあつては、振替）」を行わない」と、同項第四号中「仮差押え」とあるのは「仮差押え若しくは仮処分」と、「差押命令、差押処分又は仮差押命令」とあるのは「差押命令又は仮差押命令若しくは仮処分命令」と、第四百四十七條第二項中「前項」とあるのは「第五十條

四五

の八において準用する法第百四十七条第一項」と、法第八十四条第一項中「代金の納付があつた」とあり、第五十九条第一項中「不動産の代金が納付された」とあり、及び同条第二項中「代金が納付された」とあるのは「配当等を実施すべきこととなつた」と、法第八十五条第一項中「第八十七条第一項各号に掲げる各債権者」とあるのは「民事執行規則第百五十条の八において準用する第百六十五条に規定する債権者」と、法第百六十五条第一号及び第二号中「第三債務者」とあるのは「発行者」と、同条第三号中「執行官」とあるのは「執行官その他の執行裁判所が相当と認める者」と読み替へるものと

四  
五  
五

第百五十条の十五　法第四百十四条（第二項ただし書を除く。）、法第四百十六条、法第四百七条、法第四百九条、法第五百十条、法第五百十三条から法第五百十五条まで（同条第二項を除く。）、法第五百十七条から法第六十条まで（法第五百十九条第六項を除く。）、法第一百六十一条の二、法第一百二十四条及び法第一百六十六条第一項（第三号を除く。）並びに第二百六条、第二十七条、第三百三条、第三百三十四

前項において読み替えて準用する第百四十一  
条第四項の報告書を執行裁判所に提出する者は  
当該報告書に押印することを要しない。

第五百五十条の十五 法第四百四十四条（第二項ただし書を除く。）、法第四百四十六条、法第四百四十七条、法第四百四十九条、法第五百十条、法第五百一十三条から法第五百五十五条まで（同条第二項を除く。）、法第五百七十七条から法第六百十条まで（法第五百九十九条第六項を除く。）、法第六百一十一条の二、法第六百四十四条及び法第六百六十六条第一項（第三号を除く。）、並びに第二百六条、第二十七条、第三百三十三条、第三百三十四条

2 前項の規定による届出は、次に掲げる事項を記載した書面で行なければならない。

記載した書面でなければならない。この場合において、電子債権記録機関は、当該書面に押印することを要しない。

第一百五十一条の十四  
〔略〕

〔2〕  
7  
略

四  
五  
四

力を生じた場合について、法第八十四条から法第八十六条まで、法第八十八条から法第九十二条まで及び法第一百六十五条（第四号を除く。）

において、法第百四十四条第二項中「その債権の債務者（以下「第三債務者」という。）」とあるのは「当該電子記録債権の電子記録をしてい

力を生じた場合について、法第八十四条、法第八十五条、法第八十六条から法第九十二条まで及び法第六十五條(第四号を除く。)並びに

法第百四十四条第二項中「その債権の債務者（以下「第三債務者」という。）とあるのは、「当該電子記録債権の電子記録をしている電子債権記録機関」と、法第百四十七条並びに第三百三

四五六

ひに第三百三十三条第一項、第三百三十五條並びに第三百三十六條第一項及び第三項中「第三債務者」とあるのは「第三債務者及び電子債権記録機関」と、法第四百四十七條第一項中「差押債権者の申立てがあるときは、裁判所書記官は」とあるのは「裁判所書記官は」と、法第五百五十七條第四項中「前条第二項」とあるのは「民事執行規則第五百五十一條の二第二項」と、法第五百六十一條の二第二項中「差押えに係る金銭債権」とあるのは「差押えに係る電子記録債権」と、第三債務者に命ずる命令（以下この条及び第六十七條の十において「供託命令」という。）とあるのは「第三債務者に命ずる命令（以下この条に

十三條第一項、第三百三十五條並びに第三百三十六條第一項及び第三項中「第三債務者」とあるのは「第三債務者及び電子債権記録機関」と、法第四百四十七條第一項中「差押債権者の申立てがあるときは、裁判所書記官は」とあるのは「裁判所書記官は」と、法第五百五十七條第四項中「前条第二項」とあるのは「民事執行規則第五百五十一條の二第二項」と、法第五百六十一條の二第二項中「差押えに係る金銭債権」とあるのは「差押えに係る電子記録債権」と、「第三債務者に命ずる命令（以下この条及び第六十七條の十において「供託命令」という。）とあるのは「第三債務者に命ずる命令（以下この条に

四五七

この条において「電子記録債権供託命令」という。）と、同条第二項中「供託命令」とあるのは「電子記録債権供託命令」と、法第五百六十四條第一項及び第五項中「第五百五十條」とあるのは「民事執行規則第五百五十條の十五第一項において準用する第五百五十條」と、同条第二項及び第三項並びに法第五百六十五條第三号中「執行官」とあるのは「執行官その他の執行裁判所が相当と認める者」と、法第五百六十六條第一項第一号及び法第五百六十五條第一号中「第五百五十六條第一項」とあるのは「民事執行規則第五百五十一條の二第二項」と、法第五百六十六條第一項第一号中「第五百五十七條第五項」とあるのは「同

いて「電子記録債権供託命令」という。）と、同条第二項中「供託命令」とあるのは「電子記録債権供託命令」と、法第五百六十四條第一項及び第五項中「第五百五十條」とあるのは「民事執行規則第五百五十條の十五第一項において準用する第五百五十條」と、同条第二項及び第三項並びに法第五百六十五條第三号中「執行官」とあるのは「執行官その他の執行裁判所が相当と認める者」と、法第五百六十六條第一項第一号及び法第五百六十五條第一号中「第五百五十六條第一項」とあるのは「民事執行規則第五百五十條の十二第二項」と、法第五百六十六條第一項第一号中「第五百五十七條第五項」とあるのは「同規則第五百五

四五八

規則第五百五十條の十五第一項において準用する第五百五十七條第五項」と、第二十七條中「差押債権者及び債務者」とあるのは「差押債権者、債務者及び電子債権記録機関」と、第三百三十四條中「債務者及び第三債務者」とあるのは「債務者、第三債務者及び電子債権記録機関」と、「差押債権者」とあるのは「差押債権者及び電子債権記録機関」と、第三百三十五條中「法第四百四十七條第一項」とあるのは「第五百五十條の十五第一項において準用する法第四百四十七條第一項」と、同条第一項中「次に掲げる事項」とあるのは「次に掲げる事項（電子債権記録機関にあつては、第二号に掲げる事項を除く。）と

十條の十五第一項において準用する第五百五十七條第五項」と、第二十七條中「差押債権者及び債務者」とあるのは「差押債権者、債務者及び電子債権記録機関」と、第三百三十四條中「債務者及び第三債務者」とあるのは「債務者、第三債務者及び電子債権記録機関」と、「差押債権者」とあるのは「差押債権者及び電子債権記録機関」と、第三百三十五條中「法第四百四十七條第一項」とあるのは「第五百五十條の十五第一項において準用する法第四百四十七條第一項」と、同条第一項中「次に掲げる事項」とあるのは「次に掲げる事項（電子債権記録機関にあつては、第二号に掲げる事項を除く。）と、同項第一

四五九

、同項第一号中「その種類及び額（金銭債権以外の債権にあつては、その内容）」とあるのは「その金額、支払期日及び記録番号（電子記録債権法第十六條第一項第七号に規定する記録番号をいう。）その他当該電子記録債権を特定するために必要な事項」と、同項第四号中「仮差押え」とあるのは「仮差押え若しくは仮処分」と、「差押命令、差押処分又は仮差押命令」とあるのは「差押命令又は仮差押命令若しくは仮処分命令」と、第三百三十六條第二項中「第三債務者及び電子債権記録機関に送達された場合」とあるのは「第三債務者、第三債務者及び電子債権記録機関に送達された場合」と

号中「その種類及び額（金銭債権以外の債権にあつては、その内容）」とあるのは「その金額、支払期日及び記録番号（電子記録債権法第十六條第一項第七号に規定する記録番号をいう。）その他当該電子記録債権を特定するために必要な事項」と、同項第四号中「仮差押え」とあるのは「仮差押え若しくは仮処分」と、「差押命令、差押処分又は仮差押命令」とあるのは「差押命令又は仮差押命令若しくは仮処分命令」と、第三百三十六條第二項中「第三債務者に送達された場合」とあるのは「第三債務者及び電子債権記録機関に送達された場合」と、「差押債権者及び第三債務者」とあるのは「差押債権者

四六〇

差押債権者、第三債務者及び電子債権記録機関」と、「第三債務者は差し押さえられた債権について支払又は引渡しをしてはならない」とあるのは「第三債務者は差し押さえられた電子記録債権について支払をしてはならず、電子債権記録機関は差し押さえられた電子記録債権について電子記録をしてはならない」と、第三百三十七条中「法第五十五条第四項」とあるのは「法第五十五条第四項」と、第三百三十七条の二第一項中「法第五十五条第五項」とあるのは「法第五十五条の十五第一項において準用する法第五十五条第五項」と、第三百三十七条の三「法

第三債務者及び電子債権記録機関」と、「第三債務者は差し押さえられた債権について支払又は引渡しをしてはならない」とあるのは「第三債務者は差し押さえられた電子記録債権について支払をしてはならず、電子債権記録機関は差し押さえられた電子記録債権について電子記録をしてはならない」と、第三百三十七条中「法第五十五条第四項」とあるのは「法第五十五条の十五第一項において準用する法第五十五条第四項」と、第三百三十七条の二第一項中「法第五十五条第五項」とあるのは「法第五十五条の十五第一項において準用する法第五十五条第五項」と、第三百三十七条の三「法第五十五

第三百五十五条第六項」とあるのは「第三百五十五条の十五第一項において準用する法第五十五条第六項」と、「同条第四項又は第五項」とあるのは「第三百五十五条の十五第一項において準用する法第五十五条第四項又は第五項」と、第四百四十四条中「法第六十四条第一項」とあるのは「第三百五十五条の十五第一項において準用する法第六十四条第一項」と、第四百四十七条第二項中「前項」とあるのは「第三百五十五条の十五第一項において準用する法第六四十七條第一項」と、前条第五項中「電子記録債権譲渡命令」とあるのは「第三百五十五条の十五第一項において準用する法第六十九條第一項に規定する転付命

条第六項」とあるのは「第三百五十五条の十五第一項において準用する法第五十五条第六項」と、「同条第四項又は第五項」とあるのは「第三百五十五条の十五第一項において準用する法第五十五条第四項又は第五項」と、第四百四十四条中「法第六十四条第一項」とあるのは「第三百五十五条の十五第一項において準用する法第六十四条第一項」と、第四百四十七條第二項中「前項」とあるのは「第三百五十五条の十五第一項において準用する法第六四十七條第一項」と、前条第五項中「電子記録債権譲渡命令」とあるのは「第三百五十五条の十五第一項において準用する法第六十九條第一項に規定する転付命令」と、法

令」と、法第八十四条第一項中「代金の納付があつた」とあり、同条第三項及び第四項中「代金の納付」とあり、第五十九条第一項中「不動産の代金が納付された」とあり、並びに同条第二項中「代金が納付された」とあるのは「配当等を実施すべきこととなつた」と、法第八十五条第一項中「第八十七條第一項各号に掲げる各債権者」とあり、及び法第八十六条第一項中「第八十五條第一項に規定する債権者」とあるのは「民事執行規則第五百十條の十五第一項において準用する第六十五條に規定する債権者」と読み替えるものとする。

第八十四条第一項中「代金の納付があつた」とあり、同条第三項及び第四項中「代金の納付」とあり、第五十九条第一項中「不動産の代金が納付された」とあり、並びに同条第二項中「代金が納付された」とあるのは「配当等を実施すべきこととなつた」と、法第八十五条第一項中「第八十七條第一項各号に掲げる各債権者」とあるのは「民事執行規則第五百十條の十五第一項において準用する第六十五條に規定する債権者」と読み替えるものとする。

(開示義務者の宣誓)  
第八十五條 [略]  
2 第十五條の六並びに民事訴訟規則第一百二十二條第一項及び第二項の規定は、開示義務者の宣誓について準用する。  
(音声の送受信による通話の方法による財産開示期日)  
第八十六條の二 法第九十九條の二第一項に規定する方法によつて財産開示期日における手続を行うときは、執行裁判所又は受命裁判官若しくは受託裁判官は、次に掲げる事項を確認しなければならない。

(開示義務者の宣誓)  
第八十五條 [同上]  
2 民事訴訟規則第一百二十二條第一項から第五項までの規定は、開示義務者の宣誓について準用する。  
[新設]

二 通話者の所在する場所の状況が当該方法によつて手続を実施するために適切なものであること。

2 前項の手続を行ったときは、その旨及び同項第二号に掲げる事項を財産開示期日の綱書に記載しなければならない。

（映像等の送受信による通話の方法による開示義務者の陳述）

第百八十六條の三 法第百九十九條の三に規定する方法による開示義務者の陳述は、申立人（同条第二号に掲げる場合にあつては、申立人及び開示義務者）の意見を聴いて、開示義務者を次に掲げる要件を満たす場所であつて執行裁判所

〔新設〕

めに在席する場所以外の場所にその開示義務者を在席させるものとする。

3 第一項の方法により開示義務者に陳述をさせる場合には、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を使用する方法により提出された文書の画像情報その他の開示義務者の陳述の実施に必要な情報を同項の開示義務者の使用に係る電子計算機の映像面に表示して閲覧させることができる。

4 前条の規定は、第一項の方法によつて開示義務者に陳述をさせる場合について準用する。

（情報の提供の方法等）  
第百九十二條 〔略〕

（情報の提供の方法等）  
第百九十二條 〔同上〕

が相当と認める場所に出頭させてする。

一 申立人又はその代理人の在席する場所でないこと、ただし、法第百九十九條の三第一号又は第三号に掲げる場合において、申立人又はその代理人が当該場所に在席することにつき開示義務者に異議がないときを除く。

二 開示義務者の陳述の内容に不当な影響を与えるおそれがあると執行裁判所が認める者の在席する場所でないこと。

2 法第百九十九條の三第二号に掲げる場合において、開示義務者を執行裁判所に出頭させて前項の方法による陳述をさせるときは、執行裁判所及び申立人が開示義務者の陳述を実施するた

〔2 略〕  
〔削る〕

附 則

（特例執行文付与申立事件に適用する規定）

第九條 特例執行文付与申立事件については、第「条、第十條の四、第十條の五、第十二條、第十五條の三から第十五條の十一まで、第十六條第二項及び第十七條から第十九條までの規定は適用せず、次条から附則第十二條までに定めるところによる。

（特例執行文付与申立事件に関する裁判所に対する電子情報処理組織による申立て等の方式等

〔2 同上〕  
3 法第百八条第一項の情報の提供をする者は、同項の書面に押印することを要しない。

附 則

〔新設〕

一

第十條 法附則第六條第一項に規定する方法による特例執行文付与申立事件に関する申立て等（以下この条において「電子申立て等」という。）は、最高裁判所の細則で定めるところにより、当該電子申立て等をする者の使用に係る電子計算機から電子情報処理組織を使用してしようとする申立て等に関する法令の規定により書面等（書面、書類、文書、原本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によつて認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。）に記載すべきこととされている事項を入力する方法により行うものとする。

〔新設〕

二

2 民事訴訟規則第五十二條の九第二項から第四項まで及び第五十二條の十一の規定は、電子申立て等について準用する。  
（特例執行文付与申立て事件に係る電子執行文の記録事項等）

〔新設〕

第十一條 特例執行文付与申立事件において、債権名義に係る請求権の一部について執行文を付与するときは、強制執行をすることができる範圍を電子執行文（法第二十六條第二項（第一号）に係る部分に限る。）の規定により当該債権名義に係る電磁的記録に併せて記録された電磁的記録をいう。以下この条において同じ。）に記載する。

録しなければならない。

2 法第二十七條第二項の規定により債権名義に公示された当事者以外の者を債権者又は債務者とする執行文を付与する場合において、その者に対し、又はその者のために強制執行をすることができることが裁判所書記官に明白であるときは、その旨を電子執行文に記載しなければならない。  
3 電子執行文には、付与の年月日を記録しなければならない。  
4 裁判所書記官が電子執行文を裁判所の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録するときは、当該電子執行文が当該裁判所書記官

の作成に係るものであることを示すとともに当該電子執行文の改変を防止するために必要な措置を講じなければならない。  
6 裁判所書記官は、電子執行文を前項のファイルに記録したときは、その旨を債権者に通知しなければならない。

（特例執行文付与申立事件に関する民事訴訟規則の準用）  
第十二條 前二條に定めるもののほか、特例執行文付与申立事件については、その性質に反しない限り、民事訴訟規則第一編から第四編までの規定（同規則第五十二條の九及び第五十二條の十一の規定を除く。）を準用する。この場合に

〔新設〕



において、これらの規定中「法第百三十二条の十  
（電子情報処理組織による申立て等）」第一項と  
あるのは「民事執行法附則第六条第一項」と  
「法第百三十二条の十一（電子情報処理組織  
による申立て等の特例）」第一項各号」とあるの  
は「民事執行法附則第七条第一項各号」と、「  
法第百三十二条の十一（電子情報処理組織によ  
る申立て等の特例）」第一項及び第三項」とある  
のは「民事執行法附則第七条第一項及び同条第  
二項において準用する法第百三十二条の十一第  
一項」と、「法第百三十二条の十一第一項」と  
あるのは「民事執行法附則第七条第一項」と、  
「この場合において、同条第一項」とあるのは

「この場合において、民事執行法附則第七条第  
一項」と、「法第百三十二条の十二（書面等によ  
る申立て等）」第一項」とあるのは「民事執行  
法附則第八条第一項」と、「第百三十二条の十  
一（書面等に記録された事項のファイルへの記  
録等）」とあるのは「民事執行法附則第九条第  
一項」と、同規則第四条第三項中「催告は」と  
あるのは「催告（民事執行法第百七十七条第三  
項の規定による催告を除く）」は」と、同規則  
第五十二條の十四中「同条第三項」とあるのは  
「民事執行法附則第七条第二項において準用す  
る法第百三十二条の十一第三項」と読み替える  
ものとする。

別表第一（第十二条関係）

民事訴訟法 第百六十条	第三項	民事訴訟法 第百六十条	第四項	民事訴訟法 第百六十条
前項の規定によ りファイルに記 録された電子調 査の内容に	調査	第二項の規定に よりファイルに 記録された電子 調査	当該電子調査	前条第二項の規 定によりファイ ルに記録された 電子調査の内容
調査の記録につ いて	調査	調査の記録につ いて	調査	調査の記録につ いて

〔新設〕

民事訴訟法 第百六十条	の二第二項	民事訴訟法 第百六十条	の二第二項	民事訴訟法 第百六十条
その旨をファイ ルに記録して	口頭弁論に係る 電子調査	調査	調査	調査
調査の記録につ いて	調査	調査	調査	調査

第七十 六条の二第 一項前段		
民事訴訟規 則第六十六 条第一項	記録しなければ	記載しなければ
民事訴訟規 則第六十六 条第一項	裁判長は、前項 の電子調書の内 容を確認すると ともに、これを 確認したことを 当該電子調書上	前項の調書には 、裁判所書記官 が記名押印し、 裁判長が認印し なければ

四七七

民事訴訟規 則第六十七 条第一項	記録し	記録すれば	記録すれば
民事訴訟規 則第六十七 条第一項第 六号及び同 条第二項	記録	記録	
民事訴訟規 則第六十七 条	電子決定書又は 電子命令書（法 	審判	

四七九

民事訴訟規 則第六十六 条第三項	明らかにする措 置を講じなけれ ば	付記して認印し なければ
民事訴訟規 則第六十六 条第三項	当該電子調書に 記載するともに 、当該電子調 書の内容を確認 し、かつ、これ を確認したこと を当該電子調書 を当該電子調書 上明らかにする 措置を講じなけ	

四七八

民事訴訟規 則第六十七 条	第二百二十二条 （電子判決書） 第一項の規定に より作成される 電磁的記録であ るものをいう。	
民事訴訟規 則第六十七 条	判決に関する規 定の準用）にお いて準用する法 第二百五十二條 （電子判決書） 第一項の規定に より作成される 電磁的記録であ るものをいう。	

四八〇



の使用に係る電  
子計算機（入出  
力装置を含む、  
以下同じ。）に  
備えられたファ  
イル（第三十三  
条の三（電磁的  
訴訟記録の閲覧  
等の方法等）第  
二項第一号を除  
き、以下単に「  
ファイル」とい  
う。）に記録し

なければ

第三条の二  
第一項  
電子判決書  
判決書

第十五条第  
一項及び第  
二十三条第  
一項  
書面又は電磁的  
記録により  
書面  
書面で

第十五条第  
四項及び第  
二百一条  
第四項  
前三項  
第一項

第二十三条  
又は電磁的記録  
が私文書

第二項  
が私人により作  
成されたもの  
に係る電子開示  
の開示

項前段  
第三十条の  
第二項  
第三十四条  
の七第二項  
第六十六  
条第一項  
第二百二  
条の第二  
項及び第  
百二十二  
条の  
第三項  
記録しなければ  
記載しなければ

第三十三条 第一項	訴訟記録の閲覧 等の請求又は法 第九十一条の三 （訴訟に関する 事項の証明）に 規定する訴訟に 関する事項を証 明した書面の交 付若しくは当該 事項を証明した 電磁的記録の提 供	事件の記録の閲 覧若しくは謄写 、その正本、謄 本若しくは抄本 の交付、その複 製又は事件に関 する事項の証明 書の交付
--------------	--	---

八条第二項 、第二百二十 二条の第二 項、第二百 二十二条の 三第二項、 第四百十二 条及び第百 四十六条第 一項	書類又は電磁的 記録	書類
--	---------------	----

第三十三条 第二項	訴訟記録の閲覧 等の請求は、訴 訟記録	請求（事件に関 する事項の証明 書の交付の請求 を除く。）は、 事件の記録
第三十四条 の七第二項 、第七十二 条、第七十 六条、第百 十六条第三 項、第百十	電子記録 調書	調書

第四十七条 の二第二項	書類又は電磁的 記録の相手方	書類の相手方
第四十七条 の二第一項	書類又は電磁的 記録の相手方 記録について直 接（当事者が前 送（当事者の相 手方に対する直 接の送付 条（書類又は電 磁的記録の送付 ）第二項又は第 三項の方法によ り相手方に対し	

	第四十八条 第一項及び 第二項	交付又は電磁的 記録の提供	交付
二	第五十条の 第二百二十二条（ 判決に関する規 定の準用）にお いて準用する法 第二百五十二 条（電子判決書）	電子決定書（法 決定書）	

	第六十六 条第二項	裁判長は、前項 の電子調書の内 容を確認すると ともに、これを 確認したことを 当該電子調書上 明らかにする描 画を講じなけれ ば	裁判長は、前項 の調書には、 裁判所書記官 が記名押印し、 裁判長が認印し なければ
		電子調書に記録 させる	調書に記載させ る

	第一項の規定に より作成される 電磁的記録であ つて、決定に係 るものをいう。	第六十七 条（口頭弁論に係る電 子調書の実質的 記録事項等）第 一項第七号及び 第二百六十条（判 決の更正決定等 の方式）第一項
--	---	---

	第六十六 条第三項	当該電子調書に 記録するととも に、当該電子調 書の内容を確認 し、かつ、これ を確認したこと を当該電子調書 上明らかにする 描画を講じなけ れば	付記して認印し なければ
		記録すれば	記載すれば



第七十一条				前テープ、ビデオテープその他裁判所において適当と認めるもの
	これをファイルに記録して電子記録	民事執行の事件の記録に添付して調査		
第七十一条	速記に係る電磁的記録（以下「電子速記録」という。）	速記録		

五〇二

第七十二条	電子速記録を	速記録を		
	電子速記録	速記録		
第七十二条	ファイルに記録して	民事執行の事件の記録に添付して		
第七十六条	当該陳述の録音により作成された電磁的記録	録音テープ		
第七十六条の二第一項	記録した電磁的記録を作成し、これをファイルに記録しなければ	記載した調査を作成し、記名押印しなければ		

五〇二

第七十六条の二第二項	電磁的記録	調査		
第八十条第三項	の規定は答弁書について、第五十五条（前状の添付書類等）第三項及び第四項の規定は前項の書類の写しの添付	部分に限る。（）の規定は、答弁書		
第八十条第三項	電子呼出状	呼出状		

五〇三

第七十六条の二第二項	記録しなければ	記載し、尋問事項を添付しなければ		
第七十六条第三項	の作成に用いる場合	（）の添付		
第八十条第二項	記録させなければ	記載させなければ		
第八十条第二項	前節（証人尋問）	前節及び民事執行規則第十五条の六		
第八十条第三項	呼出状の記録事項	民事執行規則第十五条の十一に		

五〇四





第百四十九 条の「第一 項及び第二 項」	電子証拠説明書	証拠説明書
第百四十九 条の「第二 項及び第百 四十九条の 四」	電磁的記録の複 製	電磁的記録を記 録した記録媒体
第百四十九 条の四	提出等	提出等）並びに 民事執行規則第 十五条の八

読み替える	民事執行規則 第十五条の八中 「同条の文書の 写し」とあるの は「第十五条の 十一において読 み替えて準用す る同規則第百四 十九条の「第一 項の電磁的記録 を記録した記録 媒体」と読み替 える
-------	---

第百八十四 条及び第百 八十九条第 三項	電子判決書又は 電子判決書に代 わる電子調書	判決書
第百八十九 条第一項	電子上告提起通 知書（上告の提 起があつた旨を 通知するために 裁判所書記官が 作成する電磁的 記録をいう。以 下同じ。）	上告提起通知書

第百八十九 条第二項及 び第三項	電子上告提起通 知書	上告提起通知書
第百九十四 条	提起通知書	による上告提起 通知書
第百九十五 条	被上告人（当該 書面の送達につ いて法第百九条 の二（電子情報 処理組織による 送達）第一項た だし書の届出を した裁判所である	上告裁判所が最 高裁判所である ときは被上告人 の数に六を加え た数の副本、上 告裁判所が高等 裁判所であると

している者を除 く。）の数の副 本（法第百三十 二条の十（電子 情報処理組織に よる申立て等） 第一項の規定に より当該書面に 記載すべき事項 をファイルに記 録した場合にあ つては、当該事 項を出力するこ	きは被上告人の 数に四を加えた 数の副本
---	----------------------------

三十条の抗告又 は法第百三十 六条第一項の抗 告があつた旨を 通知するために 裁判所書記官が 作成する電磁的 記録をいう。）	第二十条 電子抗告提起通 知書	第二十二 電子抗告許可申 立て通知書	抗告提起通知書 抗告許可申立て 通知書
---	-----------------------	--------------------------	---------------------------

とにより作成し た書面）	第九十九 電子上告提起通 知書」とあるの は「電子上告受 理申立て通知書 」とあるのは「 上告提起通知書 」とあるのは「 上告受理申立て 通知書」	第九十九 電子上告提起通 知書」とあるの は「電子抗告許 可申立て通知書 」とあるのは「 抗告許可申立て 通知書」	第九十九 電子抗告提起通 知書（法第三十 二条の十）
-----------------	--	--	-------------------------------------

第三（第十五条の十二関係）	第二 陳述の内容を電 子調書に記録し 、これを裁判所 の使用に係る電 子計算機（入出 力装置を含む。 以下同じ。）に 備えられたファ イル（第三十三 条の三（電磁的 訴訟記録の閲覧 等の方法等）第	第二 調書を作成し、 記名押印しなけ れば
---------------	--	--------------------------------

第三條の二 第一項	電子判決書	二項第一号を除き、以下單に「ファイル」という、に記録しなければ
第十五條第一項及び第二十三條第一項	書面又は電磁的記録により	
第十五條第三項	前第三項	
	第一項	

第四項及び第二百一十一條		
第二十三條	又は電磁的記録が私人により作成されたもの	が私文書
第二十四條	資料	書面
第二十五條第一項及び第三項並びに第二十七條		

第二十五條第一項	記載し、又は記録した書面又は電磁的記録	記載した書面
第二十六條前段	記録した電磁的記録を作成し、これをファイルに記録しなければ	記載した書面を作成し、当該書面に記名押印しなければ
第三十條の二第二項、第六十六條第一項、第三項、第六十九條並びに第九十三條	に係る電子圖書の圖書	

第六十七條第一項及び第三項、第六十九條、第七十六條の二第一項前段、第八十六條第一項、第八十八條第一項及び第三項並びに第九十三條		
---	--	--

第三十一条の二第二項、第三十四条の七第二項、第六十六条第一項、第八十八条第三項、第九十三条、第一百二十二条の二第二項、第一百二十二条の三	記録しなければ	記載しなければ
--	---------	---------

第九十条第二項、第一百六条第三項、第一百八条第二項、第一百二十二条の二第二項、第一百二十二条の三第二項、第四十二条、第四十六条		
---	--	--

第二項、第三百六十三条第三項並びに第三百六十四条第二項及び第三項	電子調査	調査
----------------------------------	------	----

第九十一条、第一百六十三条第三項及び第四項並びに第三百六十四条第二項及び第三項	記録させなければ	記載させなければ
---	----------	----------

十一 条第三 項、第九十 六 条第三項 及び第百十 八 条第二項	第三十三 条	第一項	閲覧等の請求又は法第九十一 条の三（訴訟に關する事項の証明）に規定する訴訟に關する事項を証明した書面	閲覧若しくは謄写、その正本、謄本若しくは抄本の交付、その複製又は訴訟に關する事項の証明書の交付
--	--------	-----	--	---

五二五

第三十三 条	第二項	第四十七 条 第一項及び 第四十七 条 の二第二項	訴訟記録の閲覧等の請求 書類又は電磁的記録	請求（訴訟に關する事項の証明書の交付の請求を除く。） 書類
--------	-----	------------------------------------	--------------------------	----------------------------------

五二六

第四十七 条 の二第一項	書類又は電磁的記録の相手方	書類又は電磁的記録について直送（当事者が相手方に対する直接の送付）
-----------------	---------------	-----------------------------------

五二七

第四十八 条 第一項及び 第二項	交付又は電磁的記録の提供	交付
第五十 条の二	電子決定書（法第二百二十二 条） 判決に關する規定の準用（において準用する法第二百五十二 条（電子判決書） 第一項の規定により作成される	決定書

五二八

<p>電磁的記録であつて、決定に係るものをいう。</p> <p>第六十七条（口頭弁論に係る電子調書の実質的記録事項等）第一項第七号及び第六十条（判決の更正決定等の方式）第一項において同じ。</p>	
--	--

<p>電子調書に記録させる</p> <p>第五十二条の七第八項</p>	<p>調書に記載させる</p> <p>第五十二条</p>
<p>電磁的証拠収集処分記録の閲覧等</p> <p>交付若しくは当該事項を証明した電磁的記録の提供</p> <p>閲覧等又は電磁的証拠収集処分</p>	<p>閲覧等</p> <p>交付</p> <p>閲覧等</p>

<p>記録の閲覧等</p> <p>交付又は当該事項を証明した電磁的記録の提供</p> <p>同条第四項各号</p> <p>第五十四条</p>	<p>交付</p> <p>同条第四項第一号</p>
<p>裁判長は、前項の電子調書の内容を確認するとともに、これを確認したことを当該電子調書上に</p> <p>第六十六条第二項</p>	<p>前項の調書には、裁判所書記官が記名押印し、裁判長が認印しなければならない</p>

<p>明らかにする措置を講じなければ</p> <p>第六十六条第三項</p>	<p>付記して認印しなければならない</p>
<p>記録するに、当該電子調書の内容を確認し、かつ、これを承認したことを当該電子調書上に明らかにする措置を講じなければ</p>	

	第六十七条 第一項及び 第八十八条 第一項	記録し 記録し	記録すれば 記録すれば	れば
第六十七条 第一項第六 号及び同条 第二項並び に第八十八 四条	記録 記載			

五三三

第六十七条 第一項第七 号	電子決定書又は 電子命令書（法 第二百二十二条） 判決に関する規 定の準用にお いて準用する法 第二百五十二 条（電子判決書） 第一項の規定に より作成される 電磁的記録であ るものについて、命令に係 るものをいう。	電子決定書又は 電子命令書（法 第二百二十二条） 判決に関する規 定の準用にお いて準用する法 第二百五十二 条（電子判決書） 第一項の規定に より作成される 電磁的記録であ るものについて、命令に係 るものをいう。	電子決定書又は 電子命令書（法 第二百二十二条） 判決に関する規 定の準用にお いて準用する法 第二百五十二 条（電子判決書） 第一項の規定に より作成される 電磁的記録であ るものについて、命令に係 るものをいう。	電子決定書又は 電子命令書（法 第二百二十二条） 判決に関する規 定の準用にお いて準用する法 第二百五十二 条（電子判決書） 第一項の規定に より作成される 電磁的記録であ るものについて、命令に係 るものをいう。
---------------------	--	--	--	--

五三四

第六十七条 第三項	記録する 記録する	記録する 記録する	記録する 記録する	記録する 記録する
第六十七条 第四項	記録した電磁的 記録を作成し、 これをファイル に記録しなけれ ば	記録した電磁的 記録を作成し、 これをファイル に記録しなけれ ば	記録した電磁的 記録を作成し、 これをファイル に記録しなけれ ば	記録した電磁的 記録を作成し、 これをファイル に記録しなけれ ば
第六十八条 第一項	の録音又は録画 により作成され た電磁的記録を ファイル	の録音又は録画 により作成され た電磁的記録を ファイル	の録音又は録画 により作成され た電磁的記録を ファイル	の録音又は録画 により作成され た電磁的記録を ファイル

五三五

第六十八条 第二項	電子調書の記録 前条第一項（第 三号に係る部分 に限る。）の規 定により電子調 書に記録すべき 事項を記録した 電磁的記録を作 成し、ファイル	電子調書の記録 前条第一項（第 三号に係る部分 に限る。）の規 定により電子調 書に記録すべき 事項を記録した 電磁的記録を作 成し、ファイル	電子調書の記録 前条第一項（第 三号に係る部分 に限る。）の規 定により電子調 書に記録すべき 事項を記録した 電磁的記録を作 成し、ファイル	電子調書の記録 前条第一項（第 三号に係る部分 に限る。）の規 定により電子調 書に記録すべき 事項を記録した 電磁的記録を作 成し、ファイル
--------------	---	---	---	---

五三六



第七十一条	速記に係る電磁	調書	に記録して電子	これをファイル		に記録しなければ	第六十九条	他の電磁的記録	書面、写真、録音テープ、ビデオテープその他裁判所において適当と認めるもの	訴訟記録に添付	調書	速記録
-------	---------	----	---------	---------	--	----------	-------	---------	--------------------------------------	---------	----	-----

前段		第七十六条 の二第二項	第四項	第八十条第三項	
これをファイルに記録しなければ	電磁的記録	の規定は答弁書について、第五	の規定は答弁書	第十五条（訴状の添付書類等）第三項及び第四項の規定は前項の	書証の写しの添
印しなければ	調書	（第一号に係る部分に限る。）	の規定は、答弁書		

			第七十二条		第七十六条	の二第二項
的記録（以下「電子速記録」という。）	電子速記録を	電子速記録を	電子速記録 ファイルに記録 して	当該陳述の録音 により作成され た電磁的記録	記録した電磁的 記録を作成し、	
	速記録を	速記録を	訴訟記録に添付 して	録音テープ	作成し、記名押	

第八十七条	書面又は電磁的 付				
第一項及び 第九十四条	方法により				
第一項					
第八十七条	につき、これを を記載した書面 を交付するよう				
第二項	記載した書面の を交付又はこれを 記録した電磁的 記録の提供をす るよう				
第八十八条	弁論準備手続に				
	弁論準備手続の				

第四項	係る電子調書		第九十一條 第二項	第九十六條 第三項	第九十八條 第一項	第一百十六條
	口頭弁論に係る 電子調書に	口頭弁論の調書 に	記録させる	電子調書を 調書に	電子調書に 電子呼出状 記録しなければ 記載し、尋問事 項書を添付しな ければ	の作成に用いる への添付

第三項	場合	第九十七條 前節（証人尋問 前節及び民事執 行規則第十五條 の十二第三項に おいて準用する 同規則第十五條 の六）	第一百三十四條 第九十八條（電子 呼出状の記録事 項等）	第一百八條第一 項

第九十二條 第二項、第四項 及び第五項	の電子呼出状 の呼出状	第九十六條 第三項	第九十八條 第一項及び第二項	第一百十六條

第九十二條 第二項、第四項 及び第五項	の電子呼出状 の呼出状	第九十六條 第三項	第九十八條 第一項及び第二項	第一百十六條

第百四十七 条	電子調書について	調書について	五条の八
第百四十七 条	第一項から第三 項まで及び第百 三十七条の二が ら前条まで	から前条まで 第百三十七条第 三項及び第四項 並びに第百四十 三条第三項を除 く。）	の規定 及び民事執行規 則第十五条の十 二第三項におい

五四五

第百四十九 条の二第一 項及び第二 項	電子証拠説明書	証拠説明書	調書を使用する方 法によりファイ ルに記録し、又 は電磁的記録の 複製	電磁的記録をい う	電磁的記録を記
第百四十九 条の二第一 項及び第二 項	電子証拠説明書	証拠説明書	複製	電磁的記録をい う	電磁的記録を記
第百四十九 条の二第一 項及び第二 項	電子証拠説明書	証拠説明書	複製	電磁的記録をい う	電磁的記録を記

五四七

第百四十九 条の二第一 項	最高裁判所の調 則で定めるところ により、当該 申出に係る電磁 的記録の複製を 第五十二条の十 （電子情報処理 組織）第一項の 電子情報処理組	調書について	五条の八
第百四十九 条の二第一 項	最高裁判所の調 則で定めるところ により、当該 申出に係る電磁 的記録の複製を 第五十二条の十 （電子情報処理 組織）第一項の 電子情報処理組	調書について	五条の八
	最高裁判所の調 則で定めるところ により、当該 申出に係る電磁 的記録の複製を 第五十二条の十 （電子情報処理 組織）第一項の 電子情報処理組	調書について	五条の八

五四六

第百四十九 条の二第一 項及び第二 項	電子証拠説明書	証拠説明書	調書を使用する方 法によりファイ ルに記録し、又 は電磁的記録の 複製	電磁的記録をい う	電磁的記録を記
第百四十九 条の二第一 項及び第二 項	電子証拠説明書	証拠説明書	複製	電磁的記録をい う	電磁的記録を記
第百四十九 条の二第一 項及び第二 項	電子証拠説明書	証拠説明書	複製	電磁的記録をい う	電磁的記録を記

五四八

第三項において  
準用する同規則  
第十五条の八中  
「同条の文書の  
写し」とあるの  
は「第十五条の  
十二第二項にお  
いて読み替えて  
適用する同規則  
第四百九条の  
二第一項の電磁  
的記録を記録し  
た記録媒体」と

第百五十五 条第一項	電子判決書が当 該裁判官の作成 に係るものであ ることを示すと ともに当該電子 判決書の改変を 防止するために 必要な措置を講 じなければ	読み替える 判決書に署名押 印しなければ
第百五十五 条第一項	電子判決書に前 項の措置を講ず ることに	判決書に署名押 印することに

第百六十三 条第一項	同項の措置を 講ずるに先立つ て、当該電子判 決書にその事由 を記録しなけれ ば	判決書にその事 由を付記して署 名押印しなけれ ば
第百六十三 条第一項	書面又は電磁的 記録 記録し、又は記 録して 付記し、又は記 録する	書面 記録して 付記する

第百六十三 条第四項	電子判決書又は 電子判決書に代 わる電子圖書 三項	記載した 記載した
第百八十九 条及び第百 八十九条第 三項	電子上告提起通 知書（上告の提 示）	判決書又は民事 執行法第二十一 条の二第二項に おいて読み替え て適用する法第 二百五十四条第 二項の圖書

第百八十九 条第一項及 第三項	電子上告提起通 知書	下同じ。）	起があつた旨を 通知するために 裁判所書記官が 作成する電磁的 記録をいう。以 下同じ。）
第百九十四 条	提起通知書	上告提起通知書	
第百九十五 条	被上告人（当該 提起通知書 通知書	被上告人の数に による上告提起 通知書	

第百九十四 条	電子上告提起通 知書	六を加えた数の 副本	書面の送達につ いて法第百九条 の二（電子情報 処理組織による 送達）第一項た だし書の届出を している者を除 く。）の数の副 本（法第百三十 二条の十（電子 情報処理組織に よる申立て等） 第一項の規定に
------------	---------------	---------------	---

第百九十九 条第二項	の規定は	より当該書面に 記載すべき事項 をファイルに記 録した場合にあ つては、当該事 項を出力するこ とにより作成し た書面）	並びに民事執行 規則第十五条の 十二第九項の規 定は
---------------	------	---	-------------------------------------

第百九十四条中	第百九十四条並 びに同規則第十 五条の十二第九 項中	電子上告提起通 知書」とあるの は「電子上告受 理申立て通知書 通知書	第一項の 第一項並びに民 事執行規則第十 五条の十二第九 項の
---------	-------------------------------------	---	---

第二百十條	同条第一項	電子上告提起通知書 上告提起通知書 「とあるのは「 は「電子抗告訴 可申立て通知書 通知書	第百八十九條中 び同規則第十五 案の十二第九項 中
第一項	電子抗告訴提起通知書（法第三百	抗告訴許可申立て	第百八十九條及

第二百十條	電子抗告訴提起通知書	抗告訴提起通知書	三十條の抗告訴又 は法第三百三十 六條第一項の抗 告があつた旨を 通知するために 裁判所書記官が 作成する電磁的 記録をいう。）
第二項	電子抗告訴許可申 立て通知書	抗告訴許可申立て 通知書	

備考 表中の「」の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。

附 則

（施行期日）

第一条 この規則は、民事訴訟法等の一部を改正する法律（令和四年法律第四十八号。以下「改正法」という。）の施行の日（以下「施行日」という。）から施行する。ただし、第二条中民事訴訟費用等に関する規則第二条の三から第二条の五までの改正規定は、公布の日から施行する。

（口頭による申立て等に関する経過措置）

第二条 第一条の規定による改正後の民事訴訟規則（以下「改正後民事訴訟規則」という。）第一条第二項及び第三項の規定は、第二条改正後事件（改正法附則第二条に規定する第二条改正後事件をいう。以下同じ。）における口頭による申立て等及び送達すべき書類の提出に代えて作成された電子調書の送達について適用し、第二条改正前事件（改正法附則第五条に規定する第二条改正前事件をいう。以下同じ。）における口頭による申立て等及び送達すべき書類の提出に代えて作成された調書の送達については、なお従前

の例による。

（催告に関する経過措置）

第三条 改正後民事訴訟規則第四条第三項の規定は、第二条改正後事件における催告すべき事項の公告について適用し、第二条改正前事件における催告すべき事項の公告については、なお従前の例による。

（当事者能力の判断資料の提出及び法定代理権等の証明に関する経過措置）

第四条 改正後民事訴訟規則第十四条第二項から第四項まで、第十五条第一項から第三項まで（これらの規定を改正後民事訴訟規則第十五条第四項、第十八条第一項及び第二十三条第三項において準用する場合を含む。）、第十八条第二項及び第三項並びに第二十三条第一項及び第二項の規定は、第二条改正後事件における当事者能力の判断資料の提出、法定代理権又は訴訟行為をするのに必要な授權の証明、選定当事者の選定及び変更の証明、法人の代表者及び法人でない社團又は財団でその名において訴え、又は訴えられることができるものの代表者又は管理人の権限の証明並びに訴訟代理権の証明について適用し、第二条改正前事件における当事者能力の判断資料の提出、法定代理権又は訴訟行為をするのに必要な授權の証明、選定当事者の選定及び変更の証明、法人の代表者及び法人でない社團又は財団でその名において訴え、又

は断えられることができるものの代表者又は管理人の権限の証明並びに訴訟代理権の証明については、なお従前の例による。

(費用額の確定手続に関する経過措置)

第五条 改正後民事訴訟規則第二十四条第二項、第二十五条第一項及び第三項、第二十六条並びに第二十七条の規定は、第二条改正後事件における訴訟費用等の負担を求める処分に係る費用額の確定及び訴訟費用等の負担の額を定める処分的方式について適用し、第二条改正前事件における訴訟費用等の負担を求める処分に係る費用額の確定及び訴訟費用等の負担の額を定める処分的方式については、なお従前の例による。

2 改正後民事訴訟規則第二十四条第三項から第五項まで(これらの規定を改正後民事訴訟規則第二十五条第二項において準用する場合を含む。)の規定は、第二条改正後事件における費用額の確定に必要な資料の提出について、適用する。

(閲覧等の制限に関する経過措置)

第六条 改正後民事訴訟規則第三十四条第八項及び第十項の規定は、第二条改正後事件における文書等又は電磁的記録から秘密記載部分を除いたものの提出について、適用する。

五六一

2 第二条改正前事件における文書等から秘密記載部分を除いたものが提出された場合の当該文書等の閲覧、謄写又は複製については、なお従前の例による。

(映像と音声の送受信による通話の方法による口頭弁論期日等の調書の記載等に関する経過措置)

第七条 第二条改正前事件における証人又は当事者本人若しくは訴訟において当事者を代表する法定代理人の尋問、鑑定人の意見の陳述及び専門委員の説明又は発問(以下この項において「証人尋問等」という。)の手続において作成される調書については、当該証人尋問等が施行日以後に行われたときは、改正後民事訴訟規則第三十四条の七第二項並びに第二百二十三条第四項(改正後民事訴訟規則第二百二十七条(民事訴訟規則第二百二十八条において準用する場合を含む。))及び第七十条の二第二項において準用する場合を含む。)、第二百三十二条の五第三項及び第二百二十六条第五項において準用する改正後民事訴訟規則第三十条の二第二項中「に係る電子調書に記録しなければ」とあるのは、「の調書に記載しなければ」として、これらの規定を適用し、当該証人尋問等が施行日に行われたときは、なお従前の例による。

2 第二条改正前事件における通訳人の関与、裁判所外における証拠調べ、参考人又は当事者本人の審尋、鑑定人の尋問の求め及び発問並びに検証の手続において作成される調書については、改正後民事訴訟規則

五六二

第六十四条の二、第二百五条の二、第二百五条の四第三項及び第三百三十三条第三項において準用する改正後民事訴訟規則第三十条の二第二項並びに第三百五十一条の二第二項中「電子調書に記録しなければ」とあるのは、「調書に記載しなければ」として、これらの規定を適用する。

3 改正後民事訴訟規則第九十六条第三項の規定は、第二条改正後事件における進行協議期日に係る電子調書について適用し、第二条改正前事件における進行協議期日の調書については、なお従前の例による。

(呼出状の公示送達に関する経過措置)

第八条 第二条改正前事件における呼出状の公示送達については、なお従前の例による。

(電磁的記録の直送に関する経過措置)

第九条 第二条改正前事件における電磁的記録の直送については、改正後民事訴訟規則第四十七条の二第一項中「方法」とあるのは、「方法(同項第三号に掲げる方法を除く。)」として、同条の規定を適用する。

(民事訴訟法第一百七十一条の訴えの訴状の添付書類に関する経過措置)

第十条 改正後民事訴訟規則第四十九条第二項及び第三項の規定は、訴えに係る事件(改正法附則第二条に規定する訴えに係る事件をいう。以下同じ。)であつて施行日以後に提起されるもの(施行日前にされた

五六三

訴え以外の申立てについて、施行日以後に当該申立てに係る法令の規定により当該申立て時に訴えの提起があつたものとみなされるものを除く。以下同じ。)における民事訴訟法(平成八年法律第九号)第一百七十一条第一項の訴えの訴状の添付書類について、適用する。

(決定及び命令に関する経過措置)

第十一条 改正後民事訴訟規則第五十条第二項において準用する改正後民事訴訟規則第五十五条の規定は、第二条改正後事件における決定及び命令について適用し、第二条改正前事件における決定及び命令については、なお従前の例による。

2 改正後民事訴訟規則第五十条の二の規定は、第二条改正後事件における電子決定書の作成に代わる電子調書の作成について適用し、第二条改正前事件における決定書の作成に代わる調書の作成については、なお従前の例による。

(訴訟手続の受継の申立てに関する経過措置)

第十二条 改正後民事訴訟規則第五十一条第三項から第七項までの規定は、第二条改正後事件における訴訟手続の受継の申立てについて、適用する。

五六四

(証拠収集の処分に関する経過措置)

第十三条 改正後民事訴訟規則第五十二条の六第四項から第七項までの規定は、施行日以後に申し立てられる訴えの提起前における証拠収集の処分申立書の添付書類について、適用する。

(電子情報処理組織を使用する申立て等に関する経過措置)

第十四条 改正後民事訴訟規則第七章の規定は、第二条改正後事件における改正法第二条の規定による改正後の民事訴訟法(以下「改正後民事訴訟法」という。)第三百三十二条の十第一項に規定する申立て等について、適用する。

(当事者に対する住所、氏名等の秘匿に関する経過措置)

第十五条 改正後民事訴訟規則第五十二条の二十第七項及び第九項並びに第五十二条の二十二第二項及び第三項の規定は、第二条改正後事件における文書等又は電磁的記録から秘匿事項記載部分を除いたもの及び閲覧等用秘匿事項届出書面の提出について、適用する。

2 第二条改正前事件における文書等から秘匿事項記載部分を除いたもの及び閲覧等用秘匿事項届出書面が提出された場合の当該文書等及び秘匿事項届出書面の閲覧、謄写又は複製については、なお従前の例による。

五六五

(速記録に関する経過措置)

第十八条 改正後民事訴訟規則第七十一条及び第七十二条(これらの規定を改正後民事訴訟規則第七十八条において準用する場合を含む。)の規定は、第二条改正後事件における電子速記録の作成及び電子調書への引用について適用し、第二条改正前事件における速記録の作成及び調書への引用については、なお従前の例による。

2 第二条改正前事件における速記原本の調書への引用、反訳及び訳読については、なお従前の例による。(更正処分に関する経過措置)

第十九条 改正後民事訴訟規則第七十六条の二第一項(改正後民事訴訟規則第七十八条において準用する場合を含む。)の規定は、第二条改正後事件における電子調書の更正処分について適用し、第二条改正前事件における調書の更正処分については、次項及び第三項に定めるところによる。

2 第二条改正前事件における口頭弁論、裁判所の審尋及び口頭弁論の期日外に行う証拠調べ並びに受命裁判官又は受託裁判官が行う手続に係る調書の更正処分をするために作成する調書には、裁判所書記官が記名押印し、裁判長が認印しなければならない。

五六七

る。

(訴状の記載事項及び添付書類等に関する経過措置)

第十六条 改正後民事訴訟規則第五十三条第四項の規定は、訴えに係る事件であつて施行日以後に提起されるものにおける訴状の記載事項について適用し、訴えに係る事件であつて施行日前に提起されたもの(施行日前にされた訴え以外の申立てについて、施行日以後に当該申立てに係る法令の規定により当該申立て時に訴えの提起があったものとみなされるものを含む。)における訴状の記載事項については、なお従前の例による。

2 改正後民事訴訟規則第五十五条第三項から第六項まで及び第五十五条の二の規定は、訴えに係る事件であつて施行日以後に提起されるものにおける訴状の添付書類及び訴えの提起前に法律事務を行っていた者に関する情報の届出について、適用する。

(訴状等の却下命令に対する即時抗告に関する経過措置)

第十七条 第二条改正前事件における訴状却下及び控訴状却下の命令に対する即時抗告に係る抗告状については、なお従前の例による。

五六六

3 前項の場合において、裁判長に支障があるときは、同項に規定する調書に陪席裁判官がその事由を付記して認印しなければならない。裁判官に支障があるときは、裁判所書記官がその旨を記載すれば足りる。

(答弁書等に関する経過措置)

第二十条 改正後民事訴訟規則第八十条第三項の規定は、第二条改正後事件における答弁書について適用し、第二条改正前事件における答弁書については、なお従前の例による。

2 改正後民事訴訟規則第八十一条第二項並びに第八十二条第三項及び第四項の規定は、第二条改正後事件における準備書面について、適用する。

(書面による準備手続に関する経過措置)

第二十一条 第二条改正前事件における書面による準備手続については、改正後民事訴訟規則第九十一条第二項中「電子調書」とあるのは「調書」と、「記録させる」とあるのは「記載させる」と、同条第三項中「記録させなければ」とあるのは「記載させなければ」として、同条の規定を適用する。

(調査結果の報告に関する経過措置)

第二十二条 改正後民事訴訟規則第一百五十三条の規定は、第二条改正後事件における改正後民事訴訟法第百

五六八



八十六条第一項の嘱託に係る調査結果の報告について、適用する。

(証人尋問に関する経過措置)

第二十三条 改正後民事訴訟規則第七条第一項の規定は、第二条改正後事件における尋問事項書の提出について適用し、第二条改正前事件における尋問事項書の提出については、なお従前の例による。

2 改正後民事訴訟規則第一百一十二条第三項(改正後民事訴訟規則第二百二十七条(民事訴訟規則第二百二十八条において準用する場合を含む。))において準用する場合を含む。以下この項において同じ。)の規定は、第二条改正後事件における証人又は当事者本人若しくは訴訟において当事者を代表する法定代理人の宣誓の方式について適用し、第二条改正前事件における証人又は当事者本人若しくは訴訟において当事者を代表する法定代理人の宣誓の方式については、改正後民事訴訟規則第一百二十二条第三項中「述べさせる」とあるのは「記載した宣誓書を朗読させ、かつ、これに署名させる」と、「これを述べる」とあるのは「宣誓書を朗読する」として、同項の規定を適用する。

(鑑定に関する経過措置)

第二十四条 改正後民事訴訟規則第一百三十一条の規定は、第一条改正後事件における鑑定人の宣誓の方式に

五六九

における書証の申出及び文書の提出又は送付について、適用する。

3 第二条改正前事件における受命裁判官又は受託裁判官により文書の証拠調べがされた場合における調書への当該文書の写しの添付については、なお従前の例による。

(電磁的記録に記録された情報の内容に係る証拠調べに関する経過措置)

第二十六条 第二条改正前事件における電磁的記録に記録された情報の内容に係る証拠調べについては、改正後民事訴訟規則第四百九条の二第一項中「最高裁判所の細則で定めるところにより、当該申出に係る電磁的記録の複製を第五十二条の十(電子情報処理組織)第一項の電子情報処理組織を使用する方法によりファイルに記録し、又は電磁的記録の複製」とあるのは「当該電磁的記録」と、「電磁的記録をいう」とあるのは「書面をいう」と、同項及び同条第二項中「電子証拠説明書」とあるのは「証拠説明書」と、同項及び第四百九条の四「電磁的記録の複製」とあるのは「電磁的記録を記録した記録媒体」として、改正後民事訴訟規則第四百九条の二第一項及び第二項並びに第四百九条の四の規定を適用する。

(判決等に関する経過措置)

第二十七条 第二条改正前事件における判決書の裁判所書記官への交付については、なお従前の例による。

五七一

ついで適用し、第二条改正前事件における鑑定人の宣誓の方式については、同条第一項中「述べさせる」とあるのは「記載した宣誓書を朗読させ、かつ、これに署名させる」と、同条第二項中「次の各号のいずれかに掲げる」とあるのは「良心に従って誠実に鑑定することを誓う旨を記載した宣誓書に鑑定人が署名して裁判所に提出する」と、「記載し、又は記録した書面又は電磁的記録」とあるのは「記載した書面」として、同条(第二項各号を除く。)の規定を適用する。

2 改正後民事訴訟規則第三百五十五条の二の規定は、第二条改正後事件における民事訴訟法第二百八条第一項の嘱託に係る鑑定結果の報告について、適用する。

(書証に関する経過措置)

第二十五条 改正後民事訴訟規則第三百七条第一項(改正後民事訴訟規則第四百七条において準用する場合を含む。)の規定は、第二条改正後事件における書証の申出について適用し、第二条改正前事件における書証の申出については、なお従前の例による。

2 改正後民事訴訟規則第三百七条第三項及び第四百三十三条第三項(これらの規定を改正後民事訴訟規則第四百七条において準用する場合を含む。))並びに第三百三十七條第四項の規定は、第二条改正後事件に

五七〇

2 改正後民事訴訟規則第五百九条の規定は、第二条改正後事件における電子判決書又は電子判決書に代わる電子調書の送達について適用し、第二条改正前事件における判決書又は判決書に代わる調書の送達については、なお従前の例による。

3 改正後民事訴訟規則第六十条第一項(同条第二項(民事訴訟法第二百五十九条第五項の規定による補充の決定に係る部分に限る。))において準用する場合を含む。))の規定は、第二条改正後事件における判決の更正決定及び民事訴訟法第二百五十九条第五項の規定による補充の決定について適用し、第二条改正前事件における判決の更正決定及び民事訴訟法第二百五十九条第五項の規定による補充の決定については、なお従前の例による。

4 改正後民事訴訟規則第六十条第二項(改正後民事訴訟法第二百六十七条の二第一項の規定による和解又は請求の放棄若しくは認諾(以下この項及び次項において「和解等」という。))に係る電子調書の更正決定に係る部分に限る。))において準用する改正後民事訴訟規則第六十条第一項の規定は、第二条改正後事件における和解等に係る電子調書の更正決定について適用し、第二条改正前事件における和解等に係る調書の更正決定については、次項に定めるところによる。

五七一

5 第二条改正前事件における和解等に係る調書の更正決定は、和解等に係る調書の原本及び正本に付記しなければならない。ただし、裁判所は、相当と認めるときは、和解等に係る調書の原本又は正本への付記に代えて、決定書を作成し、その正本を当事者に送達することができる。

(和解条項案の書面による受諾等に関する経過措置)

第二十八条 改正後民事訴訟規則第六十三条第三項、第六十四条第二項及び第三項並びに第六十九条の規定は、第二条改正後事件における改正後民事訴訟法第二百六十四条第一項の規定による和解条項案の書面による受諾、裁判所等が定める和解条項及び訴え提起前の和解について適用し、第二条改正前事件における同項の規定による和解条項案の書面による受諾、裁判所等が定める和解条項及び訴え提起前の和解については、なお従前の例による。

2 第二条改正前事件における改正後民事訴訟法第二百六十四条第二項の規定による和解条項案の書面による受諾については、改正後民事訴訟規則第六十三条第四項中「記録した電子調書」とあるのは、「記載した調書」として、同項の規定を適用する。

(上告提起の場合の費用の予納等に関する経過措置)

第二十九条 第二条改正前事件における上告、上告受理の申立て、民事訴訟法第三百三十条の抗告、同法第三百三十六条第一項の抗告及び同法第三百三十七条第一項の抗告（次項において「上告等」という。）に必要な費用の予納については、なお従前の例による。

2 改正後民事訴訟規則第八十九条（改正後民事訴訟規則第九十九条第二項、第二百八条及び第二百九条において準用する場合を含む。）、第九十九条（改正後民事訴訟規則第九十九条第二項において準用する場合を含む。）、第九十九条（改正後民事訴訟規則第九十九条第二項、第二百八条及び第二百九条において準用する場合を含む。）及び第二百十条第一項（同条第二項において準用する場合を含む。）の規定は、第二条改正後事件における上告等について適用し、第二条改正前事件における上告等については、なお従前の例による。

(再審の訴状等の添付書類に関する経過措置)

第三十条 改正後民事訴訟規則第二百一条第二項及び第三項（これらの規定を改正後民事訴訟規則第二百十二条において準用する場合を含む。）の規定は、訴えに係る事件であつて施行日以後に提起されるものにおける再審の訴状又は申立書の添付書類について、適用する。

(手形訴訟等に関する経過措置)

第三十一条 改正後民事訴訟規則第二百二十条第一項及び第四項から第六項まで（これらの規定を改正後民事訴訟規則第二百二十一条において準用する場合を含む。）の規定は、第二条改正後事件における手形訴訟又は小切手訴訟による審理及び裁判を求める旨の申述をしてする支払督促の申立てについて適用し、第二条改正前事件における手形訴訟又は小切手訴訟による審理及び裁判を求める旨の申述をしてする支払督促の申立てについては、なお従前の例による。

2 改正後民事訴訟規則第二百二十条第二項及び第三項（これらの規定を改正後民事訴訟規則第二百二十一条において準用する場合を含む。）の規定は、第二条改正後事件における手形訴訟又は小切手訴訟による審理及び裁判を求める旨の申述をしてする支払督促の申立てについて適用する。

(最高裁判所裁判事務処理規則の一部改正)

第三十二条 最高裁判所裁判事務処理規則（昭和二十二年最高裁判所規則第六号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定

の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
第十三条 裁判書又は電子裁判書（裁判所が法律の定めるところにより作成した裁判の内容を記録した電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）をいう。次条において同じ。）に各裁判官の意見を表示するには、理由を明らかにして、これをしなければならぬ。	第十三条 裁判書に各裁判官の意見を表示するには、理由を明らかにして、これをしなければならぬ。

第十四条 第十二条の裁判をしたときは、その要旨を官報に公告し、かつその裁判書の正本又は電子裁判書に記録されている事項を記載した書面であつて裁判所書記官が当該書面の内容が民事訴訟法（平成八年法律第九号）第二百五十一条第二項（同法第二百二十二条において準用する場合を含む。）の規定により裁判所の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録されている事項と同であることを証明したものである（以下この条において「電子裁判書記録事項証明書」という。）を内閣に送付する。その裁判が、法律が憲法に適合しないと判断したものであるときは、その裁判書の正本又は電子裁判書があるときは、その裁判書の正本又は電子裁判書

第十四条 第十二条の裁判をしたときは、その要旨を官報に公告し、且つその裁判書の正本を内閣に送付する。その裁判が、法律が憲法に適合しないと判断したものであるときは、その裁判書の正本を国会にも送付する。

記録事項証明書を国会にも送付する。	
(人身保護規則の一部改正)	
第三十三条 人身保護規則（昭和二十三年最高裁判所規則第二十二号）の一部を次のように改正する。	
次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下この条において「対象規定」という。）は、改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。	
改正後	改正前
(請求の方式)	(請求の方式)
第七条 法第二条の請求をするには、左の事項を	第七条 法第二条の請求をするには、左の事項を

明らかにし、かつ、第二号、第三号及び第五号から第七号までの事項につき、関係者、参考人等の陳述書、証明書等の文書その他の物件又は電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下同じ。）によつて疎明方法を提供しなければならぬ

「一六 略」

七 第四条ただし書の規定により請求をするときは、同条ただし書に当る事由

(請求の手数料)

「一六 同上」

七 第四条但書の規定により請求をするときは、同条但書に当る事由

(請求の手数料)

明らかにし、且つ、第二号、第三号及び第五号乃至第七号の事項につき、関係者、参考人等の陳述書、証明書等の文書その他の物件によつて疎明方法を提供しなければならぬ。

第九条 法第二条の請求をするには、三千二百円（第四十六条の規定によりその例によることとされる民事訴訟法第三百三十二条の十第一項の規定による電子情報処理組織を使用する方法による申立てをする場合に於ては、二千七百円）の手数料を納めなければならない。

2 手数料は、現金をもつて納めなければならない。ただし、法第二条の請求を国面をもつてすることが出来る場合であつて、やむを得ない理由があるときは、請求書又は請求の趣意を記載した調査に収入印紙を貼つて納めることができる。

3 前項の規定により手数料を現金をもつて納め

「新設」

2 手数料は、請求書又は請求の趣意を記載した調査に収入印紙を貼つて納めるものとする。

第九条 法第二条の請求をするには、一千円の手数料を納めなければならない。

る場合には、裁判所から得られた納付情報により納付しなければならない。

4) [略]

(人身保護命令に係る電子命令書の送達)

第二十四条 人身保護命令が発せられた場合には、その電子命令書(民事訴訟法第二百二十二条において準用する同法第二百五十二条第一項の規定により作成された電磁的記録(同法第二百二十二条において準用する同法第二百五十三条第二項の規定により裁判所の使用に係る電子計算機(入出力装置を含む。)に備えられたファイル(以下単に「ファイル」という。)に記録されたものに限る。)をいう。)を拘束者に送達し

3) [同上]

(人身保護命令書の送達)

第二十四条 人身保護命令書は、これを拘束者に送達しなければならない。

なければならない。

[2 略]

(人身保護命令の効果)

第二十五条 前条第一項の電子命令書が拘束者に送達されたときは、被拘束者は、その送達の時から人身保護命令を発した裁判所によつて当該拘束の場所において監護されるものとする。この場合には、被拘束者の監護は、拘束者において当該裁判所の指揮のもとに引き続きこれを行うものとする。

[2 略]

第二十六条 第二十四条第一項の電子命令書が拘束者に送達された後において、他の裁判所、行

[2 同上]

(人身保護命令の効果)

第二十五条 人身保護命令書が拘束者に送達されたときは、被拘束者は、その送達の時から人身保護命令を発した裁判所によつて当該拘束の場所において監護されるものとする。この場合には、被拘束者の監護は、拘束者において当該裁判所の指揮のもとに引き続きこれを行うものとする。

[2 同上]

第二十六条 人身保護命令書が拘束者に送達された後において、他の裁判所、行政庁その他の者

行政庁その他の者が、被拘束者を被告人、証人又は参考人として呼び出す等法の規定による救済手続を遅延させるおそれのある行為をしようとするときは、当該人身保護命令を発した裁判所の同意を得なければならない。

(答弁書)

第二十七条 [略]

2 拘束が裁判によつて行われている場合には、令状その他の裁判書の謄本又は抄本を答弁書に添付しなければならない。

3 拘束者又はその代理人は、前項の裁判書の謄本又は抄本の添付に代えて、最高裁判所の規則で定めるところにより、当該裁判書の謄本又は

が、被拘束者を被告人、証人又は参考人として呼び出す等法の規定による救済手続を遅延させる虞のある行為をしようとするときは、当該人身保護命令を発した裁判所の同意を得なければならない。

(答弁書)

第二十七条 [同上]

2 拘束が裁判によつて行われている場合には、令状その他の裁判書の謄本又は抄本を答弁書に添付しなければならない。

[新設]

抄本に係る画像情報を電子情報処理組織(民事訴訟規則第五十二条の十第一項に規定する電子情報処理組織をいう。)を使用してファイルに記録する方法により提出することができる。

4) [略]

(審問期日の通知)

第三十二条 [略]

[2 略]

3 裁判所は、前項の場合において、相当と認めるときは、裁判所が第一項の裁判所の裁判官又は検察官との間で映像と音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話を行うことができる方法によつて、意見を述べさせること

3) [同上]

(審問期日の通知)

第三十二条 [同上]

[2 同上]

[新設]

<p>4 前項に規定する方法によつて第一項の裁判所の裁判官又は検察官に意見を述べさせるときは、裁判所は、次に掲げる事項を確認しなければならない。</p> <p>一 通話者</p> <p>二 通話者の所在する場所の状況が当該方法によつて手続を実施するために適切なものであること。</p>	<p>〔新設〕</p>
<p>5 第一項の裁判所の裁判官又は検察官に前項の意見を述べさせたときは、その旨及び同項第二号に掲げる事項を審問に係る電子記録（期日又は期日外における手続の方式、内容及び経過等</p>	<p>〔新設〕</p>

<p>の記録及び公証をするために民事訴訟法第百六十条第一項（他の法令において準用する場合を含む。）その他の法令の規定により裁判所書記官が作成する電磁的記録をいう。）に記録しなければならない。</p>	<p>第四十四条 〔略〕</p>
<p>2 前条第一項の命令があつたときは、当該下級裁判所の裁判所書記官は、速やかに最高裁判所の裁判所書記官に訴訟記録の管理を引き継がなければならない。</p>	<p>第四十四条 〔同上〕</p> <p>2 前条第一項の命令があつたときは、当該下級裁判所の裁判所書記官は、速やかに訴訟記録を最高裁判所の裁判所書記官に送付しなければならない。</p>
<p>備考 表中の「」の記載及び対象規定の二重傍線を付した傍線部分を除く全体に付した傍線は注記である。</p>	

<p>第三十四条 前条の規定による改正後の人身保護規則第七条の規定は、施行日以後に開始される人身保護事件における疎明方法の提供について適用し、施行日前に開始された人身保護事件における疎明方法の提供については、なお従前の例による。</p> <p>（少年審判規則の一部改正）</p> <p>第三十五条 少年審判規則（昭和二十三年最高裁判所規則第三十三号）の一部を次のように改正する。</p> <p>次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。</p>	<p>改正後</p>	<p>改正前</p>
<p>（呼出状の送達・法第十一条）</p> <p>第十六条 〔略〕</p> <p>2 送達については、民事訴訟の送達に関する規</p>	<p>（呼出状の送達・法第十一条）</p> <p>第十六条 〔同上〕</p> <p>2 送達については、民事訴訟の送達に関する規</p>	

<p>定（民事訴訟法（平成八年法律第百九号）第百条第二項、第百三条第二項、第百四条、第百六条第二項、第百七条第一項（第二号及び第三号に係る部分に限る。）及び第二項並びに第一編第五章第四節第三款及び第四款の規定並びに民事訴訟規則（平成八年最高裁判所規則第五号）第四十一条から第四十三条まで並びに第一編第五章第四節第三款及び第四款の規定を除く。）並びに刑事訴訟法第六十五条第二項及び第三項の規定を準用する。</p>	<p>定並びに刑事訴訟法第六十五条第二項及び第三項の規定を準用する。ただし、就業場所における送達、送達場所等の届出及び公示送達に関する規定は、この限りでない。</p>
<p>備考 表中の「」の記載は注記である。</p>	

第三十六条 民事調停規則（昭和二十六年最高裁判所規則第八号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正後欄に掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下この条において「対象規定」という。）は、これを加える。

改正後	改正前
<p>（民事執行の手続の停止）</p> <p>第五条 調停事件の係属する裁判所は、紛争の実情により事件を調停によって解決することが相当である場合において、調停の成立を不能にし又は著しく困難にするおそれがあるときは、申立てにより、担保を立てさせて、調停が終了するまで調停の目的となった権利に関する民事執行の手続を停止すること命ずることができる。</p>	<p>（民事執行の手続の停止）</p> <p>第五条 調停事件の係属する裁判所は、紛争の実情により事件を調停によって解決することが相当である場合において、調停の成立を不能にし又は著しく困難にするおそれがあるときは、申立てにより、担保を立てさせて、調停が終了するまで調停の目的となった権利に関する民事執行の手続を停止すること命ずることができる。</p>

行の手続を停止すること命ずることができる。ただし、裁判並びに調停その他裁判所において作成する書面の記載及び電子調停（期日又は期日外における手続の方式、内容及び経過等の記録及び公証をするために民事訴訟法（平成八

行の手続を停止すること命ずることができる。ただし、裁判及び調停その他裁判所において作成する書面の記載に基づく民事執行の手続については、この限りでない。

年法律第九号）第六十条第一項（他の法令において準用する場合を含む。）その他の法令の規定により裁判所書記官が作成する電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下この項において同じ。）をいう。）その他裁判所において作成

する電磁的記録の記録に基づく民事執行の手続については、この限りでない。

<p>4 民事訴訟法第七十六条、第七十七条、第七十九条及び第八十条の規定は、第一項及び第二項の担保について準用する。</p> <p>〔2・3 略〕</p> <p>〔5 略〕</p> <p>（当事者に対する住所、氏名等の秘匿）</p> <p>第二十三条の二 調停手続における申立てその他の申述については、民事訴訟規則（平成八年最高裁判所規則第五号）第一編第八章の規定（同規則第五十二条の二十第七項から第九項まで、</p>	<p>4 民事訴訟法（平成八年法律第九号）第七十六、第七十七、第七十九、第八十、第八十一条の規定は、第一項及び第二項の担保について準用する。</p> <p>〔2・3 同上〕</p> <p>〔5 同上〕</p> <p>（当事者に対する住所、氏名等の秘匿）</p> <p>第二十三条の二 調停手続における申立てその他の申述については、民事訴訟規則（平成八年最高裁判所規則第五号）第一編第七章の規定を準用する。この場合において、同規則第五十二条</p>
---	---

第五十二条の二十二第二項及び第三項並びに第五十二条の二十三の規定を除く。）を準用する。この場合において、同規則第五十二条の二十一第一項中「この規則の規定（第五十二条の十九（秘匿事項届出書面の記載事項等）第一項を除く。次項において同じ。）とあるのは「民事調停規則（昭和二十六年最高裁判所規則第八号）第二十四条において準用する非訟事件手続規則（平成二十四年最高裁判所規則第七号）の規定」と、同条第二項中「この規則」とあるのは「民事調停規則第二十四条において準用する非訟事件手続規則」と読み替えるものとする。

の十二第一項中「この規則の規定（第五十二条の十（秘匿事項届出書面の記載事項等）第一項を除く。次項において同じ。）とあるのは「民事調停規則（昭和二十六年最高裁判所規則第八号）第二十四条において準用する非訟事件手続規則（平成二十四年最高裁判所規則第七号）の規定」と、同条第二項中「この規則」とあるのは「民事調停規則第二十四条において準用する非訟事件手続規則」と読み替えるものとする

〔新設〕

案の二十第三項、第五項本文又は第六項の規定により文書その他の物件から秘密事項記載部分を除いたものが提出された場合には、当該文書その他の物件の閲覧、謄写又は複製は、その提出されたものによつてさせることができる。

3| 第一項において準用する民事訴訟規則第五十二條の二十二第一項の規定により、法第二十一條の二において準用する民事訴訟法第百三十三條第二項の規定による届出に係る書面（以下この項において「秘密事項届出書面」という。）から法第二十一條の二において読み替へて準用する民事訴訟法第百三十三條の四第一項の取消し又は同条第二項の許可の裁判に係る部分以外

【新設】

の部分（秘密事項又は秘密事項を推知することができず事項が記載された部分に限る。）を除いたものが提出された場合には、秘密事項届出書面の閲覧又は謄写は、その提出されたものによつてさせることができる。

（民事調停官の権限）

第二十五条 民事調停官は、その取り扱う調停事件の処理について、この規則の規定（前条において準用する非訟事件手続規則の規定を含む。）及び特定調停手続規則（平成十二年最高裁判所規則第二号）の規定において裁判官が行うものとして規定されている民事調停及び特定調停に関する権限（調停主任に係るものを含む。）

（民事調停官の権限）

第二十五条 【同上】

のほか、次に掲げる権限を行うことができる。

【一 略】

二 第五条第四項において準用する民事訴訟法第七十六條、第七十九條第一項、第二項及び第八十條の規定並びに民事訴訟規則第二十九條第二項において準用する同条第一項の規定において裁判所が行うものとして規定されている権限であつて民事調停に関するもの

【三・四 略】

（音声の送受信による通話の方法による小作官等の閲覧・法第二十七條）

第二十八條の二 法第二十七條第一項の期日にお

【新設】

【一 同上】

二 第五条第四項において準用する民事訴訟法第七十六條、第七十九條第一項から第三項まで及び第八十條の規定並びに民事訴訟規則第二十九條第二項において準用する同条第一項の規定において裁判所が行うものとして規定されている権限であつて民事調停に関するもの

【三・四 同上】

いて、同条第二項に規定する方法によつて小作官又は小作主事に意見を述べさせるときは、調停委員会は、次に掲げる事項を確認しなければならぬ。

一 通話者

二 通話者の所在する場所の状況が当該方法によつて手続を実施するために適切なるものであること。

2| 小作官又は小作主事に前項の意見を述べさせたときは、その旨及び同項第二号に掲げる事項を調停事件の記録上明らかにしなければならない。

（和解の仲介）

（和解の仲介）

第二十九条 「略」	第二十九条 「同上」
2 第二十八条第一項本文の規定は、前項の規定により和解の仲介をさせるときに準用する。	2 前条第一項本文の規定は、前項の規定により和解の仲介をさせるときに準用する。
備考 表中の「」の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。	

(法廷等の秩序維持に関する規則の一部改正)

第三十七条 法廷等の秩序維持に関する規則(昭和二十七年最高裁判所規則第二十号)の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正後欄に掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定(以下この条において「対象規定」という。)は、これを加える。

--	--

五九七

改正後	改正前
<p>(註記欄へ、法第四条第三項第四項、</p> <p>第十二条の二 制裁を科する裁判における証人調書については、民事訴訟規則(平成八年最高裁判所規則第五号)第二編第三章第一節から第六節までの規定(同規則第九十九条第二項、第一百条、第一百一条、第一百五条の二から第一百五条の四まで、第一百七条第三項、第一百八条第二項、第一百九条第三項及び第四項、第二百一一条、第二百二十四条第四項、第二百九条第二項、第二百三十一條、第二百三十二條第三項、第二百三十二條の二、第二百三十五條の二、第二百三十七條第</p>	<p>〔新設〕</p>

五九八

<p>二項から第四項まで、第二百三十九条、第四百三十一條第三項、第四百四十四條、第四百四十九條第二項、第四百四十九條の二第三項、第四百四十九條の三並びに第五百一一条の二の規定を除く。」を準用する。この場合において、別表の上欄に掲げる同規則の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替へるものとする。</p> <p>(証人の宣誓)</p> <p>第十二条の三 裁判長は、証人に宣誓書を朗読させ、かつ、これに署名させなければならない。証人が宣誓書を朗読することができないときは、裁判長は、裁判所書記官にこれを朗読させな</p>	<p>二項から第四項まで、第二百三十九条、第四百三十一條第三項、第四百四十四條、第四百四十九條第二項、第四百四十九條の二第三項、第四百四十九條の三並びに第五百一一条の二の規定を除く。」を準用する。この場合において、別表の上欄に掲げる同規則の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替へるものとする。</p> <p>(証人の宣誓)</p> <p>第十二条の三 裁判長は、証人に宣誓書を朗読させ、かつ、これに署名させなければならない。証人が宣誓書を朗読することができないときは、裁判長は、裁判所書記官にこれを朗読させな</p>
---	---

〔新設〕

五九九

<p>ければならない。</p> <p>2 裁判長は、相当と認めるときは、前項前段の規定にかかわらず、同項前段に規定する署名に代えて、宣誓書に宣誓の趣旨を理解した旨の記載をさせることができる。</p> <p>3 前二項の宣誓書には、良心に従つて真実を述べ、何事も隠さず、また、何事も付け加えないことを誓う旨を記載しなければならない。</p> <p>(鑑定人の宣誓)</p> <p>第十二条の四 鑑定人の宣誓書には、良心に従つて真実に鑑定をすることを誓う旨を記載しなければならない。</p> <p>2 鑑定人の宣誓は、宣誓書を裁判所に提出する</p>	<p>ければならない。</p> <p>2 裁判長は、相当と認めるときは、前項前段の規定にかかわらず、同項前段に規定する署名に代えて、宣誓書に宣誓の趣旨を理解した旨の記載をさせることができる。</p> <p>3 前二項の宣誓書には、良心に従つて真実を述べ、何事も隠さず、また、何事も付け加えないことを誓う旨を記載しなければならない。</p> <p>(鑑定人の宣誓)</p> <p>第十二条の四 鑑定人の宣誓書には、良心に従つて真実に鑑定をすることを誓う旨を記載しなければならない。</p> <p>2 鑑定人の宣誓は、宣誓書を裁判所に提出する</p>
---	---

〔新設〕

六〇〇



方式によつてもさせることができる。この場合における裁判長による宣誓の趣旨の説明及び虚偽鑑定の際の告知は、これらの事項を記載した書面を鑑定人に送付する方法によつて行う。

（受命裁判官等の証人調べの調書）

第十二条の五 受命裁判官又は受託裁判官の所属する裁判所の裁判所書記官は、第十二条の二において読み替へて準用する民事訴訟規則第四百十二条の調書に同条の文書の写しを添付することができ、

（制裁を科する裁判等の執行命令・法第七条第一項第六項）

第二十條 〔略〕

〔新設〕

（制裁を科する裁判等の執行命令・法第七条第一項第六項）

第二十條 〔同上〕

〔2 略〕

3 前二項の規定は、法第四条第五項の規定による裁判の執行の命令について準用する。

別表（第十二条の二関係）

第百八条第 一 項		電子呼出状	呼出状
		記録しなければ	記載し、尋問事項書を添付しなければ
第百一六条	電子調書		調書
第三項、第百十八条第			
二項、第百			

〔2 同上〕

3 前二項の規定は、法第四条第四項の規定による裁判の執行の命令について準用する。

〔新設〕

二十二条の二第二項、第百二十二条の三第二項、第百四十二條及び第百四十六條第一項		
第三項	調合	の作成に用いる
第百十八条	記録させなければ	記録させなければ
第二項	ば	ば

第百二十二条の二第二項及び第百二十二条の三第二項	記録しなければ	記載しなければ
第百二十三條第四項、第百三十二條の五第三項及び第百三十三條第三項	準用する	準用する。この場合において、同条第二項中「口頭弁論に係る電子調書に記録しなければ」とあるのは、「調

第百二十七条	前節（証人尋問）	前節及び法廷等の秩序維持に関する規則第十二条の三
第百二十九条	口頭弁論若しくは弁論準備手続の期日又は進行の期日	事件の期日
第百三十四条	第百八条（電子）	法廷等の秩序維持

第百二十七条	前節（証人尋問）	前節及び法廷等の秩序維持に関する規則第十二条の三
第百二十九条	口頭弁論若しくは弁論準備手続の期日又は進行の期日	事件の期日
第百三十四条	第百八条（電子）	法廷等の秩序維持

第百四十条	第九十九条（証人の申出）第二項及び前二項の規定	前二項の規定
第百四十二条	記録すべき	記録すべき
第百四十六条	裁判所書記官は、法	法
第百四十六條第一項	画像情報	原本、謄本又は抄本は、
第百四十六条	第百四十二条（	法廷等の秩序維持

第百四十二条	第九十九条（証人の申出）第二項及び前二項の規定	前二項の規定
第百四十六条	裁判所書記官は、法	法
第百四十六條第一項	画像情報	原本、謄本又は抄本は、
第百四十六条	第百四十二条（	法廷等の秩序維持

六〇九六  
—  
—

六

法廷等の秩序
維持に関する規則
第十二条の五
中「同条の文書
の写し」とある
のは「第十二条
の二において読
み替えて準用す
る同規則第四百
十九条の二第一
項の電磁的記録
を記録した記録
媒体」と読み替

備考
表中の「」の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。
える

(企業担保権実行手続規則の一部改正)

第三十八条 企業担保権実行手続規則(昭和三十三年最高裁判所規則第五号)の一部を次のように改正する。  
次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正後欄に掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定(以下この条において「対象規定」という。)は、これを加える。

改正後
改正前

(民事訴訟規則及び民事執行規則の準用)  
第六条 特別の定めがある場合を除き、実行手続に關しては、その性質に反しない限り、民事訴訟規則(平成八年最高裁判所規則第五号)第一編から第四編までの規定(同規則第一条第三項、第一条の二、第十四条第二項から第四項まで、第十五条第二項及び第三項、第十八条第二項及び第三項、第二十三条第三項、第三十三条の二、第三十三条の四第二項から第四項まで、第三十三条の五、第三十四条第八項から第十一項まで、第一編第五章第四節第三款、第四十六條第一項、第四十七條第三項及び第四項、第四十

(民事訴訟規則及び民事執行規則の準用)  
第六条 特別の定めがある場合を除き、実行手続に關しては、その性質に反しない限り、民事訴訟規則(平成八年最高裁判所規則第五号)第一編から第四編までの規定(同規則第三十條の二及び第三十條の三の規定を除く。)を準用する

七条の二第四項及び第五項、第五十一条第三項から第七項まで、第一編第七章、第五十二条の二十第七項から第九項まで、第五十二条の二十二第二項及び第三項、第五十二条の二十三、第五十三条第四項第二号、第五十五条第三項から第六項まで、第五十五条の二、第六十三條の二、第七十六條の二第二項後段、第八十一条第二項、第八十二条第三項及び第四項、第五十五条の二、第五十五条の三、第八十八條第二項、第一百二十二條第三項及び第四項、第一百二十四條第四項、第一百三十一條、第一百三十二條第三項、第一百三十五條の二、第一百三十七條第三項及び第四項、第一百四十三條第三項、第一百四十九條の二第三項、第

百四十九条の三、第五百十一條の二、第八十  
九条第四項並びに第二百十一條第二項及び第三  
項の規定を除く。）を準用する。この場合にお  
いて、別表の上欄に掲げる同規則の規定中同表  
の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に  
掲げる字句に読み替へるものとする。

2 民事執行規則（昭和五十四年最高裁判所規則  
第五号）第三條第一項、第六條から第八條まで  
、第十條から第十條の五まで、第十二條、第十  
四條、第十五條の二から第十五條の十まで及び  
第二十二條の三の規定は、実行手続に關し準用  
する。

（民事執行規則の準用）

2 民事執行規則（昭和五十四年最高裁判所規則  
第五号）第三條第一項、第六條から第八條まで  
、第十條から第十條の三まで、第十二條、第十  
四條及び第二十二條の三の規定は、実行手続に  
關し準用する。

（民事執行規則の準用）

第二十九條の二 民事執行規則第二十六條、第五  
十七條、第五十八條、第五十九條から第六十一  
條まで、第六十二條の二から第六十二條の四ま  
で及び第七十二條の規定は、配當に關し準用  
する。この場合において、同規則第五十七條中  
「執行官」とあるのは、「管財人」と読み替へ  
るものとする。

別表（第六條關係）

項	第一條第二項	
	陳述の内容を電 子調書に記録し 、これを裁判所 の用に供する電	調書を作成し、 記名押印しなけ れば

〔新設〕

第二十九條の二 民事執行規則第二十六條、第五  
十七條、第五十八條、第五十九條から第六十一  
條まで及び第七十二條の規定は、配當に關し  
準用する。この場合において、同規則第五十七  
條中「執行官」とあるのは、「管財人」と読み  
替へるものとする。

子計算機（入出  
力装置を含む。  
以下同じ。）に  
備えられたファ  
イル（第三十三  
條の三（電磁的  
訴訟記録の閲覧  
等の方法等）第  
二項第一号を除  
き、以下単に「  
ファイル」とい  
う。）に記録し  
なければ

第三條の二 第一項	電子判決書	判決書
第十五條第 一項及び第 二十三條第 一項	書面又は電磁的 記録により	書面で
第十五條第 四項及び第 二百十一條 第四項	前三項	第二項
第二十三條 第二項	又は電磁的記録 が私人により作 成されたもの	が私文書

成されたもの	資料	第二十七条
書面	に保る電子磁書の磁書	第三十條の 第二項、 第六十六條 第一項、第 六十七條第 一項及び第 三項、第六 十九條並び に第七十六 條の「第一

六二一

項前段	記録しなければ	第三十條の 第二項、 第三十四條 の七第二項 第六十六 條第一項、 第百二十二 條の「第二 項及び第百 二十一條の 三第一項
	記載しなければ	

六二二

第三十三條 第一項	訴訟記録の閲覧 等の請求又は法 第九十一條の三 (訴訟に関する 事項の証明)に 規定する訴訟に 関する事項を証 明した書面の交 付若しくは当該 事項を証明した 電磁的記録の提 供	実行手続に係る 事件の記録の閲 覧若しくは謄写 、その正本、謄 本若しくは抄本 の交付、その複 製又は事件に関 する事項の証明 書の交付
--------------	--	--

六二三

第三十三條 第二項	訴訟記録の閲覧 等の請求は、訴 訟記録	請求(事件に関 する事項の証明 書の交付の請求 を除く。)は、 実行手続に係る 事件の記録
第三十四條 の七第二項 、第七十二 條、第七十 六條、第百 十六條第三	電子磁書	磁書

六二四

項、第百十八条第二項、第百二十一条の二第	
二項、第百二十二条の	
第三項、第百四十二条及び第百四十六条第	
一項	
第四十七条	
書類又は電磁的	
書類	

第四十八条	交付又は電磁的	交付
第一項及び第二項	記録の提供	
第五十条の二	電子決定書（法第百二十二条）	決定書
判決に関する規定の準用）において準用する法		
第二百五十二条		

第一項及び第四十七条	記録	
第二項	書類又は電磁的記録の相手方	書類の相手方
第四十七条	書類又は電磁的記録について直送（当事者の相手方に対する直送（当事者が前条（書類又は電磁的記録の送付）第二項又は第三項の方法によ	

（電子判決書）	
第一項の規定により作成される電磁的記録であつて、決定に係るものをいう。	
第六十七条（口頭弁論に係る電子調書の実質的記録事項等）第一項第七号及び第百六十条（判決の更正決定等	

第六十六条 第二項	の方式（第一項において同じ。）	
	電子調書に記録させる	調書に記載される
第六十六条 第二項	裁判長は、前項の電子調書の内容を確認するとともに、これを承認したことを当該電子調書上明らかにする措置	前項の調書には、裁判所書記官が記名押印し、裁判長が認印しなければならない

第六十六条 第三項	図を誤じなければ	
	当該電子調書に記録するともに、当該電子調書の内容を確認し、かつ、これを承認したことを当該電子調書上明らかにする措置を誤じなければ	付記して認印しなければならない

第六十七条 第一項	記録すれば	記録すれば
第六十七条 第一項第六号及び同条第二項並びに第八十 四条	記録	記載
第六十七条 第一項第七号	電子決定書又は電子命令書（法 第二百二十二条）	審問

第六十七条	判決に関する規定の準用）において適用する法 第二百五十二条（電子判決書） 第一項の規定により作成される電磁的記録であつて、命令に係るものをいう	記録する
第六十七条		記載する



第三項	記録した電磁的記録を作成し、これをファイルに記録しなければ	調書に記載しなければ
第四項	記録を作成し、これをファイルに記録しなければ	
第六十八条 第一項	の録音又は録画により作成された電磁的記録をファイル	を録音テープ又はビデオテープ（これらに準ずる方法により一定の事項を記録することができ

六三三

第六十八条 第三項	電子調書の記録 前条第一項（第三号に係る部分に限る。）の規定により電子調書に記録すべき事項を記録した電磁的記録を作成し、ファイルに記録しなければ	調書の記録 証人等の陳述を記載した書面を作成しなければ
--------------	---	--------------------------------

六三四

第六十九条	他の電磁的記録 書面、写真、録音テープ、ビデオテープその他裁判所において適当と認めるものの	これをファイルに記録して電子調書 付して調書 速記録を
第七十一条	速記に係る電磁的記録（以下「電子速記録」と	速記録

六三五

第七十二条	電子速記録 ファイルに記録して 付して	速記録を 速記録 実行手続に係る事件の記録に添
第七十六条	当該陳述の録音により作成された電磁的記録 録音テープ	
第七十六条 の二第二項 前段	記録を作成し、これをファイル 作成し、記名押印しなければ	記載した調書を作成し、記名押印しなければ

六三六



第百四十七 条	第百五十 一条		証調への電子 調書	第一項において 読み替えて準用 する第百四十二 条及び同規則第 六条第二項にお いて準用する民 事執行規則第十 五条の八
	第一項から第三 項まで及び第百 三十七条第 三項	電子調書につい て	調書について	

六四一

項		るにより、当該 申出に係る電磁 的記録の複製を 第五十二条の十 (電子情報処理 組織) 第一項の 電子情報処理組 織を使用する方 法によりファイ ルに記録し、又 は電磁的記録の 複製
---	--	--

六四三

第百四十九 条の二第一 項	第百四十 九条		最高裁判所の細 則で定めるとい う	三項及び第四項 並びに第百四十 三条第三項を除 く。
	最高裁判所の細 則で定めるとい う	当該電磁的記録	及び企業担保権 実行手続規則第 六条第二項にお いて準用する民 事執行規則第十 五条の八の規定	

六四二

第百四十九 条の二第二 項及び第百 四十九条の 四	第百四十 九条		電磁的記録をい う	電子証調説明書
	電磁的記録の複 製	電磁的記録を記 録した記録媒体	調書をいう	証調説明書

六四四

<p>の文書の写し」 とあるのは「企 業担保権実行手 続規則第六条第 一項において該 み替えて準用す る民事訴訟規則 第四百九条の 二第一項の電磁 的記録を記録し た記録媒体」と 読み替える</p>	

<p>読み替える</p>	<p>企業担保権実行 手続規則第六条 第二項において 準用する民事執 行規則第十五条 の八</p>
<p>企業担保権実 行手続規則第六 条第二項におい て準用する民事 執行規則第十五 条の八中「同条</p>	

<p>第百八十九 条第二項及 び第三項</p>	<p>電子上告提起通 知書</p>	<p>上告提起通知書</p>
<p>第百九十四 条</p>	<p>による電子上告 提起通知書</p>	<p>による上告提起 通知書</p>
<p>第百九十五 条</p>	<p>被上告人（当該 書面の送達につ いて法第百九条 の二（電子情報 処理組織による 送達）第一項た だし書の届出を</p>	<p>被上告人の数に 六を加えた数の 副本</p>

<p>第百八十四 条及び第百 八十九条第 三項</p>	<p>電子判決書又は 電子判決書に代 わる電子調書</p>	<p>判決書</p>
<p>第百八十九 条第一項</p>	<p>電子上告提起通 知書（上告の提 起があつた旨を 通知するために 裁判所書記官が 作成する電磁的 記録をいう。以 下同じ。）</p>	<p>上告提起通知書</p>

してゐる者を除く。）の数の別	本（法第百三十	二条の十）電子	情報処理組織に	よる申立て等）	第一項の規定に	より当該書面に	記載すべき事項	をファイルに記	録した場合にあ	つては、当該事	項を出力するこ
----------------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------

三十条	は法第	六条第	告があ	通知す	裁判所	作成す	記録を	電子抗	知書	電子抗	立て通
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 30%;"> <p>第二項</p> </div> <div style="width: 30%;"> <p>第二百十條</p> </div> <div style="width: 40%;"></div> </div>											

の抗告又 三百三十	一項の抗 つた旨を るために	書記官が る電磁的 いうす	告提起通	告提起通 知書	抗告許可申 立て 通知書
--------------	----------------------	---------------------	------	------------	--------------------

\_\_\_\_\_

### 第三十九条 借地非訟事件手続規則（昭

[illegible]

十一 条

第二十三條の二 法第四十一條の事件の手續における申立てその他の申述については、民事訴訟規則（平成八年最高裁判所規則第五号）第一編第八章の規定（同規則第五十二條の二十第七項から第九項まで、第五十二條の二十二第二項及び第三項並びに第五十二條の二十三の規定を除く。）を準用する。この場合において、同規則第五十二條の二十一第一項中「この規則の規定（第五十二條の十九）（秘匿事項届出書面の記載事項等）第一項を除く。次項において同じ。」とあるのは「非訟事件手続規則（平成二十四年最高裁判所規則第七号）の規定」と、同条第

十一 条

第二十三條の二 法第四十一條の事件の手續における申立てその他の申述については、民事訴訟規則（平成八年最高裁判所規則第五号）第一編第七章の規定を準用する。この場合において、同規則第五十二條の十二第一項中「この規則の規定（第五十二條の十）（秘匿事項届出書面の記載事項等）第一項を除く。次項において同じ。」とあるのは「非訟事件手続規則（平成二十四年最高裁判所規則第七号）の規定」と、同条第二項中「この規則」とあるのは「非訟事件手続規則」と読み替えるものとする。

二項中「この規則」とあるのは「非訟事件手続規則」と読み替えるものとする。

【新設】

2 前項において準用する民事訴訟規則第五十二條の二十第三項、第五項本文又は第六項の規定により文書その他の物件から秘匿事項記載部分を除いたものが提出された場合には、当該文書その他の物件の閲覧、謄写又は複製は、その提出されたものによつてさせることができる。

【新設】

3 第一項において準用する民事訴訟規則第五十二條の二十二第一項の規定により、法第六十一條において読み替えて準用する民事訴訟法（平成八年法律第九号）第三百三十三條第一項の規定による届出に係る書面（以下この項において

「秘匿事項届出書面」という。）から法第六十一條において準用する民事訴訟法第三百三十三條の四第一項の取消し又は同条第二項の許可の裁判に係る部分以外の部分（秘匿事項又は秘匿事項を推知することができず事項が記載された部分に限る。）を除いたものが提出された場合には、秘匿事項届出書面の閲覧又は謄写は、その提出されたものによつてさせることができる。

4 略

5 略

備考 表中の「」の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。

（民事訴訟手続に関する条約等の実施に伴う民事訴訟手続の特例等に関する規則の一部改正）

第四十條 民事訴訟手続に関する条約等の実施に伴う民事訴訟手続の特例等に関する規則（昭和四十五年最高裁判所規則第六号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
（裁判外の文書の送達） 第二條の二 法第六條第一項の送達及び外国の当局の嘱託により本邦においてする裁判外の文書の送達に関しては、民事訴訟規則（平成八年最高裁判所規則第五号）第一編第五章第四節の規定（同規則第四十一條、第四十二條、第一編第	（裁判外の文書の送達） 第三條の二 法第六條第一項の送達及び外国の当局の嘱託により本邦においてする裁判外の文書の送達に関しては、民事訴訟規則（平成八年最高裁判所規則第五号）第一編第五章第四節の規定を準用する。

<p>五章第四節第三款、第四十六條第一項、第四十七條第三項及び第四項並びに第四十七條の二の規定を除く。）を準用する。この場合において、同規則第四十七條第一項中「書類又は電磁的記録」とあるのは「書類」と読み替えるものとする。</p>	
---	--

（地方裁判所における審理に判事補の参与を認める規則の一部改正）

第四十一条 地方裁判所における審理に判事補の参与を認める規則（昭和四十七年最高裁判所規則第八号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
-----	-----

<p>（調書の記載）</p> <p>第三条 調書又は電子調書（期日又は期日外における手続の方式、内容及び経過等の記録及び公証をするために民事訴訟法（平成八年法律第九号）第六十条第一項（他の法令において準用する場合を含む。）その他の法令の規定により裁判所書記官が作成する電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）をいう。）には、審理に立ち会つた参与判事補の氏名を記載し、又は記録し</p>	<p>（調書の記載）</p> <p>第三条 調書には、審理に立ち会つた参与判事補の氏名を記載しなければならない。</p>
---	--

なければならない。	
-----------	--

（船舶所有者等責任制限事件手続規則の一部改正）

第四十二条 船舶所有者等責任制限事件手続規則（昭和五十一年最高裁判所規則第二号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下この条において「対象規定」という。）は、改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後	改正前
（映像等の送受信による通話の方法による制限	

<p>（債権の調査期日）</p> <p>第二十二条の二 法第五十九条の二第一項に規定する方法によつて制限債権の調査期日における手続を行うときは、裁判所は、次に掲げる事項を確認しなければならない。</p> <p>一 通話者</p> <p>二 通話者の所在する場所の状況が当該方法によつて手続を実施するために適切であること。</p> <p>2 前項の手続を行ったときは、その旨及び同項第二号に掲げる事項を制限債権の調査期日の調書に記載しなければならない。</p> <p>（催告）</p>	<p>〔新設〕</p>
---	-------------

第三十七條の二 催告は、これを受けるべき者の

所在が明らかでないとき、又はその者が外国に在るときは、催告すべき事項を公告してすれば足りる。この場合において、その公告は、催告すべき事項を記載した書面を裁判所の掲示場その他の裁判所内の公衆の見やすい場所に掲示して行う。

2 前項の規定による催告は、公告をした日から一週間を経過した時にその効力を生ずる。

〔事件の記録の閲覧等〕

第三十七條の三 第三十七條の十三において準用

する民事訴訟規則（平成八年最高裁判所規則第五号）第三十四條第三項本文、第五項本文若し

〔新設〕

〔新設〕

第一項の取消し又は同条第二項の許可の裁判に係る部分以外の部分（秘密事項又は秘密事項を推知することができる事項が記載された部分に限る。）を除いたものが提出された場合には、秘密事項届出書面の閲覧又は謄写は、その提出されたものによつてさせることができる。

（送達すべき書類の提出に代えて調書を作成した場合に送達すべき書類）

第三十七條の四 送達すべき書類の提出に代えて調書を作成したときは、その調書の謄本又は抄本を交付して送達をする。

（呼出状の公示送達）

第三十七條の五 呼出状の公示送達は、呼出状を

〔新設〕

〔新設〕

〔新設〕

提示場に掲示してする。

（決定及び命令の方式）

第三十七條の六 決定書及び命令書には、決定又は命令をした裁判官が署名押印しなければなら

〔新設〕

ない。

（申立書の却下の命令に対する即時抗告等）

第三十七條の七 申立書の却下の命令に対し即時抗告をするときは、抗告状には、却下された申立書を添付しなければならない。

〔新設〕

2 前項の規定は、抗告状却下の命令に対し即時抗告をする場合について準用する。

（証人の宣誓）

第三十七條の八 裁判長は、証人に宣誓書を朗読

〔新設〕



させ、かつ、これに署名させなければならない。  
証人が宣誓書を朗読することができないときは、裁判長は、裁判所書記官にこれを朗読させなければならない。

21. 裁判長は、相当と認めるときは、前項前段の規定にかかわらず、同項前段に規定する署名に代えて、宣誓書に宣誓の趣旨を理解した旨の記載をさせることができる。

31. 前二項の宣誓書には、良心に従つて真実を述べ、何事も隠さず、また、何事も付け加えないことを誓う旨を記載しなければならない。

(鑑定人の宣誓)

第二十七条の九 鑑定人の宣誓書には、良心に従

〔新設〕

つて真実に鑑定をすることを誓う旨を記載しなければならない。

21. 鑑定人の宣誓は、宣誓書を裁判所に提出する方式によつてもさせることができる。この場合における裁判長による宣誓の趣旨の説明及び虚偽鑑定の際の告知は、これらの事項を記載した書面を鑑定人に送付する方法によつて行う。

(受命裁判官等の証人職への調査)

第二十七条の十 受命裁判官又は受託裁判官の所属する裁判所の裁判所書記官は、第三十七条の十三において読み替えて準用する民事訴訟規則第四百二十二条の調査に同条の文書の写しを添付することができる。

〔新設〕

(更正決定の方式)

第二十七条の十一 更正決定は、裁判書の原本及び正本に付記しなければならない。ただし、裁判所は、相当と認めるときは、裁判書の原本及び正本への付記に代えて、決定書を作成し、その正本を当事者に送達することができる。

(特別抗告等を提起する場合における費用の負担)

第二十七条の十二 法第十一条において準用する民事訴訟法第三百三十六条第一項の抗告を提起するときは、抗告状の送達に必要な費用のほか、抗告提起通知書及び抗告理由書の送達、裁判の告知並びに抗告裁判所が記録の送付を受けた

〔新設〕

〔新設〕

旨の通知に必要な費用の概算額を予納しなければならない。

21. 前項の規定は、法第十一条において準用する民事訴訟法第三百三十七条第二項の申立てをする場合について準用する。この場合において、前項中「抗告提起通知書」とあるのは、「抗告許可申立て通知書」と読み替えるものとする。

(民事訴訟規則の準用)

第二十七条の十三 特別の定めがある場合を除き、責任制限手続に関しては、その性質に反しない限り、民事訴訟規則第一編から第四編までの規定(同規則第一条第三項、第一条の二、第四、第三項及び第四項、第十四条第二項から第四

(民事訴訟規則の準用)

第三十七條の二 特別の定めがある場合を除き、責任制限手続に関しては、その性質に反しない限り、民事訴訟規則(平成八年最高裁判所規則第五号)の規定(同規則第三十條の一及び第三十條の三の規定を除く。)を準用する。

項まで、第十五条第二項及び第三項、第十八条第二項及び第三項、第二十三条第三項、第二十四条第三項から第五項まで、第二十五条第二項、第二十六条後段、第三十三条の三、第三十三条の四第二項から第四項まで、第三十三条の五、第三十四条第八項から第十一項まで、第一編第五章第四節第三款、第四十六条第一項、第四十七条第三項及び第四項、第四十七条の二第四項及び第五項、第五十一条第三項から第七項まで、第一編第七章、第五十二条の二十第七項から第九項まで、第五十二条の二十二第二項及び第三項、第五十二条の二十三、第五十三条第四項第二号、第五十五条第三項から第六項まで、

第五十五条の二、第六十三条の二、第七十六条の二第一項後段、第八十一条第二項、第八十二条第三項及び第四項、第五十五条の二、第五十五条の三、第八十八条第二項、第一百二十二条第三項及び第四項、第一百二十四条第四項、第一百三十一条、第一百三十二条第三項、第一百三十五条の二、第一百三十七条第三項及び第四項、第一百四十三条第三項、第一百四十九条の二第三項、第一百四十九条の二、第一百五十一条の二、第一百八十九条第四項並びに第二百十一条第二項及び第三項の規定を除く。( )を準用する。この場合において、別表の欄に掲げる同規則の規定中同表の欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に

読み替えるものとする。

別表(第三十七条の十三関係)

第一項	第二項
<p>調書を作成し、これを裁判所の使用に係る電子計算機(入出力装置を含む。以下同じ。)に備えられたファイル(第三十三条の三)電磁的</p>	<p>調書を作成し、記名押印しなれば</p>

〔新設〕

第十五条第一項	第二十三條第一項	第十五条第二項及び第三項
<p>前二項</p>	<p>第一項</p>	<p>調書又は電磁的記録により</p>

四項及び第 二百一十一 条	第四項	第二十三 条	第二項	第二十四 条	第二十五 条第 一項及び第 三項並びに 第二十七 条
		又は電磁的記録 が私人により作 成されたもの	資料		
		が私文書	書面		

六十七条第 一項及び第 三項、第六 十九条並び に第七十六 条の二第一 項前段	第三十条の 二第二項、 第三十四 条の七第二 項、第六十六 条	記録しなければ	記録しなければ
---	--	---------	---------

第二十五 条	第二十六 条	前段	第三十 条の二 第二項、 第六十六 条	第一項、第 三十七 条
記載し、又は記 録した書面又は 電磁的記録	記録した電磁的 記録を作成し、 これをファイル に記録しなけれ ば	記録した書面を 作成し、当該書 面に記名押印し なければ	に係る電子署名 の図書	
記録した書面				

第三十三 条	第三十三 条の三	訴訟記録の閲覧 等の請求又は法 （訴訟に関する 事項の証明）に 規定する訴訟に 関する訴訟に	訴訟記録の閲覧 等の請求又は法 （訴訟に関する 事項の証明）に 規定する訴訟に 関する訴訟に
-----------	-------------	---	---

第三十三条	第三十二项	第三十一项
開する事項を証 明した書面の交 付若しくは当該 事項を証明した 電磁的記録の提 供	訴訟記録の閲覧 等の請求は、訴 訟記録	請求（事件に関 する事項の証明 書の交付の請求 を除く。）は、 責任制限手続に 係る事件の記録
の複製又は事件 に関する事項の 証明書の交付		

六七七

第四百四十二 条及び第四百 四十六条第一 項	第四百七条 第一項及び 第四百七条 第二項	第四百七条 第二項	第四百七条 第一項
書類又は電磁的 記録	書類又は電磁的 記録の相手方	書類又は電磁的 記録の相手方	書類又は電磁的 記録について直 送（当事者の相
書類			

六七九

第三十四条	第三十三项	第三十二项	第三十一项
電子調書	調書		

六七八

第四百十八条 第一項及び 第二項	第五十条の 第二項	電子決定書（法 決定書	送（当事者が相 手方に対する直 接の送付 （書類又は電 磁的記録の送付 ）第二項又は第 三項の方法によ り相手方に対し て直接送付する こと
交付又は電磁的 記録の提供	交付		

六八〇

第六十六条		
第二項	電子圖書に記録 させる。	圖書に記録させ る。
第六十六条	裁判長は、前項 の電子圖書の内	前項の圖書には、 裁判所書記官
第六十七号及び 第六百六十条（判 決の更正決定等 の方式）第一項	において同じ。	
子圖書の實體的 記録事項等（第 一項第七号及び	第六百六十条）判 決の更正決定等 の方式（第一項	

第二項並ひ	第六十七條	第一項	第六十七條	を確證したこと	を当該電子圖書	上明らかにする	措置を講じなけ	れば	記録すれば	記載し	記載すれば	記載	第六十七條	第一項第六	号及び同条	第二項並ひ
-------	-------	-----	-------	---------	---------	---------	---------	----	-------	-----	-------	----	-------	-------	-------	-------

に第八十 四条	電子決定書又は 電子命令書（法 第二百二十二条） 判決に関する規 定の準用）にお いて準用する法 第二百五十二条 （電子判決書） 第一項の規定に より作成される	
------------	---	--

第六十七 条第三項	記録する	記載する
第六十七 条第四項	記録した電磁的 記録を作成し、 これをファイル に記録しなけれ ば	調書に記載しな ければ
第六十八 条	の録音又は録画 を録音テープ又	

第一項	により作成され た電磁的記録を ファイル 電子調書の記録 調書の記載	はビデオテー プ（これらに準ず る方法により一 定の事項を記録 することができ る物を含む。）
第六十八 条第二項	前条第一項（第 三号に係る部分 に限る。）の規 定により電子調 書に記録すべき	証人等の陳述を 記載した書面を 作成しなければ

第六十九 条	他の電磁的記録 は	事項を記録した 電磁的記録を作 成し、ファイル に記録しなけれ ば
	書面、写真、録 音テープ、ビデ オテープその他 裁判所において 適当と認めるも の	
	これをファイル	責任制限手続に

第七十一条	速記に係る電磁的記録（以下「電子速記録」という。）	速記録を	速記に係る事件の記録に添付して圖書
	電子速記録を	速記録を	
第七十二条	電子速記録	速記録	
	ファイルに記録して	責任制限手続に係る事件の記録に添付して	
第七十六条	当該陳述の録音	録音テープ	

第七十六条	記録した電磁的記録を作成し、これをファイルに記録しなければ	記載した圖書を作成し、記名押印しなければ	
	は	圖書	
第七十六条の二第二項	電磁的記録		
	第四項の規定は	第四項（第一号）に係る部分に限る。）の規定は	
第八十条第三項	答弁書について		
	第五十五条（		

第八十一条	電子呼出状	呼出状	答弁書
	記録しなければ	記載し、尋問事項書を添付しなければ	
第八十六条	の作成に用いる	への添付	
	要旨		
第八十八条	記録させなければ	記載させなければ	

第二項	は	は	
	前節（証人尋問）	前節及び船艇所有者等責任制限事件手続規則第三十七条の八	
第二百三十四条	呼出状の記録事項等）	船艇所有者等責任制限事件手続規則第三十七条の十三において読み替えて適用する第二百八条第一項	

第百四十二 条	記録すべき	第二項及び第五 項並びに同規則 第三十七条の八 第一項及び第二 項	の電子呼出状 の呼出状
第百四十六 条第一項	裁判所書記官は 法	法	第二項、第四項 及び第五項
	画像情報を	原本、謄本又は 抄本は、	

第百四十九 条第二項	最高裁判所の規 則で定めるところ により、当該 申出に係る電磁 的記録の複製を し、	三十七条の二が 三項及び第四項 並びに第百四十 三条第三項を除 く。	規定
	当該電磁的記録	及び船舶所有者 等責任制限事件 手続規則第三十 七条の十の規定	

第百四十六 条第一項及 び第百五十 一条	船舶所有者等責 任制限事件手続 規則第三十七 条の十三にお いて読み替えて 準用する第百四 十二条及び同規 則第三十七条の 十	電子調書につ いて	船舶所有者等責 任制限事件手続 規則第三十七 条の十三にお いて読み替えて 準用する第百四 十二条及び同規 則第三十七条の 十
第百四十七 条	第一項から第三 項まで及び第百 三十七条第	から前条まで）	

電磁的記録をい う	複製	電磁的記録の 複製	電磁的記録をい う



第百四十九 条の二第一 項及び第二 項	電子証拠説明書	証拠説明書
第百四十九 条の二第二 項及び第百 四十九条の 四	電磁的記録の複 製	電磁的記録を記 録した記録媒体
第百四十九 条の四	提出等） 提出等）並びに 船舶所有者等買 入制限事件手続	

第百八十四 条及び第百 八十九条第 三項	電子判決書又は 電子判決書に代 わる電子圖書	条の二第一項の 電磁的記録を記 録した記録媒体 と読み替える
第百八十九 条第一項	電子上告提起通 知書（上告の提 起があつた旨を 通知するために	上告提起通知書

規則第三十七 条の十	船舶所有者等 買入制限事件手 続規則第三十七 条の十中「同条 の文書の写し」 とあるのは「第 三十七条の十三 において読み替 えて準用する同 規則第百四十九	読み替える
---------------	---	-------

第百八十九 条第二項及 び第三項	電子上告提起通 知書	上告提起通知書
第百九十四 条	による電子上告 提起通知書	による上告提起 通知書
第百九十五 条	被上告人（当該 書面の送達につ いて法第百九条 副本	被上告人の数に 六を加えた数の

の二（電子情報  
処理組織による  
送達）第一項た  
だし書の届出を  
している者を除  
く。）の数の副  
本（法第百三十  
二条の十（電子  
情報処理組織に  
よる申立て等）  
第一項の規定に  
より当該書面に  
記載すべき事項

第百九十九 条第一項	電子上告提起通 知書」とあるの は「電子上告受 理申立て通知書 通知書	上告提起通知書 「とあるのは「 上告受理申立て 通知書
第二百九条	電子上告提起通 知書」とあるの は「電子上告提 起通知書	上告提起通知書 「とあるのは「

第二百十条	は「電子抗告訴 可申立て通知書 通知書	抗告訴可申立て 通知書
第一項	電子抗告訴提起通 知書（法第百 三十条の抗告訴 又は法第百三十 六条第一項の抗 告があつた旨を 通知するために 裁判所書記官が 作成する電磁的 記録をいう。）	抗告訴提起通知書

第二百十条	電子抗告訴提起通 知書	抗告訴提起通知書
第二項	電子抗告訴許可申 立て通知書	抗告訴許可申立て 通知書

備考 表中の「」の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。

（民事保全規則の一部改正）

第四十三条 民事保全規則（平成二年最高裁判所規則第三号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下この条において「対象規定」という。）は、改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないも

のは、これを加える。

改正後	改正前
目次 第一章 総則（第一条―第六条の十一） 「第二章 第四章 略」 附則 （催告及び通知） 第五条 民事訴訟規則（平成八年最高裁判所規則第五号）第四條（第三項及び第四項を除く。）の規定は、民事保全の手続における催告及び通知について準用する。この場合において、同条	目次 第一章 総則（第一条―第六条） 「第二章 第四章 同上」 附則 （催告及び通知） 第五条 民事訴訟規則（平成八年最高裁判所規則第五号）第四條の規定は、民事保全の手続における催告及び通知について準用する。この場合において、同条第二項、第五項及び第六項中「

七〇五

第二項、第五項及び第六項中「裁判所書記官」とあるのは、「裁判所書記官又は執行官」と読み替えるものとする。 2 催告は、これを受けるべき者の所在が明らかでないとき、又はその者が外国に在るときは、催告すべき事項を公告してすれば足りる。この場合において、その公告は、催告すべき事項を記載した書面を裁判所の掲示場その他裁判所内の公衆の見やすい場所に掲示して行う。 3 前項の規定による催告は、公告をした日から「週間を経過した時にその効力を生ずる。」 （事件の記録の閲覧等） 第六条 第六條の十一において準用する民事訴訟	裁判所書記官」とあるのは、「裁判所書記官又は執行官」と読み替えるものとする。 〔新設〕 〔新設〕 〔新設〕
---	--

七〇六

規則第三十四條第三項本文、第五項本文若しくは第七項又は第六十二條の二十第三項、第五項本文若しくは第六項の規定により文書その他の物件から秘密記載部分又は秘密事項記載部分を除いたものが提出された場合には、当該文書その他の物件の閲覧、謄写又は複製は、その提出されたものによつてさせることができる。 2 第六條の十一において準用する民事訴訟規則第五十二條の二十二第一項の規定により、法第七條において準用する民事訴訟法（平成八年法律第九号）第三百三十三條第二項の規定による届出に係る書面（以下この項において「秘密事項届出書面」という。）から法第七條において
--

七〇七

準用する民事訴訟法第三百三十三條の四第一項の取消し又は同条第二項の許可の裁判に係る部分以外の部分（秘密事項又は秘密事項を推知することができると事項が記載された部分に限る。）を除いたものが提出された場合には、秘密事項届出書面の閲覧又は謄写は、その提出されたものによつてさせることができる。 （送達すべき書類の提出に代えて調書を作成した場合に送達すべき書類） 第六條の二 送達すべき書類の提出に代えて調書を作成したときは、その調書の謄本又は抄本を交付して送達をする。 （呼出状の公示送達）	〔新設〕
---	------

七〇八

第六条の三 呼出状の公示送達は、呼出状を提示場に提示してする。  
〔新設〕

（決定及び命令の方式）

第六条の四 決定書及び命令書には、決定又は命令をした裁判官が記名押印しなければならない。  
〔新設〕

（申立書の却下の命令に対する即時抗告等）

第六条の五 申立書の却下の命令に対し即時抗告をするときは、抗告状には、却下された申立書を添付しなければならない。  
〔新設〕

2 前項の規定は、抗告状却下の命令に対し即時抗告をする場合について準用する。  
（証人の宣誓）

〔新設〕

第六条の六 裁判長は、証人に宣誓書を朗読させ、かつ、これに署名させなければならない。証人が宣誓書を朗読することができないときは、裁判長は、裁判所書記官にこれを朗読させなければならない。

2 裁判長は、相当と認めるときは、前項前段の規定にかかわらず、同項前段に規定する署名に代えて、宣誓書に宣誓の趣旨を理解した旨の記載をさせることができる。

3 前二項の宣誓書には、良心に従って真実を述べ、何事も隠さず、また、何事も付け加えないことを誓う旨を記載しなければならない。  
（鑑定人の宣誓）

〔新設〕

第六条の七 鑑定人の宣誓書には、良心に従って真実に鑑定をすることを誓う旨を記載しなければならない。

2 鑑定人の宣誓は、宣誓書を裁判所に提出する方式によってもさせることができる。この場合における裁判長による宣誓の趣旨の説明及び虚偽鑑定の際の告知は、これらの事項を記載した書面を鑑定人に送付する方法によつて行う。  
（更正決定の方式）

第六条の八 決定又は命令の更正決定は、裁判書の原本及び正本に付記しなければならない。ただし、裁判所は、相当と認めるときは、裁判書の原本及び正本への付記に代えて、決定書を作

〔新設〕

成し、その正本を当事者に送達することができる。

2 前項の規定は、法第七条において読み替えて準用する民事訴訟法第二百六十七条の二第一項の規定による和解に係る調書の更正決定について準用する。

（和解条項案の書面による受諾の通知）

第六条の九 法第七条において準用する民事訴訟法第二百六十四条の規定により当事者間に和解が調つたものとみなされたときは、裁判所書記官は、和解条項案を受諾する旨の書面を提出した当事者に対し、遅滞なく、和解が調つたものとみなされた旨を通知しなければならない。

〔新設〕

〔再抗告等を提起する場合における費用の予納〕

第六条の十 法第七条において準用する民事訴訟法第三百三十条又は第三百三十六条第一項の抗告を提起するときは、抗告状の送達に必要な費用のほか、抗告提起通知書及び抗告理由書の送達、裁判の告知並びに抗告裁判所が記録の送付を受けた旨の通知に必要な費用の概算額を予納しなければならない。

2) 前項の規定は、法第七条において準用する民事訴訟法第三百三十七條第二項の申立てをする場合について準用する。この場合において、前項中「抗告提起通知書」とあるのは、「抗告許

〔新設〕

可申立て通知書」と読み替えるものとする。

（民事訴訟規則の準用）

第六条の十一 特別の定めがある場合を除き、民事保全の手續に關しては、その性質に反しない限り、民事訴訟規則第一編から第四編までの規定（同規則第一條第三項、第一條の二、第十四條第二項から第四項まで、第十五條第二項及び第三項、第十八條第二項及び第三項、第二十三條第三項、第二十四條第三項から第五項まで、第二十五條第二項、第二十六條後段、第三十三條の三、第三十三條の四第二項から第四項まで、第三十三條の五、第三十四條第八項から第十

項まで、第一編第五章第四節第三款、第四十

（民事訴訟規則の準用）

第六條 特別の定めがある場合を除き、民事保全の手續に關しては、その性質に反しない限り、民事訴訟規則の規定（同規則第三十條の二及び同規則第三十條の三の規定を除く。）を準用する。

六條第一項、第四十七條第三項及び第四項、第四十七條の二第四項及び第五項、第五十一條第三項から第七項まで、第一編第七章、第五十二條の二十第七項から第九項まで、第五十二條の二十二第二項及び第三項、第五十二條の二十三、第五十三條第四項第二号、第五十五條第三項から第六項まで、第五十五條の二、第六十三條の二、第七十六條の二第一項後段、第八十一條第二項、第八十二條第三項及び第四項、第五百五條の二、第五百五條の三、第五百五條第三項及び第四項、第五百三十一條、第五百三十二條第三項、第五百三十五條の二、第五百三十七條第三項及び第四項、第五百四十三條第三項、第五百四十九條の二

第三項、第五百四十九條の三、第五百五十一條の二、第五百五十九條第二項、第五百八十九條第四項並びに第二百一十一條第二項及び第三項の規定を除く。）を準用する。この場合において、別表の二に掲げる同規則の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

（圖書決定）

第十條 〔略〕

〔2・3 略〕

4) 第一項の圖書の送達は、その正本によつてすることができる。

（民事執行規則の準用）

（圖書決定）

第十條 〔同上〕

〔2・3 同上〕

〔新設〕

（民事執行規則の準用）



前段	第二十六条	電磁的記録
	記録した電磁的記録を作成し、これをファイルに記録しなければ	記録した書面を作成し、当該書面に記名押印しなければ
第三十条の二第二項、第六十六条第一項、第六十七条第一項及び第一項及び第一項	に係る電子調査の調査	

条の二第二項、第一百二十二条の三第二項、第一百六十三条第三項並びに第一百六十四条第二項及び第三項	電子調査	調査
第三十二条第四項、第三十四条の		

第三項、第六十九条並びに第七十六条の二第一項前段	記録しなければ	記載しなければ
第三十条の二第二項、第三十四条の七第二項、第六十六条第一項、第一百二十二		

七第二項、第七十二条、第七十六条、第一百六十六条第三項、第一百八十六条第二項、第一百二十二条の二第二項、第一百二十二条の三第二項、第一百四十六		
第二項、第		

第一項、第 百六十三條	第三項及び 第四項並び に第六十 四條第二項 及び第三項	第三十二條 第四項及び 第六十八條	第二項	第三十三條
訴訟記録の閲覧		記録させなければ	ば	訴訟記録の閲覧
事件の記録の閲覧		記録させなければ	ば	事件の記録の閲覧

七二五

第二項	第四十七條 第一項及び 第四十七條 の第二項	第四十七條 の第二項	第四十七條 の第二項	第二項
等の特許は、訴訟記録	書類又は電磁的記録	書類又は電磁的記録の相手方	書類又は電磁的記録について直接	等の特許は、訴訟記録
書類の交付の特許を除く。）は、事件の記録	書類	書類の相手方	書類について直接	書類の交付の特許を除く。）は、事件の記録

七二七

第一項	第九十一條の三（訴訟に関する事項の証明）に規定する訴訟に関する事項を証明した書面の交付若しくは当該事項を証明した電磁的記録の提供	第九十一條の三（訴訟に関する事項の証明）に規定する訴訟に関する事項を証明した書面の交付若しくは当該事項を証明した電磁的記録の提供	第九十一條の三（訴訟に関する事項の証明）に規定する訴訟に関する事項を証明した書面の交付若しくは当該事項を証明した電磁的記録の提供	第九十一條の三（訴訟に関する事項の証明）に規定する訴訟に関する事項を証明した書面の交付若しくは当該事項を証明した電磁的記録の提供
等の特許又は法	第九十一條の三（訴訟に関する事項の証明）に規定する訴訟に関する事項を証明した書面の交付若しくは当該事項を証明した電磁的記録の提供	第九十一條の三（訴訟に関する事項の証明）に規定する訴訟に関する事項を証明した書面の交付若しくは当該事項を証明した電磁的記録の提供	第九十一條の三（訴訟に関する事項の証明）に規定する訴訟に関する事項を証明した書面の交付若しくは当該事項を証明した電磁的記録の提供	第九十一條の三（訴訟に関する事項の証明）に規定する訴訟に関する事項を証明した書面の交付若しくは当該事項を証明した電磁的記録の提供

七二六

第五十條の二	電子決定書（法第百二十二條）	電子決定書（法第百二十二條）	電子決定書（法第百二十二條）	電子決定書（法第百二十二條）
送（当事者が相手方に対する直接の送付	送（当事者が相手方に対する直接の送付	送（当事者が相手方に対する直接の送付	送（当事者が相手方に対する直接の送付	送（当事者が相手方に対する直接の送付
（第二項又は第三項の方法により相手方に対し直接送付すること	（第二項又は第三項の方法により相手方に対し直接送付すること	（第二項又は第三項の方法により相手方に対し直接送付すること	（第二項又は第三項の方法により相手方に対し直接送付すること	（第二項又は第三項の方法により相手方に対し直接送付すること

七二八



いて使用する法  
第二百五十二條  
（電子判決書）  
第一項の規定に  
よる作成される  
甜甜的記録であ  
つて、決定に係  
るものをいう。  
第六十七條（口  
頭弁論に係る電  
子調書の実質的  
記録事項等）第  
一項第七号及び

<p>第六十六条（判決の更正決定等の方式）第一項において同じ。</p>	<p>電子調書に記載させる</p>	<p>調書に記載させる</p>	<p>前項の調書には裁判所書記官が記名押印し、裁判長が認印しなければならない</p>	<p>電子調書の内の電子調書の内容を認認するとともに、これを確認したことを</p>	<p>第六十六条 第二項</p>				
-------------------------------------	-------------------	-----------------	--	---	----------------------	--	--	--	--

第六十六條	第三項	当該電子圖書に 記録するとも に、当該電子圖 書の内容を確認 し、かつ、これ を確認したこと を当該電子圖書 を当該電子圖書 上明らかにする 措置を講じなけ れば	当該電子圖書上 明らかにする措 置を講じなけれ ば
-------	-----	---	------------------------------------

[illegible]

第六十七条	判決に関する規定の準用）において準用する法（電子判決書）	第一項の規定により作成される電磁的記録であつて、命令に係るものをいう。	記録する
-------	------------------------------	-------------------------------------	------

第三項	第六十七条	記録した電磁的記録を作成し、これをファイルに記録しなければ	調書に記載しなければ
第四項	第六十八条	の録音又は録画により作成された電磁的記録をファイル	を録音テープ又はビデオテープ（これらに準ずる方法により一定の事項を記録することができ

第六十八条	第二項	電子調書の記録	調書の記載	る物を含む。）
前条第一項（第三号に係る部分に限る。）の規定により電子調書に記載すべき事項を記録した電磁的記録を作成し、ファイルに記録しなければ				

第六十九条	他の電磁的記録	調書	調書の記載	る物を含む。）
第七十一条	速記に係る電磁的記録（以下「電子速記録」と	速記録		

第七十二条	電子速記録を 電子速記録 ファイルに記録 して	速記録を 速記録 事件の記録に添 付して	いう。
第七十六条	当該陳述の録音 により作成され た電磁的記録	録音テープ	
第七十六条 の二第一項 前段	記録した電磁的 記録を作成し、 これをファイル に記録しなけれ	記載した謄書を 作成し、記名押 印しなければ	

七三七

第七十六条 の二第二項	電磁的記録	謄書	は
第八十条第三項	第四項の規定は、 答弁書について、 第五十五条（ 訴状の添付書類 等）第三項及び 第四項の規定は、 前項の書証の写 しの添付	第四項（第一号 に係る部分に限 る。）の規定は、 答弁書	
第百一十六条	の作成に用いる	への添付	

七三八

第三項	場合	前節及び民事保 全規則第六条の 六
第二百二十七 条	前節（証人尋問 ）	
第二百三十四 条	第二項、第四項 及び第五項	第二項及び第五 項並びに民事保 全規則第六条の 六第一項及び第 二項
第二百四十六 条第一項	裁判所書記官は、 法	法
	画像情報を	原本、謄本又は

七三九

第二百四十七 条	第一項から第三 項まで及び第百 三十七条の二か ら前条まで	抄本は、 から前条まで（ 第百三十七条第 三項及び第四項 並びに第百四十 三条第三項を除 く。）
第二百四十九 条の二第一 項	最高裁判所の細 則で定めるとに るにより、当該 申出に係る電磁 的記録の複製を	当該電磁的記録

七四〇

第百四十九	第五十二条の十 （電子情報処理 組織）第一項の 電子情報処理組 織を使用する方 法によりファイ ルに記録し、又 は電磁的記録の 複製			
	電磁的記録をい う	書面をいう	電子証拠説明書	証拠説明書

第百四十九	第五十二条の十 （電子情報処理 組織）第一項の 電子情報処理組 織を使用する方 法によりファイ ルに記録し、又 は電磁的記録の 複製			
	電磁的記録をい う	書面をいう	電子証拠説明書	証拠説明書

第百六十三	第六十二条の十 （電子情報処理 組織）第一項の 電子情報処理組 織を使用する方 法によりファイ ルに記録し、又 は電磁的記録の 複製			
	電磁的記録をい う	書面をいう	電子証拠説明書	証拠説明書

第百六十三	第六十二条の十 （電子情報処理 組織）第一項の 電子情報処理組 織を使用する方 法によりファイ ルに記録し、又 は電磁的記録の 複製			
	電磁的記録をい う	書面をいう	電子証拠説明書	証拠説明書

七四五

七四六

七四七

七  
四  
八



に基づき、裁判所に提出され、又は裁判所が作成した文書その他の物件について準用する。

〔2 略〕

3| 第十二条の十一において準用する民事訴訟規則第三十四条（閲覧等の制限の申立ての方式等）第三項本文、第五項本文若しくは第七項又は第五十二条の二十（法第百三十三条の二第二項の申立ての方式等）第三項、第五項本文若しくは第六項の規定により文書その他の物件から秘密記載部分又は秘密事項記載部分を除いたものが提出された場合には、当該文書その他の物件の閲覧、謄写又は複製は、その提出されたものによつてさせることができる。

き、裁判所に提出され、又は裁判所が作成した文書その他の物件について準用する。

〔2 同上〕

〔新設〕

除いたものが提出された場合には、秘密事項届出書面の閲覧又は謄写は、その提出されたものによつてさせることができる。

（催告）

第十二条 催告は、これを受けるべき者の所在が明らかでないとき、又はその者が外国に在るときは、催告すべき事項を公告してすれば足りる。この場合において、その公告は、催告すべき事項を記載した書面を裁判所の掲示場その他の裁判所内の公衆の見やすい場所に掲示して行う。2| 前項の規定による催告は、公告をした日から一週間を経過した時にその効力を生ずる。（送達すべき書類の提出に代えて調書を作成し

〔新設〕

4| 第十二条の十一において準用する民事訴訟規則第五十二条の二十二（秘密決定の一部が取り消された場合等の取扱い）第一項の規定により

〔新設〕

法第十五条（民事訴訟法の準用）において準用する民事訴訟法（平成八年法律第百九号）第百三十三条（申立人の住所、氏名等の秘密）第二項の規定による届出に係る書面（以下この項において「秘密事項届出書面」という。）から法第十五条において準用する民事訴訟法第百三十三条の四（秘密決定の取消し等）第一項の取消し又は同条第二項の許可の裁判に係る部分以外の部分（秘密事項又は秘密事項を推知することができると記載された部分に限る。）を

た場合に送達すべき書類）

第十二条の二 送達すべき書類の提出に代えて調書を作成したときは、その調書の謄本又は抄本を交付して送達をする。

〔新設〕

（呼出状の公示送達）

第十二条の三 呼出状の公示送達は、呼出状を掲示場に掲示してする。

〔新設〕

（決定及び命令の方式）

第十二条の四 決定書及び命令書には、決定又は命令をした裁判官が記名押印しなければならぬ。

〔新設〕

（申立書の却下の命令に対する即時抗告等）

第十二条の五 申立書の却下の命令に対し即時抗

〔新設〕

告をするときは、抗告状には、却下された申立書を添付しなければならない。

2| 前項の規定は、抗告状却下の命令に対し即時抗告をする場合について準用する。

（証人の宣誓）

第十二条の六 裁判長は、証人に宣誓書を朗読させ、かつ、これに署名させなければならない。

証人が宣誓書を朗読することができないときは、裁判長は、裁判所書記官にこれを朗読させなければならない。

2| 裁判長は、相当と認めるときは、前項前段の規定にかかわらず、同項前段に規定する署名に代えて、宣誓書に宣誓の趣旨を理解した旨の記

【新設】

（受命裁判官等の証拠調べの調査）

第十二条の八 受命裁判官又は受託裁判官の所屬する裁判所の裁判所書記官は、第十二条の十一

（民事訴訟規則の準用）において読み替えて準用する民事訴訟規則第四百二十二条（受命裁判官等の証拠調べの電子調査）の調査に同条の文書の写しを添付することができる。

（更正決定の方式）

第十二条の九 更正決定は、裁判書の原本及び正本に付記しなければならない。ただし、裁判所は、相当と認めるときは、裁判書の原本及び正本への付記に代えて、決定書を作成し、その正本を当事者に送達することができる。

【新設】

【新設】

載をさせることができる。

3| 前二項の宣誓書には、良心に従って真実を述べ、何事も隠さず、また、何事も付け加えないことを誓う旨を記載しなければならない。

（鑑定人の宣誓）

第十二条の七 鑑定人の宣誓書には、良心に従って真実に鑑定をすることを誓う旨を記載しなければならない。

【新設】

2| 鑑定人の宣誓は、宣誓書を裁判所に提出する方式によってもさせることができる。この場合における裁判長による宣誓の趣旨の説明及び虚偽鑑定の際の告知は、これらの事項を記載した書面を鑑定人に送付する方法によつて行う。

（特別抗告等を提起する場合における費用の予算）

第十二条の十 法第十五条（民事訴訟法の準用）において準用する民事訴訟法第三百三十六条（特別抗告）第一項の抗告を提起するときは、抗

告状の送達に必要な費用のほか、抗告提起通知書及び抗告理由書の送達、裁判の告知並びに抗告裁判所が記録の送付を受けた旨の通知に必要な費用の概算額を予算しなければならない。

2| 前項の規定は、法第十五条において準用する民事訴訟法第三百三十七条（許可抗告）第二項の申立てをする場合について準用する。この場合において、前項中「抗告提起通知書」とある

【新設】



のは「抗告許可申立て通知書」と読み替えるものとする。

（民事訴訟規則の準用・法第十五条）

第十二条の十一 特別の定めがある場合を除き、承認援助手続に関しては、その性質に反しない限り、民事訴訟規則第一編から第四編まで（総則、第一審の訴訟手続、上訴、再審）の規定（同規則第一条（申立て等の方式等）第三項、第一条の二（電子調書のファイルへの記録の方式））、第四条（催告及び通知）第三項及び第四項、第十四条（法人でない社団等の当事者能力の判断資料の提出）第二項から第四項まで、第十五条（法定代理権等の証明）第二項及び第三項

（民事訴訟規則の準用・法第十五条）

第十二条 特別の定めがある場合を除き、承認援助手続に関しては、その性質に反しない限り、民事訴訟規則の規定（同規則第三十条の二（映像と音声の送受信による通話の方法による口頭弁論の期日）及び第三十条の三（音声の送受信による通話の方法による審問の期日）の規定を除く。）を準用する。

達）、第四十六条（公示送達の方法）第一項、第四十七条（書類又は電磁的記録の送付）第三項及び第四項、第四十七条の二（書類又は電磁的記録の直送）第四項及び第五項、第五十一条（訴訟手続の受継の申立ての方式等）第三項から第七項まで、第一編第七章（電子情報処理組織による申立て等）、第五十二条の二十（法第百三十三条の二第二項の申立ての方式等）第七項から第九項まで、第五十二条の二十二（秘密決定の一部が取り消された場合等の取扱い）第二項及び第三項、第五十二条の二十三（安全管理のために必要な措置）、第五十三条（訴状の記載事項）第四項第二号、第五十五条（訴状の

送付書類等）第三項から第六項まで、第五十五条の二（訴えの提起前に法律事務を行っていた者に関する情報の届出）、第六十三条の二（電磁的記録の提出方法）、第七十六条の二（更正処分的方式）第一項後段、第八十一条（答弁に対する反論）第二項、第八十二条（準備書面に引用した文書の取扱い）第三項及び第四項、第一百五十二条の二（映像等の送受信による通話の方法による裁判所外における証拠調べ）、第一百五十二条の三（電子情報処理組織による調査結果の報告）、第一百八条（電子呼出状の記録事項等）第二項、第一百二十二条（宣誓）第三項及び第四項、第二百二十四条（書面尋問）第四項、第三百一十一

第十八条（法人の代表者等への準用等）第二項及び第三項、第二十三条（訴訟代理権の証明等）第三項、第二十四条（訴訟費用額の確定等を求める申立ての方式等）第三項から第五項まで、第二十五条（相手方への催告等）第二項、第二十六条（費用額の確定処分的方式）後段、第三十三条の三（電磁的訴訟記録の閲覧等の方法等）、第三十三条の四（訴訟に関する事項の証明の方法等）第二項から第四項まで、第三十一条の五（電磁的訴訟記録からの消去等）、第三十四条（閲覧等の制限の申立ての方式等）第八項から第十一項まで、第一編第五章（訴訟手続）第四節（送達等）第三款（電磁的記録の送

送付書類等）第三項から第六項まで、第五十五条の二（訴えの提起前に法律事務を行っていた者に関する情報の届出）、第六十三条の二（電磁的記録の提出方法）、第七十六条の二（更正処分的方式）第一項後段、第八十一条（答弁に対する反論）第二項、第八十二条（準備書面に引用した文書の取扱い）第三項及び第四項、第一百五十二条の二（映像等の送受信による通話の方法による裁判所外における証拠調べ）、第一百五十二条の三（電子情報処理組織による調査結果の報告）、第一百八条（電子呼出状の記録事項等）第二項、第一百二十二条（宣誓）第三項及び第四項、第二百二十四条（書面尋問）第四項、第三百一十一

(宣誓の方式)、第三百三十二条(鑑定人の陳述の方式)、第三項、第三百三十五条の二(電子情報処理組織による鑑定結果の報告)、第三百三十七条(書証の申出等)、第三項及び第四項、第四百四十三条(文書の提出等の方法)、第三項、第四百四十九条の二(電磁的記録に記録された情報の内容に係る証拠調べの申出の方式等)、第三項、第四百四十九条の三(電磁的記録提出命令等に係る電磁的記録の提出等の方法)、第五百五十一条の二(映像等の送受信による方法による検証)、第五百八十九条(電子上告提起通知書の送達等)、第四項並びに第二百一十一条(再審の訴訟手続)、第二項及び第三項の規定を除く。)を準用する。

「この場合において、別表の上欄に掲げる同規則の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。」

〔新設〕

別表(第十二条の十一関係)	第一項第二	項
陳述の内容を電	調書を作成し、	
子調書に記録し	記名押印しなけ	
これを裁判所	れば	
の使用に係る電		
子計算機(入出		
力装置を含む。		
以下同じ。)に		

第十五条第 一項及び第 二項	備えられたフ イル(第三十三 条の三)電磁的 訴訟記録の閲覧 等の方法等)第 二項第一号を除 き、以下單に「 ファイル」とい う。)に記録し なければ	書面又は電磁的 記録により	書面で
----------------------	--	------------------	-----

第十三条第 一項	前三項	第一項	
第十五条第 四項及び第 二百一十一 条			
第四項			
第二十三 条	又は電磁的記録 が私人により作 成されたもの	が私文書	
第二十四 条	資料	書面	
第二項、第 二十五条第 二項			



第一項	第四十七條 第一項及び 第四十七條 の二第二項	第四十七條 の二第二項	第四十七條 の二第二項
書類又は電磁的 記録	書類又は電磁的 記録の相手方	書類又は電磁的 記録の相手方	書類又は電磁的 記録の相手方
書類	書類について直 送（当事者の相 手方に対する直 接の送付	書類について直 送（当事者の相 手方に対する直 接の送付	書類について直 送（当事者の相 手方に対する直 接の送付

七七三

第二項又は第 三項の方法によ り相手方に対し て直接送付する こと	第四十八條 第一項及び 第二項	第五十一條の 第二項	第五十一條の 第二項
書類又は電磁的 記録の提供	電子決定書（法 第二百二十二條） 判決に関する規 定の準用）にお きて	電子決定書（法 第二百二十二條） 判決に関する規 定の準用）にお きて	電子決定書（法 第二百二十二條） 判決に関する規 定の準用）にお きて
交付	交付	交付	交付

七七四

第二百五十二條 （電子判決書） 第一項の規定に より作成される 電磁的記録であ つて、決定に係 るものをいう。 第六十七條（口 頭弁論に係る電 子調書の実質的 記録事項等）第 一項第七号及び
--

七七五

第六十六條 第二項	第六十六條 第二項	第六十六條 第二項	第六十六條 第二項
裁判長は、前項 の電子調書の内 容を確認すると ともに、これを 確認したことを なす	裁判長は、前項 の電子調書の内 容を確認すると ともに、これを 確認したことを なす	裁判長は、前項 の電子調書の内 容を確認すると ともに、これを 確認したことを なす	裁判長は、前項 の電子調書の内 容を確認すると ともに、これを 確認したことを なす
調書に記載させ る	調書に記載させ る	調書に記載させ る	調書に記載させ る

七七六

第三項	第六十六條	当該電子調書に 記載するとともに に、当該電子調 書の内容を確認 し、かつ、これ を確認したこと を当該電子調書 上明らかにする	当該電子調書上 明らかにする描 画を誤しなけれ ば
	第六十六條	付記して認印し なければ	

七七七

第六十七條	第一項	記録し	記録すれば	措置を講じなけ れば
	第六十七條	記録し	記載すれば	
第六十七條	第一項第六 号及び同条 第二項並び に第八十八 條	記録	記載	電子決定書又は 書面
	第四條			

七七八

第一項第七 項	電子命令書（法 第二百二十二條） 判決に関する規 定の準用）にお いて準用する法 第二百五十二條 （電子判決書） 第一項の規定に より作成される 電磁的記録であ つて、命令に係 るものをいう。
------------	---

七七九

第六十七條 第三項	記録する	記録する
第六十七條 第四項	記録した電磁的 記録を作成し、 これをファイル に記録しなけれ ば	調書に記載しな ければ
第六十八條 第一項	の録音又は録画 により作成され た電磁的記録を ファイル	を録音テープ又 はビデオテープ （これらに準ず る方法により一 定の事項を記録

七八〇

第六十八条 第二項			電子記録の記録	することができ る物を含む。）
	前条第一項（第 三号に係る部分 に限る。）の規 定により電子調 書に記録すべき 事項を記録した 電磁的記録を作 成し、ファイル に記録しなけれ	証人等の陳述を 記載した書面を 作成しなければ	調書の記載	

七八一

第六十九条			他の電磁的記録	書面、写真、録 音テープ、ビデ オテープその他 裁判所において 適当と認めるも の
	これをファイル に記録して電子 調書	承認援助手続に 係る事件の記録 に添付して調書	速記に係る電磁 的記録（以下「 速記録」	

七八二

第七十二条	電子速記録と いう。）	速記録を	
	電子速記録を ファイルに記録 して	承認援助手続に 係る事件の記録 に添付して	録音テープ
第七十六条	当該陳述の録音 により作成され た電磁的記録	記録した電磁的 記録を作成し、	記載した調書を 作成し、記名押

七八三

前四 の二第二項	これをファイル に記録しなけれ ば	調書	第四項（第一号 に係る部分に限 る。）の規定は 答弁書
	電磁的記録		
第七十六条 の二第二項	第四項の規定は 答弁書について （第五十五条） 訴状の添付書類 等（第三項及び 第四項の規定は 前項の書証の写		

七八四

第百八条第一項	電子呼出状	呼出状
第百八条第一項	記録しなければ	記録し、尋問事項書を添付しなければ
第百一六条第三項	の作成に用いる場合	への添付
第百一八条第二項	記録させなければ	記録させなければ
第百一七条第二項	前節（証人尋問）及び外国倒産処理手続の承認	前節（証人尋問）及び外国倒産処理手続の承認

七八五

第百四十二条	記録すべき	記録すべき
第百四十六条第一項	裁判所書記官は、法	法
第百四十六条第一項	画像情報を	原本、謄本又は
第百四十六条第一項	電子呼出状	の呼出状
第百四十六条第一項	第二項、第四項及び第五項	第二項及び第五項並びに同規則第十二条の六（証人の宣誓）第一項及び第二項

七八七

第百三十四条	第百八条（電子呼出状の記録事項等）	援助に関する規則第十二条の六（証人の宣誓）
第百八条（電子呼出状の記録事項等）	外国倒産処理手続の承認援助に関する規則第十二条の六（証人の宣誓）	外国倒産処理手続の承認援助に関する規則第十二条の六（証人の宣誓）
第百八条（電子呼出状の記録事項等）	二条の十一（民事訴訟規則の準用）において読み替えて準用する第百八条（電子呼出状の記録事項等）	二条の十一（民事訴訟規則の準用）において読み替えて準用する第百八条（電子呼出状の記録事項等）

七八六

第百四十六条第二項及び第百五十一条	受命裁判官等の証人への電子調査	外国倒産処理手続の承認援助に関する規則第十二条の六（証人の宣誓）
第百四十六条第二項及び第百五十一条	二条の十一（民事訴訟規則の準用）において読み替えて準用する第百四十二条（受命裁判官等の証人への電子調査）及び同	二条の十一（民事訴訟規則の準用）において読み替えて準用する第百四十二条（受命裁判官等の証人への電子調査）及び同

七八八

第百四十七 条		
	電子圖書について	規則第十二条の八（受命裁判官等の証拠調への調査）
第百四十七 条	（書証の申出等） （第一項から第三項まで及び第百三十七条の二から前条まで）	（書証の申出等） （第一項及び第四項並びに第百四十条第三項を除く。）（書証の

第百四十九 条の二第一 項		
	最高裁判所の細則で定めるところにより、当該申出に係る電磁	の規定 申出等、 及び外国倒産処 理手続の承認援 助に関する規則 （第十二条の八） 受命裁判官等の 証拠調への調査 （の規定） 当該電磁的記録

的記録の複製を 第五十二条の十 （電子情報処理 組織）第一項の 電子情報処理組 織を使用する方 法によりファイ ルに記録し、又 は電磁的記録の 複製	電子証拠説明書 証拠説明書
電磁的記録をい う	書面をいう

第百四十九 条の四		
	提出等	提出等（並びに 外国倒産処理手 続の承認援助に
第百四十九 条の二第二 項及び第百 四十九条の 四	電磁的記録の複 製	電磁的記録を記 録した記録媒体
	項	項





く。の数の副	本（法第百三十	二条の十）電子	情報処理組織に	よる申立て等）	第一項の規定に	より当該書面に	記載すべき事項	をファイルに記	録した場合にあ	つては、当該事	項を出力するこ	とにより作成し
--------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------

第百九十九	た書面）	電子上告提起通	上告提起通知書
条第一項	知書」とあるの	は「電子上告受	上告受理申立て
	理申立て通知書	通知書	
第二百九条	電子上告提起通	上告提起通知書	
	知書」とあるの	「とあるのは「	
	は「電子抗告訴	抗告訴許可申立て	
	可申立て通知書	通知書	
第二百十条	電子抗告訴提起通	抗告訴提起通知書	
知書（法第百			
三十条の抗告又			

第二百十条	電子抗告訴提起通	抗告訴提起通知書
第二項	知書	
	電子抗告訴許可申	抗告訴許可申立て
	立て通知書	通知書

備考 表中の「」の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記

である。

（特定調停手続規則の一部改正）

第四十六条 特定調停手続規則（平成十二年最高裁判所規則第二号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正後欄に掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下この条において「対象規定」という。）は、これを加える。

改正後	改正前
（調停条項案の書面による受諾等・法第十六条等）	（調停条項案の書面による受諾等・法第十六条等）
第七条 民事訴訟規則（平成八年最高裁判所規則第五号）第百六十三条（和解条項案の書面によ	第七条 民事訴訟規則（平成八年最高裁判所規則第五号）第百六十三条（和解条項案の書面によ

る受諾」第一項から第三項までの規定は法第十六条（調停条項案の書面による受諾）の規定による調停条項案の提示及び受諾並びに同条の規定により当事者間に合意が成立したものとみなされる場合について、同規則第六十四条（裁判所等が定める和解条項）の規定は法第十七条（調停委員会が定める調停条項）の規定により調停委員会が調停条項を定める場合について準用する。この場合において、同規則第六十三	る受諾」の規定は法第十六条（調停条項案の書面による受諾）の規定による調停条項案の提示及び受諾並びに同条の規定により当事者間に合意が成立したものとみなされる場合について、同規則第六十四条（裁判所等が定める和解条項）の規定は法第十七条（調停委員会が定める調停条項）の規定により調停委員会が調停条項を定める場合について準用する。
---	---

に同規則第六十四条第二項及び第三項中「電子調停」とあるのは「調停」と、「記録しなれば」とあるのは「記載しなれば」と読み替えるものとする。	
2 法第十六条の規定により当事者間に合意が成立したものとみなされたときは、裁判所書記官は、調停条項案を受諾する旨の書面を提出した当事者に対し、遅滞なく、合意が成立したものとみなされた旨を通知しなければならない。	【新設】
備考 表中の「」の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。	

（民事再生規則の一部改正）

第四十七条 民事再生規則（平成十二年最高裁判所規則第三号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下この条において「対象規定」という。）は、改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。	改正後	改正前
目次	第一章 総則（第一条―第十一條の十一） 【第二章―第十五章 略】 附則 （申立ての方式等）	目次 第一章 総則（第一条―第十一條） 【第二章―第十五章 同上】 附則 （申立ての方式等）

第二条 【略】 【2・3 略】	第二条 【同上】 【2・3 同上】
4 裁判所は、書面を裁判所に提出した者又は提出しようとする者が当該書面に記録されている情報の内容を記録した電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下同じ。）を有している場合において、必要があると認めるときは、その者に対し、当該電磁的記録に記録された情報を電磁的方法（電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法をいう。以下	4 裁判所は、書面を裁判所に提出した者又は提出しようとする者が当該書面に記録されている情報の内容を記録した電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下この項において同じ。）を有している場合において、必要があると認めるときは、その者に対し、当該電磁的記録に記録された情報を電磁的方法（電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方

同じ。）であつて裁判所の定めるものにより裁判所に提供することを求めることができる。

（事件に関する文書の閲覧等・法第十六条）

第九条 【略】

【2 略】

3] 第十一條の十一（民事訴訟規則の準用）において準用する民事訴訟規則（平成八年最高裁判所規則第五号）第三十四條（閲覧等の制限の申立ての方式等）第三項本文、第五項本文若しくは第七項又は第五十二條の二十（法第百三十三條の二第二項の申立ての方式等）第三項、第五項本文若しくは第六項の規定により文書その他

法をいう。以下同じ。）であつて裁判所の定めるものにより裁判所に提供することを求めることができる。

（事件に関する文書の閲覧等・法第十六条）

第九条 【同上】

【2 同上】

【新設】

の物件から秘密記載部分又は秘密事項記載部分を除いたものが提出された場合には、当該文書その他の物件の閲覧、謄写又は複製は、その提出されたものによつてさせることができる。

4] 第十一條の十一において準用する民事訴訟規則第五十二條の二十二（秘密決定の一部が取り消された場合等の取扱い）第一項の規定により、法第十八條（民事訴訟法の準用）において準用する民事訴訟法第百三十三條（申立人の住所、氏名等の秘密）第二項の規定による届出に係る書面（以下この項において「秘密事項届出書面」という。）から法第十八條において準用する民事訴訟法第百三十三條の四（秘密決定の取

【新設】

消し等）第一項の取消し又は同条第二項の許可の裁判に係る部分以外の部分（秘密事項又は秘密事項を推知することができる事項が記載された部分に限る。）を除いたものが提出された場合には、秘密事項届出書面の閲覧又は謄写は、その提出されたものによつてさせることができる。

（催告）

第十一條 催告は、これを受けるべき者の所在が明らかでないとき、又はその者が外国に在るときは、催告すべき事項を公告してすれば足りる。この場合において、その公告は、催告すべき事項を記載した書面を裁判所の掲示場その他裁

【新設】

判所内の公衆の見やすい場所に掲示して行う。

2] 前項の規定による催告は、公告をした日から一週間を経過した時にその効力を生ずる。

（送達すべき書類の提出に代えて調書を作成した場合に送達すべき書類）

第十一條の二 送達すべき書類の提出に代えて調書を作成したときは、その調書の謄本又は抄本を交付して送達をする。

（呼出状の公示送達）

第十一條の三 呼出状の公示送達は、呼出状を掲示場に掲示してする。

（決定及び命令の方式）

第十一條の四 決定書及び命令書には、決定又は

【新設】

【新設】

【新設】

【新設】

命令をした裁判官が記名押印しなければならない。

（申立書の却下の命令に対する即時抗告等）

第十一條の五 申立書の却下の命令に対し即時抗告をするときは、抗告状には、却下された申立書を添付しなければならない。

2 前項の規定は、抗告状却下の命令に対し即時抗告をする場合について準用する。

（証人の宣誓）

第十一條の六 裁判長は、証人に宣誓書を朗読させ、かつ、これに署名させなければならない。

証人が宣誓書を朗読することができないときは、裁判長は、裁判所書記官にこれを朗読させるな

〔新設〕

〔新設〕

方式によつてもさせることができる。この場合における裁判長による宣誓の趣旨の説明及び虚偽鑑定の際の告知は、これらの事項を記載した書面を鑑定人に送付する方法によつて行う。

（受命裁判官等の証拠調べの調査）

第十一條の八 受命裁判官又は受託裁判官の所属する裁判所の裁判所書記官は、第十一條の十一（民事訴訟規則の準用）において読み替えて準用する民事訴訟規則第四百二十二條（受命裁判官等の証拠調べの電子調査）の調査に同條の文書の写しを添付することができる。

（更正決定の方式）

第十一條の九 更正決定は、裁判書の原本及び正

〔新設〕

〔新設〕

ければならない。

2 裁判長は、相当と認めるときは、前項前段の規定にかかわらず、同項前段に規定する署名に代えて、宣誓書に宣誓の趣旨を理解した旨の記載をさせることができる。

3 前二項の宣誓書には、良心に従つて真実を述べ、何事も隠さず、また、何事も付け加えないことを誓う旨を記載しなければならない。

（鑑定人の宣誓）

第十一條の七 鑑定人の宣誓書には、良心に従つて誠実に鑑定をすることを誓う旨を記載しなければならない。

2 鑑定人の宣誓は、宣誓書を裁判所に提出する

〔新設〕

本に付記しなければならない。ただし、裁判所は、相当と認めるときは、裁判書の原本及び正本への付記に代えて、決定書を作成し、その正本を当事者に送達することができる。

（特別抗告等を提起する場合における費用の負担）

第十一條の十 法第十八條（民事訴訟法の準用）において準用する民事訴訟法第三百三十六條（特別抗告）第一項の抗告を提起するときは、抗告状の送達に必要な費用のほか、抗告提起通知書及び抗告理由書の送達、裁判の告知並びに抗告裁判所が記録の送付を受けた旨の通知に必要な費用の概算額を予納しなければならない。

〔新設〕

2) 前項の規定は、法第十八条において準用する民事訴訟法第三百二十七条（許可抗告）第二項の申立てをする場合について準用する。この場合において、前項中「抗告提起通知書」とあるのは、「抗告許可申立て通知書」と読み替えるものとする。

（民事訴訟規則の準用・法第十八条）

第十一 条の十一 特別の定めがある場合を除き、再生手続に関しては、その性質に反しない限り、民事訴訟規則第一編から第四編まで（総則、第一審の訴訟手続、上訴、再審）の規定（同規則第一一条（申立て等の方式等）第三項、第一一条の二（電子開示のファイルへの記録の方式）、

（民事訴訟規則の準用・法第十八条）

第十一 条 特別の定めがある場合を除き、再生手続に関しては、その性質に反しない限り、民事訴訟規則（平成八年最高裁判所規則第五号）の規定（同規則第三十条の二（映像と音声の送受信による通話の方法による口頭弁論の期日）及び第三十条の三（音声の送受信による通話の方

第四 条（催告及び通知）第三項及び第四項、第十四 条（法人でない社団等の当事者能力の判断資料の提出）第二項から第四項まで、第十五 条（法定代理権等の証明）第二項及び第三項、第十八 条（法人の代表者等への準用等）第二項及び第三項、第二十三 条（訴訟代理権の証明等）第三項、第二十四 条（訴訟費用額の確定等を求める申立ての方式等）第三項から第五項まで、第二十五 条（相手方への催告等）第二項、第二十六 条（費用額の確定処分的方式）後段、第三十三 条の三（電磁的訴訟記録の閲覧等の方法等）第三十三 条の四（訴訟に関する事項の証明の方法等）第二項から第四項まで、第三十三 条

法による審尋の期日）の規定を除く。）を準用する。

の五（電磁的訴訟記録からの消去等）、第三十四 条（閲覧等の制限の申立ての方式等）第八項から第十一 項まで、第一編第五章（訴訟手続）第四節（送達等）第三款（電磁的記録の送達）第四十六 条（公示送達の方法）第一項、第四十七 条（書類又は電磁的記録の送付）第三項及び第四項、第四十七 条の二（書類又は電磁的記録の直送）第四項及び第五項、第五十一 条（訴訟手続の受継の申立ての方式等）第三項から第七項まで、第一編第七章（電子情報処理組織による申立て等）、第五十二 条の二十（法第百三十三 条の二第二項の申立ての方式等）第七項から第九項まで、第五十二 条の二十二（秘匿決定

の一部が取り消された場合等の取扱い）第二項及び第三項、第五十二 条の二十三（安全管理のために必要な措置）、第五十三 条（訴状の記載事項）第四項第二号、第五十五 条（訴状の添付書類等）第三項から第六項まで、第五十五 条の二（訴えの提起前に法律事務を行っていた者に関する情報の届出）、第六十三 条の二（電磁的記録の提出方法）、第七十六 条の二（更正処分的方式）第一項後段、第八十一 条（答弁に対する反論）第二項、第八十二 条（準備書面に引用した文書の取扱い）第三項及び第四項、第百五 条の二（映像等の送受信による通話の方法による裁判所外における証拠調べ）第百五 条の三

の五（電磁的訴訟記録からの消去等）、第三十四 条（閲覧等の制限の申立ての方式等）第八項から第十一 項まで、第一編第五章（訴訟手続）第四節（送達等）第三款（電磁的記録の送達）第四十六 条（公示送達の方法）第一項、第四十七 条（書類又は電磁的記録の送付）第三項及び第四項、第四十七 条の二（書類又は電磁的記録の直送）第四項及び第五項、第五十一 条（訴訟手続の受継の申立ての方式等）第三項から第七項まで、第一編第七章（電子情報処理組織による申立て等）、第五十二 条の二十（法第百三十三 条の二第二項の申立ての方式等）第七項から第九項まで、第五十二 条の二十二（秘匿決定

の一部が取り消された場合等の取扱い）第二項及び第三項、第五十二 条の二十三（安全管理のために必要な措置）、第五十三 条（訴状の記載事項）第四項第二号、第五十五 条（訴状の添付書類等）第三項から第六項まで、第五十五 条の二（訴えの提起前に法律事務を行っていた者に関する情報の届出）、第六十三 条の二（電磁的記録の提出方法）、第七十六 条の二（更正処分的方式）第一項後段、第八十一 条（答弁に対する反論）第二項、第八十二 条（準備書面に引用した文書の取扱い）第三項及び第四項、第百五 条の二（映像等の送受信による通話の方法による裁判所外における証拠調べ）第百五 条の三

(電子情報処理組織による調査結果の報告)、  
第百八条(電子呼出状の記録事項等)、第二項、  
第百十二条(宣誓)、第三項及び第四項、第百二  
十四条(書面尋問)、第四項、第百三十一条(宣  
誓の方式)、第百三十二条(鑑定人の陳述の方  
式)、第三項、第百三十五条の二(電子情報処理  
組織による鑑定結果の報告)、第百三十七条(書  
証の申出等)、第三項及び第四項、第百四十三  
条(文書の提出等の方法)、第三項、第百四十九  
条の二(電磁的記録に記録された情報の内容に  
係る証拠調べの申出の方式等)、第三項、第百四  
十九条の三(電磁的記録提出命令等に係る電磁  
的記録の提出等の方法)、第百五十一条の二)

執行力ある債務名義の写し(債務名義に係る電  
磁的記録が裁判所の使用に係る電子計算機(入  
出力装置を含む。)に備えられたファイル(以  
下この項において単に「ファイル」という。)  
に記録されたものである場合にあっては、当該  
電磁的記録に記録されている事項を出力するこ  
とにより作成した書面)又は判決書の写し若し  
しくは電子判決書(民事訴訟法第二百五十二条  
(電子判決書)第一項に規定する電子判決書(同  
法第二百五十三条(宣誓)の方式)、第二項の規  
定によりファイルに記録されたものに限る。)  
をいう。第四十七条(再生債権の確定に関する  
訴訟の結果の記載)において同じ。)に記録さ

執行力ある債務名義の写し又は判決書の写しを  
添付しなければならない。

映像等の送受信による方法による検証)、第百  
八十九条(電子上告提起通知書の送達等)、第四  
項並びに第二百一十一条(再審の訴訟手続)(第二  
項及び第三項の規定を除く。))を準用する。こ  
の場合において、別表の上欄に掲げる同規則の  
規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同  
表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする  
1  
(届出の方式・法第九十四条)  
第三十一条 [略]  
[2 略]  
3 再生債権が執行力ある債務名義又は終局判決  
のあるものであるときは、第一項の届出書に、

(届出の方式・法第九十四条)  
第三十一条 [同上]  
[2 同上]  
3 再生債権が執行力ある債務名義又は終局判決  
のあるものであるときは、第一項の届出書に、

れている事項を出力することにより作成した書  
面を添付しなければならない。  
[4 略]  
(再生債権の確定に関する訴訟の結果の記載・  
法第百十条)  
第四十七条 再生債権の確定に関する訴訟につ  
いてした判決(電子判決書が作成されているもの  
を除く。)が確定した場合において、法第百十  
条(再生債権の確定に関する訴訟の結果の記載  
)の申立てをするときは、当該判決の判決書の  
謄本及び当該判決の確定についての証明書を提  
出しなければならない。  
2 法第百十条の申立てに係る書面には、再生債

[4 同上]  
(再生債権の確定に関する訴訟の結果の記載・  
法第百十条)  
第四十七条 再生債権の確定に関する訴訟につ  
いてした判決が確定した場合において、法第百十  
条(再生債権の確定に関する訴訟の結果の記載  
)の申立てをするときは、当該判決の判決書の  
謄本及び当該判決の確定についての証明書を提  
出しなければならない。  
[新設]

債の確定に関する訴訟についてした判決（電子判決書が作成されているものに限る。）をした裁判所の名称、事件番号及び当該判決を識別するために裁判所が付した符号を記載しなければならない。

（映像等の送受信による通話の方法による債権者集会・法第百十五条の二）

第四十九条 法第百十五条の二（映像等の送受信による通話の方法による債権者集会）第一項に規定する方法によつて債権者集会の期日における手続を行うときは、裁判所は、次に掲げる事項を確認しなければならない。

一 通話者

〔新設〕

二 通話者の所在する場所の状況が当該方法によつて手続を実施するために適切なるものであること。

2 前項の手続を行い、かつ、裁判長が裁判所書記官に債権者集会の期日の調書の作成を命じたときは、同項の方法による手続を行った旨及び同項第二号に掲げる事項をその調書に記載させなければならない。

（監督委員等の債権者集会への出席等・法第百十六条）

第五十条 略

2 裁判所は、前項の場合において、相当と認めるときは、裁判所並びに再生債務者、管財人、

（監督委員等の債権者集会への出席・法第百十六条）

第四十九条 同上

〔新設〕

届出再生債権者、外国管財人及び再生のために債務を負担し又は担保を提供する者が監督委員との間で音声の送受信により同時に通話を行うことができる方法によつて、監督委員に意見を述べさせることができる。

3 債権者集会において、前項に規定する方法によつて監督委員に意見を述べさせるときは、裁判所は、次に掲げる事項を確認しなければならない。

一 通話者

二 通話者の所在する場所の状況が当該方法によつて手続を実施するために適切なるものであること。

〔新設〕

4 監督委員に前項の意見を述べさせ、かつ、裁判長が裁判所書記官に調書の作成を命じたときは、同項の方法により意見を述べさせた旨及び同項第二号に掲げる事項をその調書に記載させなければならない。

5 前各項の規定は、調査委員について準用する。

第五十一条 削除

（価額に相当する金銭の納付期限等・法第百五十二条）

第八十一条 略

〔2・3 略〕

4 第十一條の十一（民事訴訟規則の準用）の規定が

〔新設〕

第五十条及び第五十一条 削除

（価額に相当する金銭の納付期限等・法第百五十二条）

第八十一条 同上

〔2・3 同上〕

4 第十一條（民事訴訟規則の準用）の規定が



定にかかわらず、民事訴訟規則第四条（催告及び通知）第五項の規定は、第二項の規定による通知については準用しない。

（配当等の実施・法第五百五十三条）

第八十二条 民事執行規則第十二条（民事執行の調査）、第五十九条（第一項後段を除く。）（配当期日等の指定）、第六十条（計算書の提出の催告）、第六十一条（売却代金の交付等の手続）及び第六十二条の二から第六十二条の四まで（供託に係る債権者の届出の方式、供託の事由が消滅していない旨の届出の方式、配当等の実施の予告）の規定は法第五百五十三条（配当等の実施）第一項の配当の手続及び同条第二項の

かわらず、民事訴訟規則第四条（催告及び通知）第五項の規定は、第二項の規定による通知については準用しない。

（配当等の実施・法第五百五十三条）

第八十二条 民事執行規則第十二条（民事執行の調査）、第五十九条（第一項後段を除く。）（配当期日等の指定）、第六十条（計算書の提出の催告）及び第六十一条（売却代金の交付等の手続）の規定は、法第五百五十三条（配当等の実施）第一項の配当の手続及び同条第二項の規定による弁済金の交付の手続について準用する。この場合において、同規則第十二条、第五十九条第一項及び第六十条中、「執行裁判所」とある

規定による弁済金の交付の手続について、同規則第六十条の二（音声の送受信による通話の方法による配当期日）の規定は法第五百五十三条第一項の配当の手続について準用する。この場合において、同規則第十二条第一項、第五十九条第一項、第六十条、第六十条の二第一項及び第六十二条の四の四（執行裁判所）とあるのは「裁判所」と、同規則第五十九条第一項中「不動産の代金」とあり、同条第二項中「代金」とあり、及び同規則第六十一条中「売却代金」とあるのは「民事再生法第五十二条（価額に相当する金銭の納付等）第一項に規定する金銭」と、同規則第五十九条第三項及び第六十一条中「各

のは「裁判所」と、同規則第五十九条第一項中「不動産の代金」とあり、同条第二項中「代金」とあり、及び同規則第六十一条中「売却代金」とあるのは「民事再生法第五十二条（価額に相当する金銭の納付等）第一項に規定する金銭」と、同規則第五十九条第三項及び第六十一条中「各債権者及び債務者」とあるのは「担保権者及び再生債務者等」と、同規則第六十条中「各債権者」とあるのは「担保権者」と、「執行費用」とあるのは「民事再生法第五十一条（費用の負担）第三項の費用」と読み替えるものとする。

債権者及び債務者」とあるのは「担保権者及び再生債務者等」と、同規則第六十条中「各債権者」とあり、及び同規則第六十二条の四の四（債権者）とあるのは「担保権者」と、同規則第六十条中「執行費用」とあるのは「民事再生法第五十一条（費用の負担）第三項の費用」と、同規則第六十二条の二第二号及び第六十二条の「第一項第二号中「債権者」とあるのは「再生債務者」と読み替えるものとする。

〔2 略〕

別表（第十一の十一関係）

第一条第二	陳述の内容を電	調査を作成し
-------	---------	--------

〔2 同上〕

〔新設〕

項

子調書に記録し、これを裁判所の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。以下同じ。）に備えられたファイル（第三十三条の三（電磁的訴訟記録の閲覧等の方法等）第二項第一号を除き、以下単に「	署名押印しなれば
---	----------

第十五条第 一項及び第 二十三条第 一項	「ファイル」とい う」に記録し なければ	書面又は電磁的 記録により	書面 で
第十五条第 四項及び第 二百一一条 第四項		前二項	第一項
第二十三 条	又は電磁的 記録	が私文書	

第二十四条 第二項、第 二十五条第 一項及び第 三項並びに 第二十七条	資料	書面	が私人により作 成されたもの
第二十五条 第一項	記録し、又は記 録した書面又は 電磁的記録	記録した書面	
第二十六条	記録した電磁的	記録した書面を	

第三十条の 二第二項、 第六十六条 第一項、第 六十七条第 一項及び第 三項、第六 十九条並び	記録を作成し、 これをファイル に記録しなけれ ば	作成し、当該書 面に記名押印し なければ
	に係る電子調書 の調書	

に第七十六 条の二第一 項前段	記録しなれば	記録しなれば
第三十条の 二第二項、 第三十四条 の七第二項 、第六十六 条第一項、 第一百二十二 条の二第二 項及び第百		

第二十二条の三第一項	電子調書	調書
第三十四条の七第二項、第七十二条、第七十六条、第八十六条第三項、第一百八条第二項、第二百二条の二第		

第二項	記録の相手方	書類又は電磁的記録について直接（当事者が相手方に対する直接の送付
第四十八条	交付又は電磁的	交付

第二項、第二百二十一条の三第一項、第二百四十二条及び第四百四十六条第一項	書類又は電磁的記録	書類
第四十七条の二第二項	書類又は電磁的	書類の相手方

第一項及び第二項	記録の提供	
第五十条の二、第二百二十二条（電子決定書（法	電子決定書（法	決定書
第二百二十二条（判決に関する規定の準用）において準用する法	第二百二十二条（電子判決書）	
第一項の規定により作成される	電磁的記録であ	

つて、決定に係るものをいう。	第六十七条（口頭弁論に係る電子調書の実質的記録事項等）第一項第七号及び第六十六条（判決の更正決定等の方式）第一項において同じ。
----------------	---

第三項	記録するともに、当該電子調書の内容を確認し、かつ、これを確認したことを当該電子調書上明らかにする措置を講じなければ	記録すれば	記録すれば
第六十七条第一項	記録し	記録し	記録し

第六十六表	電子調書に記録させる	調書に記載させる
第二項	裁判長は、前項の電子調書の内容を確認するとともに、これを確認したことを当該電子調書上明らかにする措置を講じなければ	前項の調書には、裁判所書記官が記名押印し、裁判長が認印し、なければ
第六十六表	当該電子調書に	付記して認印し

第六十七条第一項第六号及び同条第二項並びに第八十四条	記録	記録
第六十七条第一項第七号	電子決定書又は電子命令書（法第二百二十二条）	書面
引	判決に関する規定の準用）において準用する法	

第二百五十二条 (電子判決書) 第一項の規定により作成される 電磁的記録であつて、命令に係るものをいう。	第六十七条 第三項	記録する
	第六十七条 第四項	記録した電磁的記録を作成し、
		記載する
		調書に記載しなければ

第六十八条 第一項	これをファイルに記録しなければ	を録音テープ又はビデオテープ（これらに準ずる方法により一定の事項を記録することができ、る物を含む。）
	第六十八条 第二項	電子調書の記録
前条第一項（第一項）	証人等の陳述を	

第六十九条 第二項	三号に係る部分に限る。）の規定により電子調書に記録すべき事項を記録した電磁的記録を作成し、ファイルに記録しなければ	記載した書面を作成しなければ
	第六十九条 第三項	書面、写真、録音テープ、ビデオテープその他

第七十一条 第二項	これをファイルに記録して電子調書に添付して調書	再生手続に係る事件の記録に添付して調書
	第七十一条 第三項	速記に係る電磁的記録（以下「電子速記録」という。）
第七十二条 第一項	電子速記録	速記録
	電子速記録を	速記録を





第百四十九 条の二第一 項及び第二 項	電子証拠説明書	う
第百四十九 条の二第二 項及び第百 四十九条の 四	電磁的記録の複 製	電磁的記録を記 録した記録媒体
第百四十九 条の四	提出等	提出等（並びに 民事再生規則第

第百八十四 条及び第百 八十九条第 三項	電子判決書又は 電子判決書に代 わる電子調書	磁的記録に記録 された情報の内 容に係る証拠調 査の申出の方式 等（第一項の電 磁的記録を記録 した記録媒体」 と読み替える
	判決書	

第百八十九 条の八（受 命裁判官等の証 人への調書	十一	十一
民事再生規則	十一	十一
第十一條の八中	十一	十一
「同條の文書の 写し」とあるの は「第十一條の 十一において読 み替えて準用す る同規則第百四 十九條の二（電	十一	十一
読み替える	十一	十一

第百八十九 条第一項	電子上告提起通 知書（上告の提 起があつた旨を 通知するために 裁判所書記官が 作成する電磁的 記録をいう。以 下同じ。）	上告提起通知書
第百八十九 条第二項及 び第三項	電子上告提起通 知書	上告提起通知書
第百九十四 条	による電子上告	による上告提起



第百九十五条	提起通知書	通知書
第百九十五条	被上告人（当該書面の送達について法第百九条の二（電子情報処理組織による送達）第一項ただし書の届出をしてゐる者を除く。）の数の副本（法第百三十二条の十（電子	被上告人の数に六を加えた数の副本

第百九十九	情報処理組織による申立て等）第一項の規定により当該書面に記載すべき事項をファイルに記載した場合にあつては、当該事項を出力することにより作成した書面）	電子上告提起通知書
-------	--	-----------

第百九条	知書」とあるのは「電子上告受理申立て通知書」	「とあるのは「
第百九条	電子上告提起通知書」とあるのは「電子抗告許可申立て通知書」	「とあるのは「
第百九条	電子抗告提起通知書（法第三十	抗告提起通知書
第百九条	三十条の抗告又は法第三十三	
第百九条	六条第一項の抗	

備考	表中の「」の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。	電子抗告提起通知書
第二項	知書	抗告提起通知書
第二項	電子抗告許可申立て通知書	抗告許可申立て通知書

（犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する規則の一部改正）

第四十八条 犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する規則（平成十二年最高裁判所規則第十三号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下この条において「対象規定」という。）は、改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正前欄に掲げる対象規定で改正後欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを削り、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後	改正前
目次	目次
【第一章】第四章 略	【第一章】第四章 同上

八六一

第五章 民事上の争いについての刑事訴訟手続 における和解（第十三条―第二十一条）	第五章 民事上の争いについての刑事訴訟手続 における和解（第十三条―第二十条）
第六章 刑事訴訟手続に伴う犯罪被害者等の損害賠償請求に係る裁判手続の特例	第六章 【同上】
第一節 損害賠償命令の申立て等（第二十一条―第二十四条）	第一節 損害賠償命令の申立て等（第二十一条―第二十三条）
第二節 審理及び裁判等（第二十五条―第三十七条）	第二節 審理及び裁判等（第二十四条―第二十九条）
第三節 異議等（第三十八条―第四十二条）	第三節 異議等（第三十条―第三十四条）
第四節 補則（第四十三条―第五十五条）	第四節 補則（第三十五条―第三十八条）
第七章 雑則（第五十六条）	第七章 雑則（第三十九条）
附則	附則

八六一

（趣旨）

第一条 犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律（平成十二年法律第七十五号。以下「法」という。）による訴訟記録の閲覧又は謄写、被害者参加旅費等（法第五条第二項に規定する被害者参加旅費等という。）の請求手続に關し法第六条第一項及び第二項の規定により裁判所が行う手続、被害者参加弁護士（法第十一条第一項に規定する被害者参加弁護士という。以下同じ。）の選定等、民事上の争いについての刑事訴訟手続における和解並びに損害賠償命令事件（法第三十条第一項に規定する損害賠償命令事件をいう

（趣旨）

第一条 犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律（平成十二年法律第七十五号。以下「法」という。）による訴訟記録の閲覧又は謄写、被害者参加旅費等（法第五条第二項に規定する被害者参加旅費等という。）の請求手続に關し法第六条第一項及び第二項の規定により裁判所が行う手続、被害者参加弁護士（法第十一条第一項に規定する被害者参加弁護士という。以下同じ。）の選定等、民事上の争いについての刑事訴訟手続における和解並びに損害賠償命令事件（法第三十五条第二項に規定する損害賠償命令事件をい

八六三

以下同じ。）に関する手続については、法に定めるもののほか、この規則の定めるところによる。	以下同じ。）に関する手続については、法に定めるもののほか、この規則の定めるところによる。
（刑事訴訟規則の準用等・法第十八条等）	（刑事訴訟規則の準用等・法第十八条等）
第十二条 【略】	第十二条 【同上】
2 書類の送達については、前項において準用する刑事訴訟規則に特別の定めがある場合を除き、民事訴訟に関する法令の規定（民事訴訟法（平成八年法律第九号）第百条第二項並びに第一編第五章第四節第三款及び第四款の規定を除く。）を準用する。	2 書類の送達については、前項において準用する刑事訴訟規則に特別の定めがある場合を除き、民事訴訟に関する法令の規定（公示送達に關する部分を除く。）を準用する。
【3 略】	【3 同上】
（和解記録の閲覧等・法第二十條）	

八六四

第十七条 法第二十条第二項によりその例による

【新設】

こととされる民事訴訟規則（平成八年最高裁判所規則第五号）第三十四条第三項本文、第五項本文又は第七項の規定により文書から秘密記載部分を除いたものが提出された場合には、当該文書の閲覧又は謄写は、その提出されたものによつてさせることができる。

（和解記録の保管）

第十八条 【略】

（刑事被告事件終結後の和解記録原本の送付）

第十九条 【略】

（民事訴訟規則の準用）

第二十条 法第六章に規定する民事上の争いにつ

（和解記録の保管）

第十七条 【同上】

（刑事被告事件終結後の和解記録原本の送付）

第十八条 【同上】

（民事訴訟規則の準用）

第十九条 法第六章に規定する民事上の争いにつ

いての刑事訴訟手続における和解に関する手続については、民事訴訟規則第一編第三章第一節（第十四条第二項から第四項まで、第十五条第二項から第四項まで、第十六条、第十七条後段並びに第十八条第二項及び第三項を除く。）及び第四節（第二十三条第三項を除く。）並びに第八節（第五十二条の十九第一項第二号及び第二項、第五十二条の二十第七項から第九項まで、第五十二条の二十一第二項、第五十二条の二十二第二項及び第三項並びに第五十二条の二十三を除く。）の規定を準用する。この場合において、同規則第十五条第一項及び第二十三條第一項中「書面又は電磁的記録により」とあるの

いての刑事訴訟手続における和解に関する手続については、民事訴訟規則（平成八年最高裁判所規則第五号）第一編第三章第一節（選定当事者及び特別代理人の規定を除く。）及び第四節並びに第七章（第五十二条の十第一項第二号及び第二項並びに第五十二条の十二第一項を除く。）の規定を準用する。この場合において、同規則第五十二条の十二第一項中「この規則の規定（第五十二条の十（秘密事項届出書面の記載事項等）第一項を除く。次項において同じ。）とあるのは、「犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する規則（平成十二年最高裁判所規則第十三号）」

は「書面」と、同条第二項中「又は電磁的記録が私人により作成されたもの」とあるのは、「が私文書」と、同規則第五十二条の二十一第一項中「この規則の規定（第五十二条の十九（秘密事項届出書面の記載事項等）第一項を除く。次項において同じ。）とあるのは、「犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する規則（平成十二年最高裁判所規則第十三号）」

は「書面」と、同条第二項中「又は電磁的記録が私人により作成されたもの」とあるのは、「が私文書」と、同規則第五十二条の二十一第一項中「この規則の規定（第五十二条の十九（秘密事項届出書面の記載事項等）第一項を除く。次項において同じ。）とあるのは、「犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する規則（平成十二年最高裁判所規則第十三号）」

は「書面」と、同条第二項中「又は電磁的記録が私人により作成されたもの」とあるのは、「が私文書」と、同規則第五十二条の二十一第一項中「この規則の規定（第五十二条の十九（秘密事項届出書面の記載事項等）第一項を除く。次項において同じ。）とあるのは、「犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する規則第五十六條第一項において準用する刑事訴訟規則第六十条の規定」と読み替えるものとする。

2 和解記録の正本、謄本又は抄本については、民事訴訟規則第三十三條の二第一項の規定を準用する。

第十九条第一項において準用する刑事訴訟規則（昭和二十三年最高裁判所規則第三十二号）第六十条の規定」と読み替えるものとする。

2 和解記録の正本、謄本又は抄本については、民事訴訟規則第三十三條の規定を準用する。

3 第一項において準用する民事訴訟規則第五十二条の二十第三項、第五項本文又は第六項の規定により文書から秘密事項記載部分を除いたものが提出された場合には、当該文書の閲覧又は謄写は、その提出されたものによつてさせることができる。

【新設】

4 第一項において準用する民事訴訟規則第五十二条の二十二第一項の規定により、法第二十一条において読み替えて準用する民事訴訟法第百二十三條第二項の規定による届出に係る書面（以下この項において「秘密事項届出書面」という。）から法第二十一条において読み替えて準用する民事訴訟法第百三十三條の四第一項の取

【新設】

用する民事訴訟法第百三十三條の四第一項の取

消し又は同条第二項の許可の裁判に係る部分以外の部分（秘密事項又は秘密事項を通知することができず事項が記載された部分に限る。）を除いたものが提出された場合には、秘密事項届出書面の閲覧又は謄写は、その提出されたものによってさせることができる。

（検察官に対する調査嘱託・法第二十二條）

第二十一條 裁判所は、法第二十二條第三項において読み替えて準用する民事訴訟法（平成八年度法律第九号）第百三十三條の四第四項（第一号に係る部分に限る。）の規定により、法第二十二條第一項又は同条第三項において読み替えて準用する民事訴訟法第百三十三條の二第二項の規定に係る個人特定事項

（検察官に対する調査嘱託・法第二十二條）

第二十條 裁判所は、法第二十二條第三項において読み替えて準用する民事訴訟法（平成八年度法律第九号）第百三十三條の四第四項（第一号に係る部分に限る。）の規定により、法第二十二條第一項又は同条第三項において読み替えて準用する民事訴訟法第百三十三條の二第二項の

八六九

第百四條第一項の規定による送達を受けるべき場所の届出及び同項の規定による送達受取人の届出をするときはその旨

〔六ノ八 略〕

〔2 略〕

（申立書の送達・法第二十五條）

第二十三條 〔略〕

2 前項の規定は、法第四十五條において準用する民事訴訟法第百四十三條第二項（同法第百四十四條第三項において準用する場合を含む。）の書面の送達について準用する。

（個人特定事項に代わる事項を記載した書面の様式・法第四十六條等）

第百四條第一項の規定による送達を受けるべき場所の届出及び同項の規定による送達受取人の届出をするときはその旨

〔六ノ八 同上〕

〔2 同上〕

（申立書の送達・法第二十五條）

第二十二條 〔同上〕

2 前項の規定は、法第四十一條において準用する民事訴訟法第百四十三條第二項（同法第百四十四條第三項において準用する場合を含む。）の書面の送達について準用する。

（個人特定事項に代わる事項を記載した書面の様式・法第四十二條等）

八七一

に係る者の意見を聴くに当たって、その者の連絡先を明らかにするためその他必要があると認めるときは、検察官に調査を嘱託することができる。

〔2 略〕

（申立書の記載事項等・法第二十四條）

第二十二條 法第二十四條第二項に規定する書面（以下「申立書」という。）には、同項各号に掲げる事項のほか、次に掲げる事項を記載し、申立人又はその代理人が記名押印しなければならない。

〔二ノ四 略〕

五 法第四十五條において準用する民事訴訟法

決定に係る個人特定事項に係る者の意見を聴くに当たって、その者の連絡先を明らかにするためその他必要があると認めるときは、検察官に調査を嘱託することができる。

〔2 同上〕

（申立書の記載事項等・法第二十四條）

第二十一條 〔同上〕

〔二ノ四 同上〕

五 法第四十一條において準用する民事訴訟法

八七〇

第二十四條 法第四十六條第三項の規定により読み替えて適用する法第二十五條の規定により送達する書面には、法第四十六條第一項の規定に係る個人特定事項が記載された部分について、当該個人特定事項に代えて同条第二項において読み替えて準用する民事訴訟法第百三十三條第五項前段の規定により定めた事項を記載した旨を記載し、裁判所書記官が記名押印しなければならない。

〔削る〕

第二十三條 法第四十二條第三項の規定により読み替えて適用する法第二十五條の規定により送達する書面には、法第四十二條第一項の規定に係る個人特定事項が記載された部分について、当該個人特定事項に代えて同条第二項において読み替えて準用する民事訴訟法第百三十三條第五項前段の規定により定めた事項を記載した旨を記載し、裁判所書記官が記名押印しなければならない。

（審理期日の呼出し・法第三十一條）

第二十四條 審理期日（法第三十一條第一項に規定する審理期日をいう。以下同じ。）の呼出しは、相当と認める方法によることができる。

八七一

〔期日の呼出し・法第三十条〕

第二十五条 法第三十条第一項の呼出しがされたときは、裁判所書記官は、その旨及び呼出しの方法を記録上明らかにしなければならない。

〔催告〕

第二十六条 催告は、これを受けるべき者の所在が明らかでないとき、又はその者が外国に在るときは、催告すべき事項を公告して足りる。この場合において、その公告は、催告すべき事項を記載した書面を裁判所の掲示場その他の

2 前項の呼出しがされたときは、裁判所書記官は、その旨及び呼出しの方法を記録上明らかにしなければならない。

〔新設〕

〔新設〕

裁判所内の公衆の見やすい場所に掲示して行う

1

2 前項の規定による催告は、公告をした日から一週間を経過した時にその効力を生ずる。

〔呼出状の公示送達・法第三十一条〕

第二十七条 呼出状の公示送達は、呼出状を掲示場に掲示してする。

〔審理期日における手続・法第三十五条〕

第二十八条 裁判所は、最初の審理期日（法第三十五条第一項に規定する審理期日をいう。以下この条において同じ。）において、同条第四項の規定による刑事被告事件の訴訟記録の取調べをするほか、請求の趣旨に対する答弁及び申立

〔審理期日における手続・法第三十一条〕

第二十五条 裁判所は、最初の審理期日において、法第三十一条第四項の規定による刑事被告事件の訴訟記録の取調べをするほか、請求の趣旨に対する答弁及び申立書に記載された事実に対する認否並びに申立人の主張の補充を聴くもの

書に記載された事実に対する認否並びに申立人の主張の補充を聴くものとする。

2 裁判所は、審理期日を開いたときは、当該審理期日において審理を終結する場合又は当該審理期日において法第四十三条第一項若しくは第二項第二号の規定により損害賠償命令事件を終了させる旨の決定をする場合を除き、次の審理期日を指定し、当該審理期日に行う手続及び当該審理期日までに準備すべきことを当事者との間で確認するものとする。

（主張書面の提出の方法等）

第二十九条 当事者は、その主張を記載した書面（第四項及び第三十六条において「主張書面」という。）

とする。

2 裁判所は、審理期日を開いたときは、当該審理期日において審理を終結する場合又は当該審理期日において法第三十九条第一項若しくは第二項第二号の規定により損害賠償命令事件を終了させる旨の決定をする場合を除き、次の審理期日を指定し、当該審理期日に行う手続及び当該審理期日までに準備すべきことを当事者との間で確認するものとする。

（主張書面の提出の方法等）

第二十六条 当事者は、その主張を記載した書面（第二十八条において「主張書面」という。）

という。）の提出をするには、これと同時に、その写し一通（相手方の数が二以上であるときは、その数の通数）を提出しなければならない。ただし、やむを得ない事由があるときは、裁判長の定める期間内に提出すれば足りる。

〔2 略〕

3 当事者は、法第四十五条において準用する民事訴訟法第二百三十一条の二第一項の申出をするには、これと同時に、当該申出に係る電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下この項及び次

の提出をするには、これと同時に、その写し一通（相手方の数が二以上であるときは、その数の通数）を提出しなければならない。ただし、やむを得ない事由があるときは、裁判長の定める期間内に提出すれば足りる。

〔2 同上〕

〔新設〕

項において同じ。）を記録した記録媒体（二個）  
相手方の数が二以上であるときは、その数に一  
を加えた数）を提出するとともに、電磁的記録  
に記録された情報の内容から明らかな場合を除  
き、電磁的記録の標目、作成者及び立証趣旨を  
明らかにした証拠説明書二通（相手方の数が二  
以上であるときは、その数に一を加えた通数）  
を提出しなければならない。この場合において  
は、第一項ただし書の規定を準用する。

4 主張書面の提出又は第二項若しくは前項の申  
出をする当事者は、主張書面の写し又は相手方  
に送付すべき第二項の文書の写し及びその文書  
に係る証拠説明書若しくは相手方に送付すべき

〔新設〕

前項の電磁的記録を記録した記録媒体及びその  
電磁的記録に係る証拠説明書について直送をす  
ることができ、ただし、損害賠償命令事件に  
係る刑事被告事件において、刑事訴訟法第二  
百七十一条の二第二項の規定による起訴状抄本等  
（同項に規定する起訴状抄本等をいう。）の提  
出があつた場合又は同法第三百十二条の二第二  
項の規定による訴因変更等請求書面抄本等（同  
項に規定する訴因変更等請求書面抄本等をいう  
。）の提出があつた場合は、この限りでない。  
5 裁判所書記官は、第一項及び第二項の写し並  
びに第三項の記録媒体又は当該記録媒体に記録  
されている事項を出力することによって作成し

3 裁判所書記官は、前二項の写し及び前項の証  
明書（同項の写し及び証拠説明書について  
は、そのうちの一通を除く。）を相手方に送付

た書面（以下この項において「出力書面」とい  
う。）並びに第二項及び第三項の証拠説明書（  
第二項の写し並びに同項及び第三項の証拠説明  
書についてはそのうちの一通を、同項の記録媒  
体についてはそのうちの一個を除く。）を相手  
方に送付しなければならない。ただし、法第四  
十六條第一項の決定があつた場合であつて、当  
該写し若しくは当該記録媒体若しくは当該出力  
書面又は当該証拠説明書中に当該決定に係る個  
人特定事項が記録され、又は記録された部分が  
あるときは、当該写し若しくは当該記録媒体若  
しくは当該出力書面又は当該証拠説明書に代え  
て、当該個人特定事項に代えて、同条第二項にお

しなければならない。ただし、法第四十二條第  
一項の決定があつた場合であつて、当該写し又  
は当該証拠説明書中に当該決定に係る個人特定  
事項が記録された部分があるときは、当該写し  
又は当該証拠説明書に代えて、当該個人特定事  
項に代えて同条第二項において読み替へて準用  
する民事訴訟法第三十三條第五項前段の規定  
により定められた事項を記載した書面を相手方に  
送付しなければならない。

いて読み替へて準用する民事訴訟法第三十三  
條第五項前段の規定により定められた事項を記載し  
、又は記録した書面又は記録媒体を相手方に送  
付しなければならない。

6 前項の規定は、第四項本文の規定による直送  
がされた場合には、適用しない。

7 第五項ただし書の規定により送付する書面又  
は記録媒体については、第二十四條の規定を準  
用する。

（呼出状の記載事項等）

第三十條 証人の呼出状には、次に掲げる事項を  
記載し、尋問事項書を添付しなければならない。

〔新設〕

4 前項ただし書の規定により送付する書面につ  
いては、第二十三條の規定を準用する。

〔新設〕

一 当事者の表示

二 出頭すべき日時及び場所

三 出頭しない場合における法律上の制裁

2 前項の規定は、鑑定人の呼出状について準用する。

〔証人等の宣誓〕

第二十一条 証人の宣誓は、尋問の前にさせなければならない。ただし、特別の事由があるときは、尋問の後にさせることができる。

2 宣誓は、起立して厳粛に行わなければならない。

3 裁判長は、証人に宣誓書を朗読させ、かつ、これに署名させなければならない。証人が宣誓

〔新設〕

準用する。

〔鑑定人の宣誓〕

第十二条 鑑定人の宣誓書には、良心に従って誠実に鑑定をすることを誓う旨を記載しなければならない。

2 前条第二項から第四項まで及び第六項の規定は、鑑定人に宣誓させる場合について準用する。

1 鑑定人の宣誓は、宣誓書を裁判所に提出する方式によってもさせることができる。この場合における裁判長による宣誓の趣旨の説明及び虚偽鑑定の際の告知は、これらの事項を記載した書面を鑑定人に送付する方法によって行う。

〔新設〕

書を朗読することができないときは、裁判長は、裁判所書記官にこれを朗読させなければならない。

4 裁判長は、相当と認めるときは、前項前段の規定にかかわらず、同項前段に規定する署名に代えて、宣誓書に宣誓の趣旨を理解した旨の記載をさせることができる。

5 前二項の宣誓書には、良心に従って真実を述べ、何事も隠さず、また、何事も付け加えないことを誓う旨を記載しなければならない。

6 裁判長は、宣誓の前に、宣誓の趣旨を説明し、かつ、虚証の罰を告げなければならない。

7 前各項の規定は、当事者本人の尋問について

（証人等の陳述等の調査記載の省略等）

第十三条 損害賠償命令事件に関する手続における口頭弁論又は審尋の調査については、裁判長の許可を得て、証人、鑑定人、参考人若しくは当事者本人（次項及び次条において「証人等」という。）の陳述又は検証の結果の記載を省略することができる。この場合において、当事者は、裁判長が許可をする際に、意見を述べる

ことができる。

2 略

（調査の記載に代わる録音テープ等の記録）

第十四条 裁判所書記官は、第五十三条において準用する民事訴訟規則第六十七条第一項（第

（証人等の陳述等の調査記載の省略等）

第二十七条 損害賠償命令事件に関する手続における口頭弁論又は審尋の調査については、裁判長の許可を得て、証人、鑑定人、参考人若しくは当事者本人（次項において「証人等」という。）の陳述又は検証の結果の記載を省略することができる。この場合において、当事者は、裁判長が許可をする際に、意見を述べるこ

とができる。

2 同上

〔新設〕

五十三条において準用する同規則第七十八条において準用する場合を含む。）の規定にかかわらず、裁判長、受命裁判官又は受託裁判官の許可があつたときは、証人等の陳述を録音テープ又はビデオテープ（これらに準する方法により一定の事項を記録することができる物を含む。）に記録し、これをもって調書（前条第一項の調書をいう。以下同じ。）の記載に代えることができる。この場合において、当事者は、裁判長、受命裁判官又は受託裁判官が許可をする際に、意見を述べることができる。

2 前項の場合において、損害賠償命令事件に関する手続が完結するまでに当事者の申出があつ

たときは、証人等の陳述を記載した書面を作成しなければならない。損害賠償命令事件に関する手続が上訴審に係属中である場合において、上訴裁判所が必要があると認めたときも、同様とする。

（速記録の作成等）

第二十五条 裁判所書記官は、第五十三条において準用する民事訴訟規則第七十条（第五十三条において準用する同規則第七十八条において準用する場合を含む。）の規定により速記した場合には、速やかに、速記原本を反訳して速記録を作成しなければならない。ただし、裁判所、受命裁判官又は受託裁判官が速記録を作成する

〔新設〕

必要がないと認めるときは、この限りでない。

2 裁判所書記官が作成した速記録は、調書に引用し、損害賠償命令事件の記録に添付して調書の一部とするものとする。ただし、裁判所、受命裁判官又は受託裁判官が速記録の引用を適当でないと認めるときは、この限りでない。

（決定における申立書等の引用・法第三十七条

）

第三十六条 法第三十七条第一項第二号及び第三

号に掲げる事項を記載するには、申立書その他の主張書面を引用することができる。

（決定書の送達・法第三十七条）

第三十七条 法第三十七条第三項の規定による決

（決定における申立書等の引用・法第三十三条

）

第二十八条 法第三十三条第一項第二号及び第三

号に掲げる事項を記載するには、申立書その他の主張書面を引用することができる。

（決定書の送達・法第三十三条）

第二十九条 法第三十三条第三項の規定による決

定書の送達は、その正本によつてする。

（異議の申立ての方式等・法第三十八条）

第三十八条 法第三十八条第一項の異議の申立ては、書面で行なければならない。

〔2 略〕

3 法第四十五条において準用する民事訴訟法第

百六十一条第二項に掲げる事項を記載した第一項の書面は、準備書面を兼ねるものとする。

（異議の申立てをする権利の放棄及び異議の申立ての取下げ・法第三十八条）

第三十九条 〔略〕

〔2・3 略〕

（法第三十九条第一項等の規定による指定等）

定書の送達は、その正本によつてする。

（異議の申立ての方式等・法第三十四条）

第三十条 法第三十四条第一項の異議の申立ては、書面で行なければならない。

〔2 同上〕

3 法第四十一条において準用する民事訴訟法第

百六十一条第二項に掲げる事項を記載した第一項の書面は、準備書面を兼ねるものとする。

（異議の申立てをする権利の放棄及び異議の申立ての取下げ・法第三十四条）

第三十一条 〔同上〕

〔2・3 同上〕

（法第三十五条第一項等の規定による指定等）



第四十條 法第三十九條第一項（法第四十三條第四項）において準用する場合を含む。）の規定による指定及びその変更は、損害賠償命令の申立てについての裁判に対する適法な異議の申立て又は法第四十三條第一項若しくは第二項の決定の時までに書面で行わなければならない。

〔2・3 略〕

（特例による書証の申出の方式・法第四十一條）

第四十一條 法第四十一條（法第四十三條第四項）において準用する場合を含む。次条において同じ。）の規定による書証の申出は、法第四十條第二項（法第四十三條第四項）において準用する

第三十二條 法第三十五條第一項（法第三十九條第四項）において準用する場合を含む。）の規定による指定及びその変更は、損害賠償命令の申立てについての裁判に対する適法な異議の申立て又は法第三十九條第一項若しくは第二項の決定の時までに書面で行わなければならない。

〔2・3 同上〕

（特例による書証の申出の方式・法第三十七條）

第三十三條 法第三十七條（法第三十九條第四項）において準用する場合を含む。次条において同じ。）の規定による書証の申出は、法第三十六條第二項（法第三十九條第四項）において準用す

場合を含む。）の規定により送付された記録中の書証とすべき文書ごとに、文書の標目、作成者その他文書の特定のために必要な事項を記載した書面で行わなければならない。

〔2 略〕

（書証の写しの提出を要する場合・法第四十一條）

第四十二條 法第四十一條の規定による書証の申出をする場合において、相手方に損害賠償命令事件の当事者でない者があるときは、当該申出をする時までに、書証とすべき文書の写し一通（当該文書を送付すべき損害賠償命令事件の当事者でない相手方の数が二以上であるときは、

場合を含む。）の規定により送付された記録中の書証とすべき文書ごとに、文書の標目、作成者その他文書の特定のために必要な事項を記載した書面で行わなければならない。

〔2 同上〕

（書証の写しの提出を要する場合・法第三十七條）

第三十四條 法第三十七條の規定による書証の申出をする場合において、相手方に損害賠償命令事件の当事者でない者があるときは、当該申出をする時までに、書証とすべき文書の写し一通（当該文書を送付すべき損害賠償命令事件の当事者でない相手方の数が二以上であるときは、

その数の通数）を提出しなければならない。

〔2 略〕

（調書の様式等）

第四十三條 調書には、裁判所書記官が記名押印しなければならない。

その数の通数）を提出しなければならない。  
〔2 同上〕  
〔新設〕

2| 調書には、書面、写真、録音テープ、ビデオテープその他裁判所において適当と認めるものを引用し、損害賠償命令事件の記録に添付して調書の一部とすることができる。

3| 法第四十五條において準用する民事訴訟法第二百二十九條第一項に規定する筆跡又は印影の対照の用に供した書類の原本、謄本又は抄本は、調書に添付しなければならない。

4| 前項の規定は、法第四十五條において準用する民事訴訟法第二百三十一條に規定する物件について準用する。

5| 受命裁判官又は受託裁判官の所属する裁判所の裁判所書記官は、第五十三條において準用する民事訴訟規則第四百二條に規定する文書の証拠調べについての調書に当該文書の写しを添付することができる。

6| 前項の規定は、法第四十五條において準用する民事訴訟法第二百二十九條第二項において準用する同法第二百十九條、第二百二十三條第一項及び第二百二十六條の規定により提出され、若しくは送付された文書その他の物件の取調べ

又は提示若しくは送付に係る検印の目的の検印を受命裁判官又は受託裁判官にさせる場合における調書、法第四十五条において準用する民事訴訟法第二百三十一条に規定する物件及び法第四十五条において準用する民事訴訟法第二百三十一条の二第一項の証拠調べについて準用する。

1

〔送達すべき書類の提出に代えて調書を作成した場合に送達すべき書類〕

第四十四条 送達すべき書類の提出に代えて調書を作成したときは、その調書の謄本又は抄本を交付して送達をする。

〔決定及び命令の方式〕

〔新設〕

第四十五条 決定書及び命令書には、決定又は命令をした裁判官が記名押印しなければならない。

1

〔更正決定の方式〕

第四十六条 更正決定は、裁判書の原本及び正本に付記しなければならない。ただし、裁判所は、相当と認めるときは、裁判書の原本及び正本への付記に代えて、決定書を作成し、その正本を当事者に送達することができる。

〔和解案項書の書面による受諾〕

第四十七条 法第四十五条において準用する民事訴訟法第二百六十四条の規定により当事者間に和解が調ったものとみなされたときは、裁判所

〔新設〕

〔新設〕

〔新設〕

書記官は、和解案項書を受諾する旨の書面を提出した当事者に対し、遅滞なく、和解が調ったものとみなされた旨を通知しなければならない。

1

〔費用額の確定処分の方式〕

第四十八条 裁判所書記官は、損害賠償命令事件に関する手続費用又は和解の費用の負担の額を定める処分をするときは、処分の内容を記載した書面を作成し、当該書面に記名押印しなければならない。

〔損害賠償命令事件の記録の正本等の様式等〕

法第四十四条等

第四十九条 〔略〕

〔新設〕

〔損害賠償命令事件の記録の正本等の様式〕

第三十五条 〔同上〕

2] 第五十三条において準用する民事訴訟規則第三十四条第三項本文、第五項本文若しくは第七項又は第五十二条の二十第三項、第五項本文若しくは第六項の規定により文書その他の物件から秘密記載部分又は秘密事項記載部分を除いたものが提出された場合には、当該文書その他の物件の閲覧、謄写又は複製は、その提出されたものによつてさせることができる。

3] 第五十三条において準用する民事訴訟規則第五十二条の二十二第一項の規定により、法第四十五条において読み替えて準用する民事訴訟法第二百三十三条第二項の規定による届出に係る書面（以下この項において「秘密事項届出書面」

〔新設〕

〔新設〕

という。」から法第四十五条において読み替えて準用する民事訴訟法第三百三十三条の四第一項の取消し又は同条第二項の許可の裁判に係る部分以外の部分（秘密事項又は秘密事項を推知することができる事項が記載された部分に限る。）を除いたものが提出された場合には、秘密事項届出書面の閲覧又は謄写は、その提出されたものによつてさせることができる。

（再抗告等を提起する場合における費用の予納

第五十条 法第四十五条において準用する民事訴訟法第三百三十条の抗告又は法第四十五条において準用する民事訴訟法第三百三十六条第一項

〔新設〕

訴訟法第三百三十条の抗告又は法第四十五条において準用する民事訴訟法第三百三十六条第一項の抗告の提起があつた場合においては、抗告状却下の命令又は法第四十五条において準用する民事訴訟法第三百三十一條において準用する同法第三百十六條第一項若しくは法第四十五條において準用する同法第三百十六條第三項において準用する同法第三百十六條第一項第一号の規定による抗告却下の決定があつたときを除き、当事者に抗告提起通知書を送達しなければならない。

2) 前項の規定により当該抗告の相手方に抗告提起通知書を送達するときは、同時に、抗告状を

の抗告を提起するときは、抗告状の送達に必要な費用のほか、抗告提起通知書及び抗告理由書の送達、裁判の告知並びに抗告裁判所が記録の送付を受けた旨の通知に必要な費用の概算額を予納しなければならない。

2) 前項の規定は、法第四十五条において準用する民事訴訟法第三百三十七條第二項の申立てをする場合について準用する。この場合において、前項中「抗告提起通知書」とあるのは、「抗告許可申立て通知書」と読み替えるものとする。

（抗告提起通知書の送達等）

第五十一条 法第四十五条において準用する民事

〔新設〕

送達しなければならない。

3) 原裁判所の決定書又は決定書に代わる調書の送達前に第一項の抗告の提起があつたときは、同項の規定による抗告提起通知書の送達は、決定書又は決定書に代わる調書とともにしなければならない。

4) 前三項の規定は、法第四十五条において準用する民事訴訟法第三百三十七條第二項の規定による許可があつた場合について準用する。この場合において、前三項中「抗告提起通知書」とあるのは、「抗告許可申立て通知書」と読み替えるものとする。

（再抗告等の抗告理由書の提出期間）

第五十二条 法第四十五条において準用する民事訴訟法第三百三十条の抗告及び法第四十五条に

〔新設〕

において準用する民事訴訟法第三百三十六条第一項の抗告においては、抗告理由書の提出の期間は、抗告人が前条第一項の規定による抗告提起通知書の送達を受けた日から十四日とする。

2) 前項の規定は、法第四十五条において準用する民事訴訟法第三百三十七條第二項の申立てに係る理由書の提出の期間について準用する。この場合において、前項中「前条第一項」とあるのは「前条第四項において準用する同条第一項」と、「抗告提起通知書」とあるのは「抗告許可申立て通知書」と読み替えるものとする。

(民事訴訟規則の準用)

第五十三条 〔略〕

(検察官に対する調査囑託・法第四十六条)

第五十四条 法第四十六条第四項において読み替えて準用する民事訴訟法第三百三十三條の四第四項(第一号に係る部分に限る。)の規定により、法第四十六条第一項又は同条第四項において読み替えて準用する民事訴訟法第三百三十三條の二第二項の規定に係る個人特定事項に係る者の意見を聴くに当たつて、その者の連絡先を明らかにするためその他必要があると認めるときについては、第二十一条の規定を準用する。

(民事訴訟費用等に関する規則の準用)

(民事訴訟規則の準用)

第三十六条 〔同上〕

(検察官に対する調査囑託・法第四十二条)

第三十七条 法第四十二条第四項において読み替えて準用する民事訴訟法第三百三十三條の四第四項(第一号に係る部分に限る。)の規定により、法第四十二条第一項又は同条第四項において読み替えて準用する民事訴訟法第三百三十三條の二第二項の規定に係る個人特定事項に係る者の意見を聴くに当たつて、その者の連絡先を明らかにするためその他必要があると認めるときについては、第二十条の規定を準用する。

(民事訴訟費用等に関する規則の準用)

第五十五条 〔略〕

第三十八条 〔同上〕

(刑事訴訟規則の準用等)

(刑事訴訟規則の準用等)

第五十六条 〔略〕

第三十九条 〔同上〕

備考 表中の「」の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。

(配偶者暴力等に関する保護命令手続規則の一部改正)

第四十九条 配偶者暴力等に関する保護命令手続規則(平成十三年最高裁判所規則第七号)の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定(以下この条において「対象規定」という。)は、改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後

改正前

(保護命令事件における調査の省略等)

(保護命令事件における調査の省略等)

第三条 第十一條の十二において読み替えて準用する民事訴訟規則(平成八年最高裁判所規則第五号)第六十七條第一項の規定にかかわらず、保護命令事件における口頭弁論の調査については、裁判長の許可を得て、証人、鑑定人若しくは当事者本人の陳述又は検証の結果の記載を省略することができる。

第三条 第十一條において準用する民事訴訟規則(平成八年最高裁判所規則第五号)第六十七條第一項の規定にかかわらず、保護命令事件における口頭弁論の調査については、裁判長の許可を得て、証人、鑑定人若しくは当事者本人の陳述又は検証の結果の記載を省略することができる。

〔2・3 略〕

〔2・3 同上〕

4 民事訴訟法(平成八年法律第九号)第百六

4 民事訴訟法(平成八年法律第九号)第百六

十条第一項（第十一條の十二）において準用する民事訴訟規則第七十八條において準用する場合に限る。）の規定にかかわらず、保護命令事件における審尋の調査は、作成することを要しない。ただし、当該審尋の期日において、保護命令の言渡し若しくは保護命令の申立ての取下げがされたとき又は裁判長が作成を命じたときは、この限りでない。

（催告）

第十一條 催告は、これを受けるべき者の所在が明らかでないとき、又はその者が外国に在るときは、催告すべき事項を公告してすれば足りる。この場合において、その公告は、催告すべき

十条第一項（第十一條）において準用する民事訴訟規則第七十八條において準用する場合に限る。）の規定にかかわらず、保護命令事件における審尋の調査は、作成することを要しない。ただし、当該審尋の期日において、保護命令の言渡し若しくは保護命令の申立ての取下げがされたとき又は裁判長が作成を命じたときは、この限りでない。

〔新設〕

第十一條の四 決定書及び命令書には、決定又は命令をした裁判官が記名押印しなければならない。

（事件の記録の閲覧等）

第十一條の五 第十一條の十二において準用する民事訴訟規則第五十二條の二十第三項、第五項本文又は第六項の規定により文書その他の物件から秘密事項記録部分を除いたものが提出された場合には、当該文書その他の物件の閲覧、謄写又は複製は、その提出されたものによつてさせることができる。

〔新設〕

2) 第十一條の十二において準用する民事訴訟規則第五十二條の二十二第一項の規定により、法

事項を記載した書面を裁判所の掲示場その他裁判所内の公衆の見やすい場所に掲示して行う。

2) 前項の規定による催告は、公告をした日から一週間を経過した時にその効力を生ずる。

（送達すべき書類の提出に代えて調書を作成した場合に送達すべき書類）

第十一條の二 送達すべき書類の提出に代えて調書を作成したときは、その調書の原本又は抄本を交付して送達をする。

（呼出状の公示送達）

第十一條の三 呼出状の公示送達は、呼出状を掲示場に掲示してする。

（決定及び命令の方式）

（決定及び命令の方式）

〔新設〕

〔新設〕

第二十一條において準用する民事訴訟法第二百三十三條第二項の規定による届出に係る書面（以下この項において「秘密事項届出書面」という。）から法第二十一條において準用する民事訴訟法第二百三十三條の四第一項の取消し又は同条第二項の許可の裁判に係る部分以外の部分（秘密事項又は秘密事項を通知することができる事項が記載された部分に限る。）を除いたものが提出された場合には、秘密事項届出書面の閲覧又は謄写は、その提出されたものによつてさせることができる。

（申立書の却下の命令に対する即時抗告等）

第十一條の六 申立書の却下の命令に対し即時抗

〔新設〕

告をするときは、抗告状には、却下された申立書を添付しなければならない。

2 前項の規定は、抗告状却下の命令に対し即時抗告をする場合について準用する。

（証人の宣誓）

第十一條の七 裁判長は、証人に宣誓書を朗読させ、かつ、これに署名させなければならない。証人が宣誓書を朗読することができないときは、裁判長は、裁判所書記官にこれを朗読させなければならない。

2 裁判長は、相当と認めるときは、前項前段の規定にかかわらず、同項前段に規定する署名に代えて、宣誓書に宣誓の趣旨を理解した旨の記

〔新設〕

載をさせることができる。

3 前二項の宣誓書には、良心に従つて真実を述べ、何事も隠さず、また、何事も付け加えないことを誓う旨を記載しなければならない。

（鑑定人の宣誓）

第十一條の八 鑑定人の宣誓書には、良心に従つて真実に鑑定をすることを誓う旨を記載しなければならない。

〔新設〕

2 鑑定人の宣誓は、宣誓書を裁判所に提出する方法によつてもさせることができる。この場合における裁判長による宣誓の趣旨の説明及び虚偽鑑定の際の告知は、これらの事項を記載した書面を鑑定人に送付する方法によつて行う。

（受命裁判官等の証拠調べの調査）

第十一條の九 受命裁判官又は受託裁判官の所屬する裁判所の裁判所書記官は、第十一條の十二において読み替えて準用する民事訴訟規則第四百二十二條の調査に同条の文書の写しを添付することができる。

（更正決定の方式）

第十一條の十 更正決定は、裁判書の原本及び正本に付記しなければならない。ただし、裁判所は、相当と認めるときは、裁判書の原本及び正本への付記に代えて、決定書を作成し、その正本を当事者に送達することができる。

（特別抗告等を提起する場合における費用の予

〔新設〕

〔新設〕

納

第十一條の十一 法第二十一條において準用する民事訴訟法第三百三十六條第一項の抗告を提起するときは、抗告状の送達に必要な費用のほか、抗告提起通知書及び抗告理由書の送達、裁判の告知並びに抗告裁判所が記録の送付を受けた旨の通知に必要な費用の概算額を予納しなければならない。

2 前項の規定は、法第二十一條において準用する民事訴訟法第三百三十七條第二項の申立てをする場合について準用する。この場合において、前項中「抗告提起通知書」とあるのは、「抗告許可申立て通知書」と読み替えるものとする。

〔新設〕

(民事訴訟規則の準用)

第十一條の十二 この規則に特別の定めがある場合を除き、保護命令に関する手続に関しては、その性質に反しない限り、民事訴訟規則第一編から第四編までの規定（同規則第一條第三項、第一條の二、第四條第三項及び第四項、第十五條第二項及び第三項、第二十三條第三項、第二十四條第三項から第五項まで、第二十五條第二項、第二十六條後段、第三十三條の三、第三十三條の四第二項から第四項まで、第三十三條の五、第一編第五節第四節第三款、第四十六條第一項、第四十七條第三項及び第四項、第五十一

(民事訴訟規則の準用)

第十一條 この規則に特別の定めがある場合を除き、保護命令に関する手続に関しては、その性質に反しない限り、民事訴訟規則の規定（同規則第三十條の二及び第三十條の三の規定を除く。）を準用する。

第三十三條から第七項まで、第一編第七節、第五十二條の二十第七項から第九項まで、第五十二條の二十二第二項及び第三項、第五十二條の二十三、第五十三條第四項第二号、第五十五條第一項から第六項まで、第五十五條の二、第六十一條の二、第七十六條の二第一項後段、第八十一條第二項、第八十二條第三項及び第四項、第一百五條の二、第一百五條の三、第一百八條第二項、第一百十二條第三項及び第四項、第一百二十四條第四項、第一百三十一條、第一百三十二條第三項、第一百三十五條の二、第一百三十七條第三項及び第四項、第一百四十三條第三項、第一百四十九條の二第一項、第一百四十九條の三、第一百五十一條の二、

第八十九條第四項並びに第二百一十一條第二項及び第三項の規定を除く。）を準用する。この場合において、別表の上欄に掲げる同規則の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

【新設】

別表（第十一條の十二関係）	
第一條第二項	調述の内容を電子調書を作成し、これを裁判所の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む）
項	調述の内容を電子調書に記録し、これを裁判所の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む）

第三十三條の二	電子判決書	判決書
	以下同じ。）に備えられたファイル（第三十三條の三（電磁的訴訟記録の閲覧等の方法等）第二項第一号を除き、以下単に「ファイル」という。）に記録しなれば	

第一項	第十五条第一項及び第二十三条第一項	書面又は電磁的記録により	書面で
第十五条第四項及び第二百一十一條第四項	前三項	第一項	
第二十三條第二項	又は電磁的記録が私人により作成されたもの	が私文書	

第二十四條	資料		
第二項、第二十五條第一項及び第三項並びに第二十七條			書面
第二十五條	記載し、又は記録した書面又は電磁的記録	記載した書面	
第一項			
第二十六條	記録した電磁的記録を作成し、これをファイル	記録した書面を作成し、当該書面に記名押印し	

第三十條の二第二項、第六十六條第一項、第六十七條第一項及び第三項、第六十九條並びに第七十六條の二第一	に記録しなければ	に記録しなければ
	に係る電子調書の調書	

項前段	第三十條の二第二項、第三十四條の七第二項、第六十六條第一項、第二百二十二條の二第二項及び第二百三十二條の三第二項	記録しなければ	記録しなければ
-----	--	---------	---------



第三十三条	訴訟記録の閲覧	事件の記録の閲覧若しくは謄写
第一項	等の請求又は法第九十一条の三（訴訟に関する事項の証明）に規定する訴訟に関する事項を証明した書面の交付若しくは当該事項を証明した電磁的記録の提供	若しくは謄写、その正本、原本若しくは抄本の交付、その複製又は事件に関する事項の証明書の交付

九二一

八条第二項、第二百二十二条の二第百二十二条の三第二項、第四百四十二条及び第四百六条第一項		
第四十七条第一項	書類又は電磁的記録	書類

九二三

第三十三条第二項	訴訟記録の閲覧	請求（事件に関する事項の証明書の交付の請求を除く。）は、事件の記録
第三十四条の七第二項、第七十二条、第七十六条、第一百六条第三項、第一百	電子調書	調書

九二二

第四十八条第一項及び第二項	交付又は電磁的記録の提供	交付
第五十条の二	電子決定書（法第二百二十二条）判決に関する規定の準用）において準用する法第二百五十二条（電子判決書）第一項の規定により作成される	決定書

九二四

電磁的記録であ つて、決定に係 るものをいう。	第六十七条（口 頭弁論に係る電 子調書の実質的 記録事項等）第 一項第七号及び 第六十条（判 決の更正決定等 の方式）第一項 において同じ。
-------------------------------	--

第三項	記録するとも に、当該電子調 書の内容を確認 し、かつ、これ を確認したこと を当該電子調書 上明らかにする 措置を講じな ければ	記録すれば
第六十七条 第一項	記録し	記録し

第六十六条 第二項	裁判長は、前項 の電子調書の内 容を確認すると ともに、これを 確認したことを 当該電子調書上 明らかにする措 置を講じなけれ ば	電子調書に記録 させる	調書に記載させ る
第六十六条	当該電子調書に 付記して認印し		

第六十七条 第一項第六 号及び第六 八十四条	記録	記録
第六十七条 第一項第七 号	電子決定書又は 電子命令書（法 第二百二十二条） 判決に関する規 定の準用）にお いて準用する法 第二百五十二条 （電子判決書）	審面

第六十七条 第三項	記録する	第一項の規定により作成される電磁的記録であつて、命令に係るものをいう。	
第六十七条 第四項	記録した電磁的記録を作成し、これをファイルに記録しなければ	調書に記載しなければ	

九二九

第六十九条	他の電磁的記録	定により電子調書に記録すべき事項を記録した電磁的記録を作成し、ファイルに記録しなければ	
	書面、写真、録音テープ、ビデオテープその他裁判所において適当と認めるも		

九三一

第六十八条 第一項	の録音又は録画により作成された電磁的記録をファイル	を録音テープ又はビデオテープ（これらに準ずる方法により一定の事項を記録することができ、る物を含む。）	調書の記載
第六十八条 第二項	電子調書の記録 前条第一項（第三号に係る部分に限る。）の規	証人等の陳述を記載した書面を作成しなければ	

九三〇

第七十二条	電子速記録	電子速記録を、電子速記録として	事件の記録に添付して
第七十二条	電子速記録（以下「電子速記録」という。） 速記に係る電磁的記録（以下「電子速記録」という。）	速記録	速記録を添付して調書

九三

第七十六條	当該陳述の録音により作成された電磁的記録	録音テープ
第七十六條の二第一項	記録した電磁的記録を作成し、これをファイルに記録しなければ	記載した謄本を作成し、記名押印しなければ
第七十六條の二第二項	電磁的記録	謄本
第八十條第三項	第四項の規定は答弁書について	第四項（第一号）に係る部分に限

第八十條第三項	第五十五條（訴状の添付書類等）第三項及び第四項の規定は、前項の書証の写しの添付	（答弁書）の規定は、
第八十條第三項	電子呼出状	呼出状
第八十條第三項	記録しなければ	記載し、号外事項を添付しなければ
第八十條第三項	の作成に用いる	（の添付）

第一百八條第二項	記録させなければ	記載させなければ
第一百二十七條	前節（証人尋問）	前節及び配属者暴力等に関する保護命令手続規則第十一條の七
第一百三十四條	第一百八條（電子呼出状の記録事項等）	配偶者暴力等に関する保護命令手続規則第十一條の十二において読み替えて準用する第一百八條

第一百四十二條	記録すべき	記載すべき
第一百四十六條	裁判所書記官は、法	法
第一百項	画像情報を	原本、謄本又は抄本は、
第一百項	の電子呼出状	の呼出状
第一百項	第二項、第四項及び第五項	第二項及び第五項並びに同規則第十一條の七第一項及び第二項

第百四十六 条第二項及 び第百五十 一条	第百四十二条） 受命裁判官等の 証人としての電子 （証書）	配偶者暴力等に 関する保護命令 手続規則第十一 条の十二におい て読み替えて準 用する第百四十 二条及び同規則 第十一条の九
第百四十七 条	第一項から第三 項まで及び第百 三十七条第 三項	から前条まで） 第百三十七条第 三項
	電子調書につ いて	調書について

申出に係る電磁 的記録の複製を 第五十二条の十 （電子情報処理 組織）第一項の 電子情報処理組 織を使用する方 法によりファイ ルに記録し、又 は電磁的記録の 複製	電磁的記録をい て
--	--------------

第百四十九 条の二第一 項	最高裁判所の細 則で定めるとこ ろにより、当該 規定	当該電磁的記録
	三十七条の二が ら前条まで 並びに第百四十 三条第三項を除 く。） 及び配偶者暴力 等に関する保護 命令手続規則第 十一条の九の規 定	三項及び第四項 並びに第百四十 三条第三項を除 く。） 及び配偶者暴力 等に関する保護 命令手続規則第 十一条の九の規 定

第百四十九 条の二第一 項及び第二 項	電磁的記録の複 製	電磁的記録を記 録した記録媒体
第百四十九 条の四	提出等） 提出等）並びに 配偶者暴力等に 関する保護命令 手続規則第十一 条の十二におい て読み替えて準 用する第百四十 二条及び同規則 第十一条の九	提出等）並びに 配偶者暴力等に 関する保護命令 手続規則第十一 条の十二におい て読み替えて準 用する第百四十 二条及び同規則 第十一条の九

読み替える	関する保護命令 手続規則第十一 条の九
	「配偶者暴力等 に関する保護命 令手続規則第十 一条の九中「同 条の文書」の字 「とあるのは「 第十一」条の十二 において読み替 えて準用する同

・九四一

読み替える	に掲げる方法に よる電子判決書 の送達を除く。 「は、
	「は、
第百八十四 条及び第百 八十九条第 三項	電子判決書又は 電子判決書に代 わる電子調書
第百八十九 条第一項	電子上告提起通 知書（上告の提 起があつた旨を 通知するために
	上告提起通知書

九四三

読み替える	第百五十九 条第一項
	電子判決書又は 電子判決書に代 わる電子調書の 送達（法第二百 五十五条（電子 判決書等の送達 ）第二項第二号
読み替える	規則第四百十九 条の二第一項の 電磁的記録を記 録した記録媒体 「と読み替える
	判決書の送達は 裁判所書記官 が判決書の交付 を受けた日又は

九四二

読み替える	裁判所書記官が 作成する電磁的 記録をいう。以 下同じ。）
	電子上告提起通 知書
第百八十九 条第二項及 び第三項	電子上告提起通 知書
第百九十四 条	による電子上告 提起通知書
第百九十五 条	被上告人（当該 書面の送達につ いて法第九十九 条
	被上告人の数に 六を加えた数の 副本

九四四

の二（電子情報 処理組織による 送達）第一項た だし書の届出を している者を除 く。）の数の副 本（法第百三十 二条の十（電子 情報処理組織に よる申立て等） 第一項の規定に より当該書面に 記載すべき事項
---

第百九十九 条第一項	電子上告提起通 知書」とあるの は「電子上告受 理申立て通知書 通知書」	上告提起通知書 「とあるのは「 上告受理申立て 通知書」
第二百九条	電子上告提起通 知書」とあるの は「	上告提起通知書 「とあるのは「

第二百十条 第一項	は「電子抗告許 可申立て通知書 通知書」	抗告許可申立て 通知書
電子抗告提起通 知書（法第百三 十条の抗告又は 法第百三十三 六条第一項の抗 告があつた旨を 通知するために 裁判所書記官が 作成する電磁的 記録をいう。）	抗告提起通知書	

第二百十条 第二項	電子抗告提起通 知書	抗告提起通知書
電子抗告許可申 立て通知書	抗告許可申立て 通知書	

備考 表中の「」の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。

（会社更生規則の一部改正）

第五十条 会社更生規則（平成十五年最高裁判所規則第二号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下この条において「対象規定」という。）は、改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないも

のは、これを加える。

改正後	改正前
目次 第一章 総則（第一条―第十条の十一） 第二章 略 第三章 更生手続開始の決定及びこれに伴う効果等 第一節 第四節 略 第五節 関係人集会（第二十八条の二・第二十九条） 第六節 第七節 略	目次 第一章 総則（第一条―第十条） 第二章 同上 第三章 同上 第一節 第四節 同上 第五節 関係人集会（第二十九条） 第六節 第七節 同上

改正後	改正前
目次 第一章 総則（第一条―第十条の十一） 第二章 略 第三章 更生手続開始の決定及びこれに伴う効果等 第一節 第四節 略 第五節 関係人集会（第二十八条の二・第二十九条） 第六節 第七節 略	目次 第一章 総則（第一条―第十条） 第二章 同上 第三章 同上 第一節 第四節 同上 第五節 関係人集会（第二十九条） 第六節 第七節 同上

同じ。）を有している場合において、必要があるときは、その者に対し、当該電磁的記録に記録された情報を電磁的方法（電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法をいう。以下同じ。）であつて裁判所の定めるものにより裁判所に提供することを求めることができる。	この項において同じ。）を有している場合において、必要があるときは、その者に対し、当該電磁的記録に記録された情報を電磁的方法（電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法をいう。以下同じ。）であつて裁判所の定めるものにより裁判所に提供することを求めることができる。
〔4 略〕 （事件に関する文書の閲覧等・法第十一条） 第八条 〔略〕 〔2・3 略〕 第十條の十一において準用する民事訴訟規則（平成八年最高裁判所規則第五号）第三十四條	〔4 同上〕 （事件に関する文書の閲覧等・法第十一条） 第八条 〔同上〕 〔2・3 同上〕 〔新設〕

第三項本文、第五項本文若しくは第七項又は第五十二條の二十第三項、第五項本文若しくは第六項の規定により文書その他の物件から秘密記載部分又は秘密事項記載部分を除いたものが提出された場合には、当該文書その他の物件の閲覧、謄写又は複製は、その提出されたものによつてさせることができる。	〔新設〕
5 第十條の十一において準用する民事訴訟規則第五十二條の二十二第一項の規定により、法第十三條において準用する民事訴訟法第三十三條第二項の規定による届出に係る書面（以下この項において「秘密事項届出書面」という。）から法第十三條において準用する民事訴訟法第	



百三十三条の四第一項の取消し又は同条第二項の許可の裁判に係る部分以外の部分（秘密事項又は秘密事項を推知することができる事項が記載された部分に限る。）を除いたものが提出された場合には、秘密事項届出書面の閲覧又は謄写は、その提出されたものによつてさせることができる。

（催告）

第十條 催告は、これを受けるべき者の所在が明らかでないとき、又はその者が外国に在るときは、催告すべき事項を公告してすれば足りる。この場合において、その公告は、催告すべき事項を記載した書面を裁判所の掲示場その他裁判

〔新設〕

令をした裁判官が署名押印しなければならない。

（申立書の却下の命令に対する即時抗告等）

第十條の五 申立書の却下の命令に対し即時抗告をするときは、抗告状には、却下された申立書を添付しなければならない。

2 前項の規定は、抗告状却下の命令に対し即時抗告をする場合について準用する。

（証人の宣誓）

第十條の六 裁判長は、証人に宣誓書を朗読させ、かつ、これに署名させなければならない。証人が宣誓書を朗読することができないときは、裁判長は、裁判所書記官にこれを朗読させない

〔新設〕

〔新設〕

所内の公衆の見やすい場所に掲示して行う、

2 前項の規定による催告は、公告をした日から

一週間を経過した時にその効力を生ずる。

（送達すべき書類の提出に代えて調書を作成した場合に送達すべき書類）

第十條の二 送達すべき書類の提出に代えて調書を作成したときは、その調書の原本又は抄本を交付して送達をする。

（呼出状の公示送達）

第十條の三 呼出状の公示送達は、呼出状を掲示場に掲示してする。

（決定及び命令の方式）

第十條の四 決定書及び命令書には、決定又は命

〔新設〕

〔新設〕

〔新設〕

ればならない。

2 裁判長は、相当と認めるときは、前項前段の規定にかかわらず、同項前段に規定する署名に代えて、宣誓書に宣誓の趣旨を理解した旨の記載をさせることができる。

3 前二項の宣誓書には、良心に従つて真実を述べ、何事も隠さず、また、何事も付け加えないことを誓う旨を記載しなければならない。

（鑑定人の宣誓）

第十條の七 鑑定人の宣誓書には、良心に従つて誠実に鑑定をすることを誓う旨を記載しなければならない。

〔新設〕

2 鑑定人の宣誓は、宣誓書を裁判所に提出する

方式によつてもさせることができる。この場合における裁判長による宣誓の趣旨の説明及び虚偽鑑定の際の告知は、これらの事項を記載した書面を鑑定人に送付する方法によつて行う。

（受命裁判官等の証拠調べの調査）

第十條の八 受命裁判官又は受託裁判官の所属する裁判所の裁判所書記官は、第十條の十一において読み替へて準用する民事訴訟規則第四百二十二條の圖書に同條の文書の写しを添付することができる。

（更正決定の方式）

第十條の九 更正決定は、裁判書の原本及び正本に付記しなければならない。ただし、裁判所は

【新設】

【新設】

民事訴訟法第三百三十七條第二項の申立てをする場合について準用する。この場合において、前項中「抗告提起通知書」とあるのは、「抗告許可申立て通知書」と読み替へるものとする。

（民事訴訟規則の準用・法第十三條）

第十條の十一 特別の定めがある場合を除き、更生手続に関しては、その性質に反しない限り、民事訴訟規則第一編から第四編までの規定（同規則第一條第三項、第一條の二、第四條第三項及び第四項、第十四條第二項から第四項まで、第十五條第二項及び第三項、第十八條第二項及び第三項、第二十三條第三項、第二十四條第三項から第五項まで、第二十五條第二項、第二十

（民事訴訟規則の準用・法第十三條）

第十條 特別の定めがある場合を除き、更生手続に関しては、その性質に反しない限り、民事訴訟規則（平成八年最高裁判所規則第五号）の規定（同規則第三十條の二及び第三十條の三の規定を除く。）を準用する。

相当と認めるときは、裁判書の原本及び正本への付記に代えて、決定書を作成し、その正本を当事者に送達することができる。

（特別抗告等を提起する場合における費用の予測）

第十條の十 法第十三條において準用する民事訴訟法第三百三十六條第一項の抗告を提起するとき、抗告状の送達に必要な費用のほか、抗告提起通知書及び抗告理由書の送達、裁判の告知並びに抗告裁判所が記録の送付を受けた旨の通知に必要な費用の概算額を予測しなければなら

【新設】

ない。

六條後段、第三十三條の三、第三十三條の四第二項から第四項まで、第三十三條の五、第三十四條第八項から第十一項まで、第一編第五章第四節第三款、第四十六條第一項、第四十七條第二項及び第四項、第四十七條の二第四項及び第五項、第五十一條第三項から第七項まで、第一編第七章、第五十二條の二十第七項から第九項まで、第五十二條の二十二第二項及び第三項、第五十二條の二十三、第五十三條第四項第二号、第五十五條第三項から第六項まで、第五十五條の二、第六十三條の二、第七十六條の二第一項後段、第八十一條第二項、第八十二條第三項及び第四項、第二百五條の二、第二百五條の三、第

百八条第二項、第百十二条第三項及び第四項、  
第百二十四条第四項、第百三十一條、第百三十三  
条第三項、第百三十五條の二、第百三十七條  
第三項及び第四項、第百四十三條第三項、第百  
四十九條の二第三項、第百四十九條の三、第百  
五十一條の二、第百八十九條第四項並びに第  
百一十條第二項及び第三項の規定を除く。）を  
準用する。この場合において、別表の上欄に掲  
げる同規則の規定中別表の中欄に掲げる字句は、  
それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替え  
るものとする。

（更生計画認可前に更生手続が終了した場合の  
納付された金銭の取扱い・法第百十條）

（更生計画認可前に更生手続が終了した場合の  
納付された金銭の取扱い・法第百十條）

第二十八條 民事執行規則（昭和五十四年最高裁  
判所規則第五号）第十二條、第五十九條（第一  
項後段を除く）、第六十條、第六十一條及び  
第六十二條の二から第六十二條の四までの規定  
は法第百十條第一項の配当の手続及び同条第二  
項の規定による弁済金の交付の手続について、  
同規則第六十條の二の規定は法第百十條第一項  
の配当の手続について準用する。この場合にお  
いて、同規則第十二條第一項、第五十九條第一  
項、第六十條、第六十條の二第一項及び第六十  
二條の四（「執行裁判所」とあるのは「裁判所  
」と、同規則第五十九條第一項中「不動産の代  
金」が納付された」とあるのは「更生計画認可の

第二十八條 民事執行規則（昭和五十四年最高裁  
判所規則第五号）第十二條、第五十九條（第一  
項後段を除く）、第六十條及び第六十一條の  
規定は、法第百十條第一項の配当の手続及び同  
条第二項の規定による弁済金の交付の手続につ  
いて準用する。この場合において、同規則第十  
二條第一項、第五十九條第一項及び第六十條中  
「執行裁判所」とあるのは「裁判所」と、同規  
則第五十九條第一項中「不動産の代金」が納付さ  
れた」とあるのは「更生計画認可の決定前に更  
生手続が終了した」と、同条第二項中「代金」が  
納付された」とあるのは「更生手続が終了した  
」と、同規則第五十九條第三項及び第六十一條

決定前に更生手続が終了した」と、同条第二項  
中「代金」が納付された」とあるのは「更生手続  
が終了した」と、同規則第五十九條第三項及び  
第六十一條中「各債権者及び債務者」とあるの  
は「被申立担保権者及び更生会社」と、同規則  
第六十條中「各債権者」とあり、及び同規則第  
六十二條の四（「債権者」とあるのは「被申立  
担保権者」と、同規則第六十條中「執行費用」  
とあるのは「会社更生法第百七條第三項の費用  
」と、同規則第六十一條中「売却代金」とある  
のは「会社更生法第百八條第一項又は同法第百  
十二條第二項の規定により納付された金銭」と  
同規則第六十二條の二第二号及び第六十二條

中「各債権者及び債務者」とあるのは「被申立  
担保権者及び更生会社」と、同規則第六十條中  
「各債権者」とあるのは「被申立担保権者」と  
「執行費用」とあるのは「会社更生法第百七  
條第三項の費用」と、同規則第六十一條中「売  
却代金」とあるのは「会社更生法第百八條第一  
項又は同法第百十二條第二項の規定により納付  
された金銭」と読み替えるものとする。

の三第一項第二号中「債務者の氏名又は」とあ  
るのは「更生会社の」と読み替えるものとする

2 第十條の十一の規定にかかわらず、民事訴訟  
規則第四條第五項の規定は、前項において準用  
する民事執行規則第五十九條第三項の規定によ  
る通知については準用しない。  
（映像等の送受信による通話の方法による関係  
人集会・法第百十五條の二）

2 第十條の規定にかかわらず、民事訴訟規則第  
四條第五項の規定は、前項において準用する民  
事執行規則第五十九條第三項の規定による通知  
については準用しない。

第二十八條の二 法第百十五條の二第一項に規定  
する方法によつて関係人集会の期日における手  
続を行うときは、裁判所は、次に掲げる事項を  
確認しなければならない。

〔新設〕

1 通話者

2 通話者の所在する場所の状況が当該方法によつて手続を実施するために適切なものであること。

2 前項の手続を行い、かつ、裁判長が裁判所書記官に關係人集会の期日の調査の作成を命じたときは、同項の方法による手続を行った旨及び同項第二号に掲げる事項をその調査に記載せなければならぬ。

(調査委員の關係人集会への出席等)

第二十九条 「略」

2 裁判所は、前項の場合において、相当と認めるときは、裁判所並びに管財人、更生会社、届

(調査委員の關係人集会への出席)

第二十九条 「同上」

〔新設〕

ること。

4 調査委員に第二項に規定する方法によつて報告又は意見の陳述をさせ、かつ、裁判長が裁判所書記官に調査の作成を命じたときは、同項に規定する方法により報告又は意見の陳述をさせた旨及び前項第二号に掲げる事項をその調査に記載せなければならぬ。

(更生債権等の届出の方式・法第百三十八条)

第三十六条 「略」

〔2・3 略〕

4 更生債権等が執行力ある債務名義又は終局判決のあるものであるときは、前項に規定する届出書に、執行力ある債務名義の写し(債務名義

〔新設〕

(更生債権等の届出の方式・法第百三十八条)

第三十六条 「同上」

〔2・3 同上〕

4 更生債権等が執行力ある債務名義又は終局判決のあるものであるときは、前項に規定する届出書に、執行力ある債務名義の写し又は判決書

出をした更生債権者等、株主、外国管財人及び更生会社の事業の更生のために債務を負担し又は担保を提供する者が調査委員との間で音声の送受信により同時に通話を行うことができる方法によつて、調査委員に同項に規定する報告又は意見の陳述をさせることができる。

〔新設〕

3 關係人集会において、前項に規定する方法によつて調査委員に報告又は意見の陳述をさせるときは、裁判所は、次に掲げる事項を確認しなければならぬ。

1 通話者

2 通話者の所在する場所の状況が当該方法によつて手続を実施するために適切なものであること。

の写しを添付しなければならない。

に係る電磁的記録が裁判所に係る電子計算機(入出力装置を含む。)に備えられたファイル(以下この項において単に「ファイル」という。)に記録されたものである場合にあっては、当該電磁的記録に記録されている事項を出力することにより作成した書面)又は判決書の写し若しくは電子判決書(民事訴訟法第二百五十二條第一項に規定する電子判決書(同法第二百五十三條第二項の規定によりファイルに記録されたものに限る。)をいう。)に記録されている事項を出力することにより作成した書面を添付しなければならない。

〔5 略〕

〔5 同上〕

別表（第十条の十一関係）

第一項	第二項
前述の内容を電 子調書に記録し 、これを裁判所 の使用に係る電 子計算機（入出 力装置を含む。 以下同じ。）に 備えられたファ イル（第三十三 条の三）電磁的 記録記録の閲覧	調書を作成し、 記名押印しなけ れば

〔新設〕

第十五条第一項及び第二十三条第一項	第十五条第一項及び第二十三条第一項
前二項	第一項

第二百一十一條	第四項	第二十三條	第二項	第二十四條	第二十五條	第二十六條	第二十七條	第二十八條
		又は電磁的記録 が私人により作 成されたもの	資料	書面	記録し、又は記 録した書面	記録した電磁的 記録を作成し、 これをファイル 面に記名押印し なければ	記録した電磁的 記録を作成し、 これをファイル 面に記名押印し なければ	記録した電磁的 記録を作成し、 これをファイル 面に記名押印し なければ

第二百一十一條	第四項	第二十三條	第二項	第二十四條	第二十五條	第二十六條	第二十七條	第二十八條
		又は電磁的記録 が私人により作 成されたもの	資料	書面	記録し、又は記 録した書面	記録した電磁的 記録を作成し、 これをファイル 面に記名押印し なければ	記録した電磁的 記録を作成し、 これをファイル 面に記名押印し なければ	記録した電磁的 記録を作成し、 これをファイル 面に記名押印し なければ

一項及び第三項、第六十九條並びに第七十六條の「第一項前段」	
第三十條の「第二項、第三十四條の七第二項、第六十六條第一項、	記録しなければ
	記載しなければ

八條第二項、第二百二十二條の第二項、第二百二十二條の「第二項、第二百四十二條及び第四百四十六條第一項	
第四百七條第一項及び	書類又は電磁的記録
	書類

第二百二十二條の「第二項及び第二百二十二條の第三項」	
第三十四條の七第二項、第七十二條、第七十六條、第一百十六條第三項、第一百十	電子調書
	調書

第四百七條の第二項	書類又は電磁的記録の相手方	
第四百七條の第二項	書類又は電磁的記録の相手方	書類の相手方
書類又は電磁的記録について面送（当事者が相手方に対する面送（書類又は電磁的記録の送付（第二項又は第三項の方法により相手方に対し		

<p>第四十八条 第一項及び 第二項</p>	<p>交付又は電磁的 記録の提供</p>	<p>交付</p>
	<p>電子決定書（法 第二百二十二条） 判決に関する規 定の準用）にお いて適用する法 第二百五十二条 （電子判決書）</p>	<p>決定書</p>

<p>第六十六 第二項</p>	<p>裁判長は、前項 の電子調書の内 容を確認すると ともに、これを 確認したことを 当該電子調書上 明らかにする措 置を講じなけれ ば</p>	<p>裁判長は、前項 の調書には が記名押印し、 裁判長が認印し なければ</p>
	<p>電子調書に記録 させる</p>	<p>調書に記載させ る</p>

<p>第一項の規定に より作成される 電磁的記録であ つて、決定に係 るものをいう。</p>	<p>第六十七條（口 頭弁論に係る電 子調書の実質的 記録事項等）第 一項第七号及び 第六十條（判 決の更正決定等 の方式）第一項</p>
	<p>第一項の規定に より作成される 電磁的記録であ つて、決定に係 るものをいう。</p>

<p>第六十六 第三項</p>	<p>当該電子調書に 記録するととも に、当該電子調 書の内容を確認 し、かつ、これ を確認したこと を当該電子調書 上明らかにする 措置を講じなけ れば</p>	<p>付記して認印し なければ</p>
	<p>記録すれば</p>	<p>記載すれば</p>

第六十七条	記録し	記録し
第一項		
第六十七条	記録	記録
第一項第六号及び同条		
第二項並びに第八十		
四号		
第六十七条	電子決定書又は	書面
第一項第七号	電子命令書（法	
第二百二十二条）		
判決に関する規		

第六十七条	記録した電磁的	調書に記載しな
第四項	記録を作成し、これをファイルに記録しなければ	ければ
第六十八条	の録音又は録画により作成された電磁的記録をファイル	を録音テープ又はビデオテープ（これらに準ずる方法により一定の事項を記録することができる物を含む。）
第一項		

第六十七条	記録する	記載する
第三項		
	定の準用）において準用する法第二百五十二條（電子判決書）第一項の規定により作成される電磁的記録であつて、命令に係るものをいう。	

第六十八条	電子調書の記録	調書の記載
第二項	前条第一項（第三号に係る部分に限る。）の規定により電子調書に記載すべき事項を記録した電磁的記録を作成し、ファイルに記録しなければ	記入等の陳述を記載した書面を作成しなければ
第六十九条	他の電磁的記録	書面、写真、録



第七十一条			
	これをファイルに記録して電子調査	更生事件の記録に添付して調査	音テープ、ビデオテープその他裁判所において適当と認めるものの
第七十一条	速記に係る電磁的記録（以下「電子速記録」という。）	速記録	

九八五

第七十六条の二第二項	電磁的記録	調査
	第四項の規定は、答弁書について（第五十五条）訴状の添付書類（第三項及び第四項の規定は、前項の書証の写しの添付）	第四項（第一号）に係る部分に限る。（の規定は、答弁書）
第八十条第三項	電子呼出状	呼出状
	記録しなければ	記載し、母問事項

九八七

第七十二条	電子速記録を	速記録を
	電子速記録ファイルに記録して	速記録更生事件の記録に添付して
第七十六条	当該陳述の録音により作成された電磁的記録	録音テープ
	記録した電磁的記録を作成し、これをファイルに記録しなければ	記載した調査を作成し、記名押印しなければ
第七十六条の二第二項	前段	
	に記録しなければ	

九八六

第七十六条の二第二項	電磁的記録	調査
	第四項の規定は、答弁書について（第五十五条）訴状の添付書類（第三項及び第四項の規定は、前項の書証の写しの添付）	第四項（第一号）に係る部分に限る。（の規定は、答弁書）
第八十条第三項	電子呼出状	呼出状
	記録しなければ	記載し、母問事項
第九十六条	の作成に用いる場合	への添付
	記録させなければ	記載させなければ
第九十七条	前節（証人母問）	前節及び会社更生規則第十条の六
	呼出状の記録事項等）	会社更生規則第十條の十一において読み替えて

九八八

第百四十二 条	第百四十六 条第一項	裁 判 所 書 記 官 は 法	裁 判 所 書 記 官 は 法	法	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第百四十六 条第一項	第
------------	---------------	--------------------------------------	--------------------------------------	---	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---

第百四十九 条の二第一 項			
	の規定	前条まで 並びに第百四十 三条第三項を除 く。	最高裁判所の規 則で定めるところ により、当該 申出に係る電磁 的記録の複製を 第五十二条の十
最高裁判所の規 則で定めるところ により、当該 申出に係る電磁 的記録の複製を 第五十二条の十		規定	当該電磁的記録
		則第十条の八の 規定	及び会社更生規 則

第百四十六 条第一項及 び第百五十 一条	第百四十二條（ 受命裁判官等の 証書調への電子 調書）	抄本は、
	会社更生規則第 十條の十一にお いて読み替えて 準用する第百四 十二條及び同規 則第十條の八	
第百四十七 条	電子調書につい て	調書について
	第一項から第三 項まで及び第百 三十七條の二が 三十七條の二が	から前条まで（ 第百三十七條第 三項及び第四項

第百四十九 条の二第一 項			
	電子証拠説明書	証拠説明書	(電子情報処理 組織) 第一項の 電子情報処理組 織を使用する方 法によりファイ ルに記録し、又 は電磁的記録の 複製 電磁的記録をい う 書面をいう
電子証拠説明書		証拠説明書	

九九三九九四九九五九九六

本（法第百三十	二条の十）電子	情報処理組織に	よる申立て等）	第一項の規定に	より当該書面に	記載すべき事項	をファイルに記	録した場合にあ	つては、当該事	項を出力するこ	とにより作成し	た書面）
---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	------

第百九十九	電子上告提起通	上告提起通知書
条第一項	知書」とあるの	「とあるのは「
	は「電子上告受	上告受理申立て
	理申立て通知書	通知書
第二百九条	電子上告提起通	上告提起通知書
	知書」とあるの	「とあるのは「
	は「電子抗告訴	抗告訴許可申立て
	可申立て通知書	通知書
第二百十条	電子抗告訴提起通	抗告訴提起通知書
知書（法第三		
三十条の抗告訴		
は法第三百三十		

備考 表中の「」の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。

			</		

備考 表中の「」の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。

（仲裁関係事件手続規則の一部改正）  
 第五十一条 仲裁関係事件手続規則（平成十五年最高裁判所規則第二十七号）の一部を次のように改正する。  
 次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正後欄に掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下この条において「対象規定」という。）は、これを加える。

改正後	改正前
（民事訴訟規則の準用） 第一条 特別の定めがある場合を除き、仲裁法（平成十五年法律第三十八号）の規定（他の法律において準用する場合を含む。第二条において同じ。）により裁判所が行う手続に関しては、	（民事訴訟規則の準用） 第一条 特別の定めがある場合を除き、仲裁法（平成十五年法律第三十八号）の規定（他の法律において準用する場合を含む。次条において同じ。）により裁判所が行う手続に関しては、

、その性質に反しない限り、民事訴訟規則（平成八年最高裁判所規則第五号）第一編から第四編までの規定（同規則第一条第三項、第一条の二、第四条第三項及び第四項、第十四条第二項から第四項まで、第十五条第二項及び第三項、第十八条第二項及び第三項、第二十三条第三項、第二十四条第三項から第五項まで、第二十五条第二項、第二十六条後段、第三十三条の三、第三十三条の四第二項から第四項まで、第三十三条の五、第三十四条第八項から第十一項まで、第一編第五章第四節第三款、第四十六條第一項、第四十七條第三項及び第四項、第四十七條の二第四項及び第五項、第五十一条第三項から

その性質に反しない限り、民事訴訟規則（平成八年最高裁判所規則第五号）の規定（同規則第三十条の二及び第三十条の三の規定を除く。）を準用する。

第四項並びに第二百一十一条第二項及び第三項の規定を除く。）を準用する。この場合において、別表の上欄に掲げる同規則の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

（催告）

第一条の二 催告は、これを受けるべき者の所在が明らかでないとき、又はその者が外国に在るときは、催告すべき事項を公告してすれば足りる。この場合において、その公告は、催告すべき事項を記載した書面を裁判所の掲示場その他の裁判所内の公衆の見やすい場所に掲示して行う

〔新設〕

第七項まで、第一編第七章、第五十二条の二十第七項から第九項まで、第五十二条の二十二第二項及び第三項、第五十二条の二十三、第五十二条第四項第二号、第五十五条第三項から第六項まで、第五十五条の二、第六十三條の二、第七十六條の二第一項後段、第八十一条第二項、第八十二条第三項及び第四項、第一百五條の二、第一百五條の三、第一百八条第二項、第一百二十二條第三項及び第四項、第二百二十四条第四項、第二百三十一條、第二百三十二條第三項、第二百三十五條の二、第二百三十七條第三項及び第四項、第二百四十一条第三項、第二百四十九條の二第三項、第二百四十九條の三、第二百五十一条の二、第二百八十九條

21 前項の規定による催告は、公告をした日から一週間を経過した時にその効力を生ずる。  
（事件の記録の閲覧等）

第一条の三 第一条において準用する民事訴訟規則第三十四条第三項本文、第五項本文若しくは第七項又は第五十二条の二十第三項、第五項本文若しくは第六項の規定により文書その他の物件から秘密記載部分又は秘密事項記載部分を除いたものが提出された場合には、当該文書その他の物件の閲覧、謄写又は複製は、その提出されたものによつてさせることができる。

〔新設〕

21 第一条において準用する民事訴訟規則第五十二条の二十二第一項の規定により、仲裁法第十

条（他の法律において準用する場合を含む、以下この項並びに第一條の十二第一項及び第二項において同じ。）において準用する民事訴訟法（平成八年法律第九号）第三十三條第二項の規定による届出に係る書面（以下この項において「秘匿事項届出書面」という。）から仲裁法第十條において準用する民事訴訟法第三十三條の四第一項の取消し又は同條第二項の許可の裁判に係る部分以外の部分（秘匿事項又は秘匿事項を推知することができる事項が記載された部分に限る。）を除いたものが提出された場合には、秘匿事項届出書面の閲覧又は謄写は、その提出されたものによつてさせることができる。

る。  
（送達すべき書類の提出に代えて調書を作成した場合に送達すべき書類）  
第一條の四 送達すべき書類の提出に代えて調書を作成したときは、その調書の謄本又は抄本を交付して送達をする。  
（呼出状の公示送達）  
第一條の五 呼出状の公示送達は、呼出状を掲示場に掲示してする。  
（決定及び命令の方式）  
第一條の六 決定書及び命令書には、決定又は命令をした裁判官が記名押印しなければならない。

（申立書の却下の命令に対する即時抗告等）  
第一條の七 申立書の却下の命令に対し即時抗告をするときは、抗告状には、却下された申立書を添付しなければならない。  
2] 前項の規定は、抗告状却下の命令に対し即時抗告をする場合について準用する。  
（証人の宣誓）  
第一條の八 裁判長は、証人に宣誓書を朗読させ、かつ、これに署名させなければならない。証人が宣誓書を朗読することができないときは、裁判長は、裁判所書記官にこれを朗読させなければならない。  
2] 裁判長は、相当と認めるときは、前項前段の

規定にかかわらず、同項前段に規定する署名に代えて、宣誓書に宣誓の趣旨を理解した旨の記載をさせることができる。  
3] 前二項の宣誓書には、良心に従つて真実を述べ、何事も隠さず、また、何事も付け加えないことを誓う旨を記載しなければならない。  
（鑑定人の宣誓）  
第一條の九 鑑定人の宣誓書には、良心に従つて誠実に鑑定をすることを誓う旨を記載しなければならない。  
2] 鑑定人の宣誓は、宣誓書を裁判所に提出する方式によつてもさせることができる。この場合における裁判長による宣誓の趣旨の説明及び處

偽鑑定の際の告知は、これらの事項を記載した書面を鑑定人に送付する方法によつて行う。  
(受命裁判官等の証人職への調査)

第一条の十 受命裁判官又は受託裁判官の所属する裁判所の裁判所書記官は、第一条において読み替えて準用する民事訴訟規則第四百十二条の調査に同条の文書の写しを添付することができる。

(更正決定の方式)

第一条の十一 更正決定は、裁判書の原本及び正本に付記しなければならない。ただし、裁判所は、相当と認めるときは、裁判書の原本及び正本への付記に代えて、決定書を作成し、その正

【新設】

【新設】

前項中「抗告提起通知書」とあるのは、「抗告許可申立て通知書」と読み替えるものとする

別表(第一条関係)

項	第一条第二	第一条第二
	陳述の内容を電子調査に記録し、これを裁判所の使用に係る電子計算機(入出力装置を含む。以下同じ。)に備えられたファ	陳述の内容を電子調査に記録し、これを裁判所の使用に係る電子計算機(入出力装置を含む。以下同じ。)に備えられたファ

【新設】

料を当事者に送達することができる。

(特別抗告等を提起する場合における費用の負担)

第一条の十二 仲裁法第十条において準用する民事訴訟法第三百三十六条第一項の抗告を提起するときは、抗告状の送達に必要な費用のほか、抗告提起通知書及び抗告理由書の送達、裁判の告知並びに抗告裁判所が記録の送付を受けた旨の通知に必要な費用の概算額を予納しなければならない。

2 前項の規定は、仲裁法第十条において準用する民事訴訟法第三百三十七条第二項の申立てをする場合について準用する。この場合において

【新設】

第三條の二	第三條の二	第三條の二
電子判決書	電子判決書	電子判決書
第一項	第一項	第一項
第十五条第	第十五条第	第十五条第

一項及び第二十三条第一項	記録により	
第十五条第四項及び第二百一条第四項	前三項	第一項
第二十三条又は電磁的記録が私人により作成されたもの	が私文書	
第二十四条資料	書面	

一〇一三

第三十条の二第二項、第六十六条第一項、第六十七条第一項及び第三項、第六十九条並びに第七十六条の二第一項前段	記録しなれば	記録しなれば
第三十条の二第二項、第六十六条第一項、第六十七条第一項及び第三項、第六十九条並びに第七十六条の二第一項前段	に係る電子記録の隠蔽	

一〇一五

二十五条第一項及び第三項並びに第二十七条		
第二十五条第一項	記載し、又は記録した書面又は電磁的記録	記載した書面
第二十六条前段	記録した電磁的記録を作成し、これをファイルに記録しなれば	記載した書面を作成し、当該書面に記名押印しなれば

一〇一四

第二項、第三十四条の七第二項、第六十六条第一項、第二百二十二条の二第二項及び第二百三十二条第三項	訴訟記録の閲覧	事件の記録の閲覧
第三十三条第一項	等の請求又は法	覽若しくは謄写

一〇一六



第九十一 条の三	(訴訟に関する事項の証明)に規定する訴訟に関する事項を証明した書面の交付若しくは当該事項を証明した電磁的記録の提供	その正本、原本若しくは抄本の交付、その複製又は事件に関する事項の証明書の交付
第三十三 条 第二項	訴訟記録の閲覧等の請求は、訴訟請求(事件に関する事項の証明	

一〇一七

第二項及び第四十七條第四十七條の二第二項	二条の二第二項、第二百二十二條の三第二項、第四百四十二條及び第四百六十六條第一項		
	書類又は電磁的記録	書類	

一〇一九

第三十四條の七第二項第七十二條第七十六條、第七十六條第三項、第一百八条第二項、第二百二十	記録	書物の交付の請求を除く。( )は、事件の記録	電子圖書	圖書

一〇一八

第四十七條の二第一項	書類又は電磁的記録の相手方	書類又は電磁的記録について面送(当事者が相手方に対する面送(書類又は電磁的記録の送付(第二項又は第三項の方法により相手方に対しり相手方に対して直接送付すること	
	書類又は電磁的記録の相手方	書類について面送(当事者の相手方に対する面送の送付	

一〇二〇

第四十八条 第一項及び 第二項	交付又は電磁的 記録の提供	交付
第五十條の 二	電子決定書（法 第百二十二条） 判決に関する規 定の準用）にお いて準用する法 第百五十二条 （電子判決書） 第一項の規定に より作成される	決定書

一〇二一

電磁的記録であ つて、決定に係 るものをいう。 第六十七條（口 頭弁論に係る電 子調書の実質的 記録事項等）第 一項第七号及び 第百六十条（判 決の更正決定等 の方式）第一項 において同じ。	
--	--

一〇二二

第六十六條 第二項	裁判長は、前項 の電子調書の内 容を確認すると ともに、これを 確認したことを 当該電子調書上 明らかにする描 画を添じなけれ ば	電子調書に記録 させる	調書に記載させ る
第六十六條	当該電子調書に 付記して認印し		

一〇二三

第三項	記録するともに に、当該電子調 書の内容を確認 し、かつ、これ を確認したこと を当該電子調書 上明らかにする 描画を添じなけ れば	記録すれば	記録すれば
第六十七條 第一項	記録し	記録し	記載し

一〇二四

一〇二五

一〇二七

○  
—  
—  
△

○  
:



第百四十二 条	第百四十六 条第一項	の電子呼出状	
		第二項、第四項 及び第五項	第二項及び第五 項並びに同規則 第一条の八第一 項及び第二項
第百四十二 条	第百四十六 条第一項	記録すべき	記録すべき
		裁判所書記官は、 法	法
第百四十六 条	第百四十二 条	画像情報を	原本、謄本又は 抄本は、
			仲裁関係事件手

一〇三三

第百四十七 条	第百五十 一条	の電子呼出状	
		第二項、第四項 及び第五項	第二項及び第五 項並びに同規則 第一条の八第一 項及び第二項
第百四十七 条	第百五十 一条	記録すべき	記録すべき
		裁判所書記官は、 法	法
第百四十六 条	第百四十二 条	画像情報を	原本、謄本又は 抄本は、
			仲裁関係事件手

一〇三四

第百四十九 条の二第一 項	第百四十九 条の二第一 項	の規定	
		最高裁判所の細 則で定めるとこ ろにより、当該 申出に係る電磁 的記録の複製を 第五十二条の十 （電子情報処理 組織）第一項の	及び仲裁関係事 件手続規則第一 条の十の規定
第百四十九 条の二第一 項	第百四十九 条の二第一 項	最高裁判所の細 則で定めるとこ ろにより、当該 申出に係る電磁 的記録の複製を 第五十二条の十 （電子情報処理 組織）第一項の	当該電磁的記録

一〇三五

第百四十九 条の二第一 項及び第二 項	第百四十九 条の二第一 項及び第二 項	の規定	
		最高裁判所の細 則で定めるとこ ろにより、当該 申出に係る電磁 的記録の複製を 第五十二条の十 （電子情報処理 組織）第一項の	及び仲裁関係事 件手続規則第一 条の十の規定
第百四十九 条の二第一 項及び第二 項	第百四十九 条の二第一 項及び第二 項	最高裁判所の細 則で定めるとこ ろにより、当該 申出に係る電磁 的記録の複製を 第五十二条の十 （電子情報処理 組織）第一項の	当該電磁的記録

一〇三六

第百四十九 条の「第二 項及び第百 四十九条の 四」	電磁的記録の複 製	電磁的記録を記 録した記録媒体
第百四十九 条の四	提出等」 提出等」並びに 仲裁関係事件手 続規則第一条の 十	提出等」並びに 仲裁関係事件手 続規則第一条 の十中「同条の
	読み替える	仲裁関係事件 手続規則第一条 の十中「同条の

一〇三七

八十九条第 三項	ある電子圖書	電子上告提起通 知書（上告の提 起があつた旨を 通知するために 裁判所書記官が 作成する電磁的 記録をいう。以 下同じ。）	上告提起通知書
第百八十九 条第一項			
第百八十九 条第二項及 知書	電子上告提起通 知書	上告提起通知書	

一〇三九

第百八十四 条及び第百	電子判決書又は 電子判決書に代 判決書	文書の写し」と あるのは「第一 条において読み 替えて準用する 同規則第百四十 九条の二第一項 の電磁的記録を 記録した記録媒 体」と読み替え る
----------------	---------------------------	--

一〇三八

百第三項		による電子上告 提起通知書	による上告提起 通知書
第百九十四 条	提起通知書	通知書	
第百九十五 条	被上告人（当該 書面の送達につ いて法第百九条 の二（電子情報 処理組織による 送達）第一項た だし書の届出を している者を除 く。）の数の副 本	被上告人の数に 六を加えた数の 副本	

一〇四〇

本（法第百三十 二条の十）電子 情報処理組織に よる申立て等） 第一項の規定に より当該書面に 記載すべき事項 をファイルに記 録した場合にあ つては、当該事 項を出力するこ とにより作成し た書面）
--

第百九十九 条第一項	電子上告提起通 知書」とあるの は「電子上告受 理申立て通知書 」とあるのは「 電子上告提起通 知書」とあるの は「電子抗告許 可申立て通知書 」	上告提起通知書 」とあるのは「 上告受理申立て 通知書」
第二百九条	電子上告提起通 知書」とあるの は「電子抗告許 可申立て通知書 」	上告提起通知書 」とあるのは「 抗告許可申立て 通知書」
第二百十 条	電子抗告提起通 知書（法第百 三十条の抗告又 は法第百三十	抗告提起通知書
第一項		

備考 表中の「」の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。	六条第一項の抗 告があつた旨を 通知するために 裁判所書記官が 作成する電磁的 記録をいう。）	第二 百十 条	電子抗告提起通 知書	抗告提起通知書
	電子抗告許可申 立て通知書	第二 項	電子抗告許可申 立て通知書	抗告許可申立て 通知書

（破産規則の一部改正）  
第五十二条 破産規則（平成十六年最高裁判所規則第十四号）の一部を次のように改正する。  
次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下この条において「対象規定」という。）は、改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

目次	改正後	目次	改正前
第一章 総則（第一条―第十二条の十一）		第一章 総則（第一条―第十二条）	
【第二章・第三章 略】		【第二章・第三章 同上】	

第四章 破産債権

【第一節 第三節 略】

第四節 債権者集会及び債権者委員会

第一款 債権者集会（第四十五条の二―第四十八条）

【第二款 略】

【第五章 第十二章 略】

附則

（電磁的方法による情報の提供等）

第三条 裁判所（破産裁判所を含む。以下この項において同じ。）は、書面を裁判所に提出した者又は提出しようとする者が当該書面に記録されている情報の内容を記録した電磁的記録（電

第四章 【同上】

【第一節 第三節 同上】

第四節 【同上】

第一款 債権者集会（第四十六条―第四十八条）

【第二款 同上】

【第五章 第十二章 同上】

附則

（電磁的方法による情報の提供等）

第三条 裁判所（破産裁判所を含む。以下この項において同じ。）は、書面を裁判所に提出した者又は提出しようとする者が当該書面に記録されている情報の内容を記録した電磁的記録（電

一〇四五

子的方式、磁気的方式その他の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下この項及び第三十二条第四項第二号において同じ。）を有している場合において、必要があるときは、その者に対し、当該電磁的記録に記録された情報を電磁的方法（電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法をいう。第四十六条第一項第二号において同じ。）であつて裁判所の定めるものにより裁判所に提供することを求めることができる。

【2 略】

子的方式、磁気的方式その他の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下この項において同じ。）を有している場合において、必要があると認めるときは、その者に対し、当該電磁的記録に記録された情報を電磁的方法（電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法をいう。第四十六条第一項第二号において同じ。）であつて裁判所の定めるものにより裁判所に提供することを求めることができる。

【2 同上】

〇四六

（事件に関する文書の閲覧等・法第十一条）

第十条 【略】

【2・3 略】

4) 第十二条の十一において準用する民事訴訟規則（平成八年最高裁判所規則第五号）第三十四条第三項本文、第五項本文若しくは第七項又は第五十二条の二十第三項、第五項本文若しくは第六項の規定により文書その他の物件から秘密記載部分又は秘密事項記載部分を除いたものが提出された場合には、当該文書その他の物件の閲覧、謄写又は複製は、その提出されたものによつてさせることができる。

5) 第十二条の十一において準用する民事訴訟規則

（事件に関する文書の閲覧等・法第十一条）

第十条 【同上】

【2・3 同上】

【新設】

【新設】

一〇四七

則第五十二条の二十二第一項の規定により、法第十三条において準用する民事訴訟法第二百三十三條第二項の規定による届出に係る書面（以下この項において「秘密事項届出書面」という。）から法第十三条において準用する民事訴訟法第二百三十三条の四第一項の取消し又は同条第二項の許可の裁判に係る部分以外の部分（秘密事項又は秘密事項を推知することができる事項が記載された部分に限る。）を除いたものが提出された場合には、秘密事項届出書面の閲覧又は謄写は、その提出されたものによつてさせることができる。

（秘密）

〇四八



第十二条 催告は、これを受けるべき者の所在が明らかでないとき、又はその者が外国に在るときは、催告すべき事項を公告してすれば足りる。この場合において、その公告は、催告すべき事項を記載した書面を裁判所の掲示場その他裁判所内の公衆の見やすい場所に掲示して行う。	〔新設〕
2 前項の規定による催告は、公告をした日から一週間を経過した時にその効力を生ずる。	
〔送達すべき書類の提出に代えて調書を作成した場合に送達すべき書類〕	
第十二条の二 送達すべき書類の提出に代えて調書を作成したときは、その調書の謄本又は抄本を交付して送達をする。	〔新設〕

〔呼出状の公示送達〕	
第十二条の三 呼出状の公示送達は、呼出状を掲示場に掲示してする。	〔新設〕
〔決定及び命令の方式〕	
第十二条の四 決定書及び命令書には、決定又は命令をした裁判官が署名押印しなければならない。	〔新設〕
〔申立書の却下の命令に対する即時抗告等〕	
第十二条の五 申立書の却下の命令に対し即時抗告をするときは、抗告状には、却下された申立書を添付しなければならない。	〔新設〕
2 前項の規定は、抗告状却下の命令に対し即時抗告をする場合について準用する。	

〔証人の宣誓〕	
第十二条の六 裁判長は、証人に宣誓書を朗読させ、かつ、これに署名させなければならない。証人が宣誓書を朗読することができないときは、裁判長は、裁判所書記官にこれを朗読させなければならない。	〔新設〕
2 裁判長は、相当と認めるときは、前項前段の規定にかかわらず、同項前段に規定する署名に代えて、宣誓書に宣誓の趣旨を理解した旨の記載をさせることができる。	
3 前二項の宣誓書には、良心に従って真実を述べ、何事も隠さず、また、何事も付け加えないことを誓う旨を記載しなければならない。	

〔鑑定人の宣誓〕	
第十二条の七 鑑定人の宣誓書には、良心に従って誠実に鑑定をすることを誓う旨を記載しなければならない。	〔新設〕
2 鑑定人の宣誓は、宣誓書を裁判所に提出する方式によってもさせることができる。この場合における裁判長による宣誓の趣旨の説明及び虚偽鑑定の際の告知は、これらの事項を記載した書面を鑑定人に送付する方法によって行う。	
〔受命裁判官等の証拠調べの調書〕	
第十二条の八 受命裁判官又は受託裁判官の所属する裁判所の裁判所書記官は、第十二条の十一において読み替えて準用する民事訴訟規則第百	〔新設〕

四十二条の圖書に同条の文書の写しを添付することができ、

〔更正決定の方式〕

第十二条の九 更正決定は、裁判書の原本及び正本に付記しなければならない。ただし、裁判所は、相当と認めるときは、裁判書の原本及び正本への付記に代えて、決定書を作成し、その正本を当事者に送達することができる。

〔特別抗告等を提起する場合における費用の負担〕

第十二条の十 法第十三条において準用する民事訴訟法第三百三十六条第一項の抗告を提起するときは、抗告状の送達に必要な費用のほか、抗

〔新設〕

〔新設〕

の規定（同規則第三十条の二及び第三十条の三の規定を除く。）を準用する。

告提起通知書及び抗告理由書の送達、裁判の告知並びに抗告裁判所が記録の送付を受けた旨の通知に必要な費用の概算額を予納しなければならない。

2 前項の規定は、法第十三条において準用する民事訴訟法第三百三十七條第二項の申立てをする場合について準用する。この場合において、前項中「抗告提起通知書」とあるのは、「抗告許可申立て通知書」と読み替えるものとする。

（民事訴訟規則の準用・法第十三条）

第十二条の十一 特別の定めがある場合を除き、破産手続等に関しては、その性質に反しない限り、民事訴訟規則第一編から第四編までの規定

（民事訴訟規則の準用・法第十三条）

第十二条 特別の定めがある場合を除き、破産手続等に関しては、その性質に反しない限り、民事訴訟規則（平成八年最高裁判所規則第五号）

（同規則第一條第三項、第一條の二、第四條第一項及び第四項、第十四條第二項から第四項まで、第十五條第二項及び第三項、第十八條第二項及び第三項、第二十三條第三項、第二十四條第三項から第五項まで、第二十五條第二項、第二十六條後段、第三十三條の三、第三十三條の四第二項から第四項まで、第三十三條の五、第三十四條第八項から第十一項まで、第一編第五節第四節第三款、第四十六條第一項、第四十七條第三項及び第四項、第四十七條の二第四項及び第五項、第五十一條第三項から第七項まで、第一編第七章、第五十二條の二十第七項から第九項まで、第五十二條の二十二第二項及び第三

項、第五十二條の二十三、第五十三條第四項第二号、第五十五條第三項から第六項まで、第五十五條の二、第六十三條の二、第七十六條の二第一項後段、第八十一條第二項、第八十二條第三項及び第四項、第一百五條の二、第一百五條の三、第一百八條第二項、第一百二十二條第三項及び第四項、第一百二十四條第四項、第一百三十一條、第一百二十二條第三項、第一百三十五條の二、第一百三十七條第三項及び第四項、第一百四十三條第三項、第一百四十九條の二第三項、第一百四十九條の三、第一百五十一條の二、第一百八十九條第四項並びに第二百一十一條第二項及び第三項の規定を除く。）を準用する。この場合において、別表の上欄

に掲げる同規則の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

(破産債権の届出の方式・法第百十一条)

第三十二条 [略]

[2・3 略]

4 前項の届出書には、次に掲げる書面を添付しなければならない。

[一 略]

二 破産債権が執行力ある債務名義又は終局判決のあるものであるときは、執行力ある債務名義の写し(債務名義に係る電磁的記録が裁判所の使用に係る電子計算機(入出力装置を

(破産債権の届出の方式・法第百十一条)

第三十二条 [同上]

[2・3 同上]

4 [同上]

[一 同上]

二 破産債権が執行力ある債務名義又は終局判決のあるものであるときは、執行力ある債務名義の写し又は判決書の写し

調査期日又は特別調査期日・法第百二十一条の二等)

第四十三条の二 法第百二十一条の二第一項に規定する方法によつて一般調査期日における手続を行うときは、裁判所は、次に掲げる事項を確認しなければならない。

一 通話者

二 通話者の所在する場所の状況が当該方法によつて手続を実施するために適切なるものであること。

2 前項の手続を行い、かつ、裁判長が裁判所書記官に一般調査期日の調査の作成を命じたときは、同項の方法による手続を行った旨及び同項

[新設]

含む。)に備えられたファイル(以下この号において単に「ファイル」という。)に記録されたものである場合にあつては、当該電磁的記録に記録されている事項を出力することにより作成した書面)又は判決書の写し若しくは電子判決書(民事訴訟法第二百五十二条

第一項に規定する電子判決書(同法第二百五十三條第二項の規定によりファイルに記録されたものに限る。)をいう。)に記録されている事項を出力することにより作成した書面

[三 略]

[5 略]

(映像等の送受信による通話の方法による一般

[一 同上]

[5 同上]

第二号に掲げる事項をその調査に記載させなければならない。

3 前二項の規定は、法第百二十二條第二項において準用する法第百二十一条の二第一項に規定する方法によつて特別調査期日における手続を行う場合について準用する。

(書面による破産債権の調査に関する規定の準用)

第四十四条 第三十八条の規定は、破産管財人が一般調査期日又は特別調査期日において述べた法第百十七條第一項各号に掲げる事項についての認否を認める旨に変更する場合並びに届出をした破産債権者が第四十三條第一項前段(同条

(書面による破産債権の調査に関する規定の準用)

第四十四条 第三十八条の規定は、破産管財人が一般調査期日又は特別調査期日において述べた法第百十七條第一項各号に掲げる事項についての認否を認める旨に変更する場合並びに届出をした破産債権者が前条第一項前段(同条第二項

第二項において準用する場合を含む。）に規定する異議を撤回する場合及び破産者が同条第一項後段（同条第二項において準用する場合を含む。）に規定する異議を撤回する場合について準用する。

〔244 略〕

〔映像等の送受信による通話の方法による債権者集会・法第百三十六条の二〕

第四十五條の二 法第百三十六條の二第一項に規定する方法によつて債権者集会の期日における手続を行うときは、裁判所は、次に掲げる事項を確認しなければならない。

一 通話者

において準用する場合を含む。）に規定する異議を撤回する場合及び破産者が同条第一項後段（同条第二項において準用する場合を含む。）に規定する異議を撤回する場合について準用する。

〔244 同上〕

〔新設〕

二 通話者の所在する場所の状況が当該方法によつて手続を実施するために適切なものであること。

2 前項の手続を行い、かつ、裁判長が裁判所書記官に債権者集会の期日の調査の作成を命じたときは、同項の方法による手続を行った旨及び同項第二号に掲げる事項をその調査に記載しなければならない。

（配当等の手続・法第百九十一条）

第六十二條 民事執行規則（昭和五十四年最高裁判所規則第五号）第十二條、第五十九條（第一項後段を除く。）、第六十條、第六十一條及び第六十二條の二から第六十二條の四までの規定

（配当等の手続・法第百九十一条）

第六十二條 民事執行規則（昭和五十四年最高裁判所規則第五号）第十二條、第五十九條（第一項後段を除く。）、第六十條及び第六十一條の規定は、法第百九十一条第一項の配当の手続及

出法第百九十一条第一項の配当の手続及び同条第二項の規定による并済金の交付の手続について、同規則第六十條の二の規定は法第百九十一条第一項の配当の手続について準用する。この場合において、同規則第十二條第一項、第五十九條第一項、第六十條、第六十條の二第一項及び第六十二條の四（執行裁判所）とあるのは「裁判所」と、同規則第五十九條第一項中「不動産の代金」とあり、同条第二項中「代金」とあり、及び同規則第六十一條中「売却代金」とあるのは「破産法第百八十六條第一項第一号に規定する売却金の額（同法第百八十八條第八項に規定する届出がされなかった場合であつて同

び同条第二項の規定による并済金の交付の手続について準用する。この場合において、同規則第十二條第一項、第五十九條第一項及び第六十條中「執行裁判所」とあるのは「裁判所」と、同規則第五十九條第一項中「不動産の代金」とあり、同条第二項中「代金」とあり、及び同規則第六十一條中「売却代金」とあるのは「破産法第百八十六條第一項第一号に規定する売却金の額（同法第百八十八條第八項に規定する届出がされなかった場合であつて同号に掲げる場合にあっては、その売却金の額から同号に規定する組入金の額を控除した額）」に相当する金銭」と、同規則第五十九條第三項及び第六十一條中

号に掲げる場合にあっては、その売却金の額から同号に規定する組入金の額を控除した額）に相当する金銭」と、同規則第五十九條第三項及び第六十一條中「各債権者及び債務者」とあるのは「被申立担保権者及び破産管財人」と、同規則第六十條中「各債権者」とあり、及び同規則第六十二條の四（債権者）とあるのは「被申立担保権者」と、同規則第六十條中「附帯の債権の額並びに執行費用」とあるのは「附帯の債権」と、同規則第六十二條の二第二号及び第六十二條の三第一項第二号中「債務者」とあるのは「破産者」と読み替へるものとする。

「各債権者及び債務者」とあるのは「被申立担保権者及び破産管財人」と、同規則第六十條中「各債権者」とあるのは「被申立担保権者」と、「附帯の債権の額並びに執行費用」とあるのは「附帯の債権」と読み替へるものとする。

2

第十二條の十一の規定にかかわらず、民事訴訟

2

第十二條の規定にかかわらず、民事訴訟規則

訟規則第四條第五項の規定は、前項において準用する民事執行規則第五十九條第三項の規定による通知については、準用しない。

別表（第十二条の十一関係）

第一項第二	調書を作成し、記名押印しなれば
調書の内容を電子調書に記録し、これを裁判所の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。以下同じ。）に備えられたフラ	

第四條第五項の規定は、前項において準用する民事執行規則第五十九條第三項の規定による通知については、準用しない。

【新設】

第十五条第一項及び第二十三条第一	調書又は電磁的記録により	書面で
イ（第三十三條の三）電磁的記録の閲覧等の方法等（第二項第一号を除き、以下単に「ファイル」という。）に記録しなれば		

第一項	前二項	第一項
第十五条第四項及び第二百一十條	又は電磁的記録が私人により作成されたもの	が私文書
第二十三條	資料	書面
第二項、第二十五條第一項及び第二		

第三項並びに第二十七條	第二十五條第一項	第二十六條前段	第三十條の二第二項
記載し、又は記録した書面又は電磁的記録	記載した電磁的記録を作成し、これをファイルに記録しなれば	記載した電磁的記録を作成し、当該書面に記名押印しなれば	に係る電子調書の調書

第六十六條 第一項、第 六十七條第 一項及び第 三項、第六 十九條並び に第七十六 條の「第一 項前段」		
第三十條の 「第二項、 第三十四條	記録しなければ	記録しなければ

第七十二 條、第七十	第三十四條 の七第二項	電子署名	署名
第六十六 條第一項、 第七十二 條の「第二 項及び第百 二十二條の 三第二項			

六條、第百 十六條第三 項、第百十 八條第二項 、第百二十 二條の二第 二項、第百 二十二條の 三第二項、 第百四十二 條及び第百 四十六條第 一項		
--	--	--

第四十七條 第一項及び 第四十七條 の二第二項 の二第二項	書類又は電磁的 記録	書類
書類又は電磁的 記録の相手方	書類の相手方	
書類又は電磁的 記録について直 送（当事者が相 手方に対する直 接の送付		
（第二項又は第		

第三項の方法により相手方に対し直接送付すること	第四十八条 交付又は電磁的記録の提供	第二項及び 第一項及び	第五十一条の 第二項	第六百二十三条 （電子決定書） 判決に関する規定の準用）において準用する法
	交付		決定書	

決の更正決定等の方式（第一項において同じ）	第六十六條 第二項	裁判長は、前項の電子調書の内容を確認するとともに、これを確認したことを当該電子調書上に	電子調書に記録させる	調書に記載させる
		裁判長は、前項の電子調書の内容を確認するとともに、これを確認したことを当該電子調書上に		調書に記載させる

第二百五十二條 （電子判決書） 第一項の規定により作成される電磁的記録であつて、決定に係るものをいう。	第六十七條（口頭弁論に係る電子調書の実質的記録事項等）第一項第七号及び第六十條（判
---	---

明らかにする措置を講じなければ	第六十六條 第三項	当該電子調書に記録するとともに、当該電子調書の内容を確認し、かつ、これを確認したことを当該電子調書上に明らかにする措置を講じなければ
		付記して認印し

第六十七条	記録すれば	記録すれば
第一項	記録し	記録し
第六十七条	記録	記録
第一項第六号及び同条		
第二項並びに第八十		
四条		
第六十七条	電子決定書又は	書面
第一項第七	電子命令書（法	

第六十七条	記録する	記録する
第三項		
第六十七条	記録した電磁的	調書に記載しな
第四項	記録を作成し、	ければ
	これをファイル	
	に記録しなけれ	
	ば	
第六十八条	の録音又は録画	を録音テープ又
第一項	により作成され	はビデオテープ
	た電磁的記録を	（これらに準ず
	ファイル	る方法により）
		定の事項を記録

第六十二条	判決に関する規	
	定の適用）にお	
	いて準用する法	
第二百五十二		
条（電子判決書		
第一項の規定に		
より作成される		
電磁的記録であ		
る命令に係る		
ものをいう。		

第六十八条	電子調書の記録	調書の記載
第二項	前条第一項（第	証人等の陳述を
	三号に係る部分	記載した書面を
	に限る。）の規	作成しなければ
	定により電子調	
	書に記録すべき	
	事項を記録した	
	電磁的記録を作	
	成し、ファイル	
	に記録しなけれ	



第六十九条	他の電磁的記録	書面、写真、録音テープ、ビデオテープその他裁判所において適当と認めるものの	破産手続等に係る事件の記録に添付して調書	第七十一条 速記に係る電磁的記録（以下「速記録」という。）
-------	---------	---------------------------------------	----------------------	----------------------------------

一〇八一

第七十二条	電子速記録を 速記録を	速記録を	破産手続等に係る事件の記録に添付して	第七十六条 当該陳述の録音により作成された電磁的記録	第七十一条 記録を作成し、作成し、記名押
-------	----------------	------	--------------------	-------------------------------	-------------------------

一〇八二

前段	これをファイルに記録しなければ	調書	第四項（第一号）の規定は、答弁書に添付書類（第五十五条）の規定は、答弁書に添付書類（第三項及び第四項の規定は、前項の書類の写）	第七十六条 の二第二項 第八十条第三項
----	-----------------	----	---	---------------------------

一〇八三

第八十条第三項	電子呼出状	呼出状	記載し、尋問事項書を添付しなければ	第八十六条 の作成に用いる場合	第八十二条 前節（証人尋問）	第八十三条 則第十二条の六	第八十四条 破産規則第十二
---------	-------	-----	-------------------	--------------------	-------------------	------------------	------------------

一〇八四

条		呼出状の記録事項等		条の十一において読み替えて準用する第百八条第一項	
第百四十六	条	記録すべき	第二項、第四項及び第五項	第二項及び第五項並びに同規則第十二条の六第一項及び第二項	
			記録すべき	記載すべき	
第百四十六	裁判所書記官は	法			

条				条の二第一項	
項まで及び第百三十七條の二から前條まで	第百三十七條第三項及び第四項並びに第百四十三條第三項を除く。	の規定	最高裁判所の規則で定めるところにより、当該	に出に係る電磁	
第百三十七條第三項及び第四項並びに第百四十三條第三項を除く。	の規定	最高裁判所の規則で定めるところにより、当該	に出に係る電磁		

案第一項		法	
第百四十六 条第一項及 び第百五十 一条	第百四十二 条（ 受命裁判官等の 証拠調べの電子 調書）	画像情報をも つた調書を 提出するもの を調書とする。	原本、謄本又は 写本は、
第百四十七 条	第二項から第三 項まで	調書について 提出するもの を調書とする。	原本、謄本又は 写本は、

第五十二條の十	(電子情報処理組織) 第一項の電子情報処理組織を使用する方法によりフアイ	ルに記録し、又は電磁的記録の複製	電磁的記録をいう
第五十二條の十一	電磁的記録の複製	電磁的記録の複製	電磁的記録をいう

第百四十九 条の二第一 項及び第二 項	電子証拠説明書	証拠説明書
第百四十九 条の二第二 項及び第百 四十九条の 四	電磁的記録の複 製	電磁的記録を記 録した記録媒体
第百四十九 条の四	提出等	提出等（並びに 破産規則第十二 条の八

第百八十四 条及び第百 八十九条第 三項	電子判決書又は 電子判決書に代 わる電子文書	判決書
第百八十九 条第一項	電子上告提起通 知書（上告の提 起があった旨を 通知するために 裁判所書記官が 作成する電磁的 記録をいう。以 下同じ。）	上告提起通知書

	読み替える	破産規則第十 二条の八中「同 条の文書の写し 」とあるのは「 第十二条の十一 において読み替 えて準用する同 規則第百四十九 条の二第一項の 電磁的記録を記 録した記録媒体 」と読み替える
--	-------	---

第百八十九 条	電子上告提起通 知書	上告提起通知書
第百九十四 条	による電子上告 提起通知書	による上告提起 通知書
第百九十五 条	被上告人（当該 書面の送達につ いて法第百九条 の二（電子情報 処理組織による 送達）第一項た だし書の届出を	被上告人の数に 六を加えた数の 副本

している者を除く。」の数の副本（法第百三十二条の十）電子情報処理組織による申立て等）  
第一項の規定により当該書面に記載すべき事項をファイルに記載した場合にあつては、当該事項を出力すること

第二百九十九条第一項	電子上告提起通知書「とあるのは」「とあるのは」「とあるのは」	上告提起通知書	とにより作成した書面
第二百九条	電子上告提起通知書「とあるのは」「とあるのは」	上告提起通知書	
第二百十条	電子抗告訴訟許可申立て通知書	抗告訴訟許可申立て通知書	
第一項	電子抗告訴訟許可申立て通知書	抗告訴訟許可申立て通知書	

三十条の抗告又は法第百三十二条第一項の抗告があつた旨を通知するために裁判所書記官が作成する電磁的記録をいう。）	抗告提起通知書	抗告訴訟許可申立て通知書
電子抗告訴訟許可申立て通知書	抗告訴訟許可申立て通知書	

備考 表中の「」の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。

（労働審判規則の一部改正）

第五十三条 労働審判規則（平成十七年最高裁判所規則第二号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下この条において「対象規定」という。）は、改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正前欄に掲げる対象規定で改正後欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを削り、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後	改正前
-----	-----

(書類の送付)

第二十条 【略】

2 略

3 当事者が次に掲げる書面を提出するときは、これについて直送をしなければならない。

【一・三 略】

【削る】

【削る】

四 【略】

4・5 略

(書類の送付)

第二十条 【同上】

2 同上

3 同上

【一・三 同上】

四 証拠書類の写し(第九条第四項の規定により提出されたものを除く。)

五 証拠説明書(第九条第四項の証拠書類の写しとともに提出されたものを除く。)

六 【同上】

4・5 同上

一〇九七

に第五百十一條の二の規定を除く。)を準用する。この場合において、別表の上欄に掲げる同規則の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

2 当事者が前項において準用する民事訴訟規則第九十九條第一項の証拠の申出を記載した書面を裁判所に提出する場合には、当該書面について直送をしなければならない。

(証人の宣誓)

第二十七條の三 労働審判官は、証人に宣誓書を朗読させ、かつ、これに署名させなければならない。証人が宣誓書を朗読することができない

【新設】

一〇九九

(証拠調べ・法第十七條第二項)

第二十七條の二 証拠調べについては、民事訴訟規則(平成八年最高裁判所規則第五号)第二編第三章の規定(同規則第九十九條第二項、第一百

條、第一百一條、第一百四條から第一百五條の三まで

、第一百五條の五、第一百八條第二項、第一百一

條、第一百十二條第三項及び第四項、第一百十三條、

第一百十四條、第一百二十一條、第二百四條第四

項、第二百五條、第二百三十一條、第二百三十二

條第三項、第二百三十二條の三、第二百三十五條の

二、第二百三十七條第三項及び第四項、第二百三十

九條、第二百四十二條、第二百四十三條第三項、第

百四十九條の二第三項、第二百四十九條の三並び

【新設】

ときは、労働審判官は、裁判所書記官にこれを朗読させなければならない。

2 労働審判官は、相当と認めるときは、前項前段の規定にかかわらず、同項前段に規定する署名に代えて、宣誓書に宣誓の趣旨を理解した旨の記載をさせることができる。

3 前二項の宣誓書には、良心に従って真実を述べ、何事も隠さず、また、何事も付け加えないことを誓う旨を記載しなければならない。

(鑑定人の宣誓)

第二十七條の四 鑑定人の宣誓書には、良心に従って誠実に鑑定をすることを誓う旨を記載しなければならない。

【新設】

一〇九八

一〇〇〇

2 鑑定人の宣誓は、宣誓書を裁判所に提出する方式によってもさせることができる。この場合における労働審判官による宣誓の趣旨の説明及び虚偽鑑定の際の告知は、これらの事項を記載した書面を鑑定人に送付する方法によって行う<sup>1</sup>

(審判書の送達・法第二十條)

第二十九條 [略]

2 民事訴訟規則第一編第五章第四節の規定(同規則第四十一條、第四十二條及び第一編第五章第四節第三款から第五款までの規定を除く。)は、法第二十條第四項の規定による送達について準用する。

(審判書の送達・法第二十條)

第二十九條 [同上]

2 民事訴訟規則(平成八年最高法院規則第五号)第一編第五章第四節の規定(第四十一條、第四十二條、第四十六條及び第四十七條の規定を除く。)は、法第二十條第四項の規定による送達について準用する。

一〇一

(費用の負担等の申立ての方式等・法第二十五條等)

第二十五條 [略]

2 民事訴訟規則第一編第四章第一節の規定(同規則第二十四條第三項から第五項まで、第二十五條第二項及び第二十六條後段の規定を除く。)は、労働審判事件に関する手続の費用の負担について準用する。この場合において、同規則第二十四條第二項、第二十五條第一項及び第三項並びに第二十七條中「資料」とあるのは「書面」と、同規則第二十四條第二項中「第四十七條の二(書類又は電磁的記録の直送)第一項」とあるのは「労働審判規則(平成十七年最高裁

(費用の負担等の申立ての方式等・法第二十五條等)

第三十五條 [同上]

2 民事訴訟規則第一編第四章第一節の規定は、労働審判事件に関する手続の費用の負担について準用する。この場合において、同規則第二十四條第二項中「第四十七條(書類の送付)第一項」とあるのは、「労働審判規則(平成十七年最高法院規則第二号)第二十條第一項」と読み替えるものとする。

一〇二

判所規則第二号)第二十條第一項」と、同規則第二十五條第一項中「記載し、又は記録した書面又は電磁的記録」とあるのは「記載した書面」と、同規則第二十六條前段中「記録した電磁的記録を作成し、これをファイルに記録しなければ」とあるのは「記載した書面を作成し、当該書面に記名押印しなければ」と読み替えるものとする。

(閲覧等の制限の申立ての方式等・法第二十六條)

第三十六條

民事訴訟規則第三十四條(第八項から第十一項までを除く。)の規定は、法第二十六條第二項において準用する民事訴訟法(平成

(閲覧等の制限の申立ての方式等・法第二十六條)

第三十六條

民事訴訟規則第三十四條の規定は、法第二十六條第二項において準用する民事訴訟法(平成八年法律第九号)第九十一條の規定

一〇三

八年法律第九号)第九十二條(第九項及び第十項を除く。)の規定による秘密記載部分の閲覧等について準用する。

2 前項において準用する民事訴訟規則第三十四

條第三項本文、第五項本文又は第七項の規定により文書その他の物件から秘密記載部分を除いたものが提出された場合には、当該文書その他の物件の閲覧、謄写又は複製は、その提出されたものによつてさせることができる。

(当事者に対する住所、氏名等の秘匿・法第二十八條の二)

第三十六條の二 労働審判手続における申立てその他の申述については、民事訴訟規則第一編第

による秘密記載部分の閲覧等について準用する

[新設]

(当事者に対する住所、氏名等の秘匿・法第二十八條の二)

第三十六條の二 労働審判手続における申立てその他の申述については、民事訴訟規則第一編第

一〇四

八章の規定（同規則第五十二條の二十七項から第九項まで、第五十二條の二十二項及び第三項並びに第五十二條の二十三項の規定を除く。）を準用する。この場合において、同規則第五十二條の二十一項中「この規則の規定（第五十二條の十九項（秘匿事項届出書面の記載事項等）第一項を除く。次項において同じ。）とあるのは「労働審判規則第三十七條において準用する非訟事件手続規則（平成二十四年最高裁判所規則第七号）の規定」と、同条第二項中「この規則」とあるのは「労働審判規則第三十七條において準用する非訟事件手続規則」と読み替えるものとする。

七章の規定を準用する。この場合において、同規則第五十二條の十二項中「この規則の規定（第五十二條の十（秘匿事項届出書面の記載事項等）第一項を除く。次項において同じ。）とあるのは「労働審判規則第三十七條において準用する非訟事件手続規則（平成二十四年最高裁判所規則第七号）の規定」と、同条第二項中「この規則」とあるのは「労働審判規則第三十七條において準用する非訟事件手続規則」と読み替えるものとする。

し又は同条第二項の許可の裁判に係る部分以外の部分（秘匿事項又は秘匿事項を推知することができず事項が記載された部分に限る。）を除いたものが提出された場合には、秘匿事項届出書面の閲覧又は謄写は、その提出されたものによつてさせることができる。

（非訟事件手続規則の準用）

第三十七條 特別の定めがある場合を除いて、労働審判事件に関しては、非訟事件手続規則の規定（同規則第八條から第十一條までの規定中忌避に関する部分並びに同規則第十五條、第二十一条（民事訴訟規則第七十七條前段を準用する部分を除く。）、第二章第八節、第三章第三節

第三十七條 特別の定めがある場合を除いて、労働審判事件に関しては、非訟事件手続規則の規定（同規則第八條から第十一條までの規定中忌避に関する部分並びに同規則第十五條、第二十一条（民事訴訟規則第七十七條前段を準用する部分を除く。）、第二章第八節、第四十四條、

2] 前項において準用する民事訴訟規則第五十二條の二十第三項、第五項本文又は第六項の規定により文書その他の物件から秘匿事項記載部分を除いたものが提出された場合には、当該文書その他の物件の閲覧、謄写又は複製は、その提出されたものによつてさせることができる。

〔新設〕

3] 第一項において準用する民事訴訟規則第五十二條の二十二項第一項の規定により、法第二十八

〔新設〕

第二項の規定による届出に係る書面（以下この項において「秘匿事項届出書面」という。）から法第二十八條の二において読み替えて準用する民事訴訟法第三十三條の四第一項の取消

別表（第二十七條の二関係）

第百五條の四第三項、第百二二條第四項、第百三二條	準用する
同条第二項中「口頭弁論に係る電子調書に記録	準用する。この場合において、同条第二項中「口頭弁論に係る電子調書に記録

第四十五條及び第五十條の規定を除く。）を準用する。この場合において、非訟事件手続規則第二條第一項第二号中「非訟事件手続法（平成二十三年法律第五十一号。以下「法」という。）第四十二條の二」とあるのは、「労働審判法（平成十六年法律第四十五号）第二十八條の二」と読み替えるものとする。

〔新設〕

第三十三條第 三項	項及び第百 三十三條第 三項	条の五第三 項
電子呼出状	電子呼出状	電子呼出状
呼出状	記録しなければ 記載し、尋問事 項書を添付しな ければ	記録しなければ 記載し、尋問事 項書を添付しな ければ
調査	調査	調査

一〇九

第三項及び 第百四十六 條第一項		
第百十六條	の作成に用いる 場合	への添付
第三項	電子調査に	記録上
第百十八條		
第二項、第 百二十一條		
の第二項 及び第百二 十二條の三		
第二項		

一〇

第百十八條	記録させなけれ ば	明らかにさせな ければ
第二項	記録しなければ	明らかにしなけ れば
第百二十一條 の第二項		
第三項	前節（証人尋問 ）	前節及び労働審 判規則第二十七 條の三
第百二十七 條	口頭弁論若しく は介論準備手続 期日	労働審判手続の 期日
第百二十九 條の二		

一一一

第百三十四 條	の期日又は進行 協議期日	
第百八條（電子 呼出状の記録事 項等）	労働審判規則第 二十七條の第二 項において読み 替えて準用す る第百八條第一 項	
の電子呼出状	の呼出状	
第二項、第四項 及び第五項	第二項及び第五 項並びに同規則 第二十七條の三	



	第百二十一 条及び (傍聴人の退廷 )及び	第百二十五 条	(受命裁判官等 の権限)の規定 は受命裁判官又 は受託裁判官が 鑑定人に意見を 述べさせる場合
第 一 項 及 び 第 二 項	及 び	準用する	

一一三

	第百四十一 条	第百四十六 条	第百四十六 条	第百四十二 条	第百四十六 条
	第九十九 条(証 書の申出)第 二 項	裁判所書記官 は	法	証 書 の 申 出 ( 証 書 の 申 出 )	第百四十二 条
もに提出された ものを除く。	労働審判規則第 二 十 七 条 の 二 第 二 項	法	原本、謄本又は 抄本は、	準用する	第百四十六 条
					第百四十六 条

一一五

	第百三十七 条第二項	同項の写し	文書の写し(労働 審判規則第九 条第四項の規定 により提出され た証書類の写 しを除く。)	証書説明書 (労働審判規則第 九条第四項の証 書類の写しと
について準用す る				

一一四

	子圖書)の規定 は、法第二百 十九 条第二項に おいて準用する 法第二百十九 条 ( 証 書 の 申 出 )	第百二十三 条	第百二十六 条	文書送付の嘱託 (の規定により 提出され、又は 送付された文書

一一六

第百四十七 条				
	その他の物件の 取調べを受命裁 判官又は受託裁 判官にさせる場 合における電子 証書について準 用する			
	第一項から第三 項まで及び第百 三十七条の二か ら前条まで	から前条まで） 第百三十七条第 三項及び第四項 第百三十九条 第百四十二条		

第百四十九 条の二第一 項				
	最高裁判所の細 則で定めるところ により、当該 申出に係る電磁 的記録の複製を 第五十二条の十 （電子情報処理 組織）第一項の 電子情報処理組			
	当該電磁的記録	並びに第百四十 三条第三項を除 く。）		

第百四十九 条の二第一 項及び第二 項				
	電子証書説明書 の複製	電磁的記録をい う	電磁的記録をい う	電磁的記録を記 録した記録媒体
	電磁的記録の複 製	電磁的記録をい う	電磁的記録をい う	電磁的記録を記 録した記録媒体

第百四十九 条の四				
	から第百三十九 条まで	第百四十二条（ 受命裁判官等の 証調への電子 証書）第百四 十五条	文書の写し」と あるのは「電磁 的記録の複製 あるのは「電磁 的記録を記録し	文書の写し」と あるのは「電磁 的記録を記録し
	第百三十八条	第百四十五条	文書の写し」と あるのは「電磁 的記録を記録し	文書の写し」と あるのは「電磁 的記録を記録し

<p>第百三十九条中「書証の写し」とあるのは「磁的記録の複製」と、第百四十八条</p>	た記録媒体
<p>第百五十一、第百四十二条（受命裁判官等の証人への電子調書）の規定は、提示又は送</p>	<p>第百四十二条 （受命裁判官等の証人への電子調書）の規定は、提示又は送</p>

一一二

<p>付に係る検証の目的の検証を受命裁判官又は受託裁判官にさせる場合における電子調書について準用する</p>	備考 表中の「」の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。
--	--

（会社非訟事件等手続規則の一部改正）

第五十四条 会社非訟事件等手続規則（平成十八年最高裁判所規則第一号）の一部を次のように改正する。  
次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定

一一三

の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下この条において「対象規定」という。）は、改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後	改正前
<p>（申立書の記載事項） 第二条 会社非訟事件手続に関する申立書には、申立ての趣旨及び原因並びに申立てを理由づける事実を記載するほか、次に掲げる事項を記載し、申立人又は代理人が記名（当該申立書がその提出により会社非訟事件手続の開始、続行、</p>	<p>（申立書の記載事項） 第二条 会社非訟事件手続に関する申立書には、申立ての趣旨及び原因並びに申立てを理由づける事実を記載するほか、次に掲げる事項を記載し、申立人又は代理人が記名押印しなければならない。</p>

一一三

<p>停止又は定結をさせるものである場合にあつては、記名押印）をしなければならない。 〔一・二 略〕 2 前項の申立書には、同項に規定する事項のほか、次に掲げる事項を記載するものとする。 〔一・二 略〕 九 法第八百四十条第二項（法第八百四十一条第二項及び第八百四十二条第二項において準用する場合を含む。）又は第八百四十三条第四項の申立てについては、法第八百四十条第一項、第八百四十一条若しくは第八百四十二条第一項又は第八百四十三条第一項に規定する判決（電子判決書（民事訴訟法（平</p>	<p>〔一・二 同上〕 2 〔同上〕 〔一・二 同上〕 〔新設〕</p>
--	--

一一四

<p>成八年法律第九号（第二百五十二條第一項に規定する電子判決書（同法第二百五十三條第二項の規定により裁判所の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。）に備えられたファイル（第四十二條第一項において単に「ファイル」という。）に記録されたものに限る。）をいう。次条第一項第三号及び第四十二條第一項において同じ。）が作成されているものに限る。）をした裁判所の名料、事件番号及び当該判決を識別するために裁判所が付した符号</p>	<p>十 略 3・4 略</p>
<p>四 同上 3・4 同上</p>	

<p>（申立書の添付書類） 第二條 前条第一項の申立書には、次に掲げる書類を添付しなければならない。 〔一・二 略〕 一 法第八百四十條第二項（法第八百四十一條第二項及び第八百四十二條第二項において準用する場合を含む。）の申立てについては、法第八百四十條第一項、第八百四十一條第一項又は第八百四十二條第一項に規定する判決（電子判決書が作成されているものを除く。次号において同じ。）の判決書の写し及び当該判決の確定についての証明書 〔四 略〕</p>	
<p>（申立書の添付書類） 第三條 同上 〔一・二 同上〕 三 法第八百四十條第二項（法第八百四十一條第二項及び第八百四十二條第二項において準用する場合を含む。）の申立てについては、法第八百四十條第一項、第八百四十一條第一項又は第八百四十二條第一項に規定する判決の判決書の写し及び当該判決の確定についての証明書 〔四 同上〕</p>	

<p>〔2 略〕 （裁判による登記の嘱託等） 第四十二條 法第九百三十七條及び第九百三十八條第一項から第三項までの規定による登記の嘱託は、嘱託書に裁判書の謄本又は電子判決書に記録されている事項を記載した書面であつて裁判所書記官が当該書面の内容がファイルに記録されている事項と同一であることを証明したものを添付しなければならない。 〔2・4 略〕</p>	<p>〔2 同上〕 （裁判による登記の嘱託等） 第四十二條 法第九百三十七條及び第九百三十八條第一項から第三項までの規定による登記の嘱託は、嘱託書に裁判書の謄本を添付してしなければならない。 〔2・4 同上〕</p>
--	--

<p>第五十五條 一般社団法人等非訟事件手続規則（平成二十年最高裁判所規則第九号）の一部を次のように改正する。 次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下この条において「対象規定」という。）は、改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。</p>	<table> <tr> <th data-bbox="263 1261 373 1653">改正後</th><th data-bbox="263 1675 373 2074">改正前</th></tr> <tr> <td data-bbox="125 1261 263 1653"> <p>（申立書の記載事項） 第二條 一般社団法人等非訟事件手続に関する申立書には、申立ての趣旨及び原因並びに申立て</p> </td><td data-bbox="125 1675 263 2074"> <p>（申立書の記載事項） 第二條 一般社団法人等非訟事件手続に関する申立書には、申立ての趣旨及び原因並びに申立て</p> </td></tr> </table>	改正後	改正前	<p>（申立書の記載事項） 第二條 一般社団法人等非訟事件手続に関する申立書には、申立ての趣旨及び原因並びに申立て</p>	<p>（申立書の記載事項） 第二條 一般社団法人等非訟事件手続に関する申立書には、申立ての趣旨及び原因並びに申立て</p>
改正後	改正前				
<p>（申立書の記載事項） 第二條 一般社団法人等非訟事件手続に関する申立書には、申立ての趣旨及び原因並びに申立て</p>	<p>（申立書の記載事項） 第二條 一般社団法人等非訟事件手続に関する申立書には、申立ての趣旨及び原因並びに申立て</p>				

を理由づける事実を記載するほか、次に掲げる事項を記載し、申立人又は代理人が記名（当該申立書がその提出により一般社団法人等非訟事件手続の開始、続行、停止又は完結をさせるものである場合にあっては、記名押印）をしなればならない。	を理由づける事実を記載するほか、次に掲げる事項を記載し、申立人又は代理人が記名押印しなればならない。
【一・二 略】	【一・二 同上】
2 前項の申立書には、同項に規定する事項のほか、次に掲げる事項を記載するものとする。	2 〔同上〕
【一・七 略】	【一・七 同上】
八 法第二百七十五条第四項の申立てについては、同条第一項に規定する判決（電子判決書（民事訴訟法（平成八年法律第九号）第二	〔新設〕

第三条 前条第一項の申立書には、次に掲げる書類を添付しなければならない。	第三条 〔同上〕
【一 略】	【一 同上】
二 法第二百七十五条第四項の申立てについては、同条第一項に規定する判決（電子判決書）が作成されているものを除く。）の判決書の写し及び当該判決の確定についての証明書	二 法第二百七十五条第四項の申立てについては、同条第一項に規定する判決の判決書の写し及び当該判決の確定についての証明書
〔2 略〕	〔2 同上〕
（裁判による登記の嘱託）	（裁判による登記の嘱託）
第十三条 法第三百十五条の規定による登記の嘱託は、嘱託書に裁判書の謄本又は電子判決書に記録されている事項を記載した書面であつて裁判所書記官が当該書面の内容がファイルに記録	第十二条 法第三百十五条の規定による登記の嘱託は、嘱託書に裁判書の謄本を添付してしなければならない。

百五十二条第一項に規定する電子判決書（同法第二百五十三条第二項の規定により裁判所の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。）に備えられたファイル（第十三条において単に「ファイル」という。）に記録されたものに限る。）をいう。次条第一項第二号及び第十三条において同じ。）が作成されているものに限る。）をした裁判所の名称、事件番号及び当該判決を識別するために裁判所が付した符号	八 〔同上〕
九 〔略〕	【3・4 同上】
【3・4 略】	（申立書の添付書類）
（申立書の添付書類）	

されている事項と同一であることを証明したものを添付しなければならない。	
備考 表中の「」の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。	
（外国等に対する我が国の民事裁判権に関する法律による外国等に対する訴状等及び判決書等の送達に関する規則の一部改正）	
第五十六条 外国等に対する我が国の民事裁判権に関する法律による外国等に対する訴状等及び判決書等の送達に関する規則（平成二十一年最高裁判所規則第十三号）の一部を次のように改正する。	
次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。	
改正後	改正前

<p>(電子判決書等記録事項証明書の翻訳文の添付・法第二十一条)</p> <p>第二条 前条第一項の規定は、外国等に対して電子判決書等記録事項証明書(法第二十一条第二項に規定する電子判決書等記録事項証明書をいう。)の送達をする場合について準用する。</p>	<p>(判決書等の翻訳文の添付・法第二十一条)</p> <p>第二条 前条第一項の規定は、外国等に対して判決書等(法第二十一条第二項に規定する判決書等をいう。)の送達をする場合について準用する。</p>
--	---

(非訟事件手続規則の一部改正)

第五十七条 非訟事件手続規則(平成二十四年最高裁判所規則第七号)の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正後欄に掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定(以下この条において「対象規定」という。)は、これを加える。

一一三

改正後	改正前
<p>目次</p> <p>第一章・第二章 略</p> <p>第三章 第一審裁判所における非訟事件の手続</p> <p>第一節・第二節 略</p> <p>第三節 事実の調査及び証拠調べ(第四十四条条・第四十五条の四)</p> <p>第四節・第五節 略</p> <p>第四章・第七章 略</p> <p>附則</p> <p>(当事者等が裁判所に提出すべき書面の記載事項)</p>	<p>目次</p> <p>第一章・第二章 同上</p> <p>第三章 [同上]</p> <p>第一節・第二節 同上</p> <p>第三節 事実の調査及び証拠調べ(第四十四条条・第四十五条)</p> <p>第四節・第五節 同上</p> <p>第四章・第七章 同上</p> <p>附則</p> <p>(当事者等が裁判所に提出すべき書面の記載事項)</p>

一三四

<p>第一条 申立書その他の当事者、利害関係参加人又は代理人が裁判所に提出すべき書面には、次に掲げる事項を記載し、当事者、利害関係参加人又は代理人が記名(当該書面がその提出により非訟事件の手続の開始、続行、停止又は完結をさせるものである場合にあっては、記名押印)をするものとする。</p> <p>〔一〕六 略</p> <p>〔2 略〕</p> <p>(裁判所に提出すべき書面のファクシミリによる提出)</p> <p>第二条 裁判所に提出すべき書面は、次に掲げるものを除き、ファクシミリを利用して送達する</p>	<p>第一条 申立書その他の当事者、利害関係参加人又は代理人が裁判所に提出すべき書面には、次に掲げる事項を記載し、当事者、利害関係参加人又は代理人が記名押印するものとする。</p> <p>〔一〕六 同上</p> <p>〔2 同上〕</p> <p>(裁判所に提出すべき書面のファクシミリによる提出)</p> <p>第二条 [同上]</p>
---	--

一一三五

<p>ことにより提出することができる。</p> <p>〔1 略〕</p> <p>二 非訟事件手続法(平成二十三年法律第五十一号。以下「法」という。)(第四十二条の二において準用する民事訴訟法(平成八年法律第九号)第三十三条第二項の規定による届出に係る書面(第三十六条の二第二項において「後附事項届出書面」という。))</p> <p>〔三〕五 略</p> <p>〔2・3 略〕</p> <p>(催告及び通知)</p> <p>第三十条の二 非訟事件の手続における催告及び通知は、相当と認める方法によることができる。</p>	<p>〔1 同上〕</p> <p>二 非訟事件手続法(平成二十三年法律第五十一号。以下「法」という。)(第四十二条の二において準用する民事訴訟法(平成八年法律第九号)第三十三条第二項の規定による書面</p> <p>〔三〕五 同上</p> <p>〔2・3 同上〕</p> <p>[新設]</p>
---	--

一一三六

- 2| 裁判所書記官は、催告又は通知をしたときは、その旨及び催告又は通知の方法を非訟事件の記録上明らかにしなければならない。
- 3| 催告は、これを受けるべき者の所在が明らかでないとき、又はその者が外国に在るときは、催告すべき事項を公告してすれば足りる。この場合において、その公告は、催告すべき事項を記載した書面を裁判所の掲示場その他裁判所内の公衆の見やすい場所に掲示して行う。
- 4| 前項の規定による催告は、公告をした日から一週間を経過した時にその効力を生ずる。
- 5| この規則の規定による通知（第二十五条第一項において準用する民事訴訟規則（平成八年最

- 高裁判所規則第五号）第四十六条第二項の規定による通知を除く。）は、これを受けるべき者の所在が明らかでないとき、又はその者が外国に在るときは、することを要しない。この場合においては、裁判所書記官は、その事由を非訟事件の記録上明らかにしなければならない。
  - 6| 当事者、利害関係参加人その他の関係人に対する通知は、裁判所書記官にさせることができる。
- （申立てその他の申述の方式等に関する民事訴訟規則の準用）
- 第四条 民事訴訟規則第一項及び第二項の規定は非訟事件の手続における申立てその他の

（申立てその他の申述の方式等に関する民事訴訟規則の準用）

第四条 民事訴訟規則（平成八年最高裁判所規則第五号）第一項の規定は非訟事件の手続にお

申述の方式について、同規則第五条の規定は非訟事件の手続における書類の記載の仕方について準用する。この場合において、同規則第一條第二項中「陳述の内容を電子調書に記録し、これを裁判所の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。以下同じ。）に備えられたファイル（第三十三条の三）（電磁的訴訟記録の閲覧等の方法等）第二項第一号を除き、以下単に「ファイル」という。）に記録しなければ」とあるのは、「調書を作成し、記名押印しなければ」と読み替えるものとする。

（法人でない社団又は財団の当事者能力の判断資料の提出等・法第十六條）

る申立てその他の申述の方式について、同規則第四條の規定は非訟事件の手続における催告及び通知について、同規則第五條の規定は非訟事件の手続における書類の記載の仕方について準用する。

（法人でない社団又は財団の当事者能力の判断資料の提出等・法第十六條）

第十二條 非訟事件の手続における法人でない社団又は財団の当事者能力の判断資料の提出については民事訴訟規則第十四條第一項の規定を、非訟事件の手続における法定代理権及び手続行為をするのに必要な授權の証明については同規則第十五條第一項の規定を準用する。この場合において、同項中「書面又は電磁的記録により」とあるのは、「書面で」と読み替えるものとする。

（手続費用に関する民事訴訟規則の準用・法第二十八條）

第十七條 民事訴訟規則第一編第四章第一節の規定（同規則第二十四條第三項から第五項まで、

第十二條 非訟事件の手続における法人でない社団又は財団の当事者能力の判断資料の提出については民事訴訟規則第十四條の規定を、非訟事件の手続における法定代理権及び手続行為をするのに必要な授權の証明については同規則第十五條前段の規定を準用する。

（手続費用に関する民事訴訟規則の準用・法第二十八條）

第十七條 民事訴訟規則第一編第四章第一節の規定は、非訟事件の手続の費用（第四十八條にお

第二十五条第二項及び第二十六条後段の規定を除く。は、非訟事件の手續の費用（第四十八条において「手續費用」という。）の負担について準用する。この場合において、同規則第二十四条第二項、第二十五条第一項及び第三項並びに第二十七条中「資料」とあるのは「書面」と、同規則第二十四条第二項中「第四十七条の二」（書類又は電磁的記録の直送）第一項とあるのは「非訟事件手續規則（平成二十四年最高裁判所規則第七号）第三十六条第一項」と、同規則第二十五条第一項中「記載し、又は記録した書面又は電磁的記録」とあるのは「記載した書面」と、同規則第二十六条前段中「記録した

いて「手續費用」という。）の負担について準用する。この場合において、同規則第二十四条第二項中「第四十七条（書類の送付）第一項」とあるのは、「非訟事件手續規則（平成二十四年最高裁判所規則第七号）第三十六条第一項」と読み替えるものとする。

電磁的記録を作成し、これをファイルに記録しなければ」とあるのは「記載した書面を作成し、当該書面に記名押印しなければ」と読み替えるものとする。  
(期日及び期日調書に関する民事訴訟規則の準用・法第三十一条)  
第二十一条 民事訴訟規則第六十八条から第七十二条まで、第七十六条及び第七十七条前段の規定は、非訟事件の手續の期日及び期日調書について準用する。この場合において、別表第一の上欄に掲げる同規則の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

(期日及び期日調書に関する民事訴訟規則の準用・法第三十一条)  
第二十一条 民事訴訟規則第六十八条から第七十二条まで及び第七十七条前段の規定は、非訟事件の手續の期日及び期日調書について準用する。この場合において、同規則第六十八条第一項中「前条（口頭弁論調書の実質的記載事項）第一項」とあるのは「非訟事件手續規則第二十条第一項」と、同規則第七十四条第一項第三号中

「上訴の提起又は上告受理」とあるのは「終局決定に対する即時抗告若しくは特別抗告の提起又は非訟事件手続法（平成二十三年法律第五十一号）第七十七条第二項」と読み替えるものとする。  
(音声の送受信による通話の方法による専門委員の関与・法第三十三条)  
第二十八条 法第三十三条第三項の期日において、同条第四項に規定する方法によつて専門委員に意見を述べさせるときは、裁判所は、次に掲げる事項を確認しなければならない。  
一 通話者  
[新設]  
第二十八条 法第三十三条第三項の期日において、同条第四項に規定する方法によつて専門委員に意見を述べさせるときは、裁判所は、通話者及び通話先の場所の確認をしなければならない。

二 通話者の所在する場所の状況が当該方法によつて手続を実施するために適切なものであること。  
2 専門委員に前項の意見を述べさせたときは、その旨及び同項第二号に掲げる事項を非訟事件の記録上明らかにしなければならない。  
(受命裁判官又は受託裁判官の期日指定等・法第三十四条)  
第三十条 受命裁判官又は受託裁判官が行う非訟事件の手續の期日の指定及び変更は、その裁判官が行う。  
第三十条 受命裁判官又は受託裁判官が行う非訟事件の手續の期日は、その裁判官が指定する。  
第三十条 受命裁判官又は受託裁判官が行う非訟事件の手續の期日は、その裁判官が指定する。



(送達・法第三十八条)

第三十五条 送達については、民事訴訟規則第一編第五章第四節の規定(同規則第一編第五章第四節第三款、第四十六條第一項及び第一編第五章第四節第五款の規定を除く。)を準用する。この場合において、同規則第四十一条第二項中「訴状、答弁書又は支払督促に対する督促異議の申立書」とあるのは、「非訟事件の申立書、答弁書又は非訟事件手続法第二十条第二項(同法第二十一条第三項において準用する場合を含む。)(の書面」と読み替えるものとする。

2 送達すべき書類の提出に代えて調書を作成したときは、その調書の謄本又は抄本を交付して

(送達・法第三十八条)

第三十五条 送達については、民事訴訟規則第一編第五章第四節の規定(同規則第四十七條の規定を除く。)を準用する。この場合において、同規則第四十一条第二項中「訴状、答弁書又は支払督促に対する督促異議の申立書」とあるのは、「非訟事件の申立書、答弁書又は非訟事件手続法第二十条第二項(同法第二十一条第三項において準用する場合を含む。)(の書面」と読み替えるものとする。

【新設】

一一四五

送達をする。

3 呼出状の公示送達は、呼出状を掲示場に掲示してする。

(秘匿の申立ての方式等・法第四十二条の二) 第三十六条の二 非訟事件の手続における申立て等については、民事訴訟規則第五十二条の十八(第二号に係る部分を除く。)、第五十二条の十九、第五十二条の二十一及び第五十二条の二十二第一項の規定を準用する。この場合において、同規則第五十二条の二十一中「この規則」とあるのは、「非訟事件の手続に関する最高裁判所規則」と読み替えるものとする。

2 前項において準用する民事訴訟規則第五十二

【新設】

(秘匿の申立ての方式等・法第四十二条の二) 第三十六条の二 非訟事件の手続における申立て等については、民事訴訟規則第五十一条の九(第二号に係る部分を除く。)、第五十二条の十、第五十二条の十二及び第五十二条の十三の規定を準用する。この場合において、同規則第五十二条の十二中「この規則」とあるのは、「非訟事件の手続に関する最高裁判所規則」と読み替えるものとする。

【新設】

一一四六

条の二十二第一項の規定により、秘匿事項届出書面から法第四十二条の二において読み替えて準用する民事訴訟法第三十三条の四第一項の取消し又は同条第二項の許可の裁判に係る部分以外の部分(秘匿事項又は秘匿事項を推知することができ得る事項が記載された部分に限る。)(を除いたものが提出された場合には、秘匿事項届出書面の閲覧又は謄写は、その提出されたものによつてさせることができる。

(証拠調べ・法第五十三条)

第四十五条 非訟事件の手続における証拠調べについては、民事訴訟規則第二編第三章第一節から第六節までの規定(同規則第九十九条第二項

(証拠調べ・法第五十三条)

第四十五条 非訟事件の手続における証拠調べについては、民事訴訟規則第二編第三章第一節から第六節までの規定(同規則第九十九条第二項

一一四七

、第一百条、第一百一条、第一百五条の二から第五十条の五まで、第八十一条第二項、第一百二十二条第三項及び第四項、第二百一一条、第二百二十四条第四項、第二百三十一條、第二百三十二條第三項、第二百三十五條の二、第二百三十七條第三項及び第四項、第二百三十九條、第二百四十三條第三項、第二百四十九條の二第三項、第二百四十九條の三並びに第二百五十一條の二の規定を除く。)(を準用する。この場合において、別表第二の上欄に掲げる同規則の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

【2・3 略】

、第一百条、第一百一条、第二百一一条及び第五十九條の規定を除く。)(を準用する。この場合において、これらの規定中「直送」とあるのは、「非訟事件手続規則第三十六条第一項の直送」と、同規則第二百二十九條の二中「口頭弁論若しくは弁論準備手続の期日又は進行協議期日」とあるのは、「非訟事件の手続の期日」と、同規則第二百四十條第三項中「第九十九条(証拠の申出第二項」とあるのは、「非訟事件手続規則第四十五條第三項」と読み替えるものとする。

【2・3 同上】

一一四八

〔証人の宣誓〕

第四十五条の二 裁判長は、証人に宣誓書を朗読させ、かつ、これに署名させなければならない。証人が宣誓書を朗読することができないときは、裁判長は、裁判所書記官にこれを朗読せなければならない。

〔新設〕

2 裁判長は、相当と認めるときは、前項前段の規定にかかわらず、同項前段に規定する署名に代えて、宣誓書に宣誓の趣旨を理解した旨の記載をさせることができる。

3 前二項の宣誓書には、良心に従つて眞実を述べ、何事も隠さず、また、何事も付け加えないことを誓う旨を記載しなければならない。

〔鑑定人の宣誓〕

第四十五条の三 鑑定人の宣誓書には、良心に従つて眞実に鑑定をすることを誓う旨を記載しなければならない。

〔新設〕

2 鑑定人の宣誓は、宣誓書を裁判所に提出する方法によつてもさせることができる。この場合における裁判長による宣誓の趣旨の説明及び虚偽鑑定の際の告知は、これらの事項を記載した書面を鑑定人に送付する方法によつて行う。

（受命裁判官等の証人職への就任）

第四十五条の四 受命裁判官又は受託裁判官の所属する裁判所の裁判所書記官は、第四十五条第一項において読み替えて準用する民事訴訟規則

〔新設〕

第四百四十二条の期日宣誓に同条の文書の写しを添付することができる。

（和解・法第六十五条）

第五十条 非訟事件における和解については、民事訴訟規則第三十二条第一項及び第二項、第六十三条並びに第六十四条の規定を準用する。

この場合において、同規則第六十三条第一項中「書面又は電磁的記録」とあるのは「書面」と、「記載し、又は記録して」とあるのは「記載して」と、「付記し、又は記録する」とあるのは「付記する」と、同条第三項及び第四項並びに同規則第六十四条第二項及び第三項中「電子調書」とあるのは「調書」と、同規則第

（和解・法第六十五条）

第五十条 非訟事件における和解については、民事訴訟規則第三十二条第一項及び第二項、第六十三条並びに第六十四条の規定を準用する。

百六十三条第三項並びに第六十四条第二項及び第三項中「記録しなければ」とあるのは「記載しなければ」と、同規則第六十三条第四項中「記録した」とあるのは「記載した」と読み替えるものとする。

2 法第六十五条第一項において準用する民事訴訟法第二百六十四条の規定により当事者間に和解が図つたものとみなされたときは、裁判所書記官は、和解案を受諾する旨の書面を提出した当事者に対し、遅滞なく、和解が図つたものとみなされた旨を通知しなければならない。

（即時抗告の規定及び民事訴訟規則の準用等。法第七十六条）

〔新設〕

（即時抗告の規定及び民事訴訟規則の準用等。法第七十六条）

第六十六條  
〔略〕

2 民事訴訟規則第五十条の二、第九十条第一項、第九十二条、第九十三条、第九十六条、第九十七条第一項後段及び第二百二条の規定は、特別抗告及びその抗告番に関する手続について準用する。この場合において、同規則第五十条の二中「電子決定書（法第二百二十二条（判決に関する規定の準用）において準用する法第二百五十二条（電子判決書）第一項の規定により作成される電磁的記録であつて、決定に係るものをいう。第六十七条（口頭弁論に係る電子圖書の実質的記録事項等）第一項第七号及び第二百六十条（判決の更正決定等の方式）第一

第六十六条  
「同上」

2 民事訴訟規則第五十条の二 第九十九条第一項、第一百零二条、第一百零三条、第一百零六条、第一百零七条第一項後段及び第一百零二条の規定は、特別抗告及びその抗告審に関する手続について準用する。この場合において、同規則第九十九条第一項中「第一百零四条（上告理由書の提出期間）」とあるのは、「非訟事件手続規則第六十六条第一項において準用する同規則第六十一条」と、「第一百零九条（法第三百十二条第一項及び第二項の上告理由の記載の方式）」又は第一百零九一条（法第三百十二条第三項の上告理由の記載の方式）」とあるのは、「同規則第

—  
—  
五  
三

て準用する同規則第六十三条第一項の規定により事件を抗告裁判所に送付する場合」と読み替へるものとする。

「3・4 略」

(即時抗告の規定及び民事訴訟規則の準用等・  
法第七十八条)

第六十七条  
〔略〕

2 民事訴訟規則第九十二條、第九十三條、第九十六條及び第九十九條第一項の規定は、法第七十七條第二項の申立てについて、同規則第二百條の規定は法第七十七條第二項の規定による許可をする場合について、同規則第九十七條第一項後段の規定は前項において読み替へ

〔3・4 同上〕

（即時抗告の規定及び民事訴訟規則の準用等、  
法第七十八条）

第六十七条 「同上」

2 民事訴訟規則第百九十二條、第百九十三條、第百九十六條及び第百九十九條第一項の規定は法第七十七條第二項の申立てについて、同規則第二百條の規定は法第七十七條第二項の規定による許可をする場合について、同規則第百九十七條第一項後段の規定は前項において読み替へ

二五五

項において同じ。」とあるのは「決定書」と

「電子編審に記録させる」とあるのは「編審に記録させる」と、同規則第百九十六条第一項

中「第百九十四条（上告理由書の提出期間）」とあるのは「非訟事件手続規則第六十六条第一項において準用する同規則第六十一条」と、「

第百九十条（法第三百十二条第一項及び第二項の上告理由の記載の方式）又は第百九十一条（法第三百十二条第三項の上告理由の記載の方式）

は「非訟事件手続規則第六十六条第一項において準用する第九十条第一項」と、同規則第九十七條第一項後段中「この場合」とあるのは「同規則第六十六條第二項にお

一項」と、同規則第九十七条第一項後段中「この場合」とあるのは「非訟事件手続規則第六十六条第一項において準用する同規則第六十三条第一項の規定により事件を抗告裁判所に送付する場合」と読み替へるものとする。

て準用する同規則第六十三条第一項の規定により事件を抗告裁判所に送付する場合」と読み替へるものとする。

て準用する第六十三條第一項の規定により事件を抗告裁判所に送付する場合について、同規則第五十條の二及び第二百二條の規定は許可抗告の抗告審に関する手續について準用する。この場合において、同規則第五十條の二中「電子決定書（法第二百二十二條）判決に関する規定の準用（）において準用する法第二百五十二條（電子判決書）第一項の規定により作成される電磁的記録であつて、決定に係るものをいう。第六十七條（口頭弁論に係る電子調書の真實的記録事項等）第一項第七号及び第六十條（判決の要正決定等の方式）第一項において同じ。」とあるのは「決定書」と、「電子調書に記録させ

て準用する第六十三条第一項の規定により事件を抗告裁判所に送付する場合について、同規則第五十条の二及び第二百二条の規定は許可抗告の抗告審に関する手続について準用する。この場合において、同規則第九十六条第一項中「第九百九十四条（上告理由書の提出期間）」であるのは「非訟事件手続規則第六十七条第一項において読み替えて準用する同規則第六十一条」と、「第九百九十条（法第三百十二条第一項及び第二項の上告理由の記載の方式）」又は第九百九十一条（法第三百十二条第三項の上告理由の記載の方式）」とあるのは「同規則第六十七条第二項において準用する第九百九十九条第一項」と、

る」とあるのは「調書に記載させる」と、同規則第九十六条第一項中「第九十四条（上告理由書の提出期間）」とあるのは「非訟事件手続規則第六十七条第一項において読み替えて準用する同規則第六十一条」と、「第九十条（法第三十二条第一項及び第二項の上告理由の記載の方式）」又は第九十一条（法第三十二条第三項の上告理由の記載の方式）」とあるのは「同規則第六十七条第二項において準用する第九十九条第一項」と、同条第二項中「法第三十六条（原裁判所による上告の却下）」第一項第二号の規定による上告却下」とあるのは「非訟事件手続法第七十七条第二項の申立ての不

同条第二項中「法第三十六条（原裁判所による上告の却下）」第一項第二号の規定による上告却下」とあるのは「非訟事件手続法第七十七条第二項の申立ての下許可」と、「法第三十五条（上告の理由の記載）」第二項」とあるのは「非訟事件手続規則第六十七条第二項において準用する第九十九条第一項」と読み替えるものとする。

許可」と、「法第三十五条（上告の理由の記載）」第二項」とあるのは「非訟事件手続規則第六十七条第二項において準用する第九十九条第一項」と読み替えるものとする。

〔3・4 同上〕

〔新設〕

別表第一（第二十一条関係）

第六十八條	
第一項	前条（口頭弁論に係る電子調書の実質的記録事項等）第一項
	非訟事件手続規則第二十條第一項
	を録音テープ又はビデオテープにより作成され

た電磁的記録をファイル	
電子調書の記録	（これらに準ずる方法により一定の事項を記録することができ、物を含む。）
非訟事件手続法（平成二十三年法律第五十一号）第三十一条の調書（以下「調書」という）の記載	

第六十八條	
第二項	前条第一項（第三号に係る部分に限る。）の規定により電子調書に記録すべき事項を記録した電磁的記録を作成し、ファイルに記録しなれば
第六十九條	口頭弁論に係る電子調書
	期日調書

第七十一条	他の電磁的記録		書面、写真、録音テープ、ビデオテープその他裁判所において適当と認めるもの
	これをファイルに記録して電子に添付して期日に提出	非訟事件の記録に添付して期日に提出	速記録
速記録に係る電磁的記録（以下「電子速記録」と）		速記録	

第七十七条第三項、第七十九條第二項、第七百三十二條第二第三項、第七百三十七條第二項、第七百三十八條第一項、第七百四十九條第二項及び第七百四十九條第四十	直送	非訟事件手続規則第三十六條第一項の直送
---	----	---------------------

第七十二条	いう。）		速記録を
	電子速記録	速記録	速記録を
第七十二条及び第七十六條	電子速記録		速記録
	ファイルに記録して	非訟事件の記録に添付して	速記録
第七十六条	電子調書		期日調書
	当該陳述の録音により作成された電磁的記録	録音テープ	録音テープ

〔新設〕

第九條第二項	電子呼出状	呼出状
第七十八條第一項	記録しなければ	記載し、尋問事項を添付しなければ
第七十六條第三項	電子調書の作成に用いる場合	非訟事件手続法第三十一條の調書（以下「期日調書」という。）への添付
第七十八條	電子調書	期日調書

第二項、第 百二十二条 の二第二項 、第百二十 一条の第三 項、第百 四十二条及 び第百四十 六条第一項	記録させなけれ ば	記録させなけれ ば
第二項	ば	ば
第百二十二 条	記録しなれば	記録しなれば

一一六五

第百二十七 条	前篇（証人尋問 ）	なければ」と読 み替えるものと する
第百二十九 条の二	口頭弁論若しく は弁論準備手続 の期日又は進行 の期日	非訟事件の手続 の期日
第百三十四 条	協定期日	非訟事件手続規 則第四十五条第 三項
第百三十四 条	呼出状の記録事 項	則第四十五条第 三項

一一六七

条の二第二 項及び第百 二十二条の 三第二項		
第百二十三 条第四項、 第百三十二 条の五第三 項及び第百 三十三条第 三項	準用する	準用する。この 場合において、 同条第二項中「 口頭弁論に係る 電子調書に記録 しなければ」と あるのは、「期 日調書に記録し

一一六六

項等	の電子呼出状 第二項、第四項 及び第五項	の呼出状	一項において読 み替えて準用す る第百八条第一 項
第百二十一 条（傍聴人の退 却）	第百二十一 条及び第二 項	第百二十一 条及び第二 項	第百二十一 条及び第二 項

一一六八

第百四十条	第九十九条（証 書の申出）第二 項	非訟事件手続規 則第四十五条第 三項	及び
第百四十二 条	記録すべき	記録すべき	
第百四十六 条第一項	裁判所書記官は 法	法	
第百四十六 条第一項及 受命裁判官等の	画像情報を	原本、謄本又は 抄本は、	
第百四十六 条第一項及 受命裁判官等の	非訟事件手続規 則第四十五条第		

第百五十一 条	証拠調への電子 調書	一項において談 話替えて準用す る第百四十二條 及び同規則第四 十五條の四	
第百四十七 条	電子調書につい て	期日調書につい て	
第百四十七 条	第一項から第三 項まで及び第百 三十七條の二か ら前条まで	から前条まで） 第百三十七條第 三項及び第四項 、第百三十九條 並びに第百四十	

第百四十九 条の二第一 項	最高裁判所の細 則で定めるところ により、当該 申出に係る電磁 的記録の複製を 第五十二条の十 （電子情報処理 ）	の規定 及び非訟事件手 続規則第四十五 条の四の規定 当該電磁的記録	三 条第二項を除 く）
---------------------	--	--	-------------------

第百四十九 条の二第一 項及び第二	電子証拠説明書	証拠説明書	
第百四十九 条の二第一 項及び第二	電子証拠説明書	証拠説明書	
第百四十九 条の二第一 項及び第二	電子証拠説明書	証拠説明書	

項	第百四十九 条の二	項	第百四十九 条の四
電磁的記録の複 録した記録媒体	電磁的記録の複 録した記録媒体	電磁的記録の複 録した記録媒体	電磁的記録の複 録した記録媒体
から第百三十九 条まで	提出等）並びに 非訟事件手続規 則第四十五条の 四	提出等）並びに 非訟事件手続規 則第四十五条の 四	提出等）並びに 非訟事件手続規 則第四十五条の 四
あるのは「電磁 的記録の複録し た記録媒体」と	あるのは「電磁 的記録の複録し た記録媒体」と	あるのは「電磁 的記録の複録し た記録媒体」と	あるのは「電磁 的記録の複録し た記録媒体」と

項	第百三十九 条	項	第百三十九 条
電磁的記録の複 録した記録媒体	電磁的記録の複 録した記録媒体	電磁的記録の複 録した記録媒体	電磁的記録の複 録した記録媒体
から第百三十九 条まで	提出等）並びに 非訟事件手続規 則第四十五条の 四	提出等）並びに 非訟事件手続規 則第四十五条の 四	提出等）並びに 非訟事件手続規 則第四十五条の 四
あるのは「電磁 的記録の複録し た記録媒体」と	あるのは「電磁 的記録の複録し た記録媒体」と	あるのは「電磁 的記録の複録し た記録媒体」と	あるのは「電磁 的記録の複録し た記録媒体」と

項	第百三十九 条	項	第百三十九 条
電磁的記録の複 録した記録媒体	電磁的記録の複 録した記録媒体	電磁的記録の複 録した記録媒体	電磁的記録の複 録した記録媒体
から第百三十九 条まで	提出等）並びに 非訟事件手続規 則第四十五条の 四	提出等）並びに 非訟事件手続規 則第四十五条の 四	提出等）並びに 非訟事件手続規 則第四十五条の 四
あるのは「電磁 的記録の複録し た記録媒体」と	あるのは「電磁 的記録の複録し た記録媒体」と	あるのは「電磁 的記録の複録し た記録媒体」と	あるのは「電磁 的記録の複録し た記録媒体」と

件の手続等に関する規則（平成二十五年最高裁判所規則第五号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正後欄に掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下この条において「対象規定」という。）は、これを加える。

改正後	改正前
<p>目次</p> <p>第一章 子の返還に関する事件の手続</p> <p>【第一節 略】</p> <p>第二節 子の返還申立事件の手続</p> <p>【第一款 略】</p> <p>第二款 第一審裁判所における子の返還申</p>	<p>目次</p> <p>第一章 【同上】</p> <p>【第一節 同上】</p> <p>第二節 【同上】</p> <p>【第一款 同上】</p> <p>第二款 【同上】</p>



立事件の手続

【第一目・第二目 略】

第三目 事実の調査及び証拠調べ（第四

十四条―第四十六条の四）

【第四目・第五目 略】

【第三款―第五款 略】

【第三節・第四節 略】

【第二章―第四章 略】

附則

（当事者等が裁判所に提出すべき書面の記載事項）

第一条 申立書その他の当事者、子の返還に関する事件の手続に参加した子（以下この条及び第

【第一目・第二目 同上】

第三目 事実の調査及び証拠調べ（第四

十四条―第四十六条）

【第四目・第五目 同上】

【第三款―第五款 同上】

【第三節・第四節 同上】

【第二章―第四章 同上】

附則

（当事者等が裁判所に提出すべき書面の記載事項）

第一条 申立書その他の当事者、子の返還に関する事件の手続に参加した子（以下この条におい

一一七七

ものを除き、ファクシミリを利用して送信することにより提出することができる。

【一 略】

二 国際的な子の奪取の民事上の側面に関する

条約の実施に関する法律（平成二十五年法律

第四十八号。以下「法」という。）第六十九

条の二において準用する民事訴訟法（平成八

年法律第九号）第三百三十三条第二項の規定

による届出に係る書面（第三十三条の二第二

項において「秘密事項届出書面」という。）

【三―五 略】

【2・3 略】

（催告及び通知）

【一 同上】

二 国際的な子の奪取の民事上の側面に関する

条約の実施に関する法律（平成二十五年法律

第四十八号。以下「法」という。）第六十九

条の二において準用する民事訴訟法（平成八

年法律第九号）第三百三十三条第二項の規定

による書面

【三―五 同上】

【2・3 同上】

一一七九

「条の二第六項において単に「手続に参加した子」という。）又は代理人が裁判所に提出すべき書面には、次に掲げる事項を記載し、当事者、手続に参加した子又は代理人が記名（当該書面がその提出により子の返還に関する事件の手続の開始、続行、停止又は完結をさせるものである場合にあっては、記名押印）をするものと

【一―六 略】

【2 略】

（裁判所に提出すべき書面のファクシミリによる提出）

第二条 裁判所に提出すべき書面は、次に掲げる

て単に「手続に参加した子」という。）又は代理人が裁判所に提出すべき書面には、次に掲げる事項を記載し、当事者、手続に参加した子又は代理人が記名押印するものとする。

【一―六 同上】

【2 同上】

（裁判所に提出すべき書面のファクシミリによる提出）

第二条 【同上】

一一七八

【新設】

第1条の2 子の返還に関する事件の手続における催告及び通知は、相当と認める方法によることができる。

2 裁判所書記官は、催告又は通知をしたときは、その旨及び催告又は通知の方法を子の返還に関する事件の記録上明らかにしなければならない。

3 催告は、これを受けるべき者の所在が明らかでないとき、又はその者が外国に在るときは、催告すべき事項を公告してすれば足りる。この場合において、その公告は、催告すべき事項を記載した書面を裁判所の掲示場その他裁判所内の公衆の見やすい場所に掲示して行う。

八〇

4 前項の規定による催告は、公告をした日から一週間を経過した時にその効力を生ずる。

5 この規則の規定による通知（第三十二条第一項において準用する民事訴訟規則（平成八年最高裁判所規則第五号）第四十六条第二項の規定による通知を除く。）は、これを受けるべき者の所在が明らかでないとき、又はその者が外国に在るときは、することを要しない。この場合においては、裁判所書記官は、その事由を子の返還に関する事件の記録上明らかにしなければならない。

6 当事者、手続に参加したその他の関係人に對する通知は、裁判所書記官にさせることがで

きる。

（申立てその他の申述の方式等に関する民事訴訟規則の準用）

第四条 民事訴訟規則（平成八年最高裁判所規則）第一項及び第二項の規定は子の返還に関する事件の手続における申立てその他の申述の方式について、同規則第五条の規定は子の返還に関する事件の手続における書類の記載の仕方について準用する。この場合において、同規則第一項第二項中「陳述の内容を電子調書に記録し、これを裁判所の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む、以下同じ）に備えられたファイル（第三十三条の三）電磁的訴訟記録の閲覧等の方法等）第一項第一

号を除き、以下単に「ファイル」という。）に記録しなければ」とあるのは、「調書を作成し、署名押印しなければ」と読み替えるものとす

（法人でない社団又は財団の当事者能力の判断資料の提出等・法第四十三条）

第十三条 子の返還申立事件の手続における法人でない社団又は財団の当事者能力の判断資料の提出については民事訴訟規則第十四条第一項の規定を、子の返還申立事件の手続における法定代理権及び手続上の行為をするのに必要な授權の証明については同規則第十五条第一項の規定を、子の返還申立事件の手続における法定代理

（申立てその他の申述の方式等に関する民事訴訟規則の準用）

第四条 民事訴訟規則（平成八年最高裁判所規則）第一項及び第二項の規定は子の返還に関する事件の手続における申立てその他の申述の方式について、同規則第四条の規定は子の返還に関する事件の手続における催告及び通知について、同規則第五条の規定は子の返還に関する事件の手続における書類の記載の仕方について準用する。

権の消滅の届出については同規則第十七条前段の規定を準用する。この場合において、同項中「書面又は電磁的記録により」とあるのは、「書面」と読み替えるものとする。

（手続代理人の代理権の証明等・法第五十条等

第十七条 手続代理人の権限の証明及び消滅の届出については、民事訴訟規則第二十三条第一項、第二項及び第四項の規定を準用する。この場合において、同条第一項中「書面又は電磁的記録により」とあるのは「書面」と、同条第二項中「又は電磁的記録が私人により作成されたもの」とあるのは「が私文書」と読み替えるも

（法人でない社団又は財団の当事者能力の判断資料の提出等・法第四十三条）

第十三条 子の返還申立事件の手続における法人でない社団又は財団の当事者能力の判断資料の提出については民事訴訟規則第十四条の規定を、子の返還申立事件の手続における法定代理権及び手続上の行為をするのに必要な授權の証明については同規則第十五条前段の規定を、子の返還申立事件の手続における法定代理権の消滅

の届出については同規則第十七条前段の規定を準用する。

（手続代理人の代理権の証明等・法第五十条等

第十七条 手続代理人の権限の証明及び消滅の届出については、民事訴訟規則第二十三条の規定を準用する。

のとする。

(手続費用に関する民事訴訟規則の準用・法第五十八條)

第十八條 民事訴訟規則第一編第四章第一節の規定(同規則第二十四條第三項から第五項まで、第二十五條第二項及び第二十六條後段の規定を除く。)は、子の返還申立事件の手続の費用の負担について準用する。この場合において、同規則第二十四條第二項、第二十五條第一項及び第三項並びに第二十七條中「資料」とあるのは「書面」と、同規則第二十四條第二項中「第四十七條の二」書類又は電磁的記録の面送)「第一項」とあるのは「国際的な子の奪取の民事上の

(手続費用に関する民事訴訟規則の準用・法第五十八條)

第十八條 民事訴訟規則第一編第四章第一節の規定は、子の返還申立事件の手続の費用の負担について準用する。この場合において、同規則第二十四條第二項中「第四十七條(書類の送付)第一項」とあるのは、「国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律」による子の返還に関する事件の手続等に関する規則(平成二十五年最高裁判所規則第五号)「第三十條第一項」と読み替えるものとする。

側面に関する条約の実施に関する法律による子の返還に関する事件の手続等に関する規則(平成二十五年最高裁判所規則第五号)「第三十三條第一項」と、同規則第二十五條第一項中「記載し、又は記録した書面又は電磁的記録」とあるのは「記載した書面」と、同規則第二十六條前段中「記録した電磁的記録を作成し、これをファイルに記録しなければ」とあるのは「記載した書面を作成し、当該書面に記名押印しなけれ

(期日及び期日調査に関する民事訴訟規則の準用・法第六十一條)

第二十三條 民事訴訟規則第六十八條から第七十

(期日及び期日調査に関する民事訴訟規則の準用・法第六十一條)

第二十三條 民事訴訟規則第六十八條から第七十

二条まで、第七十六條及び第七十七條前段の規定は、子の返還申立事件の手続の期日及び期日調査について準用する。この場合において、別表第一の上欄に掲げる同規則の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

(受命裁判官又は受託裁判官の期日指定等・法第六十三條)

第二十七條 受命裁判官又は受託裁判官が行う子の返還申立事件の手続の期日の指定及び変更は、その裁判官が行う。

(送達・法第六十七條)

第三十二條 送達については、民事訴訟規則第一編第五章第四節の規定(同規則第四十一條第二項、第一編第五章第四節第三款、第四十六條第一項及び第一編第五章第四節第五款の規定を除く。)を準用する。この場合において、同規則第三十九條中「地方裁判所」とあるのは、「家

六条まで及び第七十七條前段の規定は、子の返還申立事件の手続の期日及び期日調査について準用する。この場合において、同規則第六十八條第一項中「前条(口頭弁論調査の要質的記載事項)第一項」とあるのは「国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律」による子の返還に関する事件の手続等に関する規則第二十二條第一項」と、同規則第七十四條第一項第三号中「上訴の提起又は上告受理」とあるのは「終局決定に対する即時抗告若しくは特別抗告の提起又は国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律(平成二十五年法律第四十八号)「第百十一條第二項

」と読み替えるものとする。

(受命裁判官又は受託裁判官の期日指定・法第六十三條)

第二十七條 受命裁判官又は受託裁判官が行う子の返還申立事件の手続の期日は、その裁判官が指定する。

(送達・法第六十七條)

第三十二條 送達については、民事訴訟規則第一編第五章第四節の規定(同規則第四十一條第二項及び第四十七條の規定を除く。)を準用する。この場合において、同規則第三十九條中「地方裁判所」とあるのは、「家庭裁判所」と読み替えるものとする。

「庭裁判所」と読み替えるものとする。

2] 送達すべき書類の提出に代えて調書を作成したときは、その調書の原本又は抄本を交付して送達をする。

3] 呼出状の公示送達は、呼出状を掲示場に掲示してする。

(申立ての方式等に関する民事訴訟規則の準用・法第六十九条の二)

第三十三条の二 子の返還申立事件の手続における申立ての方式等については、民事訴訟規則第五十二条の十八(第二号に係る部分を除く。)、第五十二条の十九第一項、第五十二条の二十第一項及び第五十二条の二十二第一項の規定

〔新設〕

〔新設〕

(申立ての方式等に関する民事訴訟規則の準用・法第六十九条の二)

第三十三条の二 子の返還申立事件の手続における申立ての方式等については、民事訴訟規則第五十二条の九(第二号を除く。)、第五十二条の十第一項、第五十二条の十二第一項及び第五十二条の十三の規定を準用する。この場合にお

1

(音声の送受信による通話の方法による家庭裁判所調査官の関与・法第八十条)

第四十四条の二 法第八十条第三項に規定する方法によつて家庭裁判所調査官に子の返還申立事件の手続の期日に立ち会わせ、当該期日において意見を述べさせるときは、家庭裁判所又は受命裁判官は、次に掲げる事項を確認しなければならない。

一 通話者

二 通話者の所在する場所の状況が当該方法によつて手続を実施するために適切なものであること。

〔新設〕

を準用する。この場合において、同項中「又は秘匿事項を推知することができる事項が記載された」とあるのは、「が記載された」と読み替えるものとする。

2] 前項において読み替えて準用する民事訴訟規則第五十二条の二十二第一項の規定により、秘匿事項届出書面から法第六十九条の二において読み替えて準用する民事訴訟法第三十三条の四第一項の取消し又は同条第二項の許可の裁判に係る部分以外の部分(秘匿事項が記載された部分に限る。)を除いたものが提出された場合には、秘匿事項届出書面の閲覧又は謄写は、その提出されたものによつてさせることができる

いて、同規則第五十二条の十三第一項中「又は秘匿事項を推知することができる事項が記載された」とあるのは、「が記載された」と読み替えるものとする。

〔新設〕

2] 前項の方法によつて家庭裁判所調査官に同項の期日に立ち会わせ、当該期日において意見を述べさせたときは、その旨及び同項第二号に掲げる事項を子の返還申立事件の記録上明らかにしなければならない。

(音声の送受信による通話の方法による裁判所調査官の関与・法第八十一条)

第四十四条の三 前条の規定は、法第八十一条第二項において準用する法第八十条第三項に規定する方法によつて裁判所調査官に子の返還申立事件の手続の期日に立ち会わせ、当該期日において意見を述べさせる場合について準用する。(証拠調べ・法第八十六条)

〔新設〕

(証拠調べ・法第八十六条)

第四十六条 子の返還申立事件の手続における証拠調べについては、民事訴訟規則第二編第三章第一節から第六節までの規定（同規則第九十九条第二項、第一百条、第一百五条の二から第一百五条の五まで、第八十二条第二項、第二百一十條第三項及び第四項、第二百一十一條、第二百一十四條第四項、第二百三十一條、第二百三十二條第三項、第二百三十五條の二、第二百三十七條第三項及び第四項、第二百三十九條、第四百三十三條第三項、第四百四十九條の二第三項、第四百四十九條の二並びに第五百一十一條の二の規定を除く。）を準用する。この場合において、別表第二の上欄に掲げる同規則の規定中同表の中欄に掲げる字

第四十六条 子の返還申立事件の手続における証拠調べについては、民事訴訟規則第二編第三章第一節から第六節までの規定（同規則第九十九条第二項、第一百条、第一百五条の二、第二百一十一條及び第二百三十九條の規定を除く。）を準用する。この場合において、これらの規定中「直送」とあるのは「国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律による子の返還に関する事件の手続等に関する規則第三十三條第一項の直送」と、同規則第四百四條中「地方裁判所又は簡易裁判所」とあるのは「家庭裁判所」と、同規則第二百二十九條の二中「口頭弁論若しくは弁論準備手続の期日又は

一一九三

句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

〔2・3 略〕

（証人の宣誓）

第四十六条の二 裁判長は、証人に宣誓書を朗読させ、かつ、これに署名させなければならない。証人が宣誓書を朗読することができないときは、裁判長は、裁判所書記官にこれを朗読させ

進行協議期日」とあるのは「子の返還申立事件の手続の期日」と、同規則第四百四條第三項中「第九十九条（証拠の申出）第二項」とあるのは「国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律による子の返還に関する事件の手続等に関する規則第四十六条第二項」と読み替えるものとする。

〔2・3 同上〕

〔新設〕

なければならない。

2] 裁判長は、相当と認めるときは、前項前段の規定にかかわらず、同項前段に規定する署名に代えて、宣誓書に宣誓の趣旨を理解した旨の記載をさせることができる。

3] 前二項の宣誓書には、良心に従って真実を述べ、何事も隠さず、また、何事も付け加えないことを誓う旨を記載しなければならない。

（鑑定人の宣誓）

第四十六条の三 鑑定人の宣誓書には、良心に従って誠実に鑑定をすることを誓う旨を記載しなければならない。

2] 鑑定人の宣誓は、宣誓書を裁判所に提出する

〔新設〕

方式によつてもさせることができる。この場合における裁判長による宣誓の趣旨の説明及び虚偽鑑定の際の告知は、これらの事項を記載した書面を鑑定人に送付する方法によつて行う。

（受命裁判官等の証拠調べの風書）

第四十六条の四 受命裁判官又は受託裁判官の所属する裁判所の裁判所書記官は、第四十六条第一項において読み替えて準用する民事訴訟規則第四百四十二條の期日宣誓に同条の文書の写しを添付することができる。

（和解・法第百条）

第五十三条 子の返還申立事件における和解については、民事訴訟規則第三十二条第一項及び第

〔新設〕

（和解・法第百条）

第五十三条 子の返還申立事件における和解については、民事訴訟規則第三十二条第一項及び第

二項、第六十三條並びに第六十四條の規定を準用する。この場合において、同規則第六十三條第一項中「書面又は電磁的記録」とあるのは「書面」と、「記載し、又は記録して」とあるのは「記載して」と、「付記し、又は記録する」とあるのは「付記する」と、同規則第三項及び第四項並びに同規則第六十四條第二項及び第三項中「電子調書」とあるのは「調書」と、同規則第六十三條第三項並びに第六十四條第二項及び第三項中「記録しなければ」とあるのは「記載しなければ」と、同規則第六十三條第四項中「記録した」とあるのは「記載した」と読み替えるものとする。

二項、第六十三條並びに第六十四條の規定を準用する。

二項、第六十三條並びに第六十四條の規定を準用する。この場合において、同規則第六十三條第一項中「書面又は電磁的記録」とあるのは「書面」と、「記載し、又は記録して」とあるのは「記載して」と、「付記し、又は記録する」とあるのは「付記する」と、同規則第三項及び第四項並びに同規則第六十四條第二項及び第三項中「電子調書」とあるのは「調書」と、同規則第六十三條第三項並びに第六十四條第二項及び第三項中「記録しなければ」とあるのは「記載しなければ」と、同規則第六十三條第四項中「記録した」とあるのは「記載した」と読み替えるものとする。

〔2 略〕

3) 法第百條第一項において準用する民事訴訟法

第二百六十四條の規定により当事者間に和解が調つたものとみなされたときは、裁判所書記官は、和解条項案を受諾する旨の書面を提出した当事者に対し、遅滞なく、和解が調つたものとみなされた旨を通知しなければならない。

(即時抗告の規定及び民事訴訟規則の準用・法第百十條)

第六十七條 [略]

2 民事訴訟規則第五十條の二、第九十條第一項、第九十二條、第九十三條、第九十六條及び第二百二條の規定は、特別抗告及びその

〔2 同上〕

〔新設〕

(即時抗告の規定及び民事訴訟規則の準用・法第百十條)

第六十七條 [同上]

2 民事訴訟規則第五十條の二、第九十條第一項、第九十二條、第九十三條、第九十六條及び第二百二條の規定は、特別抗告及びその

抗告審に関する手続について準用する。この場合において、同規則第五十條の二中「電子決定書(法第百二十二條(判決に関する規定の準用)において準用する法第百五十二條(電子判決書)第一項の規定により作成される電磁的記録であつて、決定に係るものをいう。第六十七條(口頭弁論に係る電子調書の実質的記録事項等)第一項第七号及び第六十條(判決の更正決定等の方式)第一項において同じ。」「とあるのは「決定書」と、「電子調書に記録させる」とあるのは「調書に記載させる」と、同規則第九十六條第一項中「第九十四條(上告理由書の提出期間)」とあるのは「国際的な子の

抗告審に関する手続について準用する。この場合において、同規則第九十六條第一項中「第九十四條(上告理由書の提出期間)」とあるのは「国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律による子の返還に関する事件の手続等に関する規則第六十一條」と、「第九十條(法第百三十二條第一項及び第二項の上告理由の記載の方式)」又は第九十一條(法第百三十二條第三項の上告理由の記載の方式)」とあるのは「同規則第六十七條第二項において準用する第九十條第一項」と読み替えるものとする。

奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律による子の返還に関する事件の手続等に関する規則第六十一條」と、「第九十條(法第百三十二條第一項及び第二項の上告理由の記載の方式)」又は第九十一條(法第百三十二條第三項の上告理由の記載の方式)」とあるのは「同規則第六十七條第二項において準用する第九十條第一項」と読み替えるものとする。

(即時抗告等の規定及び民事訴訟規則の準用・法第百十二條)

第六十八條 [略]

2 民事訴訟規則第九十二條、第九十三條、第九十六條及び第九十九條第一項の規定は

第六十八條 [同上]

2 民事訴訟規則第九十二條、第九十三條、第九十六條及び第九十九條第一項の規定は

法第百十一条第二項の申立てについて、同規則第二十条の規定は法第百十一条第二項の規定による許可をする場合について、同規則第五十条の二及び第二百二条の規定は許可抗告の抗告審に関する手続について準用する。この場合において、同規則第五十条の二中「電子決定書（法第百二十二条（判決に関する規定の準用）において準用する法第二百五十二条（電子判決書）第一項の規定により作成される電磁的記録であつて、決定に係るものをいう。第六十七条（口頭弁論に係る電子圖書の電磁的記録事項等）第一項第七号及び第六十条（判決の更正決定等の方式）第一項において同じ。）とあるのは「

法第百十一条第二項の申立てについて、同規則第二十条の規定は法第百十一条第二項の規定による許可をする場合について、同規則第五十条の二及び第二百二条の規定は許可抗告の抗告審に関する手続について準用する。この場合において、同規則第百九十六条第一項中「第百九十四条（上告理由書の提出期間）」とあるのは「国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律による子の返還に関する事件の手続等に関する規則第六十八条第一項において読み替えて準用する同規則第六十一条」と、「第百九十条（法第三百十二条第一項及び第二項の上告理由の記載の方式）」又は第百九十一

「決定書」と、「電子圖書に記録させる」とあるのは「圖書に記録させる」と、同規則第百九十六条第一項中「第百九十四条（上告理由書の提出期間）」とあるのは「国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律による子の返還に関する事件の手続等に関する規則第六十八条第一項において読み替えて準用する同規則第六十一条」と、「第百九十条（法第三百十二条第一項及び第二項の上告理由の記載の方式）」又は第百九十一条（法第三百十二条第三項の上告理由の記載の方式）」とあるのは「同規則第六十八条第二項において準用する第

条（法第三百十二条第三項の上告理由の記載の方式）」とあるのは「同規則第六十八条第二項において準用する第百九十九条第一項」と、同条第二項中「法第三百十六条（原裁判所による上告の却下）第一項第二号の規定による上告却下」とあるのは「国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律第百十一条第二項の規定による申立ての不許可」と、「法第三百十五条（上告の理由の記載）第二項」とあるのは「国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律による子の返還に関する事件の手続等に関する規則第六十八条第二項において準用する第百九十九条第一項

百十六条（原裁判所による上告の却下）第一項第二号の規定による上告却下」とあるのは「国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律第百十一条第二項の規定による申立ての不許可」と、「法第三百十五条（上告の理由の記載）第二項」とあるのは「国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律による子の返還に関する事件の手続等に関する規則第六十八条第二項において準用する第百九十九条第一項」と読み替えるものとする。

「と読み替えるものとする。」

〔新設〕

第一項	
に係る電子圖書の実質的記録事項等（第一項）	取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律による子の返還に関する事件の手続等に関する規則第二十
の録音又は録画により作成された電磁的記録をファイル	二条第一項を録音テープ又はビデオテープ（これらに準ずる方法により一

電子調書の記録		定の事項を記録 することができ る物を含む。）	国際的な子の判 取の民事上の調 面に関する条約 の実施に関する 法律（平成二十 五年法律第二十 八号）第六十一 条の調書（以下 「期日調書」と

第七十一条	電子調書	他の電磁的記録 書面、写真、録 音テープ、ビデ オテープその他 裁判所において 適当と認めるも の	これをファイル に記録して電子 調書として期日 調書に添付 して期日調書 として期日調書 として期日調書	電子速記録と いう。）	電子速記録を 速記録を	電子速記録 速記録	ファイルに記録 して 子の返還申立事 件の記録に添付 して	電子調書 期日調書	第七十二条 及び第七十 六条	第七十六条 当該陳述の録音 により作成され

第六十八条	第二項	前条第一項（第 三号に係る部分 に限る。）の規 定により電子調 書に記録すべき 事項を記録した 電磁的記録を作 成し、ファイル に記録しなけれ ば	証人等の陳述を 記載した書面を 作成しなければ いう。）の記載	第六十九条 口頭弁論に係る 期日調書

第七十二条 及び第七十 六条	第七十六条 当該陳述の録音 により作成され	電子調書 期日調書	電子速記録 速記録	電子速記録を 速記録を	電子速記録 速記録	ファイルに記録 して 子の返還申立事 件の記録に添付 して	電子調書 期日調書	第七十二条 及び第七十 六条	第七十六条 当該陳述の録音 により作成され



た電磁的記録	
別表第二（第四十六関係）	
第百四條	地方裁判所又は簡易裁判所
第百七條第 三項、第百 二十九條第 二項、第百 三十一條の 三、第三項、 第百三十七 條第二項、 第百三十七 條第二項、	直送
	国際的な子の親 取の民事上の側 面に関する条約 の実施に関する 法律による子の 返還に関する事 件の手続等に関 する規則第二十

【新設】

第百三十八 條第一項、 第百四十九 條第一項及 び第百四十 九條の二第 二項		三条第一項の面 送
第百八條第 一項	電子呼出状	呼出状
	記録しなければ	記載し、尋問事 項書を添付しな ければ
第百十六條	電子圖書の作成	国際的な子の親

一一〇九

第三項	に用いる場合	取の民事上の側 面に関する条約 の実施に関する 法律第六十一條 の圖書（以下「 期日圖書」とい う。）への添付
第百十八條 第二項、第 百二十二條 の二第二項 、第百二十	電子圖書	期日圖書

二條の三第 二項、第百 四十二條及 び第百四十 六條第一項 、第百十八 條第二項	記録させなけれ ば	記録させなけれ ば
第百二十二 條の二第二 項及び第百 二十二條の 三第二項	記録しなければ	記載しなければ

一一一一

一一一〇

一一一一

1111五





































項	第百四十二 条	第百四十六 条	第百四十六 条
	記録すべき	裁判所書記官は 法	西像情報を
面に関する条約 の実施に関する 法律による子の 返還に関する事 件の手続等に関 する規則第四十 六条第二項	記録すべき	法	原本、謄本又は

一  
二  
一  
七

十二条及び同規 則第四十六條の 四	電子圖書に て	第百四十七 条
	期日圖書に て	第一項から第三 項まで及び第百 三十七條の二が ら前条まで
四	から前条まで	第百三十九條 並びに第百四十 三条第三項を除 く。

一  
二  
一  
九

抄本は、	第百四十六 条	第百四十六 条	第百四十六 条
	受命裁判官等の 証人への電子 調書	第百四十六 条	第百四十六 条
国際的な子の 身取の民事上の 側面に関する条 約の実施に關 する法律による 子の返還に關 する事件の手 続等に関する 規則第四十 六条第一項に おいて読み替 えて用いる第 百四	第百四十六 条	第百四十六 条	第百四十六 条

一  
二  
一  
八

及び国際的な 子の身取の民事 上の側面に関 する条約の実 施に関する法 律による子の 返還に関する 事件の手続等 に関する規則 第四十六條の 四の規定	第百四十九 条	第百四十九 条
	最高裁判所の 規則で定め るとこ	当該電磁的記 録

一  
二  
一  
八

項	るにより、当該 申出に係る電磁 的記録の複製を 第五十二条の十 (電子情報処理 組織) 第一項の 電子情報処理組 織を使用する方 法によりファイ ルに記録し、又 は電磁的記録の 複製
---	--

第百四十九 条の二第一 項及び第二 項	電磁的記録をい う	電子証提説明書 証提説明書
第百四十九 条の二第二 項	電磁的記録の複 製	電磁的記録を記 録した記録媒体
第百四十九 条の四	から第百三十九 条まで	第百三十八条
提出等)	提出等)並びに	

文書の写し」と あるのは「電磁 的記録の複製	文書の写し」と あるのは「電磁 的記録を記録し
国際的な子の親 縁の民事上の側 面に関する条約 の実施に関する 法律による子の 返還に関する事 件の手續等に関 する規則第四十 八条の四	

第百三十九条中 「写しの写し」 とあるのは「電 磁的記録の複製 」と、第百四十 八条	た記録媒体 第百四十八条
読み替える	国際的な子の 親縁の民事上の 側面に関する条 約の実施に関す る法律による子

一一一五

(消費者の財産的被害等の集団的な回復のための民事の裁判手続の特例に関する規則の一部改正)

第五十九條 消費者の財産的被害等の集団的な回復のための民事の裁判手続の特例に関する規則（平成二十七年最高裁判所規則第五号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下この条において「対象規定」という。）は、その標記部分が同一のものは当該対象規定を改正後欄に掲げるもののように改め、その標記部分が異なるものは改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正前欄に掲げる対象規定で改正後欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを削り、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないもの

のは、これを加える。

組織（民事訴訟規則第五十二条の十一項に規定する電子情報処理組織をいう。次項及び第三十七条第二項において同じ。）を使用して裁判所の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。次項において同じ。）に備えられたファイル（次項及び第三十七条第二項において単に「ファイル」という。）に記録する方法により提出することができる。

〔新設〕

5 共通義務確認の訴えを提起する民事訴訟法（平成八年法律第九号）第百三十二条の十一第一項第一号に掲げる者は、第三項の資料を提出する場合において、次の各号に掲げるときは、最高裁判所の細則で定めるところにより、それ

情報提出された場合において、必要があると認めるときは、当該書面等の原本の提示を求めることができる。

（保全開示命令の申立てについての手続における審尋に係る電子調査・法第九条）

第五条の二 保全開示命令の申立てについての手続における審尋に係る電子調査（期日又は期日外における手続の方式、内容及び経過等の記録及び公開をするために民事訴訟法第百六十条第一項（他の法令において準用する場合を含む。）その他の法令の規定により裁判所書記官が作成する電磁的記録をいう。）は、民事訴訟規則第七十八条において準用する民事訴訟法第百六

（保全開示命令の申立てについての手続における審尋の調査・法第九条）

第五条の二 保全開示命令の申立てについての手続における審尋の調査は、民事訴訟規則第七十八条において準用する民事訴訟法（平成八年法律第九号）第百六十条第一項の規定にかかわらず、作成することを要しない。ただし、裁判長が作成を命じたときは、この限りでない。

それ当該各号に定めるものを電子情報処理組織を使用してファイルに記録する方法により提出しなければならない。ただし、同条第三項に規定する場合は、この限りでない。

一 当該資料が書面等をもって作成されているとき 当該書面等の画像情報

二 当該資料が電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の他人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下同じ。）をもって作成されているとき 当該電磁的記録

6 裁判所は、前二項の規定により書面等の画像

〔新設〕

十条第一項の規定にかかわらず、作成することとを要しない。ただし、裁判長が作成を命じたときは、この限りでない。

（保全開示命令の申立てについての手続における決定に対する即時抗告に係る事件記録の引継ぎ・法第九条）

第五条の三 保全開示命令の申立てについての手続における決定に対する即時抗告があつた場合において、原裁判所が共通義務確認訴訟に係る事件の記録の管理を引き継ぐ必要がないと認めるときは、民事訴訟規則第二百五条において準用する同規則第七十四条第二項の規定にかかわらず、原裁判所の裁判所書記官は、抗告事件

（保全開示命令の申立てについての手続における決定に対する即時抗告に係る事件記録の送付・法第九条）

第五条の三 保全開示命令の申立てについての手続における決定に対する即時抗告があつた場合において、原裁判所が共通義務確認訴訟に係る事件の記録を送付する必要がないと認めるときは、民事訴訟規則第二百五条において準用する同規則第七十四条第二項の規定にかかわらず、原裁判所の裁判所書記官は、抗告事件の記録

の記録の管理のみを抗告裁判所の裁判所書記官に引き継げば足りる。

〔削る〕

（保全開示命令の申立てについての手続における決定に対する即時抗告があった場合の判決又は決定の確定証明・法第九条）

第五条の四 保全開示命令の申立てについての手続における決定に対する即時抗告に係る事件が

のみを抗告裁判所の裁判所書記官に送付すれば足りる。

2]

前項の規定により抗告事件の記録が送付された場合において、抗告裁判所が同項の共通義務確認訴訟に係る事件の記録が必要であると認めるときは、抗告裁判所の裁判所書記官は、速やかに、その送付を原裁判所の裁判所書記官に求めなければならない。

（保全開示命令の申立てについての手続における決定に対する即時抗告があった場合の判決又は決定の確定証明書・法第九条）

第五条の四 保全開示命令の申立てについての手続における決定に対する即時抗告に係る事件が

一一三三

〔一〇四 略〕

五 共通義務確認訴訟における請求を認容する判決又は法第十三条に規定する請求の認諾等を識別するために裁判所が付した符号

六 共通義務確認訴訟における請求を認容する判決が確定した日又は法第十三条に規定する請求の認諾等によって共通義務確認訴訟が終了した日

七 〔略〕

〔削る〕

〔一〇四 同上〕

〔新設〕

五 共通義務確認訴訟における請求を認容する判決が確定した日又は請求の認諾、法第二条第四号に規定する義務が存することを認める旨の和解若しくは和解金債権が存することを認める旨の和解によって共通義務確認訴訟が終了した日

六 〔同上〕

2] 前項の申立書には、次に掲げるいずれかの書面を添付しなければならない。

一一三五

なお抗告審に係属中であるときは、民事訴訟規則第五十条第二項において準用する同規則第四十八條第二項の規定にかかわらず、共通義務確認訴訟に係る事件の記録の存する裁判所の裁判所書記官が、判決又は決定の確定した部分のみについて同規則第四十八條第一項（同規則第五十条第二項において準用する場合を含む。）の書面の交付又は電磁的記録の提供を行う。

なお抗告審に係属中であるときは、民事訴訟規則第五十条第三項において準用する同規則第四十八條第二項の規定にかかわらず、共通義務確認訴訟に係る事件の記録の存する裁判所の裁判所書記官が、判決又は決定の確定した部分のみについて同規則第四十八條第一項（同規則第五十条第三項において準用する場合を含む。）の証明書を交付する。

（簡易確定手続開始の申立期間の伸長・法第十六条）

六条）

第十条の二 法第十六条第二項の規定による申立てに係る申立書には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

（簡易確定手続開始の申立期間の伸長・法第十六条）

六条）

第十条の二 〔同上〕

2] 前項の申立書には、既に法第十六条第二項の決定があるときは、その旨及び伸長された期間を証する文書を添付しなければならない。

（簡易確定手続開始の申立書の記載事項・法第

3] 前項に規定するほか、第一項の申立書には、既に法第十六条第二項の決定があるときは、その旨及び伸長された期間を証する文書を添付しなければならない。

（簡易確定手続開始の申立書の記載事項・法第

一一三四

一一三六

十七条)

第十一条 法第十七条の最高裁判所規則で定める事項は、次に掲げるものとする。

【一】四 略

五 共通義務確認訴訟における請求を認容する判決又は法第十三条に規定する請求の認諾等を識別するために裁判所が付した符号

六 略

七 略

【2・3 略】

(簡易確定手続開始の申立書の添付書面・法第十七条)

第十二条 簡易確定手続開始の申立書には、法第

十七条)

第十一条 【同上】

【一】四 同上

【新設】

五 同上

六 同上

【2・3 同上】

(簡易確定手続開始の申立書の添付書面・法第十七条)

第十二条 簡易確定手続開始の申立書には、次に

一二三七

十六條第二項の決定があるときは、その旨及び伸長された期間を証する文書を添付しなければならない。

掲げるいずれかの書面を添付しなければならない。

一 共通義務確認訴訟における請求を認容する判決についての判決書又は民事訴訟法第二百五十四条第二項の調書の原本及び当該判決の確定についての証明書

二 請求の認諾、法第二条第四号に規定する義務が存することを認める旨の和解又は和解金債権が存することを認める旨の和解の調書の原本

2 前項に規定するほか、同項の申立書には、法

第十六條第二項の決定があるときは、その旨及び伸長された期間を証する文書を添付しなければ

二三八

(簡易確定手続の費用及び個別費用の負担・法第五十一条等)

第二十四条 民事訴訟規則第一編第四章第一節の規定(同規則第二十四條第三項から第五項まで

第二十五條第二項及び第二十六條後段の規定を除く)は、簡易確定手続の費用及び個別費用の負担について準用する。この場合において

同規則第二十四條第二項、第二十五條第一項及び第三項並びに第二十七條中「資料」とあるのは「書面」と、同規則第二十五條第一項中「記載し、又は記録した書面又は電磁的記録」とあるのは「記載した書面」と、同規則第二十六

ばならない。

(簡易確定手続の費用及び個別費用の負担・法第五十一条等)

第三十四条 民事訴訟規則第一編第四章第一節の規定は、簡易確定手続の費用及び個別費用の負担について準用する。

一二三九

条前段中「記録した電磁的記録を作成し、これをファイルに記録しなければ」とあるのは「記載した書面を作成し、当該書面に記名押印しなければ」と読み替えるものとする。

(簡易確定手続における催告)

第十五条 簡易確定手続における催告は、これ

を受けるべき者の所在が明らかでないとき、又はその者が外国に在るときは、催告すべき事項を公告してすれば足りる。この場合において、その公告は、催告すべき事項を記載した書面を裁判所の掲示場その他裁判所内の公衆の見やすい場所に掲示して行う。

2 前項の規定による催告は、公告をした日から

【新設】

二四〇



一週間を経過した時にその効力を生ずる。

(簡易確定手続に係る事件の記録の閲覧等)

第三十五条の二 第三十五条の十二において準用する民事訴訟規則第三十四条第三項本文、第五項本文又は第七項の規定により文書その他の物件から秘密記載部分を除いたものが提出された場合には、当該文書その他の物件の閲覧、謄写又は複製は、その提出されたものによつてさせることができる。

(簡易確定手続において送達すべき書類の提出に代えて調書を作成した場合に送達すべき書類

第三十五条の三 簡易確定手続において送達すべ

〔新設〕

〔新設〕

押印しなければならない。

(簡易確定手続における証人の宣誓)

第三十五条の六 簡易確定手続において、証人に宣誓させる場合は、裁判長は、証人に宣誓書を朗読させ、かつ、これに署名させなければならない。証人が宣誓書を朗読することができないときは、裁判長は、裁判所書記官にこれを朗読させなければならない。

2| 裁判長は、相当と認めるときは、前項前段の規定にかかわらず、同項前段に規定する署名に代えて、宣誓書に宣誓の趣旨を理解した旨の記載をさせることができる。

3| 前二項の宣誓書には、良心に従つて真実を述

〔新設〕

き書類の提出に代えて調書を作成したときは、その調書の原本又は抄本を交付して送達をする

1|

(簡易確定手続における呼出状の公示送達)

第三十五条の四 簡易確定手続における呼出状の公示送達は、呼出状を掲示場に掲示してする。

(簡易確定手続における決定及び命令の方式)

第三十五条の五 簡易確定手続における決定書及び命令書には、決定又は命令をした裁判官が記名押印しなければならない。

2| 合議体の構成員である裁判官が前項の決定書に記名押印することに支障があるときは、他の裁判官が当該決定書にその事由を付記して記名

〔新設〕

〔新設〕

べい、何事も隠さず、また、何事も付け加えないことを誓う旨を記載しなければならない。

(簡易確定手続における鑑定人の宣誓)

第三十五条の七 簡易確定手続における鑑定人の宣誓書には、良心に従つて誠実に鑑定をすることを誓う旨を記載しなければならない。

2| 簡易確定手続における鑑定人の宣誓は、宣誓書を裁判所に提出する方式によつてもさせることができる。この場合における裁判長による宣誓の趣旨の説明及び虚偽鑑定の際の告知は、これらの事項を記載した書面を鑑定人に送付する方法によつて行う。

(簡易確定手続における受命裁判官等の証拠調

〔新設〕

（簡易書）

第二十五條の八 簡易確定手続において、受命裁判官又は受託裁判官の所属する裁判所の裁判所書記官は、第三十五條の十二において読み替えて準用する民事訴訟規則第四百十二條の圖書に同條の文書の写しを添付することができる。

（簡易確定手続における更正決定の方式）

第二十五條の九 簡易確定手続における決定又は命令の更正決定は、裁判書の原本及び正本に付記しなければならない。ただし、裁判所は、相当と認めるときは、裁判書の原本及び正本への付記に代えて、決定書を作成し、その正本を当事者に送達することができる。

〔新設〕

〔新設〕

（簡易確定手続において特別抗告等を提起する場合における費用の予納）

第二十五條の十一 法第五十三條において準用する民事訴訟法第三百三十條又は第三百三十六條第一項の抗告を提起するときは、抗告状の送達に必要な費用のほか、抗告提起通知書及び抗告理由書の送達、裁判の告知並びに抗告裁判所が記録の送付を受けた旨の通知に必要な費用の額を予納しなければならない。

〔新設〕

2) 前項の規定は、法第五十三條において準用する民事訴訟法第三百三十七條第二項の申立てをする場合について準用する。この場合において、前項中「抗告提起通知書」とあるのは、「抗

2) 前項の規定は、法第五十三條において読み替えて準用する民事訴訟法第二百六十七條の第二項の規定による和解に係る調書の更正決定について準用する。

（簡易確定手続における和解案項案の書面による受諾の通知）

第二十五條の十 法第五十三條において準用する民事訴訟法第二百六十四條の規定により当事者間に和解が属したものとみなされたときは、裁判所書記官は、和解案項案を受諾する旨の書面を提出した当事者に対し、遅滞なく、和解が属したものとみなされた旨を通知しなければならない。

〔新設〕

告許可申立て通知書」と読み替えるものとする。

（民事訴訟規則の準用・法第五十三條）

第二十五條の十二 特別の定めがある場合を除き、簡易確定手続については、その性質に反しない限り、民事訴訟規則第一編第一章（第一條第一項、第一條の二並びに第四條第三項及び第四項を除く。）、第二章（第六條、第六條の二及び第八條を除く。）、第三章（第十四條第二項から第四項まで、第十五條第二項及び第三項、第十八條第二項及び第三項、第二節、第二十條第一項から第三項まで、第二十二條並びに第二十三條第三項を除く。）及び第五章（第三十三

（民事訴訟規則の準用・法第五十三條）

第三十五條 特別の定めがある場合を除き、簡易確定手続については、その性質に反しない限り、民事訴訟規則第一編第一章（第二條（第六條、第六條の二及び第八條を除く。）、第三章（第二十條第一項及び第二項、第二十二條、第三十條の二並びに第三十條の三を除く。）、及び第五章（第二節及び第四十八條を除く。）、第五十六條、第二編第二章（第六十條、第六十四條、第八十條、第八十一條、第三節及び第九十五條第三項を除く。）及び第三章（第百

第三十三條の四第二項から第四項まで、第三十三條の五、第三十四條第八項から第十項まで、第二節、第四節第三款、第四十六條第一項、第四十七條第三項及び第四項、第四十七條の二第四項及び第五項、第四十八條並びに第五十一條第三項から第七項までを除く。）、第五十六條、第二編第二章（第六十條、第六十一條の二、第六十四條、第七十六條の二第一項後段、第八十條、第八十一條、第八十二條第三項及び第四項、第三節並びに第九十五條第三項を除く。）、第三章（第一百一條、第一百五條の二、第一百五條の三、第八十八條第二項、第一百十二條第三項及び第四項、第二百二十四條第四項、第

十一條、第三十三條第三項、第三十五條の二、第三十七條第三項及び第四項、第四十三條第三項、第四十九條の二第三項、第四十九條の三、第五十一條の二並びに第七節を除く。）、及び第五章（第六十二條を除く。）、第三編第三章、第四編（第二百十一條第二項及び第三項を除く。）、並びに第九編の規定を準用する。この場合において、別表の上欄に掲げる同規則の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替へるものとする。

（異議後の訴訟についての授権の証明等・法第五十七條）

（異議後の訴訟についての授権の証明等・法第五十七條）

第三十七條 法第五十七條第一項の授権は、書面又は電磁的記録により証明しなければならない。民事訴訟法第三十二條の十一第一項第一号に掲げる者は、最高裁判所の規則で定めるところにより、前項の授権を証明する書面の画像情報又は電磁的記録を電子情報処理組織を使用してファイルに記録する方法により提出しなければならない。ただし、同条第三項に規定する場合は、この限りでない。

第三十七條 法第五十七條第一項の授権は、書面で証明しなければならない。

4] 略  
5] 略  
（手続の受継の申立ての方式・法第六十六條）  
第四十三條 民事訴訟規則第五十一條の規定（法第六十六條第一項第一号及び第二号の簡易確定手続並びに同項第一号の仮差押命令に係る仮押えの手続にあつては、同規則第五十一條第三項から第七項までの規定を除く。）は、法第六十六條第一項の規定による手続の中断について準用する。

2] 同上  
3] 同上  
（手続の受継の申立ての方式・法第六十六條）  
第四十三條 民事訴訟規則第五十一條の規定は、法第六十六條第一項の規定により手続が中断したときについて準用する。

別表（第三十五條の十二関係）  
第一條第二 陳述の内容を電 圖書を作成し、

【新設】

項	子調書に記録し、これを裁判所の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。以下同じ。）に備えられたファイル（第三十三条の三（電磁的訴訟記録の閲覧等の方法等）第二項第一号を除き、以下単に「	子調書に記録し、これを裁判所の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。以下同じ。）に備えられたファイル（第三十三条の三（電磁的訴訟記録の閲覧等の方法等）第二項第一号を除き、以下単に「
---	---	---

一一五三

第四項	第二十三条	又は電磁的記録が私人により作成されたもの	が私文書
第二項	第三十条の二第二項、第六十六条第一項、第六十七条第一項及び第三項、第六十九条並び	に保る電子調書の調書	

一一五五

第三條の二第一項	電子判決書	判決書	「ファイル」という。）に記録しなければ
第十五条第一項及び第二十三条第一項	書面又は電磁的記録により	書面で	
第十五条第四項及び第二百一条	前三項	第一項	

一一五四

に第七十六条の二第一項前段	第三十条の二第二項、第六十六条第一項、第六十七条第一項及び第三項、第六十九条並び	記録しなければ	記録しなければ
第二項、第三項、第六十九条並び	に保る電子調書の調書		

一一五六

六十三条項 三項並びに 第百六十四 条第二項及 び第三項	電子調査	調査
第三十二条 第四項、第 七十一條、 第七十六條 、第百十六 条第三項、 第百十八條		

一二五七

十四条第二 項及び第三 項	第三十二条 第四項、第 九十六條第 三項及び第 百十八條第 二項	記録させなけれ ば	記録させなけれ ば
第一項	第三十三条 等 の請求又は法 第九十一條の三	訴訟記録の閲覧 等 の請求は、訴訟 記録	簡易確定手続に 係る事件の記録 の閲覧若しくは

一二五九

第二項、第 百二十二条 の二第二項 、第百二十 二条の第三 二項、第百 四十一條、 第百四十六 条第一項、 第百六十三 条第三項及 び第四項並 びに第百六		

一二五八

第三十三条 第二項	(訴訟に関する 事項の証明)に 規定する訴訟に 関する事項を証 明した書面の交 付若しくは当該 事項を証明した 電磁的記録の提 供	謄写、その正本 、謄本若しくは 抄本の交付、そ の複製又は事件 に関する事項の 証明書の交付
第二項	訴訟記録の閲覧 等の請求は、訴 訟記録	請求(事件に関 する事項の証明 書の交付の請求

一二六〇

第四十七条 第一項及び 第四十七条 の二第二項 の二第一項	書類又は電磁的 記録	書類又は電磁的 記録の相手方	書類又は電磁的 記録の相手方	書類又は電磁的 記録について直 送（当事者が前 手方に対する直	を（除く。）は、 簡易確定手続に 係る事件の記録 書類

一一六二

第五十一条の 二	書類又は電 磁的記録の送付 （第二項又は第 三項の方法によ り相手方に対し て直接送付する こと）	書類又は電 磁的記録の送付 （第二項又は第 三項の方法によ り相手方に対し て直接送付する こと）	書類又は電 磁的記録の送付 （第二項又は第 三項の方法によ り相手方に対し て直接送付する こと）	書類又は電 磁的記録の送付 （第二項又は第 三項の方法によ り相手方に対し て直接送付する こと）	書類又は電 磁的記録の送付 （第二項又は第 三項の方法によ り相手方に対し て直接送付する こと）

一一六二

第二百五十二条 （電子判決書） 第一項の規定に より作成される 電磁的記録であ つて、決定に係 るものをいう。	第六十七條（口 頭弁論に係る電 子調書の実質的 記録事項等）第 一項第七号及び 第六十條（判
---	---

一一六三

第六十六條 第二項	裁判長は、前項 の電子調書の内 容を確認すると ともに、これを 確認したことを 当該電子調書上	裁判長は、前項 の電子調書の内 容を確認すると ともに、これを 確認したことを 当該電子調書上	裁判長は、前項 の電子調書の内 容を確認すると ともに、これを 確認したことを 当該電子調書上	裁判長は、前項 の電子調書の内 容を確認すると ともに、これを 確認したことを 当該電子調書上	裁判長は、前項 の電子調書の内 容を確認すると ともに、これを 確認したことを 当該電子調書上

一一六四







科	科
第百三十四条	第百八条（電子 呼出状の記録事 項等）
の財産的被害等 の集団的な回復 のための民事の 裁判手続の特例 に関する規則第 三十五条の六	消費者の財産的 被害等の集団的 な回復のための 民事の裁判手続 の特例に関する 規則第三十五条

一二七三

科	科
第百四十二条	記録すべき
の電子呼出状 の呼出状	第二項、第四項 及び第五項 第三十五条の六 第一項及び第二 項
の十二において 読み替えて準用 する第百八条第 一項	第二項及び第五 項並びに同規則 第三十五条の六 第一項及び第二 項

一二七四

第百四十六 条第一項	裁判所書記官は 法	法
第百四十六 条第二項及 び第百五十 一条	第百四十二條（ 受命裁判官等の 証拠調べの電子 調書）	消費者の財産的 被害等の集団的 な回復のための 民事の裁判手続 の特例に関する 規則同規則第三 十五條の八及び 第三十五條の十
面像情報を	原本、謄本又は 抄本は、	

一二七五

第百四十七 条	電子調書につい て	調査について
第一項から第三 項まで及び第百 三十七條の二か ら前条まで	第一項から第三 項及び第四項 並びに第百四十 三条第三項を除 く。）	から前条まで） 第百三十七條第 三項及び第四項 並びに第百四十 三条第三項を除 く。）
の規定	及び消費者の財	

一二七六

項 第百四十九 条の「第一」	最高裁判所の規則で定めるところにより、当該申出に係る電磁的記録の複製を					
		当該電磁的記録	五条の八の規定	する規則第三十	手続の特例に関	産的被害等の集

一一二七七

項及び第二 第百四十九 条の二第二 項及び第百 四十九条の 四	電磁的記録の複製					
		電磁的記録を記録した記録媒体	提出等）並びに	消費者の財産的被害等の集団的な回復のための民事の裁判手続	提出等）並びに	消費者の財産的被害等の集団的な回復のための民事の裁判手続

一一二七九

第百四十九 条の「第一」	（電子情報処理組織）第一項の電子情報処理組織を使用する方法によりファイ					
		ルに記録し、又は電磁的記録の複製	電磁的記録をいう	電子証拠説明書	証拠説明書	

一一二七八

縮み替える						
	の特例に関する規則第三十五条の八	消費者の財産的被害等の集団的な回復のための民事の裁判手続の特例に関する規則第三十五条の八中「同条の文書の写し」とあるのは「第				

一一二八〇

第百六十三 条第一項			三十五条の十二 において読み替 えて準用する同 規則第四百十九 条の二第一項の 電磁的記録を記 録した記録媒体 「と読み替える
	書面又は電磁的 記録	書面	
	記録し、又は記 録して	記録して	
	記録して	記録して	

第百六十三 条第四項			付記し、又は記 録する
	記録した	記録した	
	電子上告提起通 知書」とあるの は「電子抗告訴 可申立て通知書	上告提起通知書 抗告訴可申立て 通知書	
	電子抗告訴提起通 知書（法第二百 三十条の抗告訴 は法第二百三十	抗告訴提起通知書	

第百六十三 条第一項			六条第一項の抗 告があった旨を 通知するために 裁判所書記官が 作成する電磁的 記録をいう。）
	電子抗告訴提起通 知書	抗告訴提起通知書	
	電子抗告訴許可申 立て通知書	抗告訴許可申立て 通知書	
	記録して	記録して	

備考 表中の「」の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。

（消費者の財産的被害等の集団的な回復のための民事の裁判手続の特例に関する規則の一部改正に伴う経過措置）

第六十条 前条の規定による改正後の消費者の財産的被害等の集団的な回復のための民事の裁判手続の特例に関する規則（次項において「改正後消費者特例規則」という。）第十条の二、第十一条及び第十二条の規定は、施行日以後に提起される共通義務確認訴訟の結果を前提とする簡易確定手続開始の申立期間の伸長及び簡易確定手続開始の申立書について適用し、施行日前に提起された共通義務確認訴訟の結果を前提とする簡易確定手続開始の申立期間の伸長及び簡易確定手続開始の申立書については、なお従前の例による。

2 改正後消費者特例規則第三十七条第一項の規定は、施行日以後にされる消費者の財産的被害等の集団的な回復のための民事の裁判手続の特例に関する法律（平成二十五年法律第九十六号）第三十三条第一項の規定による届出に係る同法第五十七条第一項の異議後の訴訟における同項の授權の証明について適用し、施行日前にされた同法第三十三条第一項の規定による届出に係る同法第五十七条第一項の異議後の訴訟における同項の授權の証明については、なお従前の例による。

(発信者情報開示命令事件手続規則の一部改正)  
第六十一条 発信者情報開示命令事件手続規則(令和四年最高裁判所規則第十一号)の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正後欄に掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定(以下この条において「対象規定」という。)は、これを加える。

改正後	改正前
(当事者に対する住所、氏名等の秘匿・法第七十 七条) 第九条 発信者情報開示命令事件に関する裁判手 続における申立てその他の申述については、民	(当事者に対する住所、氏名等の秘匿・法第十 七条) 第九条 発信者情報開示命令事件に関する裁判手 続における申立てその他の申述については、民

事訴訟規則(平成八年最高裁判所規則第五号) 第一編第八章の規定(同規則第五十二条の二十 第七項から第九項まで、第五十二条の二十二第 二項及び第三項並びに第五十二条の二十三の規 定を除く。)を準用する。この場合において、 同規則第五十二条の二十一第一項中「この規則 の規定(第五十二条の十九(秘匿事項届出書面 の記載事項等)第一項を除く。次項において同 じ。)」とあるのは「非訟事件手続規則(平成 二十四年最高裁判所規則第七号)の規定」と、 同条第二項中「この規則」とあるのは「非訟事 件手続規則」と読み替えるものとする。	事訴訟規則(平成八年最高裁判所規則第五号) 第一編第七章の規定を準用する。この場合にお いて、同規則第五十二条の十二第一項中「この 規則の規定(第五十二条の十(秘匿事項届出書 面の記載事項等)第一項を除く。次項において 同じ。)」とあるのは「非訟事件手続規則(平 成二十四年最高裁判所規則第七号)の規定」と 、同条第二項中「この規則」とあるのは「非訟 事件手続規則」と読み替えるものとする。
---	---

(発信者情報開示命令事件の記録の閲覧等)  
第九条の二 前条第一項において準用する民事訴  
訟規則第五十二条の二十第三項、第五項本文又  
は第六項の規定により文書その他の物件から秘  
匿事項記載部分を除いたものが提出された場合  
には、当該文書その他の物件の閲覧、謄写又は  
複製は、その提出されたものによつてさせるこ  
とができる。

2] 前条第一項において準用する民事訴訟規則第  
五十二条の二十二第一項の規定により、法第十  
七条において準用する民事訴訟法(平成八年法  
律第九号)第三百三十三条第二項の規定による  
届出に係る書面(以下この項において「秘匿事

[新設]

項届出書面」という。)から法第七十条におい て読み替えて準用する民事訴訟法第三百三十三 条の四第一項の取消し又は同条第二項の許可の裁 判に係る部分以外の部分(秘匿事項又は秘匿事 項を推知することができる事項が記載された部 分に限る。)を除いたものが提出された場合に は、秘匿事項届出書面の閲覧又は謄写は、その 提出されたものによつてさせることができる。	備考 表中の「」の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記 である。
---	--

(共有に関する非訟事件及び土地等の管理に関する非訟事件に関する手続規則の一部改正)  
第六十二条 共有に関する非訟事件及び土地等の管理に関する非訟事件に関する手続規則(令和四年最高裁  
判所規則第十三号)の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
(申立書の記載事項) 第五条 民法第二百五十一条第二項、第二百五十二条第二項及び第二百五十二条の二第二項（これらの規定を同法第二百六十四条において準用する場合を含む。）の規定による裁判に係る非訟事件の手續に関する申立書には、申立ての趣旨及び原因並びに申立てを理由づける事実を記載するほか、次に掲げる事項を記載し、申立人	(申立書の記載事項) 第五条 民法第二百五十一条第二項、第二百五十二条第二項及び第二百五十二条の二第二項（これらの規定を同法第二百六十四条において準用する場合を含む。）の規定による裁判に係る非訟事件の手續に関する申立書には、申立ての趣旨及び原因並びに申立てを理由づける事実を記載するほか、次に掲げる事項を記載し、申立人

一一八九

又は代理人が記名（当該申立書がその提出により非訟事件の手續の開始、続行、停止又は完結をさせるものである場合にあっては、記名押印）をしなければならぬ。	又は代理人が記名押印しなければならない。
〔一・二 略〕	〔一・二 同上〕
〔2 略〕	〔2 同上〕
(申立書の記載事項) 第九条 民法第二編第三章第四節の規定による非訟事件の手續に関する申立書には、申立ての趣旨及び原因並びに申立てを理由づける事実を記載するほか、次に掲げる事項を記載し、申立人又は代理人が記名（当該書面がその提出により非訟事件の手續の開始、続行、停止又は完結を	(申立書の記載事項) 第九条 民法第二編第三章第四節の規定による非訟事件の手續に関する申立書には、申立ての趣旨及び原因並びに申立てを理由づける事実を記載するほか、次に掲げる事項を記載し、申立人又は代理人が記名押印しなければならない。

一一九〇

させるものである場合にあっては、記名押印）をしなければならぬ。	〔一・二 同上〕
〔一・二 略〕	〔2 同上〕
〔2 略〕	
備考 表中の「」の記載は注記である。	

(国際和解合意関係事件手続規則の一部改正)  
第六十三条 国際和解合意関係事件手続規則（令和六年最高裁判所規則第三号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正後欄に掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下この条において「対象規定」という。）は、これを加える。

一一九一

改正後	改正前
(民事訴訟規則の準用) 第一条 特別の定めがある場合を除き、調停による国際的な和解合意に関する国際連合条約の実施に関する法律（令和五年法律第十六号。以下「法」という。）の規定による執行決定の手續に關しては、その性質に反しない限り、民事訴訟規則（平成八年最高裁判所規則第五号）第一編から第四編までの規定（同規則第一條第三項、第一條の二、第四條第三項及び第四項、第十四條第二項から第四項まで、第十五條第二項及び第三項、第十八條第二項及び第三項、第二十	(民事訴訟規則の準用) 第一条 特別の定めがある場合を除き、調停による国際的な和解合意に関する国際連合条約の実施に関する法律（令和五年法律第十六号）の規定による執行決定の手續に關しては、その性質に反しない限り、民事訴訟規則（平成八年最高裁判所規則第五号）の規定（同規則第三十條の二及び第三十條の三の規定を除く。）を準用する。

一一九二

「第三条第三項、第二十四条第三項から第五項まで、第二十五条第二項、第二十六条後段、第三十二条の三、第三十三条の四第二項から第四項まで、第三十三条の五、第三十四条第八項から第十一項まで、第一編第五章第四節第三款、第四十六條第一項、第四十七條第三項及び第四項、第四十七條の二第四項及び第五項、第五十一条第三項から第七項まで、第一編第七章、第五十二条の二十第七項から第九項まで、第五十二条の二十二第二項及び第三項、第五十二条の二十三、第五十三条第四項第二号、第五十五条第三項から第六項まで、第五十五条の二、第六十三條の二、第七十六條の二第一項後段、第八十一

「第二条第二項、第八十二条第三項及び第四項、第五條の二、第五條の三、第八八條第二項、第一百二十二條第三項及び第四項、第一百二十四條第四項、第一百三十一條、第一百三十二條第三項、第一百三十五條の二、第一百三十七條第三項及び第四項、第一百四十三條第三項、第一百四十九條の二第三項、第一百四十九條の三、第一百五十一條の二、第一百八十九條第四項並びに第二百一十一條第二項及び第三項の規定を除く。」を準用する。この場合において、別表の上欄に掲げる同規則の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表のト欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

(催告)

「第一条の二 催告は、これを受けるべき者の所在が明らかでないとき、又はその者が外国に在るときは、催告すべき事項を公告してすれば足りる。この場合において、その公告は、催告すべき事項を記載した書面を裁判所の掲示場その他裁判所内の公衆の見やすい場所に掲示して行う」

1

2 前項の規定による催告は、公告をした日から「週間を経過した時にその効力を生ずる」

「事件の記録の閲覧等」

「第一条の三 第一条において準用する民事訴訟規則第三十四条第三項本文、第五項本文若しくは第七項又は第五十二条の二十第三項、第五項本

〔新設〕

〔新設〕

文若しくは第六項の規定により文書その他の物件から秘密記載部分又は秘密事項記載部分を除いたものが提出された場合には、当該文書その他の物件の閲覧、謄写又は複製は、その提出されたものによつてさせることができる。」

2 第一条において準用する民事訴訟規則第五十二条の二十二第二項の規定により、法第十二条において準用する民事訴訟法（平成八年法律第百九号）第三十三條第二項の規定による届出に係る書面（以下この項において「秘密事項届出書面」という。）から法第十二条において準用する民事訴訟法第三十三條の四第一項の取消し又は同条第二項の許可の裁判に係る部分以

外の部分（秘密事項又は秘匿事項を推知することができる事項が記載された部分に限る。）を除いたものが提出された場合には、秘密事項届出書面の閲覧又は謄写は、その提出されたものによってさせることができる。

（送達すべき書類の提出に代えて調書を作成した場合に送達すべき書類）

【新設】  
第一条の四 送達すべき書類の提出に代えて調書を作成したときは、その調書の謄本又は抄本を交付して送達をする。

（呼出状の公示送達）

【新設】  
第一条の五 呼出状の公示送達は、呼出状を掲示場に掲示してする。

（決定及び命令の方式）

【新設】  
第一条の六 決定書及び命令書には、決定又は命令をした裁判官が記名押印しなければならない。

（申立書の却下の命令に対する即時抗告等）

【新設】  
第一条の七 申立書の却下の命令に対し即時抗告をするときは、抗告状には、却下された申立書を添付しなければならない。

2 前項の規定は、抗告状却下の命令に対し即時抗告をする場合について準用する。

（証人の宣誓）

【新設】  
第一条の八 裁判長は、証人に宣誓書を朗読させ、かつ、これに署名させなければならない。証

人が宣誓書を朗読することができないときは、裁判長は、裁判所書記官にこれを朗読させなければならない。

2 裁判長は、相当と認めるときは、前項前段の規定にかかわらず、同項前段に規定する署名に代えて、宣誓書に宣誓の趣旨を理解した旨の記載をさせることができる。

3 前二項の宣誓書には、良心に従って真実を述べ、何事も隠さず、また、何事も付け加えないことを誓う旨を記載しなければならない。

（鑑定人の宣誓）

【新設】  
第一条の九 鑑定人の宣誓書には、良心に従って真実に鑑定することを誓う旨を記載しなければならない。

ばならない。

2 鑑定人の宣誓は、宣誓書を裁判所に提出する方式によってもさせることができる。この場合における裁判長による宣誓の趣旨の説明及び虚偽鑑定の際の告知は、これらの事項を記載した書面を鑑定人に送付する方法によって行う。

（受命裁判官等の証人としての宣誓）

【新設】  
第一条の十 受命裁判官又は受託裁判官の所属する裁判所の裁判所書記官は、第一条において読み替えて準用する民事訴訟規則第四百十二条の調書に同条の文書の写しを添付することができる。

（更正決定の方式）

第一條の十一 更正決定は、裁判書の原本及び正本に付記しなければならない。ただし、裁判所は、相当と認めるときは、裁判書の原本及び正本への付記に代えて、決定書を作成し、その正本を当事者に送達することができる。  
 〔特別抗告等を提起する場合における費用の予測〕  
 第一條の十二 法第十二條において準用する民事訴訟法第三百三十六條第一項の抗告を提起するときは、抗告状の送達に必要な費用のほか、抗告提起通知書及び抗告理由書の送達、裁判の告知並びに抗告裁判所が記録の送付を受けた旨の通知に必要な費用の概算額を予測しなければならない

〔新設〕

〔新設〕

項	子調書に記録し、これを裁判所の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。以下同じ。）に備えられたファイル（第三十三條の三（電磁的訴訟記録の閲覧の方法等）第二項第一号を除き、以下単に「	子調書に記録し、これを裁判所の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。以下同じ。）に備えられたファイル（第三十三條の三（電磁的訴訟記録の閲覧の方法等）第二項第一号を除き、以下単に「
---	--	--

2 前項の規定は、法第十二條において準用する民事訴訟法第三百三十七條第二項の申立てをする場合について準用する。この場合において、前項中「抗告提起通知書」とあるのは、「抗告許可申立て通知書」と読み替えるものとする。  
 （申立ての方式等）  
 第二條 第一條の手続の申立ては、書面で行わなければならない。  
 〔214 略〕  
 別表（第一條関係）  
 第一條第二 陳述の内容を電 調書を作成し、

（申立ての方式等）

第二條 前條の手続の申立ては、書面で行わなければならない。  
 〔214 同上〕  
 〔新設〕

〔新設〕

第三條の二 第一項	電子判決書	判決書
第十五條第一項及び第二十三條第一項	書面又は電磁的記録により	書面で
第十五條第四項及び第二百一十一條	前三項	第一項



第四項		
第二十三条	又は電磁的記録が私人により作成されたもの	が私文書
第二項	資料	書面
第二十四条		
第二項、第二十五条第一項及び第三項並びに第二十七条		
第二十五条	記録し、又は記録した書面又は	記録した書面
第一項		

第三項、第六十九條並びに第七十六條の二第一項前段		
第三十條の二第二項、第三十四條の七第二項、第六十六條第一項、第二百二十二條	記録しなければ	記録しなければ

第二十六条	電磁的記録	
前段	記録した電磁的記録を作成し、これをファイルに記録しなければ	記録した書面を作成し、当該書面に記名押印しなければ
第三十條の二第一項、第六十六條第一項、第六十七條第一項及び第二項	に係る電子圖書	の圖書

第三十條の二第二項、第三十四條の七第二項、第六十六條第一項、第二百二十二條	訴訟記録の閲覧等の請求又は法	事件の記録の閲覧若しくは謄写
第三十三條第一項	第九十一條の三（訴訟に関する事項の証明）に規定する訴訟に関する事項を証明した書面の交付	その正本、謄本若しくは抄本の交付、その複製又は事件に関する事項の証明書の交付

一三〇九11111

○  
—  
—  
—  
—

100

<p>二百五十二条 (電子判決書) 第一項の規定により作成される電磁的記録であつて、決定に係るものをいう。</p> <p>第六十七条(口頭弁論に係る電子調書の実質的記録事項等) 第一項第七号及び</p>
---

<p>第六十六条 第二項</p>	<p>第六十条(判決の更正決定等の方式) 第一項において同じ。</p> <p>電子調書に記録させる</p> <p>裁判長は、前項の電子調書の内容を確認するとともに、これを承認したことを</p>	<p>調書に記載させる</p> <p>前項の調書には、裁判所書記官が記名押印し、裁判長が認印し</p>
----------------------	--	---

<p>第六十六条 第三項</p>	<p>当該電子調書に明らかなる描画を講じなければ</p> <p>当該電子調書に、当該電子調書の内容を確認し、かつ、これを承認したことを当該電子調書上明らかにする</p>	<p>当該電子調書に付記して認印し</p>
----------------------	--	-----------------------

<p>第六十七条 第一項</p>	<p>調書を講じなければ</p> <p>記録すれば</p>	<p>記載すれば</p>
<p>第六十七条 第二項及び同条第二項並びに第八十四条</p>	<p>記録</p>	<p>記載</p>
<p>第六十七条</p>	<p>電子決定書又は書面</p>	

第一項第七号	電子命令書（法第百二十二条）判決に関する規定の準用）において準用する法第百五十二条（電子判決書）第一項の規定により作成される電磁的記録であつて、命令に係るものをいう。
--------	---

第三項	第六十七条	記録する	記載する
第四項	第六十七条	記録した電磁的記録を作成し、これをファイルに記録しなければ	調書に記載しなければ
第一項	第六十八条	の録音又は録画により作成された電磁的記録をファイル	を録音テープ又はビデオテープ（これらに準ずる方法により一定の事項を記録

第六十八条	第二項	電子調書の記録 前条第一項（第三号に係る部分に限る。）の規定により電子調書に記録すべき事項を記録した電磁的記録を作成し、ファイルに記録しなければ	電子調書の記録 調書の記載 証人等の陳述を記載した書面を作成しなければ	することができ る物を含む。）
-------	-----	---	---	--------------------

第六十九条	第七十一条	他の電磁的記録 これをファイルに記録して電子調書 速記に係る電磁的記録（以下「速記録」）	書面、写真、録音テープ、ビデオテープその他調判所において適当と認めるものの 事件の記録に添付して調査 速記録
-------	-------	--	--



第百四十六 条第一項	裁判所書記官は 法	法
第百四十六 条第一項及 第百五十 一条	画像情報を 原本、原本又は 抄本は、	国際和解合意調 保事件手続規則 第一条において 読み替えて準用 する第百四十二 条及び同規則第 一条の十

一三二五

第百四十七 条	電子調書について て	調書について
第百四十七 条	第一項から第三 項まで及び第百 三十七条の二か ら前条まで	から前条まで） 第百三十七条第 三項及び第四項 並びに第百四十 三条第三項を除 く。） 及び国際和解合 意調保事件手続 規則第一条の十 の規定

一三二六

第百四十九 条の二第一 項	最高裁判所の細 則で定めるとこ ろにより、当該 申出に係る電磁 的記録の複製を 第百三十二条の十 （電子情報処理 組織）第一項の 電子情報処理組 織を使用する方 法によりファイ ルに記録し、又 は電磁的記録の	当該電磁的記録
---------------------	--	---------

一三二七

第百四十九 条の二第一 項及び第二 項	電子証書説明書 電子証書説明書	証書説明書
第百四十九 条の二第二 項及び第百 四十九条の 四	電磁的記録の複 製 電磁的記録を記 録した記録媒体	

一三二八

第百四十九 条の四	提出等	提出等）並びに 国際和解意思 係事件手続規則 第一条の十
	読み替える	国際和解意思 関係事件手続規 則第一条の十中 「同条の文書の 写し」とあるの は「第一条にお いて読み替えて 準用する同規則

一三二九

第百八十九 条第二項及 び第三項	電子上告提起通 知書	上告提起通知書
第百九十四 条	による電子上告 提起通知書	による上告提起 通知書
第百九十五 条	被上告人（当該 審面の送達につ	被上告人の数に 六を加えた数の

一三三二

第百八十四 条及び第百 八十九条第 三項	電子判決書又は 電子判決書に代 わる電子圖書	判決書
第百八十九 条第一項	電子上告提起通 知書（上告の提 起があつた旨を	上告提起通知書

一三三〇

第百九十九 条	通知するために 裁判所書記官が 作成する電磁的 記録をいう。以 下同じ。）	いて法第九九条 の二（電子情報 処理組織による 送達）第一項た だし書の届出を している者を除 く。）の数の副 本（法第九十三 条の十（電子 情報処理組織に よる申立て等） 第一項の規定に より当該審面に

一三三三

第二百九条	第百九十九 条第二項	記載すべき事項 をファイルに記 録した場合にあ つては、当該事 項を出力するこ とにより作成し た書面（）	記載すべき事項
電子上告提起通 知書	電子上告提起通 知書」とあるの は「電子上告受 理申立て通知書 」とあるのは「 電子上告受理申 立て通知書」	電子上告提起通 知書	電子上告提起通 知書

「とあるのは」	「電子抗告許可申立て通知書」	電子抗告提起通知書	知書（法第三百三十条の抗告又は法第三百三十六条第一項の抗告があつた旨を通知するために裁判所書記官が作成する電磁的
		抗告提起通知書	

備考 表中の「」の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。				記録をいう。
	第二百十条	電子抗告提起通知書	抗告提起通知書	
	第二項	知書		
	電子抗告許可申立て通知書	抗告許可申立て通知書		

	改正後
<p>(民事訴訟規則の準用)</p> <p>第一条　特別の定めがある場合を除き、裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律（平成十六年法律第五十一号。以下「法」という。）の規定による執行決定の手続に關しては、その性質に反しない限り、民事訴訟規則（平成八年最高裁判所規則第五号）第一編から第四編までの規定（同規則第一一条第三項、第一條の二、第二條第三項及び第四項、第十四条第二項から第四項まで、第十五条第二項及び第三項、第十八</p>	<p>改正前</p> <p>(民事訴訟規則の準用)</p> <p>第一条　特別の定めがある場合を除き、裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律（平成十六年法律第五十一号）の規定による執行決定の手続に關しては、その性質に反しない限り、民事訴訟規則（平成八年最高裁判所規則第五号）の規定（同規則第三十條の二及び第三十條の三）の規定を除く。）を準用する。</p>



第二項及び第三項、第二十三條第三項、第二十四條第三項から第五項まで、第二十五條第二項、第二十六條後段、第三十三條の三、第三十三條の四第二項から第四項まで、第三十三條の五、第三十四條第八項から第十一項まで、第一編第五項第四節第三款、第四十六條第一項、第四十七條第三項及び第四項、第四十七條の二第四項及び第五項、第五十一條第三項から第七項まで、第一編第七章、第五十二條の二十第七項から第九項まで、第五十二條の二十二第二項及び第三項、第五十二條の二十三、第五十三條第四項第二号、第五十五條第三項から第六項まで、第五十五條の二、第六十三條の二、第七十六

条の二第一項後段、第八十一條第二項、第八十二條第三項及び第四項、第五十五條の二、第五十五條の三、第八十八條第二項、第一百十二條第三項及び第四項、第一百二十四條第四項、第一百三十一條、第一百三十二條第三項、第一百三十五條の二、第一百三十七條第三項及び第四項、第一百四十三條第一項、第一百四十九條の二第三項、第一百四十九條の三、第一百五十一條の二、第八十九條第四項並びに第二百十一條第二項及び第三項の規定を除く。）を準用する。この場合において、別表の上欄に掲げる同規則の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

〔催告〕

第一条の二 催告は、これを受けるべき者の所在が明らかでないとき、又はその者が外国に在るときは、催告すべき事項を公告してすれば足りる。この場合において、その公告は、催告すべき事項を記載した書面を裁判所の掲示場その他裁判所内の公衆の見やすい場所に掲示して行う。

〔新設〕

1

2 前項の規定による催告は、公告をした日から一週間を経過した時にその効力を生ずる。

（事件の記録の閲覧等）

第一条の三 第一条において準用する民事訴訟規則第三十四條第三項本文、第五項本文若しくは

〔新設〕

第七項又は第五十二條の二十第三項、第五項本文若しくは第六項の規定により文書その他の物件から秘密記載部分又は秘密事項記載部分を除いたものが提出された場合には、当該文書その他の物件の閲覧、謄写又は複製は、その提出されたものによつてさせることができる。

2 第一条において準用する民事訴訟規則第五十二條の二十二第一項の規定により、法第二十七條の十において準用する民事訴訟法（平成八年法律第九号）第三十三條第二項の規定による届出に係る書面（以下この項において「秘密事項届出書面」という。）から法第二十七條の十において準用する民事訴訟法第三十三條の

<p>四第一項の取消し又は同条第二項の許可の裁判に係る部分以外の部分（秘密事項又は秘密事項を推知することができる事項が記載された部分に限る。）を除いたものが提出された場合には、秘密事項届出書面の閲覧又は謄写は、その提出されたものによってさせることができる。</p> <p>（送達すべき書類の提出に代えて調書を作成した場合に送達すべき書類）</p> <p>第一條の四 送達すべき書類の提出に代えて調書を作成したときは、その調書の謄本又は抄本を交付して送達をする。</p> <p>（呼出状の公示送達）</p> <p>第一條の五 呼出状の公示送達は、呼出状を掲示</p>	<p>【新設】</p>
--	-------------

<p>かつ、これに署名させなければならない。証人が宣誓書を朗読することができないときは、裁判長は、裁判所書記官にこれを朗読させなければならない。</p> <p>2 裁判長は、相当と認めるときは、前項前段の規定にかかわらず、同項前段に規定する署名に代えて、宣誓書に宣誓の趣旨を理解した旨の記載をさせることができる。</p> <p>3 前二項の宣誓書には、良心に従つて真実を述べ、何事も隠さず、また、何事も付け加えないことを誓う旨を記載しなければならない。</p> <p>（鑑定人の宣誓）</p> <p>第一條の九 鑑定人の宣誓書には、良心に従つて</p>	<p>【新設】</p>
--	-------------

<p>場に掲示してする。</p> <p>（決定及び命令の方式）</p> <p>第一條の六 決定書及び命令書には、決定又は命令をした裁判官が記名押印しなければならない。</p> <p>1</p> <p>（申立書の却下の命令に対する即時抗告等）</p> <p>第一條の七 申立書の却下の命令に対し即時抗告をするときは、抗告状には、却下された申立書を添付しなければならない。</p> <p>2 前項の規定は、抗告状却下の命令に対し即時抗告をする場合について準用する。</p> <p>（証人の宣誓）</p> <p>第一條の八 裁判長は、証人に宣誓書を朗読させ</p>	<p>【新設】</p>
---	-------------

<p>裁判に鑑定をすることを誓う旨を記載しなければならない。</p> <p>2 鑑定人の宣誓は、宣誓書を裁判所に提出する方式によつてもさせることができる。この場合における裁判長による宣誓の趣旨の説明及び虚偽鑑定の際の告知は、これらの事項を記載した書面を鑑定人に送付する方法によつて行う。</p> <p>（受命裁判官等の証拠調べの調書）</p> <p>第一條の一 受命裁判官又は受託裁判官の所屬する裁判所の裁判所書記官は、第一條において読み替えて準用する民事訴訟規則第四百十二条の調書に同条の文書の写しを添付することができる。</p>	<p>【新設】</p>
--	-------------

〔更正決定の方式〕

第「条の十一」 更正決定は、裁判書の原本及び正本に付記しなければならない。ただし、裁判所は、相当と認めるときは、裁判書の原本及び正本への付記に代えて、決定書を作成し、その正本を当事者に送達することができる。

（特別抗告等を提起する場合における費用の負担）

第「条の十二」 法第二十七条の十において準用する民事訴訟法第三百三十六条第一項の抗告を提起するときは、抗告状の送達に必要な費用のほか、抗告提起通知書及び抗告理由書の送達、裁判の告知並びに抗告裁判所が記録の送付を受け

〔新設〕

〔新設〕

第「条第二」 項  
陳述の内容を電子調書に記録し、これを裁判所の使用に係る電子計算機（入力装置を含む。以下同じ。）に備えられたファイル（第三十三條の三（電磁的記録記録の閲覧等の方法等）第

調書を作成し、記名押印しなければ

た旨の通知に必要な費用の概算額を予納しなければならない。

2| 前項の規定は、法第二十七条の十において準用する民事訴訟法第三百三十七條第二項の申立てをする場合について準用する。この場合において、前項中「抗告提起通知書」とあるのは、「抗告許可申立て通知書」と読み替えるものとする。

（申立ての方式等）

第「二条 第「条の手続の申立ては、書面で行わなければならない。

〔2〕4 略〕

別表（第一條關係）

（申立ての方式等）

第「二条 前「条の手続の申立ては、書面で行わなければならない。

〔2〕4 同上〕

〔新設〕

四項及び第 二百一十一 条 第四項		
第二十三 条 第二項	又は電磁的記録 が私人により作 成されたもの	が私文書
第二十四 条 第二項、第 二十五条第 一項及び第 三項並びに 第二十七 条	資料	書面

六十七 条第 一項及び第 三項、第六 十九 条並び に第七十六 条の二第一 項前段		
第三十 条の 第二項、 第三十四 条の七第二 項、第六十六 条	記録しなければ	記載しなければ

第二十五 条 第一項	記載し、又は記 録した書面又は 電磁的記録	記載した書面
第二十六 条 前段	記録した電磁的 記録を作成し、 これをファイル に記録しなけれ ば	記載した書面を 作成し、当該書 面に記名押印し なければ
第三十 条の 二第二項、 第六十八 条 第一項、第 二項	に係る電子圖書 の圖書	

第一項、 第二十二 条の二第二 項及び第百 二十二条の 三第二項		
第三十三 条 第一項	訴訟記録の閲覧 等の請求又は法 第九十一条の三 (訴訟に関する 事項の証明)に 規定する訴訟に 関	事件の記録の閲覧 若しくは謄写 、その正本、謄 本若しくは抄本 の交付、その複 製又は事件に関

第三十三条 第二項	訴訟記録の閲覧 等の請求は、訴 訟記録	開する事項を証 明した書面の交 付若しくは当該 事項を証明した 電磁的記録の提 供	する事項の証明 書の交付
	請求（事件に関 する事項の証明 書の交付の請求 を除く。）は、 事件の記録		

一三五三

第三十四条	電子調書	調書

一三五五

第七十二 条、第七十 六条、第百 十六条第三 項、第百十 八条第二項 、第百二十 二条の二第 二項、第百 二十二条の 三第一項、 第百四十二	の七第二項	
---	-------	--

三五四

第四十六 条及び第百 四十六條第 一項	第四十七 条、第一項 及び第四十七 条	第四十八 条	第四十九 条	第五十 条	第五十一 条
	記録又は電磁 的記録	記録又は電磁 的記録	記録又は電磁 的記録	記録又は電磁 的記録	記録又は電磁 的記録

三五六

判決に関する規定の準用）において準用する法	第二百五十二条	（電子判決書）	第一項の規定により作成される	電磁的記録であつて、決定に係るものをいう。	第六十七条（口頭弁論に係る電子調書の実質的
-----------------------	---------	---------	----------------	-----------------------	-----------------------

第六十六条	第二項	電子調書に記録させる	裁判長は、前項の電子調書の内、裁判所書記官が記名押印し、
第六十六条	第二項	電子調書に記録させる	裁判所書記官が記名押印し、

第六十六条	第三項	当該電子調書に記録するとともに、当該電子調書の内容を確認し、かつ、これを確認したこと	裁判長が認印し
第六十六条	第三項	当該電子調書に記録するとともに、当該電子調書の内容を確認し、かつ、これを確認したこと	裁判長が認印し

第六十七条	第一項	記録し	記録し	記録し
第六十七条	第一項	記録し	記録し	記録し

四 条	第六十七 条 第一項第 七 号	電子決定書又は 電子命令書（法 第二百二十二 条） 判決に関する規 定の準用）にお いて準用する法 第二百五十二 条 （電子判決書） 第一項の規定に より作成される 電磁的記録であ	書面
--------	-----------------------------	--	----

第六十七 条 第三項	記録する	つて、命令に係 るものをいう。	
第六十七 条 第四項	記録した電磁的 記録を作成し、 これをファイル に記録しなけれ ば	調書に記載しな ければ	
第六十八 条 第一項	の録音又は録画 により作成され はビデオテープ	を録音テープ又 はビデオテープ	

第六十八 条 第二項	前条第一項（第 三号に係る部分 に限る。）の規 定により電子調 書に記録すべき 事項を記録した	電子調書の記録 調書の記載 証人等の陳述を 記載した書面を 作成しなければ	た電磁的記録を ファイル （これらに準ず る方法により一 定の事項を記録 することができる 物を含む。）
------------------	--	---	--

第六十九 条	他の電磁的記録 ば	電磁的記録を作 成し、ファイル に記録しなけれ ば	
	調書、写真、録 音テープ、ビデ オテープその他 裁判所において 適当と認めるも の		
	これをファイル に記録して電子 調書に添付して調書	事件の記録に添 付して調書	

第百七十一條	圖書	速記に係る電磁的記録（以下「電子速記録」という。）	速記録
第百七十二條	電子速記録を 電子速記録として	速記録を	速記録
第百七十六條	当該陳述の録音により作成された電磁的記録	録音テープ	

一三六五

第百七十六條	記録した電磁的記録を作成し、これをファイルに記録しなければ	記載した圖書を作成し、記名押印しなければ	
第百七十六條の二第二項	電磁的記録	圖書	
第百八十一條第三項	第四項の規定は、答弁書について、第五十五條（附状の添付書類等）第三項及び	第四項（第一号）に係る部分に限る。）の規定は、答弁書	

一三六六

第百八十八條	第四項の規定は、前項の書証の写しの添付	電子呼出状	呼出状
第百八十八條の二	記録しなければ	記録し、尋問事項書を添付しなければ	
第百八十八條の三	の作成に用いる場合	への添付	
第百八十八條の四	記録させなければ	記録させなければ	
第百八十八條の五	前節（証人尋問）	前節及び特定科	

一三六七

第百三十四條	解関係事件手続規則第一條の八	特定和解関係事件手続規則第一條において読み替えて準用する	第百八十八條第一項
第百三十四條の二	呼出状の記録事項等	の電子呼出状	第二項及び第五項並びに同規則第一條の八第一項及び第二項

一三六八



第百四十二 条	記録すべき	記載すべき
第百四十六 条第一項	裁判所書記官は 法	法
	画像情報を	原本、謄本又は 抄本は、
第百四十六 条第二項及 び第百五十 一条	第百四十二条（ 受命裁判官等の 証拠調べの電子 記録） （四書）	特定和解関係事 件手続規則第一 条において読み 替えて準用する 第百四十二条及 び同規則第一条

一三六九

第百四十七 条	電子記録につい て	電子記録につい て	の十
	第一項から第三 項まで及び第百 三十七条の二か ら前条まで	から前条まで（ 第百三十七条第 三項及び第四項 並びに第百四十 三条第三項を除 く）	及び特定和解関 係事件手続規則 第一条の十の規 定

第百四十九 条第二項	最高裁判所の規 則で定めるところ により、当該電 磁的記録の複製を 提出に係る電磁 的記録の複製を 第五十二条の十 （電子情報処理 組織）第一項の 電子情報処理組 織を使用する方 法によりファイ	当該電磁的記録	定
---------------	--	---------	---

一三七

第百四十九 条第二項	電子証拠説明書	電子証拠説明書	電子証拠説明書
第百四十九 条第二項	電磁的記録の複 製	電磁的記録をい う	電磁的記録を記 録した記録媒体

一三七〇

一三七

四十九条の四	四	第四百四十九条の四	提出等	提出等）並びに特定和解関係事件手続規則第一	条の十	特定和解関係事件手続規則第一	条の十中「同条の文書の写し」とあるのは「	第一条において
--------	---	-----------	-----	-----------------------	-----	----------------	----------------------	---------

一三七三

第四百八十九	三項	第四百八十四条及び第四百八十九条第三項	電子上告提起通	上告提起通知書	電子判決書又は電子判決書に代わる電子調書	判決書	読み替えて準用する同規則第四百四十九条の二第一項の電磁的記録を記録した記録媒体」と読み替える
--------	----	---------------------	---------	---------	----------------------	-----	--

一三七四

条第一項	知書（上告の提起があった旨を通知するために裁判所書記官が作成する電磁的記録をいう。以下同じ）」	第四百八十九条第二項及び第三項	知書	電子上告提起通知書	上告提起通知書
------	---	-----------------	----	-----------	---------

一三七五

第四百九十五	条	被上告人（当該書面の送達について法第四百九条の二（電子情報処理組織による送達）第一項ただし書の届出をしていない者を除く。）の数の副本（法第三百三十二条の十（電子情報処理組織による申立て等）	被上告人の数に六を加えた数の副本
--------	---	--	------------------

一三七六

第百九十九 条第一項	第一項の規定に より当該書面に 記載すべき事項 をファイルに記 録した場合にあ つては、当該事 項を出力するこ とにより作成し た書面			
	電子上告提起通 知書」とあるの は「電子上告受	上告提起通知書 」とあるのは「 上告受理申立て		

第二百九条	理申立て通知書	通知書
電子上告提起通知書」とあるのは「	上告提起通知書	
は「電子抗告訴許可申立て通知書	抗告訴可申立て通知書	
第二百十条	電子抗告訴提起通知書（法第三十	抗告訴提起通知書
知書（法第三十		
三十条の抗告訴又は法第三百三十		
六条第一項の抗		
告があつた旨を		
通知するために		

備考 表中の「」の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。

第二百十条		裁判所書記官が作成する電磁的記録をいう。）	
第二項	電子抗告訴提起通知書	抗告訴提起通知書	
	電子抗告訴許可申立て通知書	抗告訴許可申立て通知書	

備考 表中の「」の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。

（性的な姿態を撮影する行為等の処罰及び押収物に記録された性的な姿態の影像に係る電磁的記録の消去等に関する法律による消去等の手続等に関する規則の一部改正）

第六十五条 性的な姿態を撮影する行為等の処罰及び押収物に記録された性的な姿態の影像に係る電磁的記

改正後		改正前	
<p>（後置事項届出書面の記載事項等・法第三十五 条）</p> <p>第六条 法第三十五条第二項において読み替えて 準用する民事訴訟法第百三十三条第二項の規定</p>		<p>（後置事項届出書面の記載事項等・法第三十五 条）</p> <p>第六条 法第三十五条第二項において読み替えて 準用する民事訴訟法第百三十三条第一項の規定</p>	

による届出に係る書面（以下この条において「秘匿事項届出書面」という。）には、秘匿事項を記載するほか、秘匿事項届出書面である旨を表示しなければならない。

〔2 略〕

（秘匿決定があつた場合における秘匿事項記載部分の閲覧等の制限の申立ての方式等・法第三十五条）

第七条 民事訴訟規則第五十二条の二十、第五十二条の二十一第一項及び第五十二条の二十二の規定は、法第三十五条第一項の決定があつた場合について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる同規則の規定中同表の中欄に

による届出に係る秘匿事項届出書面には、秘匿事項を記載するほか、秘匿事項届出書面である旨を表示しなければならない。

〔2 同上〕

（秘匿決定があつた場合における秘匿事項記載部分の閲覧等の制限の申立ての方式等・法第三十五条）

第七条 民事訴訟規則第五十二条の十一、第五十二条の十二第一項及び第五十二条の十三の規定は、法第三十五条第一項の決定があつた場合について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる同規則の規定中同表の中欄に掲げ

掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

読み替える字句	読み替えられる字句
読み替える字句	読み替えられる字句
民事訴訟規則の規定	字句
第五十二条	申立て
第五十二条の二十一第一	被告の申立て
第五十二条の二十二第二	秘匿対象者
第五十二条	被告
この規則の規定	この規則の規定

る字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

読み替える字句	読み替えられる字句
読み替える字句	読み替えられる字句
民事訴訟規則の規定	字句
第五十二条	申立て
第五十二条の十一第一	被告の申立て
第五十二条の十二第二	秘匿対象者
第五十二条	被告
この規則の規定	この規則の規定

の二十一第

（第五十二条の二十一第）	（第五十二条の二十一第）
十九（秘匿事項届出書面の記載事項等）第一項を除去。次項において同じ。）	十九（秘匿事項届出書面の記載事項等）第一項を除去。次項において同じ。）
（性的な姿態を撮影する行為等）	（性的な姿態を撮影する行為等）
の処罰及び押収による押印（当該秘匿決定に係る秘匿対象者の記録の消去等に関する法律第九条第二項に規定する撮影対象者	の処罰及び押収による押印（当該秘匿決定に係る秘匿対象者の記録の消去等に関する法律第九条第二項に規定する撮影対象者

の十二第一

（第五十二条の十二第一）	（第五十二条の十二第一）
十九（秘匿事項届出書面の記載事項等）第一項を除去。次項において同じ。）	十九（秘匿事項届出書面の記載事項等）第一項を除去。次項において同じ。）
（性的な姿態を撮影する行為等）	（性的な姿態を撮影する行為等）
の処罰及び押収による押印（当該秘匿決定に係る秘匿対象者の記録の消去等に関する法律第九条第二項に規定する撮影対象者	の処罰及び押収による押印（当該秘匿決定に係る秘匿対象者の記録の消去等に関する法律第九条第二項に規定する撮影対象者

第五十二条の二十二第二	法第三十三條	被告
（申立人の住所、氏名等の秘匿）	（申立人の住所、氏名等の秘匿）	（申立人の住所、氏名等の秘匿）
（第一項の申立てをした者	（第一項の申立てをした者	（第一項の申立てをした者

第五十二条の十三第一	法第三十三條	被告
（申立人の住所、氏名等の秘匿）	（申立人の住所、氏名等の秘匿）	（申立人の住所、氏名等の秘匿）
（第一項の申立てをした者	（第一項の申立てをした者	（第一項の申立てをした者

（対象領置物件及び対象電磁的記録等の閲覧等の制限の申立ての方式等・法第三十六條）

第八条 〔略〕

〔2・3 略〕

4 第一項の申立てをするときは、法第三十六條第一項に規定する証拠の申出に係る対象領置物

（対象領置物件及び対象電磁的記録等の閲覧等の制限の申立ての方式等・法第三十六條）

第八条 〔同上〕

〔2・3 同上〕

4 第一項の申立てをするときは、法第三十六條第一項に規定する証拠の申出に係る対象領置物

件若しくは対象領置物件を複写した記録媒体又は対象電磁的記録若しくは対象電磁的記録を複写し若しくは印刷した記録媒体（以下この条において「記録媒体等」という。）から対象姿態等該当部分を除いたもの（以下この条において「申立時除外媒体」という。）を作成し、裁判所に提出しなければならない。ただし、同項の申立てに係る対象姿態等該当部分が当該証拠の申出に係る記録媒体等の全部であるときは、この限りでない。

5 第一項の申立てをする被告は、申立時除外媒体の複製物について直送をしなければならない。

件若しくは対象領置物件を複写した記録媒体又は対象電磁的記録を複写し若しくは印刷した記録媒体（以下この条において「記録媒体等」という。）から対象姿態等該当部分を除いたもの（以下この条において「申立時除外媒体」という。）及びその複製物一個（申立時除外媒体を送付すべき原告の数が二以上であるときは、その数と同じ個数）をも作成し、裁判所に提出しなければならない。

5 被告は、原告に送付すべき申立時除外媒体の複製物について直送をすることができる。

〔6・7 略〕

8 第六項の決定があったときは、被告は、前項ただし書の場合を除き、決定後除外媒体の複製物について直送をしなければならない。

9 第一項の申立てをする被告は、申立時除外媒体又は決定後除外媒体の提出に代えて、最高裁判所の細則で定めるところにより、これらに係る画像情報を電子情報処理組織（民事訴訟規則第五十二条の十一第一項に規定する電子情報処理組織をいう。）を使用して裁判所の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。）に備えられ

〔6・7 同上〕

8 被告は、前項本文の規定により決定後除外媒体を提出するときは、その複製物一個（決定後除外媒体を送付すべき原告の数が二以上であるときは、その数と同じ個数）を提出しなければならない。

9 被告は、原告に送付すべき決定後除外媒体の複製物について直送をすることができる。

たファイルに記録する方法により提出することができる。

10 民事訴訟法第三百三十二条の十一第一項（第三号に係る部分を除く。）及び第三項の規定は、申立時除外媒体及び決定後除外媒体（同法第二百三十一条に規定する物件を除く。）の提出について準用する。この場合において、同法第三百三十二条の十一第一項中「前条第一項」とあるのは、「性的な姿態を撮影する行為等の処罰及び押収物に記録された性的な姿態の影像に係る電磁的記録の消去等に関する法律による消去等の手続等に関する規則第八条第九項」と読み替えるものとする。

10 第四項の規定により申立時除外媒体が提出された場合には、法第三十六条第一項に規定する証拠の申出に係る記録媒体等の閲覧、謄写又は複製は、申立時除外媒体（第七項本文の規定により決定後除外媒体が提出された場合にあつては、決定後除外媒体）によってさせることができる。

11 被告は、第一項の申立てをした場合において、申立時除外媒体の複製物又は決定後除外媒体の複製物の直送をしたときは、民事訴訟規則第三百三十七条第二項の規定による同条第一項の写しの直送をすることを要しない。ただし、第一項の申立てを却下する裁判が確定したときは、この限りでない。

12 第一項の申立てがされた場合における被告及び対象領置物件又は対象電磁的記録に係る撮影対象者等以外の者による対象姿態等該当部分に係る民事訴訟法第九十一条の二第一項の規定による電磁的訴訟記録の閲覧は、民事訴訟規則第三十三条の三第一項の規定にかかわらず、同項

11 第一項の申立てを却下する裁判が確定したときは、被告は、速やかに、法第三十六条第一項に規定する証拠の申出に係る記録媒体等について、その複製物一個（記録媒体等を送付すべき原告の数が二以上であるときは、その数と同じ個数）を提出しなければならない。

12 被告は、原告に送付すべき記録媒体等の複製物について直送をすることができる。

第一号に掲げる方法に限るものとする。ただし、  
第一項の中立てを却下する裁判が確定したと  
きは、この限りでない。

備考 表中の「」の記載及び対象規定の二重傍線を付した欄記部分を除く全体に付した傍線は注記である。

最高裁判所長官 今 崎 幸 彦